

魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書

令和3年度実施事業

【第二次魚沼市総合計画 後期基本計画 実施計画掲載事業】

令和4年9月



魚沼市

■ 令和3年度事務事業評価対象事業数 (担当部課別)

部名等	事業数	課名等	事業数	部名等	事業数	課名等	事業数
総務政策部	24	総務人事課	1	産業経済部	45	農政課	14
		秘書広報課	2			農林整備課	9
		企画政策課	5			建設課	5
		地域創生課	14			都市整備課	8
		防災安全課	2			商工課	7
市民福祉部	28	市民課	1			観光課	2
		生活環境課	8	北部事務所	1	北部事務所	1
		福祉支援課	2	ガス水道局	2	施設課	2
		介護福祉課	8	消防本部	2	消防総務課	2
		健康増進課	9	教育委員会	49	学校教育課	14
		生涯学習課	15				
		子ども課	20				
				計 151 事業			

1 事務事業評価の方法

(1) 事前評価

年度当初に事業実施に先立ち、事業担当課において、事業実施の妥当性や事業の有効性、効率性等の観点から事業を精査し、当該年度における事業の目標や課題・問題点の洗い出しを行いました。

(2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける5段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、評価をしています。

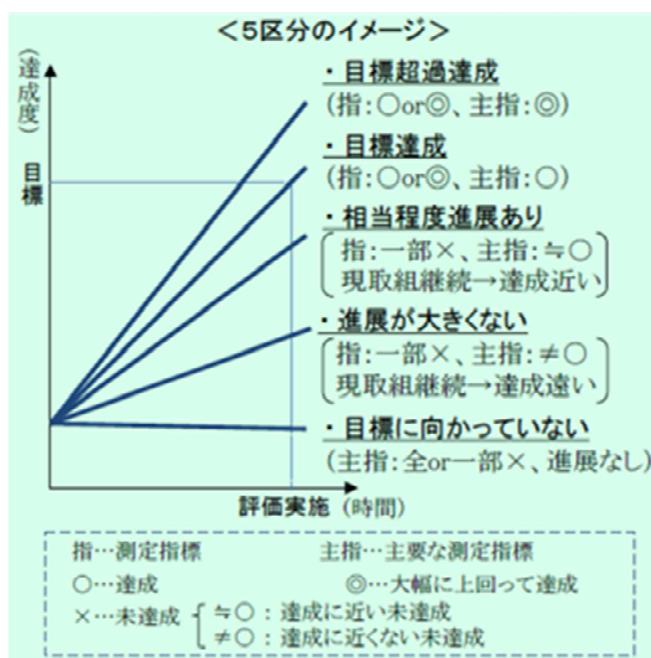


図1 目標達成度合いにおける5段階区分

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえた各事業の「総合評価」をS A B C Dの5段階からの選択式で評価し、「今後の方向性」について指標を達成できるかを念頭に置きながら最も適当であると判断するものを3段階からの選択式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評 価 内 容
総合評価	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
今後の方向性	<p>指標を達成できるかを念頭に置きながら、今後の方向性について最も適当であると判断するものを次の3段階から選択しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。 ・ 目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。 ・ 目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。

2 評価結果及び考察

(1) 評価結果

評価区分	一次評価（担当部署評価）	
	事業数	割合（%）
S：目標超過達成	2	1.3%
A：目標達成	42	27.8%
B：相当程度進展あり	80	53.0%
C：進展が大きくない	27	17.9%
D：目標に向かっていない	0	0.0%
（合計）	151	100.0%

総体的な事業の進捗については、「S：目標超過達成」、「A：目標達成」、「B：相当程度進展あり」との評価が、全体の8割以上を占めていることから、各事務事業がおおむね目標どおり進んでいるものと考えられます。

また、「D：目標に向かっていない」との評価はなかったものの、「C：進展が大きくない」という評価が2割程度あったため、これらの事業については、事業の実施方法や内容等を検証し、事業の改善や縮小等の検討が必要です。

(2) 今後の取組と評価結果の活用方法について

今後は、この結果を踏まえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進する中で課題の改善を図ります。

また、事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和4年度事業の経過も踏まえ、令和5年度の予算編成資料として活用します。

■各事業の評価結果（事業No.順）

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	総合評価結果
9		職員研修事業	総務人事課	B
12		広報広聴事業	秘書広報課	B
13		人権啓発事業	市民課	B
34	○	地域交流推進事業	地域/北部	C
36		男女共同参画事業	企画政策課	C
37		市民協働推進事業	地域創生課	C
39	○	公共交通総合連携事業	生活環境課	A
41		行政効率化推進事業	企画政策課	B
42	○	田舎暮らし体験事業	北部事務所	C
43	○	地域おこし協力隊受入事業	地域/北部	B
45	○	移住定住促進事業	地域創生課	C
46	○	ふるさと結基金事業	地域創生課	S
47	○	うおぬま出会いサポート事業	地域創生課	A
48	○	うおぬま未来人財育成事業	地域創生課	C
52	○	農村文化創生事業	地域創生課	C
57		I C T推進事業	企画政策課	C
58		ケーブルテレビ運営事業	秘書広報課	C
60		コミュニティFM難聴取対策事業	企画政策課	C
61	○	地域活動支援事業	地域/北部	B
63	○	コミュニティ活動支援事業	地域/北部	C
65	○	地域との「絆」推進事業	地域/北部	C
67		交通安全対策事業	生活環境課	B
72	○	文化振興事業	生涯学習課	B
73		小出郷文化会館管理運営事業	生涯学習課	A
104		精神障害者医療費助成事業	福祉支援課	A
116	○	地域生活支援事業	福祉支援課	B
120		シルバー人材センター助成事業	介護福祉課	B
124		老人クラブ助成事業	介護福祉課	B
127	○	介護人材確保支援事業	介護福祉課	A
129		高齢者生活支援事業	介護福祉課	B
130	○	生きがい活動支援通所事業	介護福祉課	C

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
139		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	A
142		児童福祉施設整備事業	子ども課	A
166		放課後児童クラブ再編事業	子ども課	A
169		地域療育支援事業	子ども課	A
170	○	子育て支援センター管理運営事業	子ども課	B
171	○	地域子育て活動支援事業	子ども課	B
172	○	要保護児童相談・支援事業	子ども課	B
173	○	子ども・子育て支援事業	子ども課	A
185		心の健康づくり推進事業	健康増進課	A
189	○	地域医療対策事業	健康増進課	A
194	○	母子健康相談・教育事業	子ども課	B
195		乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	B
196	○	妊産婦医療費助成事業	子ども課	A
197	○	妊産婦・新生児訪問事業	子ども課	A
198	○	不妊・不育治療費助成事業	子ども課	A
199	○	妊婦健診助成事業	子ども課	B
200	○	子ども医療費助成事業	子ども課	A
201	○	乳幼児健診事業	子ども課	B
203		電話健康相談事業	健康増進課	A
204		基本健診事業	健康増進課	C
206		がん検診事業	健康増進課	C
207		保健対策事業	健康増進課	B
208		歯科保健事業	健康増進課	A
210	○	食でつながる元気なまちづくり推進事業	企画政策課	B
211		健康づくり支援事業	健康増進課	A
214		環境衛生管理事業	生活環境課	C
215	○	自然環境保全事業	生活環境課	B
216		環境監視員設置事業	生活環境課	B
217		公害対策事業	生活環境課	B
218	○	地球温暖化対策事業	生活環境課	B
233	○	雇用対策事業	商工課	A
234	○	企業人材確保・育成支援事業	商工課	B
241		農林水産業総合振興事業	農政課	B
243		中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	S
244	○	生産調整対策事業	農政課	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
245	○	農産物ブランド力強化事業	農政課	B
247		多面的機能支払交付金事業	農政課	B
248		人・農地プラン事業	農政課	B
250		経営体育成支援事業	農政課	A
251	○	農業者育成支援事業	農政課	B
253		環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	B
254	○	新規就農者援助事業	農政課	A
255		地域バイオマス施設整備事業	農政課	B
256		畜産振興事業	農政課	B
259	○	農地農業施設整備事業	農林整備課	B
268		林業振興事業	農林整備課	C
270	○	森林整備事業	農林整備課	B
271	○	里山整備事業	農林整備課	B
274	○	森林体験・環境学習事業	農林整備課	C
276	○	魚沼市産材活用促進事業	農林整備課	B
277	○	魚沼市伝統技能継承支援事業	農林整備課	B
280	○	林道整備事業	農林整備課	A
282		峠のふるさと広場施設運営事業	農林整備課	B
284		錦鯉生産流通活性化事業	農政課	B
285		溪流魚放流・保護事業	農政課	B
288	○	地域産業活性化事業	商工課	B
289	○	商業活性化事業	商工課	C
290		金融対策事業	商工課	C
291	○	企業誘致対策事業	商工課	B
295	○	新規起業・事業承継支援事業	商工課	B
301	○	誘客宣伝事業	観光課	B
302	○	体験型観光推進事業	観光課	B
314	○	市道整備事業	建設課	B
315		消融雪施設整備事業	建設課	B
316	○	橋梁長寿命化事業	建設課	A
318	○	道路機械除雪事業	建設課	A
325	○	内水対策事業	建設課	A
329		都市計画策定事業	都市整備課	B
331		都市再生整備計画事業	都市整備課	A
341		公営住宅大規模改修事業	都市整備課	A

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
342		公営住宅整備事業	都市整備課	A
343		克雪すまいづくり支援事業	都市整備課	B
344		住宅耐震化等支援事業	都市整備課	C
345		屋根雪除雪安全対策事業	都市整備課	B
346	○	住宅リフォーム支援事業	都市整備課	A
355	○	消防団管理運営事業	消防総務課	B
356	○	消防団施設整備事業	消防総務課	B
358		防災対策事業	地域創生課	B
359		防災対策事業	防災安全課	A
362	○	防災行政無線等整備事業	防災安全課	A
371		教育支援事業	学校教育課	B
372		不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課	B
373		通学対策事業	学校教育課	B
375		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	B
376	○	総合学習支援事業	学校教育課	A
377		自然環境学習推進事業	学校教育課	A
379		学級づくり支援事業	学校教育課	B
381		I C T機器整備・情報教育推進事業	学校教育課	B
382		ひきこもり対策支援事業	学校教育課	C
391	○	小学校施設整備事業	学校教育課	B
415	○	中学校施設整備事業	学校教育課	B
434		生涯学習推進事業	生涯学習課	C
435		うおぬま市民大学事業	生涯学習課	B
436		家庭教育事業	生涯学習課	B
437		青少年教育事業	生涯学習課	B
444		地区公民館講座教室事業	生涯学習課	B
446		図書館管理運営事業	生涯学習課	C
451		埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課	B
455		宮柵二記念館運営事業	生涯学習課	B
456		エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課	B
457		エコ・ミュージアム教育旅行受入事業	生涯学習課	B
459		社会体育管理事業	生涯学習課	C
460	○	市民スポーツ普及事業	生涯学習課	B
461	○	競技スポーツ支援事業	生涯学習課	C
482		学校給食支援事業	学校教育課	A

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	評価結果
511		産後ケア事業	子ども課	B
512	○	産婦健診助成事業	子ども課	B
514	○	子育ての駅運営事業	地域創生課	B
515	○	子育て世代包括支援センター管理事業	子ども課	A
516	○	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	A
517	○	グローバル人材育成事業	学校教育課	B
518	○	養育支援訪問事業	子ども課	B
519		予防接種事業	健康増進課	B
520		ごみ処理事業	生活環境課	A
521		地域活動活性化事業	地域創生課	A
水道 2		水道管耐震化対策事業	施設課	A
下水 4		穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業	施設課	A
介護 4	○	認知症総合支援事業	介護福祉課	B
介護 5	○	在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	B
介護 6	○	総合相談支援事業	介護福祉課	A

※ 後期基本計画における重点施策（「力強い地域経済の構築」「郷土愛の醸成」「安心して暮らせるまちづくりの推進」）を実現するための事業を『重点事業』として選定しています。

魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書
(令和3年度実施事業)

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地
TEL 025-792-1425(企画政策課) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／総務政策部 企画政策課

[URL] <https://www.city.uonuma.niigata.jp/>

[e-mail] kikaku@city.uonuma.lg.jp



Uonuma City
Niigata

令和3年度実施 事務事業評価結果シート

－ 別冊 －

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	9	事業名	職員研修事業					評価担当	部	総務政策部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	2 1 1		課	総務人事課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	人事給与係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者		
		事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策					関連目標					
関連する分野別施策番号			施策							
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

質の高い行政サービスの提供及び市民が充実した生活をおくるためのニーズ把握に努め、更なる職員の能力向上を図ります。
行政職員としての能力の向上を図るため、職場内研修の実施や新潟県市町村総合事務組合等が開催する職場外研修に参加します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,771	3,477				7,248	
決 算 額	2,394						
うち現年度分	2,394						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		職場外研修参加者数	114	目標値	120	125	130	135	140	140	人
		実績値		95							
		階層別研修及び専門研修に参加した人数	289	達成率	79.2%	%	%	%	%	340	人
		目標値		300	310	320	330	340			
2		職場内研修参加者数	289	実績値	1,029					340	人
		達成率		343.0%	%	%	%	%			
3		1年間に研修に参加した人数		目標値							
		実績値									
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修の実施方法等について検討する必要があります。また、専門研修を受講する職員数を増やすことにより、職員一人一人の意識改革に繋がると考えています。
課題解決に向けた方策
オンライン研修等実施方法を検討し、三密にならないよう実施します。また、専門研修については、業務に直結する研修に積極的に参加するよう管理職等と連携しながら進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県市町村総合事務組合等の階層研修・専門研修へ参加 ・人事評価に係る外部委託講師を招聘し、制度の公平・公明性を維持するための庁内研修の実施 ・全職員を対象にした倫理研修のほか、庁内研修の実施 ・魚沼地域定住自立圏構想による職員間の研修を通じた交流

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止となった研修もありましたが、感染拡大に配慮しながら、リモート研修などにより参加することができました。また、各個人が必要とするスキルの習得に向け各種研修会に参加し、一人一人のスキルアップが図られたのではないかと考えます。</p> <p>各種専門研修を受講することにより、職員の能力向上が図られるとともに質の高い行政サービスの提供につながります。</p>
課題	<p>各種研修で習得した能力・知識等が人材育成に繋がっていると考えていますが、人員削減が進む中、更なる業務の効率化に向けたDX研修等のデジタル化に向けた人材育成が課題と考えています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	6-3-2 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	質の高い行政サービスの提供には、職員一人一人の更なる能力の向上が必要です。
	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上		高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	職員数が減少する中において、継続した行政サービスを提供するため、職員の更なるスキルアップが必要です。

	事業評価	評価理由
総合評価	<p>B</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しながら、階層別研修及び専門研修に参加し、スキルアップを図りました。</p> <p>指標についても達成できなかった指標もありましたが、B評価としました。</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 質の高い行政サービスを提供するため、DX研修等、各種研修会へ参加し、スキルアップを図っていきたいと考えています。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	12	事業名	広報広聴事業							評価担当	部	総務政策部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	項	目	2	課		秘書広報課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度							係		広報広聴係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード								担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策											まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策								関連目標				
関連する分野別施策番号					施策【A】							
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種SNS、ケーブルテレビ、FMラジオ、出前講座など様々な媒体や方法で的確、迅速、広範囲に情報提供を行います。また、市長への手紙や移動市長室などの広聴事業により、市政に対する幅広い意見を聴取します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	33,391	51,426				84,817	
決 算 額	29,517						
うち現年度分	29,517						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		ホームページへのアクセス数	668,202	目標値 625,000	625,000	625,000	625,000	625,000	625,000	件
	前期計画からの目標件数を確保する	実績値 814,801								
		達成率		130.2%	%	%	%	%		
2		フェイスブックのフォロアー数	1,463	目標値 1,500	1,550	1,600	1,650	1,700	1,700	件
	年50件増を目標値とした	実績値 1,620								
		達成率		108%	%	%	%	%		
3		市報クイズアンケートの満足度	4.4	目標値 4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	点
	5:満足 4:やや満足 3:普通 2:やや不満 1:不満	実績値 4.5								
		達成率		100%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
これまで広聴事業として実施してきたもの以外に、SNSのコメント、窓口での意見や要望や苦情など、市民の声を聴取する機会は多くありますが、これらを市政に反映できる仕組みづくりが課題です。
課題解決に向けた方策
的確な市民意見の把握に努めて「市民の想い」を行政に反映させることを目指します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	市報うおぬまの発行（月2回）、市ホームページ・SNSの管理運営、FMうおぬまでの市政情報番組の提供、出前講座の実施、記者会見の実施、動画サイトの導入、ふるさとCMの制作

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・新潟ふるさとCM大賞で最優秀賞を受賞しました。 ・県広報コンクールで1枚写真部門1位、映像部門審査員特別賞を受賞しました。

8. 事務事業の成果と課題

成果	情報発信については既存の市報や各種SNSに加え、動画配信や魚沼記者会と連携して情報発信することにより、市民に分かりやすく正確な情報を伝えることができました。動画やテレビで情報発信することにより、市地域外の方々にも季節折々の風景やイベントを発信することにより、当市の魅力を伝えることができました。
課題	市長への手紙や移動市長室で市民からのご意見や要望等を伺っていますが、それらを効果的に市政に反映できるよう、庁内で情報共有を図るなどの仕組みづくりが必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の達成状況などから、目標に向かって相当程度の進展があったものと評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）より分かりやすい情報発信と、市民からの声を効率的に市政運営に反映させることに努める必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	13		事業名	人権啓発事業						評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款	2	項	係		課	市民課
	終了(予定)年度		令和 7 年度				1				担当者	
対象	全市民		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2	連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策							関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策								
6-1-1	市民協働・自治体運営		まちづくりへの市民参画の推進									
6-3-2	市民協働・自治体運営		わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市職員研修や市民向け人権講演会等の実施により人権教育・啓発を推進することで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合い、安心して暮らすことのできる、明るく住みよい社会の実現を目指す。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,015	1,251				3,266	
決 算 額	1,657						
うち現年度分	1,657						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		人権・同和問題職員研修、市民研修開催回数	4	目標値	4	4	4	4	4	4	回/年
		実績値		3							
		達成率		75.0%	%	%	%	%			
2		本人通知制度の周知回数	3	目標値	3	3	3	3	3	3	回/年
		実績値		2							
		達成率		66.7%	%	%	%	%			
3		人権施策懇話会開催回数	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回/年
		実績値		2							
		達成率		100%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
魚沼市人権教育・啓発推進計画（中間見直し）に基づいた着実な事業の推進が課題です。
課題解決に向けた方策
庁内推進体制としての人権施策推進会議及び外部評価組織として令和3年度設置の人権施策懇話会により、人権施策の評価検証を行います。 また、新採用職員研修時に人権・同和問題研修を行うことで、早期に人権課題に着眼する職員を育成することに努めるとともに、年2回の全職員向け人権研修を実施し、職員の一人ひとりの意識向上に努めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発活動地方委託事業の実施（児童生徒への啓発物品配布、人権関係映画上映） ・市職員人権研修（新採用職員対象1回、全職員対象2回） ・市民向け人権研修（教育委員会主催のうおぬま市民大学開催時に実施） ・本人通知制度（職員、市民向け周知3回） ・人権施策懇話会による人権教育・啓発推進計画実施計画の外部評価実施

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・全職員対象の研修の1回は直前で中止となりました。 ・市民向け人権研修は開催できませんでしたが、上映会を実施することができました。 ・人権施策懇話会は書面会議を含みます。

8. 事務事業の成果と課題

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・人権映画上映会参加者へのアンケートでは、人権への理解が深まったとする回答が85.7%、今後は人権に関心を持ち偏見や差別をしないようにしたいとする回答が76.5%と概ね高い数値でした。また、職員研修参加者へのアンケートでは、人権問題に関心があるとする回答が96.8%、人権問題への理解が深まったとする回答が96.8%と、いずれも高い数値となりました。 ・本人通知制度周知により、登録者数が前年度の279人から16人増加し295人になりました。 ・人権施策懇話会により市の人権教育・啓発について意見をいただくことができました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本人通知制度の登録者数が徐々に増えてはいますが、まだ十分なメリットや必要性が伝わっていないと思われることから、更なる周知が必要です。 ・人権施策懇話会の運営方法、いただいた意見をどう反映させるか検討が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い		様々な人権課題を考慮した上で、市民への適切な対応ができるように、職員研修を実施することで、職員の人権意識の向上、対応能力の向上を図ることができました。
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民一人ひとりが、更には人権意識を高めるために、優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標の目標値による達成率は低かったものの、人権への理解度や関心度は高く、事業目的である、人権を尊重した明るく住みよい社会の実現に寄与していると思われます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）事業を継続することにより、人権意識の更なる向上が図られるためです。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	34	事業名	地域交流推進事業					部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	2 1 6	評価 担当	課	地域創生課/北部事務所	
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	まちづくり係/地域づくり係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信			関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる					
関連する分野別施策番号			施 策							
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進							
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区、江戸川区や在京郷人会、学習院、魚沼特使、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりをめざします。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,473	4,577				7,050	
決 算 額	492						
うち現年度分	492						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		交流回数 友好都市交流15 郷人会交流3 魚沼特使交流1	0	目標値	20	20	19	19	19	19	回
				実績値	0						
				達成率	%	%	%	%	%		
2		郷人会交流会への参加者数	0	目標値	290	280	210	210	210	210	人
				実績値	0						
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
令和2年度末までに東京堀之内会、東京小出会、東京湯之谷会が解散し、東京守門会が休会となるなど、既存の郷人会の休会や解散が続いており、会員と故郷とのつながりが希薄になっていくことが懸念されます。
課題解決に向けた方策
新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、郷人会組織の存続のために必要な方策について検討していきます。そして、郷人会の会員に対し、郷里の話題を提供するお手紙の送付を定期的に行うなど、魚沼市とのつながりを維持する取組を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・足立区、豊島区、江戸川区、文京区、学校法人学習院、魚沼特使との交流事業 ・ふるさと入広瀬会、東京守門会、東京広神会、東京魚沼郷人連合会の総会への出席（東京守門会は閉会記念式典を実施予定。）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により交流会等の実施はできなかったものの、足立区・豊島区・江戸川区・文京区・学校法人学習院の担当者及び魚沼特使とは連絡を取り合い、次期に向けた事業展開を行いました。</p> <p>東京広神会、ふるさと入広瀬会、東京守門会の会長とは必要な連絡を取り合い交流を継続しました。</p>
課題	<p>現存郷人会及び魚沼郷人連合会の運営・考え方等について、情報共有していく必要があります。魚沼特使と協力し、市のPRを積極的に発信していくよう議会等から求められています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	2-2-1 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや低い
やや高い					
自然環境を活用した地域づくりの推進		やや低い			
優先度	6-2-3 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止となり、市のPR等ができませんでした。
	やや高い				
	地域づくりに向けた移住・定住の促進	やや低い			
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い		
			やや高い		
			やや低い		
			低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	アフターコロナに向けて、関係交流人口の拡大を図る必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事務担当と連絡をとり合いながら事業の実施を試みたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、人が直接交流する地域間交流事業や郷人会事業、魚沼特使事業が中止となったため、この評価としました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 引き続き友好都市等と交流を図っていくことで、関係交流人口の拡大を図ります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	36	事業名	男女共同参画事業						評価担当	部	総務政策部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	項	目	係		課	企画政策課
	終了(予定)年度	令和 7 年度								担当者	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード							連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策			関連目標								
関連する分野別施策番号			施策【A】								
3-2-1	健康・福祉	子育て支援									
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て									
6-1-1	市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

- 1 男女共同参画社会推進のため、庁内推進委員会委員と連携をとりながら、市民へのアプローチを実施します。
- 2 職員や市民への周知・意識改革の具体的手段として、関係部署と連携し研修会等を開催するとともにそれぞれの部署で必要な取組を実施することにより、男女共同参画社会の実現を目指します。
- 3 第4次（令和3年度～）男女共同参画推進計画の関係事業の評価を行いながら、計画の推進を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	229	166				395	
決 算 額	73						
うち現年度分	73						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ハッピー・パートナー企業登録数 男女がともに働きやすい職場に取り組んでいる企業数	12	目標値	16	19	22	26	30	30 社
				実績値	13					
				達成率	81.3%	%	%	%	%	
2		市の審議会等への女性の登用率 市政に女性の意見を反映しやすくする目安	23.5	目標値	25	29	33	37	40	40 %
				実績値	23.3					
				達成率	93.2%	%	%	%	%	
3		研修会後のアンケートで「とても参考になった」の割合 参加者の80%以上が有意義なものと感じれば、効果があると判断	-	目標値	73	80	80	80	80	80 %
				実績値	83					
				達成率	113.4%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
男女共同参画推進計画に基づき、実施・進捗管理しながら、課題解決の方策について推進委員等と意見交換しながら取り組んでいます。しかしながら、依然として固定的性別役割分担意識が根強く残っている等、男女平等の意識づくりや、環境づくりをさらに推進する必要があります。
課題解決に向けた方策
男女共同参画社会を実現のため、全庁的に男女平等に関する課題を認識し、各担当課が課題の解決に向けて相互に連携しやすい環境づくりを進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報回数16回（市報：2回、ホームページ：0回、ラジオ0回、他機関作成啓発資料配布：13回） ・男女共同参画推進委員会の開催 ・ハッピー・パートナー企業の登録推進 ・1回以上研修会等の開催

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）に関する地域セミナーを開催し、研修後のアンケート調査において、回収率が100%であり、その中で「とても参考になった」と回答した方の割合が83%だったことから、参加者に対して偏見や差別意識の解消に役立てることができました。</p>
課題	<p>男女が働きやすい職場を増やすため、ハッピーパートナー企業の登録事業所を増加させる取組を行っていますが、企業・団体に対する制度の周知方法が課題です。 また、審議会等への女性の登用率向上のため、各種取組に女性の意見を取り入れることの重要性を浸透させることが課題です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉	子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	低い
やや高い	やや低い				
5-2-1 教育・文化	明るくのびのびとした子育て	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	低い	ハッピー・パートナー企業を増やすことができなかったためです。
やや高い			やや低い		
6-1-1 市民協働・自治体運営	まちづくりへの市民参画の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	地域セミナーでは、参加人数は18人と少数でしたが、参加者の83%がとても参考になったとアンケートで回答しているためです。
やや高い			やや低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	性別にかかわらず、誰もが活躍できる社会をつくっていくために、引き続き取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ハッピーパートナー企業の登録数や審議会等への女性の登用率など目標に到達していない成果指標があるため、進展が大きくないと判断しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 地域セミナーについては、関係機関・団体と協力し、参加者が増え、満足度も上がるような企画を進めます。また、ハッピーパートナー企業の登録を進め、男女がともに働きやすい職場をつくる取組を支援します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	37		事業名			市民協働推進事業				評価 担当	部	総務政策部
重点			開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	会計 一般	款	2		課	地域創生課
対象	全市民		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		項		1	係		まちづくり係	
							目	6	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策							関連 目標					
関連する分野別施策番号				施 策								
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実									
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 S D G s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民がまちづくりに参加し、市と協働してまちづくりを推進するため、委員会は中立・公正な立場で議論し、市民の意見を十分に反映した提言を行い、市から意見を求められた場合は、多様な意見や市民ニーズを集約し、施策に反映できるよう各種団体との意見交換や相互調整等を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,378	1,175				2,553	
決 算 額	513						
うち現年度分	513						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		まちづくり委員会の開催の数	36	目標値	36	36	36	36	36	回	
				実績値	53						
				達成率	147.2%	%	%	%			%
2		市民会議・総会等への参加者数	31	目標値	80	110	140	170	200	200	人
				実績値	27						
				達成率	33.8%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
市民からの認知度は低く、参加者及び委員も減少している状況であります。また、他の市内団体等との連携も少ないため、委員会で出される意見は15名の参加者のみの意見及び提言となっています。
課題解決に向けた方策
まちづくり委員会のホームページや市報等を活用し、活動の周知と広報を行うとともに、委員の増加に向けた取組を行います。また、各種市内団体との意見交換や相互調整を主体的に行い、連携強化を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	まちづくり委員会の運営、全体会・総会・市民会議・講師を招いての講演会の開催、各部会活動の実施、まちづくり委員会広報活動（まちづくりだよりの発行、ホームページの更新）、委員研修会の開催、先進地視察の実施

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>昨年度に引き続き市等の各種委員をまちづくり委員が務めたほか、市教育委員会、社会福祉協議会といった各種団体を巻き込んだ活動や魚沼若者会議メンバーとの意見交換会を行い、行政や他団体との協働によるまちづくりの実現に貢献しました。</p> <p>また、まちづくり委員会組織の見直しを行うと同時に、新たなまちづくり委員を募集したことにより、まちづくり委員会の意思決定に関わってくれる新たな人材を獲得することができました。</p>
課題	<p>市民からの認知度向上、新規メンバーのさらなる獲得、他団体との連携の一層の推進といったことが引き続き課題となっています。昨年度、新たなまちづくり委員の獲得は実現できましたが、依然として少数にとどまっています。このため、引き続き組織改革を行うとともに、新たなまちづくり委員を介し、さらに人や組織同士のつながりを広げていけるように働きかけていくことが求められています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	まちづくり委員会の組織や活動の見直しに注力した結果、全市民を対象とした催しや意見交換等は行うことができませんでした。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	新たに若い人材の獲得に成功しましたが、多様な世代が委員会活動へ参加できる環境の実現には至っていません。	
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	現段階では、まちづくり委員会の体制改革が成就するのを見守るとともに、必要な支援を行うことが重要であると考えます。	

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	会議の開催数は多いものの、各種会合への参加者は少なく、活動は足踏み状態が続いています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 今後とも継続して新たな人材獲得に努めるとともに、まちづくり基本条例が掲げる「全市民が参加できるまちづくりの推進組織」という理想に向かって、活動や組織について不断の見直しを行っていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	39	事業名	公共交通総合連携事業					部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	2 1 6	評価 担当	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	交通対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実			関連 目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る		
	3-4	公共交通網の維持・確保							
関連する分野別施策番号			施 策						
1-2-1	生活基盤		公共交通の持続可能な地域交通網の推進						
3-3-2	健康・福祉		安心して暮らせる公共空間の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 S D G s	1 貧困を なくそう	9 産業と観光等の 発展をつくらう	11 住み続けられる まちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

国から生活交通確保維持改善計画の認定を受けるとともに、国県制度を活用した交通事業者運行支援によって、市内における地域間及び地域内の生活交通を維持・確保します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	119,685	124,087				243,772	
決 算 額	114,124						
うち現年度分	114,124						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		住民1人あたりの乗合タクシー等利用者数	0.79	目標値	0.97	0.80	0.85	0.90	0.97	%
		乗合タクシー等利用者数/住民基本台帳人口(3月末)		実績値	0.79					
2		《参考》 R3乗合タクシー等利用者数 (乗客22,521+乗客4,428)	26,949	目標値						人
		実績値								
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
公共交通網の維持や利便性向上に必要な投資額が年々増加傾向にあるため、新規利用者の拡大等によって、持続可能な仕組みづくりへの転換が必要です。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市地域公共交通計画に基づいた計画的な取組。 ・国県補助制度の活用。 ・地域等と連携した新規利用者拡大の取組。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市地域公共交通協議会開催 ・魚沼市乗合タクシー運行費補助金交付 ・生活交通確保対策事業補助金交付（路線バス） ・魚沼基幹病院行きバス（小出一六日町線）運行支援【実証運行開始】

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	<p>魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢者を中心とした通院や買い物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を支援することができました。</p> <p>加えて、令和3年10月から開始した路線バス「小出一六日町線」の魚沼基幹病院行きの実証運行では、一定数の需要を確認することができ、通院者等の利便性の向上に寄与しました。</p>
課 題	<p>人口減少やコロナ禍における外出控えなどにより、公共交通の利用者が減少傾向にあります。特に、減少率が顕著な郊外での地域公共交通網を維持するためには、より一層の運行率の向上が求められることから、利用者ニーズを反映した運行経路の見直しや新規利用者の開拓に努めていく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	1-2-1 生活基盤 公共交通の持続可能な地域交通網の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高 い	高 い
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	乗合タクシーの運行によって、少ない移動需要への対応が可能になり、更には交通空白地域の解消によって、高齢者を中心とした生活の足を確保することができました。		
優 先 度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高 い	地域公共交通網の構築は、交通弱者にとってなくてはならない生活の一部であり、市としても、安全・安心な地域交通確保に向けた施策を積極的に推進する必要があります。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	郊外における著しい人口減少が利用者数減少の引き金となっている一方で、市街地及び市街地周辺地域において、高齢者を中心とした生活の足となる乗合タクシーの認知度が向上しつつあり、新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減少した中でも、特に市街地における利用者数が維持・確保されました。

今 後 の 方 向 性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 令和3年3月に策定した魚沼市地域公共交通計画に基づき、運行内容の見直し等を図りながら、安心な暮らしを支える生活環境整備を図るため、引き続き事業に取り組みます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	41		事業名	行政効率化推進事業						評価担当	部	総務政策部
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款	2		課		企画政策課	
	終了(予定)年度		令和 7 年度				項	1			係	政策推進係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策					関連目標	2		魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しい人の流れをつくる				
関連する分野別施策番号						施策【A】						
6-3-1	市民協働・自治体運営		効率的で効果的な行政運営									
6-4-1	市民協働・自治体運営		行政改革の継続とデジタル化の推進									
6-4-2	市民協働・自治体運営		健全な財政運営									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	16 平和と公正をすべての人に		17 パートナーシップで目標を達成しよう		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		
												

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

第3次行政改革大綱及びその推進計画に基づき、効率的で効果的な行政運営を推進し、財政健全化を図ります。行政改革推進本部会議及び行政改革推進委員会等を開催し、行政改革大綱等の進行管理を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	121	81				202	
決 算 額	39						
うち現年度分	39						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		公共施設等総合管理計画庁内推進委員会の開催 着実な計画実行のための庁内推進委員会の開催	3	目標値	2	2	2	2	2	2	回
				実績値	2						
				達成率	100%	%	%	%	%		
2		再編整備アクションプランの年度毎達成状況 目標値はアクションプランにおいて「解体」又は「譲渡」とした施設数	4	目標値	5	4	7	3	14	33	施設
				実績値	1						
				達成率	20%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、少子高齢化による市税の減少や扶助費の増加が見込まれることなどから、引き続き第3次行政改革大綱及びその推進計画に基づく取組を進めながら、財政の健全化及び行政事務の効率化を図るとともに、行政サービスの維持向上を図っていく必要があります。
課題解決に向けた方策
行革推進本部会議や各課、公共施設庁内推進委員会等の庁内における確実な進行管理を行うとともに、行革推進委員会を始め、市民に対して市広報を活用した情報提供等を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会の開催 行政改革推進本部会議の開催 公共施設等総合管理計画庁内推進委員会

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>旧庁舎の利活用について、旧小出庁舎の方針を決定したため、小出中心地のにぎわいづくり方向性が固まりました。</p> <p>申請書等押印見直しについて、全様式の約8割について見直しを行い、メール送信のみで申請が可能となったことなど、市民の利便性が向上しました。</p>
課題	<p>施設の解体や譲渡について、関係者に対して市の方針を理解していただくことが課題です。また、施設を解体する場合には財源の確保も課題です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	6-3-1 市民協働・自治体運営 効率的で効果的な行政運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
6-4-1 市民協働・自治体運営 行政改革の継続とデジタル化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		申請書等に必要の押印の見直しを行い、約8割の押印を廃止することで申請時のデジタル化に向けた推進を進めることができたことから判断しました。
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくためには、本事業における行財政改革の取組が不可欠であるため判断しました。
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		人口減少が続く中にあることは、持続可能な行財政運営を行う必要であることから判断しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	課題となっていた旧庁舎の利活用方針について、方向性を示すことができたこと、解体又は譲渡方針の予定であった施設については、継続事業となった施設までを含めるとおおむね達成となったことから、「相当程度進展あり」と評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 「公共施設等総合管理計画」について内容の精緻化を図るとともに、引き続き進捗管理を行います。また、「定員適正化計画」及び「財政計画」の見直しを行い、行政改革の継続的な取組を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	42	事業名	田舎暮らし体験事業						評価担当	部	北部事務所	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	係	北部事務所			
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		1	地域づくり係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信				関連目標	2		魚沼市とつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる				
	関連する分野別施策番号					施策						
2-2-1		環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進								
6-2-3		市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

田舎暮らし体験ツアー、魚沼で暮らす・働くインターンシップ（※）、除雪ボランティア「スコップ」受入れ等を実施し、関係人口を増やし、魚沼市の良さを知ってもらい、移住定住を考える人を増やします。（※約1ヶ月間インターン生として学生等を受け入れ、魚沼で仕事・生活を体験してもらう事業。）

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,083	1,083				2,166	
決 算 額	9						
うち現年度分	9						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名		現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
		指標の説明			実績	実績	実績	実績	実績		
1		田舎暮らし体験ツアー参加者数		0	目標値	48	48	48	48	48	人
					実績値	0					
					達成率	0%	%	%	%		
2		インターン受入れ人数		0	目標値	2	2	2	3	3	人
					実績値	0					
					達成率	0%	%	%	%		
3		体験参加者の移住世帯数		0	目標値	2	2	2	2	2	世帯
					実績値	0					
					達成率	0%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
実際の移住行動は事業効果の発現までに時間を要するため、長期的な取り組みを行っていく必要があります。また魚沼に来訪したい、地域の方々と交流したいと感じてもらえるような体験メニューの構築、事業展開を行っていく必要があります。
課題解決に向けた方策
移住者目線から見た地域の魅力など情報収集等を行い事業に盛り込んでいきます。地域を巻き込むことにより、受け入れることができる民間団体等が増えることで、住民等が自然に移住に関わっていけるよう事業展開していきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・田舎暮らし体験ツアー（年4回）12人×4回 ・魚沼で暮らす・働くインターンシップ（2人） ・除雪ボランティアスコープ（大栃山）

7. その他特記事項

<p>コロナ禍において事業実施準備を行いました。急激な感染者増も重なり事業中止を判断しました。</p>

8. 事務事業の成果と課題

成 果	事業実施できず指標達成には至りませんでした。
課 題	事業委託先の体制及び考え方の転換からこれまでの様な事業受入体制が整わないと伺っており、事業委託先の検討や内容再考等が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域 づくりの推進	基本施策の目標達成のために どのように貢献したかという 観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	事業未実施のためです。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移 住・定住の促進	基本施策の目標達成のために どのように貢献したかという 観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	事業未実施のためです。	
		基本施策の目標達成のために どのように貢献したかという 観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策へ の貢献度等を踏まえ、優先的 に取り組む必要があるかの評 価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	長期的な取組が有効とされていま す。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業委託先及び内容等再考が必要です。

今後の 方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	○
	(理由等) 事業受け入れ先の再考から事業を見直す必要があります。 なお本事業は主に移住促進としてこれまででも事業実施しているため、今後「移住定住促進事業」として事業を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3		
1. 基本情報													
事業No.	43		事業名				地域おこし協力隊受入事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2		課		地域創生課/北部事務所	
			終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係		自治振興係/地域づくり係	
対象	全市民		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策											まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信				関連目標	2		魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる					
	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実												
関連する分野別施策番号					施策								
6-2-3	市民協働・自治体運営				地域づくりに向けた移住・定住の促進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs	 11 住み続けられるまちづくりを		SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs			
			アイコン	アイコン	アイコン	アイコン	アイコン	アイコン	アイコン	アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

総務省によって制度化されている地域おこし協力隊の隊員を受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域での生活や地域社会貢献に意欲のある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていきます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	32,009	34,609				66,618	
決 算 額	17,145						
うち現年度分	17,145						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績		
1		定住者数	2	目標値	0	2	1	2	4	4 人
				実績値	2					
		退任後に継続して定住した人数		達成率	%	%	%	%	%	
2		受入れ者数（累計）	15	目標値	16	19	22	25	29	29 人
				実績値	16					
		達成率		100%	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
地域おこし協力隊の活動において、受入地域が望む活動と協力隊の行う活動が乖離しないよう支援していく必要があります。また、退任後の移住定住者に繋がるよう地域との良好な関係が保てるよう支援が必要です。
課題解決に向けた方策
受入地域と連携を密にし、協力隊員の活動を支援するとともに、移住・定住に向けた仕事や住居、補助金等の支援情報等を提供し、早めの定住支援を行います。また、市報やフェイスブック等を活用し、協力隊の活動状況を市民に周知することで、本図業への理解を深めていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	地域おこし協力隊受け入れ希望自治会との協議。 【地域創生課】 田中・金ヶ沢 1人 【北部事務所】 福山新田1人、横根 1人、須原コミ協 1人

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	地域おこし協力隊の募集を行い、田中・金ヶ沢地域に新規の隊員を1人受け入れすることができました。また、継続として、福山新田、横根、須原コミ協に各1人受け入れています。地域おこし協力隊の受け入れにより、受入自治会等が地域の魅力を再発見することができ、活気ある地域づくりに向けた活動を促進するとともに、地域内で住民のコミュニケーションの活性化を図ることができました。
課題	コロナ禍であり、勧誘活動等の制限により、新規隊員の受け入れが目標どおり進みませんでした。地域おこし協力隊を希望する方と自治会等とのマッチングが進むように、受け入れを希望する自治会等のニーズの再確認を行い、協力隊を希望する方が活動したいと思えるような活動内容の整理を行い、勧誘活動等を行う必要があります。また、任期を迎える隊員が2人いることから、任期後の定住に向けて、就業等の支援について助言等が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	隊員の受け入れにより、地域コミュニティ活動の活性化が図られることから優先度は高いと判断します。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新規隊員や継続隊員の活動により、地域のコミュニティ活動が活性化されていることから、相当程度進展ありと判断します。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 自治会等へ地域おこし協力隊の受け入れにより、地域住民の活動の活性化が図られることから、引き続き事業を推進するために、移住アドバイザーを活用した地域ニーズの掘り起こしと新たな地域おこし協力隊員の募集を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3		
1. 基本情報													
事業No.	45	事業名	移住定住促進事業						評価担当	部	総務政策部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		2	課	地域創生課	
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		1	係	まちづくり係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	6				担当者			
										連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信				関連目標	2	魚沼市とのつながりを働き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる					
関連する分野別施策番号			施 策										
1-2-3	生活基盤		住環境の整備										
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すがた）、事業概要

移住・定住の促進のため、定住促進事業補助金制度（移住者で新規住宅に取得したもの又は空き家バンクに登録された住宅に居住するものに補助金を交付する）の実施、お試し住宅を整備し運営します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,896	11,831				15,727	
決 算 額	1,588						
うち現年度分	1,588						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		お試し住宅利用日数	0	目標値	100	150	200	200	200	200	日
				実績値	0						
		3住宅の年間利用合計日数		達成率	0%	%	%	%	%		
2		ふるさと応援住民登録数	353	目標値	420	490	560	630	700	700	人
				実績値	595						
		累計人数 (5年間で登録数を2倍)		達成率	141.7%	%	%	%	%		
3		移住・定住者の数	286	目標値	270	280	290	295	300	300	人
				実績値	221						
		転入手続き時にアンケートを実施し把握。 (転勤者は除く。)		達成率	81.9%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>移住の希望先として、魚沼市に興味を持つ人が思うように増えてこない。</p> <p>移住定住の促進にとって「住宅の支援」が必要不可欠であり、受け入れ環境をしっかりと整備するとともに、居住先の一つである活用できる空き家が不足しており、移住定住希望者のニーズに合った住まいの提供が課題となっています。</p>
課題解決に向けた方策
<p>都市圏での移住・定住フェアなどに参加し、市をPRするとともに、移住定住者の促進を図ります。空き家の有効活用については、空き家バンクを積極的にPRし、管理不全な空き家については、引き続き所有者等に適正な管理を促し、良好な空き家は活用できるよう所有者へ向けて情報を発信します。また、自治会等に協力を依頼し、空き家情報を収集できるような連絡体制を整えます。</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	お試し住宅の管理運営、ホームページ「結・魚沼」の更新、情報発信、移住定住相談会、空き家バンク制度の運用、空き家管理、新規移住者の住宅取得・家賃補助。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	新型コロナウイルス感染防止対策によりお試し住宅の利用を11月まで休止していたことから、お試し住宅の利用、リモートで行われた移住定住相談会の利用及び新規移住者の住宅取得・家賃補助はありませんでした。
課題	首都圏への情報発信を強化するため、移住定住に関するホームページ「結・魚沼」のほか、ふるさと回帰支援センターなどを活用します。また、仕事、子育て等担当部署と連携を図りながら、移住希望者にとって移住・定住がスムーズに進む一連のワンストップ相談支援体制の整備（移住定住支援センター、移住コーディネーター）を検討しなければなりません。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	定住促進事業補助金制度は、新築住宅のほか空き家バンク登録家屋の取得も該当であり、利用することで周辺環境の保全、整備につながる事となるため、やや高い評価としました。
	住環境の整備				
	6-2-3 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	移住・定住者を受け入れることで、地域の活性化や交流に繋がることが期待されるため、地域づくりを促進するうえでも貢献度はやや高い評価をしました。
	地域づくりに向けた移住・定住の促進				
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	移住・定住者が増えることにより、地域の活性化が期待されることから、優先度は高いとしました。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 現在は新型コロナウイルス感染症の影響により活動が思うようにできませんが、今後については移住定住に関するホームページ「結・魚沼」の活用や、ふるさと回帰支援センターへの訪問などを積極的に進めていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	46	事業名	ふるさと結基金事業					部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	2 1 6	評価 担当	課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	まちづくり係
対象	不特定多数	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者		
		事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信			関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる			
関連する分野別施策番号			施策						
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進							
6-2-3	市民協働・自治体運営	地域づくりに向けた移住・定住の促進							
6-4-2	市民協働・自治体運営	健全な財政運営							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼市に寄附してくれた方に、返礼品の贈呈をします。
 返礼品の提供者は市内の事業者とし、地域経済の活性化に貢献します。
 申込（受付）～返礼品贈呈～諸手続きの業者委託を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,463,278	1,113,719				2,576,997	
決 算 額	1,439,761						
うち現年度分	1,439,761						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					R7 実績	最終 目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績			
1		寄附件数	126,317	目標値	120,000	123,000	126,000	130,000	134,000	134,000	件
				実績値	137,900						
				達成率	114.9%	%	%	%	%		
2		寄附金額	2,465,259	目標値	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,500,000	2,500,000	千円
				実績値	2,806,187						
				達成率	133.6%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼産コシヒカリ以外の魅力ある返礼品の掘り起こし。 ・新規寄附者、リピーターの拡大。 ・増加する寄附件数への事務対応。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品提供事業者の募集を継続し、魅力ある返礼品の確保に努めます。 ・ふるさと納税ポータルサイトの運営により受入窓口を確保し、返礼品配送やワンストップ特例申請受付等を業務委託することで、迅速できめ細やかな寄附者対応を継続します。 ・日常業務のオートメーション化等、事務の見直しを進め事務負担を軽減します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	寄附の募集から返礼品の発送、諸手続きまでのふるさと納税に係る事務委託を行い、全国から広く寄附を募るとともに、返礼品を通じて地域経済の活性化と地元製品のPRを図りました。

7. その他特記事項

平成28年度からポータルサイトへの掲載を開始。サイト数を平成30年度と令和2年度にそれぞれ1サイト追加、令和3年度に2サイト追加し、令和3年11月現在5サイトに掲載しています。
これに伴い、寄附金額、件数ともに年々増加しており、問い合わせ対応や寄附金受領証明書の発送等の業務量、ポータルサイトの運営費や返礼品の調達・配送費等の必要経費も増加しています。
なお、寄附金額から必要経費を差し引いた分（残り）が、当市が活用できる財源となります。

8. 事務事業の成果と課題

成果	ふるさと納税制度の認知度の上昇、専用サイトを5サイトに増やしたこと等の要因により、寄附件数・寄附金額ともに指標を大きく上回ることができました。
課題	引き続き、魚沼産コシヒカリ以外の魅力ある返礼品の掘り起し及び新規寄附者・リピーターの拡大を図っていく必要があります。 年々増加する寄附金受領証明書発行等の業務に対応するため、繁忙期の人員体制を見直し、必要に応じて外部委託している事務の範囲拡大を検討する必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	4-1-1 産業 新たな特産品づくり、ブランド化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	返礼品の送付を通じ、魚沼産コシヒカリをはじめとする当市の特産品を全国にPRすることができました。
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	返礼品及び同封した観光チラシにより、当市の特産品や観光情報を含む当市の豊かな自然等を外部にPRすることができました。	
6-4-2 市民協働・自治体運営 健全な財政運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	自主財源の確保に貢献しているため、判断しました。	
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業を通じて、特産品をはじめとした本市のPRができていることに加え、寄附額から必要経費を除いた額が他事業の財源となるため。	

総合評価	事業評価		評価理由
	S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	設定した指標を大きく上回ることができ、寄附金額については対目標値の約133%の実績となりました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 寄附件数、寄附金額ともに順調に推移しているためです。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

							作成年度	R3		
1. 基本情報										
事業No.	47	事業名	うおぬま出会いサポート事業				評価 担当	部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款		2	課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		1	係	まちづくり係
対象	主に20～40代の未婚の男女	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6		担当者		
							連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号				施 策						
3-2-1	健康・福祉		子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

人口減少の大きな要因となっている自然減対策として結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援体制の整備を目指し、その入り口となる結婚支援を行うものです。主に20～40代の未婚の男女を対象に、参加者自身のコミュニケーション力などを高めるための自己啓発的セミナーや、対面やオンラインツールを用いた出会いの場の創出、首都圏からの出会いバスの運行などを行うことにより、結婚への第一歩である男女の出会いの場創出に向けたサポートを行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	768	2,870				3,638	
決 算 額	695						
うち現年度分	695						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		参加者数（1回平均）	9	目標値	20	20	20	20	20	人	
				実績値	25.5						
		過去の実績から推計		達成率	127.5%	%	%	%			%
2		参加者満足度（1回平均）	実施なし	目標値	80	80	80	80	80	%	
				実績値	82.2						
		アンケート（満足、やや満足の割合）		達成率	102.8%	%	%	%			%
3		（参考）年間参加者数（男性/女性）		目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
イベントやセミナーにおいて、気軽に参加できる企画や開催方法の検討、情報の周知方法について工夫を行う必要があります。
課題解決に向けた方策
以前行った婚活事業において実施したアンケートを基に、参加しやすく興味を持てる内容を検討し、次回以降のイベントやセミナーを企画します。 また、市報やホームページへの公開とともに、近隣他市との協力により周知を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	結婚希望者に向けたセミナー、結婚支援者セミナーの開催、ハートマッチにいがた臨時窓口の市内開設、出会いの場創出支援事業補助金の交付、オンラインで開催できるセミナーや出会いの場創出イベントの実施。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、令和3年度は事業を2回実施することができました。対面の事業のみならず、オンラインの事業も実施したことで、感染症対策に配慮しつつ、幅広い方に事業へ参加していただくことができました。2回の事業については、参加者数、満足度がともに高く、結婚を希望する多くの男女に良質な婚活の機会を提供することができたものと考えます。
課題	今後は結婚を望む男女のマッチングに力を入れつつ、市の事業で出会った方々が確実に結婚につながるような仕掛け作りも実施していく必要があります。一方で、婚活色を強く出した事業ばかりでは、参加をためらう人も一定程度いると思われまます。このため、婚活色の薄い自己啓発や魅力アップのセミナー、結婚活動支援補助金といった多様な事業をバランスよく組み合わせることで、より多くの人が婚活に踏み出せるような環境を構築することが求められています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉	子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	この事業は人口減少対策につながる取組でもあるため、その観点からも取り組むことが重要です。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	参加数と満足度の両方で目標を達成することができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 受託者と協力しつつ、婚活事業がさらに充実したものとなるよう事業を展開していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	48	事業名	うおぬま未来人財育成事業						評価担当	部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	係	課	地域創生課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者			
対象	主に20～40代で地域の活性化	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6	連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	2-2 地域人財の育成				関連目標							
関連する分野別施策番号						施 策						
6-1-1	市民協働・自治体運営		まちづくりへの市民参画の推進									
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実									
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市に縁のあるの若者を支援することにより、将来の魚沼市のまちづくりを担う若者の発掘と育成を推進し、地域の活性化と活力の維持を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,168	1,168				2,336	
決 算 額	610						
うち現年度分	610						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		会議の開催数 若者会議メンバーが開催した会議の回数	8	目標値	10	10	10	10	10	10	回
				実績値	11						
				達成率	110%	%	%	%	%		
2		イベントの参加者数 イベントへの参加者数を5年間で2倍 平均参加者数30人/年	0	目標値	20	30	40	50	60	60	人
				実績値	0						
				達成率	0%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
若者会議構成員の固定化と減少が進んでいるため、組織が継続して活動できるような体制づくりが求められています。また、収入は市からの補助金に頼っているため、補助金に頼らずに運営できる組織作りもまた課題です。
課題解決に向けた方策
若者会議と他の団体との連携や協働が進むように、また活動が活発に行えるように支援していきます。若者会議の活動支援に加え、市に関する情報発信や新生活を応援する事業など、多くの若者から市に対して愛着や関心を持ってもらえるような取組を新たに検討します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<p>若者同士のネットワークを推進するため、うおぬま若者会議の活動を支援し、地域の担い手を育成することで、地域の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> うおぬま若者会議への支援（補助金600千円の交付）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>魚沼若者会議については、フリーペーパーの発行を通じて様々な人とのつながりを構築することができ、市の魅力発信の一助にもなりました。さらに、昨年度は他団体との連携促進という観点から、まちづくり委員会との意見交換会も行いました。</p> <p>また、進学や就職により市外で新生活を始める若者へはなむけの品の贈呈を行うことにより、市外へ引越した若者とのつながりを構築することができました。今後は、構築できたつながりを活用し、市の情報発信等の施策を展開していく必要があります。</p>
課題	<p>魚沼若者会議については、構成員の固定化と減少により、以前のように活動することが難しくなっており、活動の見直しや組織目的の再定義が必要な状況になっています。市としては状況を見守りつつ、必要な支援について一緒に考えていく必要があります。</p> <p>また、市外在住の若者と構築されたつながりをいかした事業や、若者に魅力を感じてもらえるような情報提供のあり方について、関係各課で協力体制を組んで検討していくことが求められています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
6-1-2 市民協働・自治体運営 協働体制の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		フリーペーパーの執筆を通じて若者同士のネットワーク形成が図られましたが、今後、さらに発展していく余地を残しています。
6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		若者会議の活動は市民交流の一助にはなっていますが、支え合う地域づくりの実現には、絶え間のない活動が求められています。
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		事業が順調に進んでいるとは必ずしもいえませんが、将来のまちづくりを担う若者の育成は重要な課題であるといえます。

総合評価	事業評価	評価理由
	C	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	<p>(理由等)</p> <p>若者会議内部における議論の動向によっては、今後の方向性が大きく変化し、指標などの見直しが必要になる場合があります。加えて、新たに始まった情報提供に関する取組についても詳細を検討するとともに、事業内における位置づけを再定義することも必要だと思われま。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	52	事業名	農村文化創生事業						評価担当	部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		2	課	地域創生課
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		1	係	まちづくり係
対象	全市民・移住を検討する方	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信						関連目標					
関連する分野別施策番号			施策									
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援									
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

都市部には無い、地域の魅力を発見・発信することで、都市圏に住む人から羨まれるような「新しい価値観」を見出し、移住・定住者や交流人口の増加等、地方への新たな人の流れを作り出すことを目指します。そのためには、従来から育まれてきた環境・文化や、気候・風土などの「地域資源」を地元の住民が誇りに感じる「価値観の定着」と都市圏に向けた「価値観の発信」を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	45	1,245				1,290	
決 算 額	0						
うち現年度分	0						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
		指標の説明								
1		農村文明に位置付ける実施事業数	0	目標値	5	5	5	5	5	5 事業
		実績値		0						
		達成率		0%	%	%	%	%		
2			目標値							
			実績値							
			達成率	%	%	%	%	%		
3			目標値							
			実績値							
			達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
個別の事業を行うにあたり、受け皿となる地域・企業・大学・有識者との連携・協調が必要となります。
課題解決に向けた方策
農村（地方）に住む価値を更に高めるため、地域の住民、都市部の大学等と連携し、地域や大学との交流促進を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	人口流出対策の一環として、交流人口や移住者の増加に繋げるべく、都市圏に住む人から羨まれるような「新しい価値観」を発見し、その価値観を都市圏に向けて発信できるよう、大学と協働しながら調査研究事業を実施（5事業）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	魚沼市と包括連携協定を締結している大学等と連携して調査研究事業を実施する予定でしたが、依然として連携を予定していた各大学において、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、学外での団体活動を制限・自粛しており、事業の実施ができませんでした。
課題	新型コロナウイルスの感染者数が増加と減少を繰り返しており、事業実施のタイミング及び実施方法を各大学・地域と調整する必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	低い
6-2-3 市民協働・自治体運営 地域づくりに向けた移住・定住の促進		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	低い	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、事業が実施できなかったためです。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により事業を実施できていませんが、実施できれば地域の活性化につながることができます。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、事業が実施できなかったためです。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 事業実施の可否及び実施方法について、各大学・地域と引き続き調整する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	57	事業名	ICT推進事業							部	総務政策部	
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	項	1	評価担当	課	企画政策課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度								係	情報管理係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	7		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進					関連目標					
関連する分野別施策番号				施策【A】								
1-2-2	生活基盤		情報通信基盤の整備と活用									
6-4-1	市民協働・自治体運営		行政改革の継続とデジタル化の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン							

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

インターネット利用者が拡大しており、高齢化が進む中、安全で快適な暮らしを実現するために、市内のあらゆる場面でICTを活用する。ICTを地域のコミュニケーション手段として有効利用することで、心の豊かさを充実させ、活気に満ちたまちづくりを目指します。また、電子申請化やオープンデータなどデジタル行政を進め、市民サービスの向上に努めます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,317	1,583				4,900	
決 算 額	423						
うち現年度分	423						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		メール配信登録者数 「災害・防災」と「子育て」のメール配信システム登録者数	7,297	目標値	9,000	10,500	12,000	13,500	15,000	15,000	人
				実績値	9,480						
				達成率	105.3%	%	%	%	%		
2		公衆無線LAN 設置支援件数 設置者に対する補助金 (事業費1/2、上限30万円) 交付件数	11	目標値	14	17	20	23	26	26	箇所
				実績値	13						
				達成率	92.9%	%	%	%	%		
3		行政手続のオンライン化 「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」より該当手続49種類	16	目標値	21	28	35	42	49	49	種類
				実績値	16						
				達成率	76.1%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
近年の急速なスマートフォン等情報機器の普及により、地域による情報格差が生じないよう情報通信基盤の整備を引き続き進める必要があります。
課題解決に向けた方策
地域に密着した情報を発信できる環境整備を進めるため、無線LANの設置を進めます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LAN整備補助金 ・ICT推進計画（仮称）策定→未策定 ※プログラミングセミナーについては、同様の取組を他部署、民間で実施しているため、実施しなかった。

7. その他特記事項

<p>総合行政システム等管理事業において、広神コミュニティセンター等と地域振興センターの公衆無線LAN整備を実施し、公共施設の情報通信基盤整備を進めました。</p>
--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	<p>宿泊施設2事業者の公衆無線LAN整備に補助金を交付し整備を行ったことで、利用可能エリアが広がり、市民や観光客の利便性が向上しました。</p>
課 題	<p>公衆無線LAN整備補助金の利用率が低いため、利用件数をあげるための周知方法が課題です。また、リモート会議など、公共施設をより一層使いやすいものにするための公衆無線LAN整備の財源の確保が課題です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価	評 価 理 由	
施策への貢献度	1-2-2 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	情報通信基盤の整備に公衆無線LANは重要な役割を果たしているためです。
	情報通信基盤の整備と活用				
	6-4-1 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	行政手続きのオンライン化が進んでいないためです。
	行政改革の継続とデジタル化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	公衆無線LAN環境の整備や、市民の利便性向上及び業務の効率化のためのデジタル化をすすめる必要があるためです。

総合評価	事業評価	評 価 理 由
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	公衆無線LAN整備補助金の申請が目標に届かなかったことや、ICTの推進について、次期計画又は方針の策定までに至らなかったことなどから判断しました。

今後の方向性	<p>目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。</p>	
	<p>目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。</p>	
	<p>目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。</p>	○
	<p>市民及び来訪者の利便性向上のため、公衆無線LAN整備補助については、引き続き継続します。また、ICTを活用した市民サービスの向上と業務効率化について、どの水準まで到達すべきなのかを見極め、DX推進と併せて進めます。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	58	事業名	ケーブルテレビ運営事業						評価担当	部	総務政策部	
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	項	1		課	秘書広報課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度								係	広報広聴係	
対象	堀之内地域	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	8		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策							関連目標					
関連する分野別施策番号				施策【A】								
6-3-2	市民協働・自治体運営	わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

ケーブルテレビに関すること（自主番組制作等に関すること、施設の運用管理に関すること、利用料等の徴収及び顧客管理に関する事務、その他ケーブルテレビに関する事務）

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	32,659	31,912				64,571	
決 算 額	31,178						
うち現年度分	31,178						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		ケーブルテレビ加入率	46.8%	目標値	47.0	47.0	48.0	49.0	50.0	50 %
		実績値		46.7						
		達成率		99.4%	%	%	%	%		
2		番組審議会委員評価度	—	目標値	4.0	4.0	4.5	4.5	4.5	4.5 点
		実績値		3.2						
		達成率		%	%	%	%	%		
		(参考) ケーブルテレビ加入件数/世帯数	1,222	目標値						件
		実績値		1,205						
		達成率		%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
平成17年に供用開始した設備が老朽化しており、国内では製造が終了している部材もあり、事業自体の運営が難しくなっています。また、堀之内地域限定のサービスであることも課題としてあげられます。
課題解決に向けた方策
事業区域の範囲をはじめ、市内における他の地上波テレビ放送・難視聴地域とのサービス内容や料金の均衡など、今後の事業展開にあたっては、広く市民に理解を求めながら将来のサービスの在り方について検討を進める必要があります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビによる市政情報等の発信 ・ケーブルテレビ設備の維持管理 ・利用料等の徴収及び顧客管理

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	映像により情報発信することで、市の行政情報、イベント情報をわかりやすくお伝えすることができました。また、一部の番組をインターネットで公開し、市報にリンクを貼るなどして広報することにより、堀之内地域以外の市民にも広く情報を伝えることができました。
課題	難視聴対策としての重要な役割がある事業ではありますが、老朽化した設備の更新には多額の費用を要するため、当事業の今後の運営方針を見出すことができませんでした。また、番組審議委員による評価度も高くなく、加入世帯率も向上させることができませんでした。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	6-3-2 市民協働・自治体運営 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	当事業の今後の運営方針の具体的策定まで至らなかったためです。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	○
	(理由等) 堀之内地域限定のサービスであるが、地デジの難視聴対策事業として必要不可欠な事業です。老朽化した設備の更新など、事業全体を見直す必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	60	事業名	コミュニティFM難聴取対策事業					評価担当	部	総務政策部	
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	項	目		課	企画政策課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度							係	情報管理係	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		2	1	8		担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策									まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進					関連目標				
関連する分野別施策番号			施策【A】								
1-2-2	生活基盤	情報通信基盤の整備と活用									
1-3-3	生活基盤	防災基盤の強化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

エフエム魚沼の放送を全戸で受信できるように、難聴地域に中継局等を整備するものです。
コミュニティFM放送を受信できるように改善することで市民生活が豊かになるとともに、災害時緊急放送での役割も期待されます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額		19,700				19,700	
決 算 額	0						
うち現年度分	0						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		コミュニティFM 放送 聴取可能世帯の割合	98	目標値	100	100			100	%
				実績値	98					
				達成率	98%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・事業（工事）に対する滝之又地区住民からの理解 ・無線局免許開設のための適正作業 ・適正な施工のための監督
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・区民へ工事進捗を適宜報告し、工事作業が円滑に進むよう協力を呼び掛ける。 ・免許管轄をしている信越総合通信局へ事前相談等を行う。 ・現場代理人と打合せを密にし、適正な監理に努める。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	エフエム放送が全戸で受信できるように難聴地域に中継局等を整備する。 ・滝之又地区 コミュニティFM簡易送信施設建設工事 ※令和3年度事業により、難聴取地域は解消される見込み。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	簡易送信局の建設を翌年度に繰り越したため、本年度事業における成果はありませんが、滝之又地区の簡易送信局建設が完了すると、市内全域でコミュニティFMの難聴取は解消される見込みです。
課題	滝之又地区の簡易送信局建設が完了すると本事業も完了になり、現在建設工事も順調に進んでいるため、課題は特にありません。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-2-2 生活基盤 情報通信基盤の整備と活用	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	低い	
1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	低い		災害時の情報伝達手段として有効なコミュニティFMではありますが、実績により評価しました。
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い		滝之又地区の工事完了により、整備計画上の聴取可能世帯が100%になり、市内での格差が是正されるためです。

総合評価	事業評価	評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 令和4年度に事業完了予定であり目標に向かっていているため、引き続き事務事業を推進していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	61	事業名	地域活動支援事業					評価担当	部	総務政策部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2		課	地域創生課/北部事務所		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				1		係	自治振興係/地域づくり係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		項目	9	担当者					
								連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-1 地域コミュニティ基盤の強化・充実				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号			施策									
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実									
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-3									
関連SDGs							SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

住民による地域づくりを推進するため、連合自治会長・嘱託員会議などを通じ地域の課題を行政と共有し、市民と行政の連携体制を構築するとともに、コミュニティ助成事業補助金や地区集会施設改修経費補助金等を活用し、持続的な自治会活動を支援します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	50,124	65,131				115,255	
決 算 額	51,757						
うち現年度分	51,757						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		集会施設建設費等補助金の申請件数	18	目標値	20	20	20	20	20	20 件
				実績値	23					
				達成率	115%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
集会施設建設費等補助金の交付要綱の見直しにより、世帯数の少ない集落からも申請が出しやすくなった一方で、集会施設の老朽化による補助金申請の件数及び金額が今後ますます増加してくることが予想されます。
課題解決に向けた方策
世帯数の少ない集落や老朽化の特に進んだ集会所については、施設の統合や取り壊しも含め、地域と協議していく必要がある一方で、そのことが地域づくりを妨げるような支援を考えていきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	連合自治会長会議及び嘱託員会議 集会施設建設費等補助事業（修繕費補助） 【地域創生課】10施設 【北部事務所】9施設 地域要望のとりまとめ 722件 集会施設へ消毒スタンド設置（161施設）

7. その他特記事項

感染予防対策のため、集会施設（161施設）に消毒スタンド等を設置し、新型コロナ禍により停滞した地域活動の支援を行いました。

8. 事務事業の成果と課題

成 果	集会施設161施設に消毒スタンド等を設置して感染予防対策を行うことにより、新型コロナ禍により停滞した地域活動の再開に向けた支援を行いました。このことにより、地域の寄り合いや話し合い等の活動を行うことができました。 また、集会施設の改修等に係る費用を補助することにより、安全・安心で快適な集会施設の維持を図ることができました。
課 題	建築から50年を経過する集会施設が多くを占めており、継続して使用には大規模な改修工事が必要です。また、世帯数に対して、大規模な集会施設を維持する自治会が多数あり、今後の維持管理に課題があります。 人口減少・高齢化を背景に地域を維持・活性化するための担い手不足が顕在化しており、課題を解決できる地域づくりのため、市民と行政の協働体制の構築が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	6-1-2 市民協働・自治体運営	協働体制の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
6-2-2 市民協働・自治体運営	やや高い				
	地域づくりの活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	拠点となる集会施設の整備により、人が集える環境づくりを支援することは、地域活動の活性化が図られることから、やや高いと判断します。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	やや高い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	地域課題が多岐にわたる一方で、地域づくりを進めるための拠点の確保は重要であることから、優先度はやや高いと判断します。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍による活動自粛のなかで、地域活動の拠点となる集会施設へ感染対策キット等の支給により、人が集える環境が整い、地域活動の再開に向けた支援が行え、地域活動が次第に再開したことから、相当程度進展ありと判断します。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 人が集える集会施設の環境づくりを支援するとともに、連合自治会長・嘱託員会議と連携して、地域における課題等を共有し、その解決に向けて協力して取り組んでいく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	63	事業名	コミュニティ活動支援事業							評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	項目	1	課	地域創生課/北部事務所	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			目	9		係	自治振興係/地域づくり係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード						担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実			関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号				施 策								
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実									
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援									
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-3									
関連SDGs	5 ジェンダー平等を 実現しよう	10 人や国の不平等を なくそう	11 住み続けられる まちづくりを	SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

「地域の課題は地域で話し合い解決する」という住民主体の地域づくりを推進し、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。
また、広範な地域課題を解決するため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	17,826	18,516				36,342	
決 算 額	13,754						
うち現年度分	13,754						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		共助事業に取り組むコミ協等の数	5	目標値	6	9	11	13	15	15	団体
				実績値	4						
		共助事業実施コミ協等／コミ協等		達成率	66.7%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
コミュニティ協議会の設立には対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、連合自治会長をはじめとした地域住民のなかには、コミュニティ協議会に対する市民の理解が十分に得られていない地域があります。また、設立済みの協議会においては、その活動において地域課題解決型への移行を進め、更なる自立を促していく必要があります。
課題解決に向けた方策
集落支援員と連携し、自治会に対して分かりやすい説明と対話を行い、市内全域の市民から理解を得られるように努めます。その一環として既存のコミ協活動を積極的に情報発信し、地域への浸透を図ります。 また、コミュニティ協議会が地域の課題解決に取り組んでいくために、補助金要綱の改定を検討します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	コミュニティ協議会について活動支援（集落支援員による運営サポート、運営及び地域振興計画策定にかかる補助金） 【地域創生課】12コミ協 【北部事務所】3コミ協

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	伊米ヶ崎共和国において、住民アンケートを実施しました。アンケート結果の分析を行い、地域住民へ報告会等の開催により周知を図り、地域の課題の確認や防災や移動支援など、必要な地域ニーズの掘り起こしを行うことができました。
課題	少子高齢化や核家族化、価値観の多様化により、住民相互の連帯感や協調性が希薄化して、自治会等のコミュニティ活動の継続が困難になってきています。住民による広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が継続的に必要です。また、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化していることから、地域人財の掘り起こしを行い、地域の活性化に向けて新たな担い手の育成を支援する必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由	
施策への貢献度	6-1-2 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が主体となった活動が行えるように地域の人財育成や活動をコーディネーターする人的支援は引き続き必要なことから、やや高いと判断します。
	協働体制の充実				
	6-2-1 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域を担う人財育成は一朝一夕ではできないため、継続した活動支援が必要なことから、やや高いと判断します。
	支え合う地域づくりの支援				
6-2-2 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要なことから、やや高いと判断します。	
地域づくりの活性化					
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域活動の活性化を図るためには、地域人財の育成を推進する必要があることから、優先度は高いと判断します。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）少子高齢化に伴い、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化しています。地域の活性化に向けて新たな担い手の育成を支援するとともに、地域人財の掘り起こしができる活動を組み入れていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度	R3
------	----

1. 基本情報

事業No.	65	事業名	地域との「絆」推進事業				評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 2	項 1		課	地域創生課/北部事務所
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	自治振興係/地域づくり係
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	9		担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-1	地域コミュニティ基盤の強化・充実	関連 目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
	3-4	公共交通網の維持・確保							
関連する分野別施策番号			施 策						
1-2-1	生活基盤	公共交通の持続可能な地域交通網の推進							
6-1-2	市民協働・自治体運営	協働体制の充実							
6-2-1	市民協働・自治体運営	支え合う地域づくりの支援							
6-2-2	市民協働・自治体運営	地域づくりの活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			8-3						
関連SDGs	1 貧困をなくそう	5 ジェンダー平等を 実現しよう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を設置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	42,308	40,490				82,798	
決 算 額	32,780						
うち現年度分	32,780						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		話し合い実施集落等への支援	5	目標値	9	9	9	9	9	9	集落等
				実績値	8						
		課題解決に向けた話し合い実施集落等		達成率	88.9%	%	%	%	%		
2		地域づくりセミナー実施回数	1	目標値	2	2	2	2	2	2	回
				実績値	0						
		地域活動のために役立つ研修やセミナーの開催数		達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を把握し解決するためには、地域での話し合いをサポートする必要があります。 ・高齢化対策共助事業については、現状ではコミュニティ協議会単位で実施するため、体制が整わず実施が困難な地域もあります。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員については、効果的なサポートができるよう研修会や先進地への視察などに積極的に参加し、スキルアップを図ります。 ・コミ協や自治会役員の方に課題解決のための話し合いの重要性や共助事業の必要性を理解していただくため、積極的な働きかけを行うとともに、話し合い等の結果を踏まえ、要綱等の見直しを図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	集落支援員を配置し、集落における課題解決のための話し合いやコミュニティ協議会へのサポートを実施。 ・共助事業への支援（除雪組合、コミュニティバス運行に対する補助金） ・集落支援員配置人数【地域創生課】4人 【北部事務所】5人

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	集落支援員を9人配置し、コミュニティ協議会の運営支援を行いました。コミュニティ協議会の運営をサポートすることにより、住民の話し合いの促進が図られ、また先進事例の紹介や情報提供を行うことにより、活動の活性化につながる支援ができました。 北部地域では、小学校の地域学習に地域課題の解決に向けた話し合いを取り入れ、児童の地域への愛着を醸成することができました。
課題	地域における高齢化率は、年々上昇傾向にあり、地域の担い手不足が懸念されます。自治会活動に支障が生じてきている地域もあることから、広範囲な協力体制の構築が必要になってきています。住民が安心して暮らせるために、お互いに助け合う共助事業の充実を図るとともに、地域の実情に合わせてお互いに支え合える体制の構築を図る必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	1-2-1 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
やや高い					
6-1-2 市民協働・自治体運営		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	市民が主体となった活動を行うためには、地域の人財育成や活動をコーディネートする人的支援が必要なことから、やや高いと判断します。
協働体制の充実			やや高い		
6-2-1 市民協働・自治体運営		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	地域を担う人財育成は一朝一夕にはできないため、継続した活動支援が必要なことから、やや高いと判断します。
支え合う地域づくりの支援	やや高い				
6-2-2 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	広域の地域課題への対応や活力ある地域づくりを進めるためには、人的支援が必要なことから、やや高いと判断します。	
地域づくりの活性化		やや高い			
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	高い	地域活動の活性化を図るためには、地域人財の育成を推進する必要があることから、優先度は高いと判断します。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍で活動が制限された中で、地域等の話し合いや活動支援はできたものの、進展が大きくないことから「C」と判断します。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 少子高齢化に伴い、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化しています。地域の活性化に向けて新たな担い手の育成を支援するとともに、地域人財の掘り起こしができる活動を組み入れていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	67	事業名	交通安全対策事業							評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	項	目	2	課		生活環境課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度							係		交通対策係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード								担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策											まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策								関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る		
関連する分野別施策番号										施 策		
1-2-1	生活基盤		公共交通の持続可能な地域交通網の推進									
6-1-2	市民協働・自治体運営		協働体制の充実									
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援									
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	
												

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

交通安全の確保は、安全で安心な社会のために重要な要素であることから、人命尊重の理念に基づき、高齢者や子ども等の交通弱者の安全を確保する「人優先」の交通安全思想の一層の普及を図り、関係機関・団体・市民が一体となって、誰もが安心して外出したり移動したりできる魚沼市を目指します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	16,091	20,008				36,099	
決 算 額	15,349						
うち現年度分	15,349						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績		
1	67	交通事故件数 (※少ないほど良い)	33	目標値	46	42	38	34	30	30 件
				実績値	40					
		市内年間交通事故件数 (人身事故)		達成率	115%	%	%	%	%	
2	67	交通死亡事故件数 (※少ないほど良い)	1	目標値	0	0	0	0	0	0 件
				実績値	1					
		市内年間死亡事故人数		達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
交通事故件数、交通死亡事故者数ともに減少傾向にありますが、高齢者の被害事故・加害事故の割合が増加傾向にあります。
課題解決に向けた方策
関係機関（警察、道路管理者等）と連携・協力をし、高齢者への啓発活動を進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	各季交通安全運動における高齢者への注意喚起に重点を置いた交通事故防止啓発活動の実施 主に小学校・保育園等の児童を対象に交通指導員を派遣して実施する交通安全教室や自転車教室による交通安全教育の推進（10回程度）、新入園児や新入学児童への交通安全全帽・反射材付ランドセルカバーの給付 道路反射鏡や看板等の交通安全施設・設備の設置及び維持管理 防犯灯の設置及び修繕、自治会支援 新潟県交通災害共済会員募集・被災者への見舞金給付 魚沼市交通安全協会への交通安全活動の支援

7. その他特記事項

市内全域にある防犯灯用木製電柱の老朽化による倒壊の危険性排除のため、鋼管柱への更新工事をR4年度から開始し（事業費2,000千円）、R5年度以降も複数年かけ約140本の更新を行っていく予定です。

8. 事務事業の成果と課題

成果	交通事故件数は、前年度より増えましたが令和3年度の目標値は達成しました。 交通死亡事故件数は、死者が出ないことが理想であるため0件を目標としていますが、令和3年度は1件でした。 各季における交通安全運動や交通安全教室などの教育・啓発・広報、警察車両の巡回による通行車両の監視など、魚沼市交通安全協会や小出警察署と連携して行い、令和3年度も魚沼市における交通死亡事故件数では過去最低となりました。
課題	交通死亡事故件数0が大きな目標です。そのため特に対高齢者を中心に取組を強化していく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	1-2-1 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者への事故防止啓発により、免許自主返納者への乗合タクシー等共通回数券支給数は、過去最多となりましたが、公共交通利用促進への十分な寄与には至っていないと考え
	公共交通の持続可能な地域交通網の推進				
	6-1-2 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民協働で活動する魚沼市交通安全協会を支援し、活動の推進を支援しました。また、ボランティアの「交通指導員」を学校等に多数派遣しました。
	協働体制の充実				
	6-2-1 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	交通安全教室等において次代を担う子どもたちやその保護者と交通指導員や交通安全協会とのふれあいを持つことができました。また、市民2人から新たに交通指導員着任承諾が得られ、人材確保を進めることが
支え合う地域づくりの支援					
	6-2-2 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市交通安全協会の交通安全対策を支援し、市民主体による交通事故防止活動の推進を図りました。
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	交通安全・事故防止は、一人ひとりの意識が大切です。交通安全協会員や交通指導員などの地域に暮らす住民による地道な啓発活動を押し進めることにより、地域住民の意識をより高めることができます。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向っていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 全国的に、高齢者事故及び高齢死傷者の割合が高まり続けています。本市でも高齢人口割合の増加を踏まえ、より高齢者対策に重点を置いた対策を検討して行きます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	72	事業名	文化振興事業						部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		課	生涯学習課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	4		係	社会教育係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	2 郷土愛の醸成				関連目標							
関連する分野別施策番号				施 策								
5-4-1	教育・文化		芸術・文化活動の促進									
5-4-2	教育・文化		地域文化の振興と発信									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市の文化芸術と伝統的な文化芸能の保存活用や振興を図るため、魚沼市美術展や各地域文化祭、芸能祭を実施します。市文化協会及び伝統文化芸能育成事業に対し補助金を交付することで、地域の芸術文化の活性化を目指します。魚沼の達人制度を設け、伝統文化を後世に伝えていきます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,901	4,830				8,731	
決 算 額	2,941						
うち現年度分	2,941						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		芸術・文化活動の促進	22,932	目標値	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	人
		文化会館年間利用者数		実績値	41,374						
		達成率		53.7%	%	%	%	%			
2		地域文化の振興と発信	27	目標値	75	75	75	75	75	75	件
		芸術文化の事業件数		実績値	41						
		達成率		54.7%	%	%	%	%			
3		各種催し物の参加者数	7428 (H30実績)	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	人
		市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数		実績値	3,877						
		達成率		51.7%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
事業を実施するにあたり、withコロナに向けた新しい生活様式の導入が求められています。事業参加者（出品者、観覧者）が減少しているため、各地域での開催を見直す必要があります。若年層の芸術文化活動が事業参加者の点から衰退しています。
課題解決に向けた方策
オンラインリモートの導入を検討します。 事業参加者の減少が続く場合は各地域ごとではなく、合同または市での開催を検討しなければなりません。市の広報を活用し、より多くの世代に多様な芸術文化を発信していきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市美術展 ・各地域文化祭 ・各地域芸能祭を市全体で1回の開催とした。 ・魚沼の達人認定 ・伝統文化芸能育成事業補助金の給付

7. その他特記事項

<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、国や県から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたため、事業の中止や縮小などの制限がありました。</p>

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>目標値には届きませんでしたが、R2年度に中止していた事業を、R3年度は実施することができたため、芸術文化の事業件数が増加しました。また、事業件数の増加に伴い、事業から離れていた対象者が、事業に参加したことにより、各種催し物の参加者数が増加しました。感染症対策の徹底や三密の回避のため、大きな会場の使用が求められました。そのため、文化会館の年間利用者数も増加しました。</p>
課題	<p>事業を実施していない期間中に、文化芸術活動から離れた人が多いため、今までの推移に戻ることが課題です。そのためには、事業を開催すること、開催時には感染症対策を徹底することが重要です。開催時期や開催方法が、現在の社会情勢とそぐわない場合は、都度、見直しが必要です。その際は、関係者の理解を得られるかが不可欠となります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	5-4-1 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域芸能祭を中止としたが、魚沼市美術展、各地域文化祭は開催したためです。
	芸術・文化活動の促進				
	5-4-2 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
地域文化の振興と発信					
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		事業が実施できない場合、文化芸術団体の存続ができなくなり、伝統文化の継承が途絶えてしまうためです。
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	

	事業評価	評価理由
総合評価	<p>B</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が中止となったが、R3年度は、感染症対策を徹底し、R2年度よりも多くの事業を実施することができました。このことにより実績値が増加したため、進展ありと評価しました。</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) R2年度までに減少した各種催し物の参加者数の回復に向けて、感染症対策を引き続き行いながら事業を実施します。R3年度に実施することができなかった事業については、R4年度も中止となる場合、事務事業の内容を改善する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

							作成年度	R3	
1. 基本情報									
事業No.	73	事業名	小出郷文化会館管理運営事業				評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		課	生涯学習課
	終了(予定)年度	令和 7 年度			項	4		係	社会教育係
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		目	6		担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標						
関連する分野別施策番号			施 策						
5-4-1	教育・文化	芸術・文化活動の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼市小出郷文化会館の安全管理のために設備等の大規模改修を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	135,514	204,422				339,936	
決 算 額	132,574						
うち現年度分	131,874						
うち繰越分	700						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		事業の進捗率 必要に応じ、随時計画を見直します。5年間で100%としました。	60	目標値	12.8	28.8	17.0	24.7	16.1		%
				実績値	12.5						
				達成率	97.8%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
平成8年に建設し、25年を経過しているので、様々な箇所を修繕する必要があり、建物が大きく膨大な費用がかかるため、今後も計画的に進めて行く必要があります。
課題解決に向けた方策
施設の長寿命化計画や、現場の状況を見ながら予算額が平準化するように改修計画を進めていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	施設の安全管理のために設備等の大規模改修を実施。

7. その他特記事項

屋根・屋上防水改修工事は令和5年度に実施する予定です。

8. 事務事業の成果と課題

成果	防災受信盤等更新工事、小ホール操作制御盤改修工事、シャッター停止装置取付工事、大ホールボーダーケーブル改修工事、屋根改修設計業務委託、トイレ改修工事の計6つの改修工事を実施しました。このことにより、避難所としての安全性、施設としての利便性が上がりました。
課題	単価の上昇や資材の確保が難しいことから、予定している工事を確実に実施できるかが課題となります。また、建設から25年が経過していることにより、劣化している箇所の緊急修繕や、設備の故障・修理などが見受けられます。そのような場合は、避難所としても指定されている施設なので、安全性を保つため、迅速な対応が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-4-1 教育・文化 芸術・文化活動の促進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	小出郷文化会館は建設から25年以上が経過しているため、設備の不良及び故障、耐用年数により優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価	評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 小出郷文化会館は建設から25年が経過しました。利用者の安全にもかかわる設備等の更新工事や修繕は、今後も計画的に大規模改修工事として継続していく必要があります。また、屋根・屋上防水改修工事は令和5年度に実施予定としています。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	104	事業名	精神障害者医療費助成事業						評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	項	1		課	福祉支援課
	終了(予定)年度	令和 7 年度								係	障害福祉係
対象	精神障害者 (条例に規定)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード							担当者	
										連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策			関連目標								
関連する分野別施策番号			施 策								
3-3-1	健康・福祉	すべての市民が自立できる環境の構築									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

対象とする精神障害（児）者の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期治療及び発病の予防を促進し、対象者の保健及び福祉の向上を図ることを目的とします。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	27,000	28,200				55,200	
決 算 額	28,900						
うち現年度分	28,900						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		申請者に対して助成金を支払った件数	1,419	目標値	1,400	1,400	1,500	1,500	1,600	1,600	件
				実績値	1,406						
		年間の支給件数		達成率	100.4%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
市役所庁舎の一元化により、窓口の混雑、申請件数の減少が予想されます。
課題解決に向けた方策
毎月の支給決定通知の送付時に次回用の申請書を同封し、窓口での申請手続きの時間短縮に努めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	精神疾患の治療のために、入院（食事療養費を含む。）や外来通院した際にかかる医療費の一部を助成。（R2決算額 26,086千円） ・精神障害者医療費助成 1,400件 当初予算額 27,000千円

7. その他特記事項

毎年、魚沼市家族会（精神障害者の家族の会）から、精神障害者医療費助成制度の堅持について、要望が寄せられています。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	指標どおりに事業を実施することができました。引き続き、制度の周知に努めるとともに申請者に対し適切な助成に努めます。
課題	魚沼市家族会（精神障害者の家族の会）から、精神科以外の受診に対しても、医療費の助成をして欲しいという要望をいただいておりますが、財源確保や他の障害との公平性などが課題です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-3-1 健康・福祉 すべての市民が自立できる環境の構築	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	障害者の自立支援と社会生活の継続には必要な支援ですので、優先度は高いと考えます。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標通りに事業を実施できたことと、医療費負担の軽減により、精神科の治療継続と早期受診の動機付けとなり、自立した社会生活の継続に寄与できたものと考えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等)	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	116	事業名	地域生活支援事業					評価 担当	部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	3	係 担当者		福祉支援課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1			障害福祉係		
対象	身体障害者、知的障害者等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		2	連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標							
関連する分野別施策番号				施 策							
3-3-1	健康・福祉		すべての市民が自立できる環境の構築								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関 連 S D G s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

障害者総合支援法に規定する、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による実施する市町村事業。障害に関する相談支援、成年後見制度利用支援、手話奉仕員派遣・養成事業、日常生活用具給付、障害福祉サービス（移動支援、日中一時支援、訪問入浴等）の認定・給付、障害に関する理解促進事業など

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考	
予 算 額	104,443	110,610				215,053		
決 算 額	97,393							
うち現年度分	0	「№116-1相談」と「№116-2その他の事業」の合計						
うち繰越分	0							

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1				目標値						
				実績値						
2		「№116-1相談」と「№116-2その他の事業」に掲載								
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
地域活動支援センター（Ⅰ型、Ⅱ型）、日中一時支援事業等のサービス従事者の確保と障害者の一般相談及び計画相談を担う専門職「相談支援専門員」の確保・育成と、困難事例への対応力の強化が必要です。
課題解決に向けた方策
年々複雑化する障害者の相談支援や権利擁護の支援などの役割を担う、「基幹相談支援センター」の設置が必要と思われます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者（児）相談人数及び件数 420人 6,000件 ・成年後見制度関係事業 申立て支援1件 報酬助成2件 法人後見支援 ・訪問入浴 100件 ・日中一時支援 3,000件 ・移動支援事業 32件 ・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） 5回 ・社会参加促進事業 ・手話奉仕員養成講座（入門編） ・地域活動支援センター事業 ・日常生活用具（ストマ、おむつ）等給付 849件 他

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>相談支援事業について、相談利用の実人数については指標を上回ることができましたが、相談支援専門員の新規養成者数については指標を上回ることができませんでした。</p> <p>障害者への理解を深めるための研修会として、手話講座を開催し参加者全員から内容について理解できたという回答をいただきました。</p>
課題	<p>基幹相談支援センターの設置に向けた具体的な計画策定が必要です。人材不足が大きな課題となっています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	3-3-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
やや高い					
やや低い					
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	高い	障害者本人やその家族が安心して社会生活を送るためには、必要な事業です。優先度は高いと考えます。
			やや高い		
			やや低い		
		低い			

総合評価	事業評価		評価理由
	B	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	<p>障害者への理解を深めるための研修会を実施したほか、障害者、障害児及びその家族が安心して地域で生活できるよう、就労支援や障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を図りました。障害者、障害児及びその家族の生活に寄与したことからこの評価としました。</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 障害者、障害児及びその家族が安心して地域で生活できるよう、就労支援や障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を図る必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	116-1	事業名	地域生活支援事業 (相談)						部	市民福祉部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	3	評価担 当	課	福祉支援課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1		係	障害福祉係			
対象	身体障害者、知的障害者等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			2		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実					関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策								
3-3-1	健康・福祉		すべての市民が自立できる環境の構築									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

■補助金・交付税事業 根拠法令等で義務付けられた障害者等の総合的な相談業務を「指定一般相談支援事業者」の指定（県指定）を受けた事業者者に委託して実施します。
 ■市単事業 総合的な相談を強化するため、サービス利用計画を作成する指定特定相談支援事業者に対し計画相談に付随する基本相談業務として一部委託します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	38,250	41,930				80,180	
決 算 額	38,250						
うち現年度分	38,250						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		一般相談及び基本相談利用実人数	431	目標値	420	420	420	420	420	人
		実績値		473						
		達成率		112.6%	%	%	%	%		
2		相談支援専門員新規養成者数	1	目標値	2	2	2	2	2	人
		実績値		1						
		達成率		50%	%	%	%	%		
3				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
「№116」に「№116-1相談」と「№116-2その他の事業」まとめて掲載
課題解決に向けた方策
「№116」に「№116-1相談」と「№116-2その他の事業」まとめて掲載

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	・障害者（児）相談人数及び件数 420人 6,000件 一般相談委託 35,750千円 市単委託 2,500千円 ※補助対象 23,685千円

7. その他特記事項

- ・受託者（従事者）は、一般相談（基本相談）と特定相談（サービス利用プラン作成）の両相談業務を兼務して現状を維持しています。
- ・障害福祉の相談業務については、相談員1名あたりの担当数に上限がないため、業務負担が大きいと思われ、今後対策が必要です。
- ・重層的相談支援体制の整備に向け、基幹相談支援センターの設置を検討します。

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	116-2	事業名	地域生活支援事業 (その他事業)						部	市民福祉部		
									課	福祉支援課		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 3	項 1	目 2	評価担 当	係	障害福祉係		
		終了(予定)年度	令和 7 年度						担当者			
対象	身体障害者、知的障害者等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実					関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策								
3-3-1	健康・福祉		すべての市民が自立できる環境の構築									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

障害者総合支援法に規定する、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による実施する市町村事業。
障害者等に対する研修・啓発活動、成年後見制度利用支援、手話奉仕員派遣・養成事業、日常生活用具給付、障害福祉サービス（移動支援、日中一時支援、訪問入浴等）の認定・給付 ほか

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	66,193	68,680				134,873	
決 算 額	59,143						
うち現年度分	59,143						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		障害があることで差別や嫌な思いをした割合	-	目標値	-	30	-	-	30	30	%
		福祉に関するアンケートより (H28: 53.2% R1: 34.2%)		実績値	-						
2		障害者への理解を深めるための研修会 理解度	100%	目標値	80	80	80	80	80	80	%
		参加者アンケートで「理解できた」「概ね理解できた」の割合		実績値	100						
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
「№116」に「№116-1相談」と「№116-2その他の事業」まとめて掲載
課題解決に向けた方策
「№116」に「№116-1相談」と「№116-2その他の事業」まとめて掲載

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	○相談支援事業以外の地域生活支援事業 ・成年後見制度関係事業 申立て支援1件 報酬助成2件 法人後見支援 ・訪問入浴 100件 ・日中一時支援 3,000件 ・移動支援事業 32件 ・意志疎通支援事業（手話奉仕員派遣） 5回 ・社会参加促進事業 ・手話奉仕員養成講座（入門編） ・地域活動支援センター事業 ・日常生活用具（ストマ、おむつ）等給付 849件 他

7. その他特記事項

--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	120	事業名	シルバー人材センター助成事業					評価担当	部	市民福祉部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3		課	介護福祉課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項			1	係	高齢福祉係
対象	65歳以上	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策					関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
	関連する分野別施策番号					施策						
3-4-2	健康・福祉		高齢者の社会参加の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

高齢者の就業機会の確保、社会参加による地域の活性化、会員の健康の維持増進と生きがいの充実を目標に活動を行う魚沼市シルバー人材センターを支援します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	10,300	10,300				20,600	
決 算 額	10,300						
うち現年度分	10,300						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		シルバー人材センター 会員数	506	目標値	510	520	530	530	530	530	人
				実績値	463						
		予想される高齢者人口の増加から参加を期待される会員の数を目標とする。		達成率	90.8%	%	%	%	%		
2		シルバー人材センター 受注額	175	目標値	173					-	百万円
				実績値	169						
		受注額は高齢者の就業場所確保の目安となる。		達成率	97.7%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
人口減少と共に就労人口も減少しており、定年延長や再雇用などにより、事業者の労働力確保が必要となります。シルバー人材センターでは就労機会と人材確保に取り組んでいかなければならない。
課題解決に向けた方策
高齢者の就労支援及び社会参加のさらなる促進のため、シルバー人材センターへの助成をしていきます。折込広報などを活用して、新たな会員の増加を図っていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	シルバー人材センターの会員の確保、就業機会の拡大、後継者育成など運営費への助成を行います。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	シルバー人材センターの受注額は169百万円で前年度比3.5%減となりましたが、コロナ禍による影響もあった中で、令和2年度から大きな減までは見られませんでした。シルバー人材センターでは、会員向けの安全講習・技能講習を前年度の2倍を超える回数で年間を通じて開催した他、令和4～8年度の中期計画を策定するなど、今後の組織運営を意識した取組が進められ、高齢者の社会参加の推進に寄与しています。
課題	定年年齢と年金支給年齢の引上げによる入会者の減少と入会時期の遅れ、加えて、会員の高齢化が進み、退会者が入会者を上回る状況であります。今後、さらに定年年齢の引上げも想定されますので、シルバー人材センターの運営も考える必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	3-4-2 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
高齢者の社会参加の推進					
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	中期計画を策定し、会員数の増加に向けて取り組んでいます。併せて、後継者育成に向けた取組も必要となります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新型コロナウイルスによる活動に制約があるなかで、会員の高齢化などによる退会者の抑制に努めながら、就業機会を確保しています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 会員数の減少等が見られる中、シルバー人材センターでは令和4年度から令和8年度までの中期計画を策定するとともに、入会者数を増やすために広報活動や就業相談を行うことで就業機会を広げるなど、高齢者の社会参加の推進に寄与していることから、今後も引き続き、シルバー人材センターへの助成を実施していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	124	事業名	老人クラブ助成事業					評価担当	部	市民福祉部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3		課	介護福祉課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	高齢福祉係		
対象	65歳以上	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる						
関連する分野別施策番号				施 策								
3-4-2	健康・福祉		高齢者の社会参加の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

高齢者の生きがいづくりや社会参加の支援を目的に、奉仕活動、趣味・教養活動等を行うことで生きがいを持って地域で生き生きと暮らせるようにすることで、元気な高齢者を増やし、介護予防につなげるため、老人クラブの活動に対して支援していきます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	10,000	10,100				20,100	
決 算 額	9,860						
うち現年度分	9,860						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		老人クラブ加入者数	4,220	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200	人
				実績値	4,063					
		単位老人クラブ加入者数		達成率	96.7%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
高齢者の趣味の多様化や定年後の再雇用、雇用年齢の引上げなどの要因により、新規のクラブ加入者数が減少傾向となっています。
課題解決に向けた方策
老人クラブ非会員に対して、市報等により老人福祉大会への参加を広く広報し、老人福祉大会参加者に対し、老人クラブ関係者より勧誘等を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	市老人クラブ連合会、地区老人クラブ連合会などへの活動費等助成 単位老人クラブ（会員数30人以上）78団体 単位老人クラブ（会員数30人未満）20団体

7. その他特記事項

県から補助率2/3の補助金の交付を受けていますが、県の予算の範囲内の交付となるため、申請額の70%程度しか受け入れできず、市老連等に交付している補助金額の約半分が市の持ち出しとなっています。

8. 事務事業の成果と課題

成果	単位老人クラブの加入者数は前年度比で3.3%ほど減少していますが、高齢者の趣味の多様化、雇用年齢の引上げなどの昨今の状況の中では、老人クラブの活動費助成によって小幅な減少数にとどまっているといえます。各老人クラブの活動は、高齢者の健康づくりやボランティア活動をはじめとした生きがいづくりに大きく貢献しています。
課題	単位老人クラブにおいては、会員数の減少に伴い、役員の固定が長く続くこと、会員の高齢化などで役員選出が困難になり、単位老人クラブの休止を余儀なくされる地区もあります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-4-2 健康・福祉	高齢者の社会参加の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	老人クラブの活動は地域でのボランティア活動など多岐にわたっていますので、引き続き助成していく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	クラブ活動を通じて加入者の社会参加・地域貢献による生きがいの醸成に寄与したものと考えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 娯楽や趣味の多様化により、老人クラブ等の団体への所属を嫌う傾向が見られますが、地域への総合的な貢献が期待できる重要事業であるため、老人クラブ事務局と連携を図りながら、クラブ加入者数の増加に向けて取り組みます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3		
1. 基本情報													
事業No.	127	事業名	介護人材確保支援事業						評価担当	部	市民福祉部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	項		目	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				1				係	介護保険係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード									担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実						関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				
関連する分野別施策番号						施策							
3-4-1	健康・福祉		暮らしの支援体制の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

不足している介護人材を確保し、介護者の負担を軽減することで高齢者が住み慣れた地域で、安心して自分らしい生活を送ることができるよう、介護人材の確保を図ります。
 介護入門的研修を開催し、介護人材のすそ野を拡大します。
 人材確保補助金により、資格取得や既に資格を取得している人の就業を目指します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,382	87,035				88,417	
決 算 額	882						
うち現年度分	882						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		介護に関する入門的研修修了者	30 (R2現在)	目標値	34	38	42	46	50	50	人
				実績値	36						
		研修修了者		達成率	105.9%	%	%	%	%		
2		介護人材就職支援事業補助金活用者	-	目標値	-	7	7	7	7	28	人
				実績値	-						
		補助金申請者		達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
全国的な人口減少により、全ての業種で人手不足となっている中、介護職への就業をどのように進めていくか。また、介護職は「大変な仕事」と敬遠されている現状もあり、どのように魅力を発信していくかが課題です。
課題解決に向けた方策
今後も市内介護事業所と意見交換を行い、ニーズの引き出しや有効な支援策の検討に努めます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護に関する入門的研修開催事業 ・（新規）介護人材求人活動支援事業（折込チラシ、フリーペーパー等作成補助金） ・（新規）キャリアパス支援事業（研修受講費用の助成） ・（新規）外国人従業者社宅整備支援事業（外国人を雇用する法人への社宅の改修・借上げ費用の助成） ・（新規）奨学金返済支援事業

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	<p>目標値を達成しました。 今後の介護人材の育成につながる結果となりました。</p>
課 題	<p>現在も介護人材は不足しています。 新規の人材確保と現在の就業している介護職員の離職防止を図り、不足を補う必要があります。 第8期介護保険事業計画にある特養50床増を達成するためにも、更なる人材確保が必要です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	施 策 へ の 貢 献 度	3-4-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
暮らしの支援体制の推進		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市内事業所の介護人材不足や現従事者の高齢化の状況が見られることから、これからも優先的に取り組む必要がある事業です。

総 合 評 価	事業評価		評 価 理 由
	A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>介護の業務に携わる上での不安を払拭し、介護に関する基本的な知識を習得できることで、介護職への就業を図り、介護人材の確保と育成を行うことができたものと考えます。</p>

今 後 の 方 向 性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	<p>(理由等) 介護人材不足を解消していくため、介護の現場で即戦力となる介護福祉士、介護支援専門員、看護師、准看護師への就職支援など、介護人材の確保を推進していきます。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	129	事業名	高齢者生活支援事業					評価担当	部	市民福祉部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3		課	介護福祉課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	高齢福祉係		
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号						施 策						
3-3-1	健康・福祉		すべての市民が自立できる環境の構築									
3-4-1	健康・福祉		暮らしの支援体制の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

住み慣れた地域での自立した生活の維持の実現を目的に、高齢者福祉サービスを提供します。軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	74,064	63,747				137,811	
決 算 額	73,175						
うち現年度分	73,175						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績			
1		軽度生活支援事業(除雪援助及び生活援助)の利用世帯数	550	目標値	550	560	560	570	570	570	世帯
		年間の利用者数		実績値	550						
		目標値：前年実績並み		達成率	100%	%	%	%	%		
2		外出支援サービス事業の利用者数	335	目標値	335	362	362	362	362	362	人
		年間の利用者数		実績値	362						
		目標値：前年実績並み		達成率	110%	%	%	%	%		
3		食の自立支援事業の利用者数	194	目標値	194	226	226	226	226	226	人
		年間の利用者数		実績値	226						
		目標値：前年実績並み		達成率	120%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
除雪援助事業は、高齢化の進行により利用者数が増加しているため、除雪作業者の安定的な確保が課題です。また、現在実施中の事業以外にも、必要と判断される事項については柔軟に検討する必要があります。
課題解決に向けた方策
門払い作業者の安定的な確保するため、個人作業者及び一般業者に対して現状を周知し、協力体制を整えていきます。また、除雪以外の事業の拡充についても、市民の声や他市の取り組み状況等を参考に、随時検討していきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	軽度生活支援事業として、ヘルパーの派遣や屋根雪等の除雪を援助 ・配食が必要な高齢者世帯等に昼食を配食（10,000食） ・緊急通報装置の貸与（150戸） ・外出支援サービスとしてタクシー利用券を交付（350人） （拡充）タクシーと乗り合いタクシーの共通券として利用できるように変更

7. その他特記事項

軽度生活支援事業（除雪援助）は全事業費の約65%を占めているため、降雪量に応じて事業費が大幅に増減します。令和3年度は降雪量が多かったことから、限度時間・回数を1.5倍に改め、高齢者が安心して暮らせるよう支援しました。

8. 事務事業の成果と課題

成果	各種高齢者生活支援サービスの利用者、世帯数は目標数を達成しており、栄養バランスを考慮した食事の提供（食の自立支援事業）や、公共交通機関の利用困難な方などへのタクシー券の配布による自立した生活の維持に寄与しました。軽度生活支援事業の生活援助では、日用品の買物、自立生活支援のための掃除、洗濯、調理等の介助を行いました。除雪援助では、要件を満たす高齢者世帯などに対し、屋根雪及び門払いの支援を行うことで、住み慣れた地域での生活の維持に寄与しました。
課題	交通手段を持たない又は一人暮らしの高齢者が今後益々増加していくと見込まれることから、外出支援や生活支援等のサービスにおいては、より高齢者が利用しやすく、地域の実情に合ったサービスが提供できるよう、関係機関と連携を密にし、取り組んでいく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	3-3-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
すべての市民が自立できる環境の構築					
3-4-1 健康・福祉		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	除雪援助をはじめとした生活上の支援・介護支援・指導等を実施することで、利用者の日常生活を支えるなど、支援体制の推進に貢献しました。
暮らしの支援体制の推進					
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	住み慣れた地域での自立した生活を維持するためにも、日用品の買物などの生活援助や冬期間も自宅で過ごすための除雪援助、栄養バランスの考慮した食事の提供など支援が必要です。
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	除雪、訪問、移動、見守りを中心とする本事業の実施により、在宅高齢者の日常生活の支えとして大きく貢献しています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 地域包括支援センターや各地区民生委員等関係各位と連携を取り、地域の実情に合ったサービスが提供できるよう、引き続き、各サービスにおいて分析、検討、見直しを行い、事業を推進していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	130	事業名	生きがい活動支援通所事業							評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	係	課	介護福祉課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者			
対象	高齢者の単身世帯等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実				関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号						施 策						
3-4-1	健康・福祉		暮らしの支援体制の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

高齢者の単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護（支援）状態になることを予防します。日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	25,299	24,842				50,141	
決 算 額	22,271						
うち現年度分	22,271						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		利用者延べ人数	3,028	目標値	3,050	3,050	3,050	3,050	3,050	人
		年間利用者数		実績値	2,748					
		目標値：前年実績並		達成率	90.1%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
利用者が減少傾向にあり、事業の周知が課題です。旧町村単位で実施していますが、利用状況に地域差（ニーズの高低）が生じています。また、令和3年度より入浴を中止しているため、サービス内容の見直しも必要です。
課題解決に向けた方策
地域包括支援センター等の関係組織だけでなく、民生委員等と連携し事業案内をしていきます。また、利用者のニーズを確認しつつ、本事業の委託先と効率の良い運営及び周知方法について検討していきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<p>単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・給食等のサービスを実施 (延べ人数 5,500人) ・参加人数増加のため、市報等で事業周知

7. その他特記事項

令和3年度より、利用者の安全を考慮し入浴を中止しました。

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>コロナ禍の影響もあり、令和元年度と比較すると、令和2年度、3年度(前年度比10%減)と利用者が減少傾向にありますが、令和3年度も2,748人の方が事業を利用しており、他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また生きがい活動の機会を提供することにより、利用者の介護予防につなげていくことができました。</p>
課題	<p>上記のとおり事業周知を行ったものの、新規参加者に大きな伸びは見られませんでした。要介護認定等に伴い、事業の利用を終了する人数が多く、事業利用者数は依然減少傾向にあります。事業周知や事業形態の見直しなど、より多くの方から参加をいただくための方策が課題です。</p>

9. 事後評価(担当課評価)

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	3-4-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	他者との交流や日常動作訓練等、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防(健康の維持)に貢献しました。
	やや高い				
	やや低い				
優先度	暮らしの支援体制の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	利用者の介護予防につながる事業であるため、優先的に取り組む必要があります。
			やや高い		
			やや低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	

総合評価	事業評価		評価理由
	C	<p>S: 目標超過達成 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない</p>	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 利用者増加に向け、事業周知の方法や実施形態の見直しなどの検討を続けます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	139	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	3	係 担当 者	課		子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			2		児童福祉係				
対象	18歳以下を養育している世帯	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		2	連絡先 (IP)						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実				関連目標	3 婚姻・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる						
関連する分野別施策番号			施 策									
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

ひとり親家庭等の父又は母や、父又は母に代わって児童・生徒等を養育している方及びその児童・生徒等を対象に、保険診療にかかる自己負担額のうち、一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成します。また、魚沼市独自の助成として、令和3年1月から児童・生徒等の一部負担金を全額助成しています。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	17,995	17,423				35,418	
決 算 額	15,449						
うち現年度分	15,449						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		受給者証更新申請件数	100	目標値	100	100	100	100	100	%
		実績値		100						
		達成率		%	%	%	%	%		
2				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		
3				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
対象となる方の申請漏れがあります。
課題解決に向けた方策
市報・ホームページで制度周知を行い、関係機関との連携を図り申請漏れのないように努めます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	ひとり親家庭等の父または母や、父母に代わって児童を養育している方の保険診療（保険適用分）に係る自己負担額のうち、一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成。 ・児童：全額自己負担金無償

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	助成対象者の全員の方から更新申請手続きを行っていただきました。
課 題	制度周知、関係機関との連携を図り、申請漏れのないように努めます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	施 策 へ の 貢 献 度	3-2-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
子育て支援		やや高い やや低い 低い			
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総 合 評 価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	対象となる方全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。

今 後 の 方 向 性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 申請漏れのないように関係機関と連携を図り、対象となる方全員が医療費助成制度を利用できるように努めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	142	事業名	児童福祉施設整備事業						評価担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	係	子ども課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2		保育園幼稚園係			
対象	乳幼児	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード			目	3	担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る						
関連する分野別施策番号				施 策								
3-2-2	健康・福祉		子育て環境の充実									
5-2-3	教育・文化		子育て環境の整備									
6-4-1	市民協働・自治体運営		行政改革の継続とデジタル化の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs									SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	14,960	86,625				101,585	
決 算 額	9,735						
うち現年度分	9,735						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		長寿化計画作成	1	目標値	1	0	0	0	1	計画	
		実績値		1							
		達成率		100%	%	%	%	%			
2		施設整備	0	目標値	0	1	2	1	2	6	施設
		実績値		0							
		達成率		0%	%	%	%	%			
3		旧ひかり保育園解体	0	目標値	0	0	1/10	9/10	0	1	事業
		実績値		0							
		達成率		0%	%	%	%	%			
		R5設計業務 (1/10) R6解体工事 (9/10)									

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
施設や設備の老朽化状況に合わせて優先順位を定め、大規模修繕等の整備を行っていく必要があります。旧ひかり保育園は石綿含有が確認されており、解体撤去工事にあたっては、ばく露、飛散を防ぐため適切な施工が必要です。
課題解決に向けた方策
施設長寿化に向け、作成された個別施設計画を令和5年度以降の整備計画に反映し、適切に事業を遂行します。 旧ひかり保育園の解体にあたっては、解体工事の設計業務内容に石綿含有調査を含め、適切な石綿処理計画がなされるよう業務を遂行します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施する。 ・魚沼市児童福祉施設長寿命化計画策定業務委託 14,960千円 ・公共施設長寿命化に向けた施設の老朽化調査と個別施設計画の策定

7. その他特記事項

旧ひかり保育園解体撤去工事の石綿除去、ばく露、飛散防止を適切に行う。

8. 事務事業の成果と課題

成 果	魚沼市児童福祉施設長寿命化計画策定しました。
課 題	長寿命化計画に基づき、優先順位を定めて大規模修繕等の整備を行うとともに、公立児童福祉施設の再編を見据えながら個別施設計画を策定する必要があります。 旧ひかり保育園の解体にあたっては、解体工事の設計業務内容に石綿含有調査を含め、適切な石綿処理計画がなされるよう業務を遂行する必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	3-2-2 健康・福祉	子育て環境の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
5-2-3 教育・文化	子育て環境の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	魚沼市児童福祉施設長寿命化計画の策定により、施設の再編と長寿命化に向けた今後の計画が明確化したことで、多面的な保育サービスを提供する環境の整備につながるものと考えます。
6-4-1 市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市児童福祉施設長寿命化計画の策定により、施設の再編と長寿命化に向けた今後の計画が明確化したことで、維持管理経費の削減と将来負担の縮減につながるものと考えます。
	優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	多面的な保育サービスを提供する環境の整備と、施設維持管理の削減を目指す観点から、優先度は高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和3年度事業に掲げていた魚沼市児童福祉施設長寿命化計画策定が完了しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 魚沼市児童福祉施設長寿命化計画の策定により、施設の長寿命化及び解体を含めた施設の再編等を進める必要があると考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	166	事業名	放課後児童クラブ再編事業						評価担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	項		課	子ども課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				2			係	保育園幼稚園係	
対象	小学生	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5	担当者			連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標								
関連する分野別施策番号						施策						
5-2-3	教育・文化		子育て環境の整備									
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備									
6-4-1	市民協働・自治体運営		行政改革の継続とデジタル化の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

放課後児童クラブの再編にかかる工事請負費、業務委託料を計上するもの

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	27,200	133,561				160,761	
決 算 額	11,000						
うち現年度分	11,000						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		旧堀之内子育て支援センター解体撤去	-	目標値	20	100				100	%
				実績値	24						
		工事進捗率		達成率	120%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
施設には石綿含有が確認されており、周辺には住宅が密集している。石綿のばく露、飛散防止対策を徹底して施工を進めなければならない。
課題解決に向けた方策
建築士等の専門知識を有するものに監理業務を委託し、適切に施工を進める。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	施設の老朽化及び少子化の進行等に対応するため、施設の再編を実施する。 ・旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事 27,500千円 ・旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事監理業務委託 300千円 ※令和3年度から令和4年度までの継続費

7. その他特記事項

旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事（令和3年度から令和4年度までの継続費） 【契約額】 工事請負費 全体額 … 136,180千円 委託料 全体額 … 1,430千円
--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	旧堀之内子育て支援センター解体撤去工事に着手し、令和3年度については予定どおりの工程で進めることができました。
課 題	近隣周辺への安全性を確保しながら、施工業者及び監理者とともに適切な施工に努める必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	5-2-3 教育・文化	子育て環境の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
5-3-3 教育・文化	安全・安心な学校施設の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、社会情勢に応じた子育て環境の整備につながります。
6-4-1 市民協働・自治体運営	行政改革の継続とデジタル化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	旧堀之内子育て支援センターを解体することで、管理すべき施設が整理され、公共施設維持管理に係るコスト低減につながります。
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	適正な施設管理と公共施設再編の観点から、優先度は高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	予定どおりの工程で進めることができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 令和3年度から令和4年度までの継続事業であることから、引き続き推進する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	169	事業名	地域療育支援事業						評価担当	部	教育委員会	
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	項	2		課	子ども課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度								係	子育て支援センター	
対象	就学前児童	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策							関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号				施策								
3-2-2	健康・福祉		子育て環境の充実									
5-2-1	教育・文化		明るくのびのびとした子育て									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs						SDGs アイコン		SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減を図るために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	9,703	11,952				21,655	
決 算 額	8,781						
うち現年度分	8,781						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
		指標の説明								
1		就園前（つくしプレイ）教室参加者	274	目標値	280	280	280	280	280	人
		実績値		334						
6人×1クラス×46回≒延280人				達成率	119.3%	%	%	%		
2		就学前（ステップアップ）教室	336	目標値	288	288	288	288	288	人
		実績値		320						
6人×3クラス×16回≒延288人				達成率	111.1%	%	%	%		
3				目標値						
		実績値								
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
子どもの発達課題に対し、保護者の困り事や不安感の軽減のため、今後も保護者支援の充実が必要であり、事業実施には、臨床心理士、言語聴覚士、作業療法士、など専門職の協力が不可欠です。 ライフステージに応じた切れ目の無い支援（縦の連携）と保健、医療、福祉、保育、教育等の連携した支援体制（横の連携）づくりが課題です。
問題解決に向けた方策
子育て世代包括支援センターと連携し、発達障害等の早期発見、早期対応の支援体制の充実を図ります。 発達支援コーディネーター養成の取組を継続的に進め、保育園に複数のコーディネーターを配置することにより、園内の発達支援体制を強化を図ります。 また、療育教室の実施内容の見直しを図るとともに、保護者への相談支援体制の充実を進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	発達障害のある幼児と保護者支援のため、療育教室や園訪問等の実施 ・就園前療育教室（つくしプレイ教室） 57回 334人 ・就学前療育教室（ステップアップ教室）48回 320人 ・保育園等訪問巡回相談 13園 58人

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	未就園児、就学時対象の療育教室は定数を超える利用人数がありました。ただ、人数が多ければよいというわけではありませんので、適宜、専門員のアドバイスを受けながら、児や保護者に寄り添った支援や教室運営を行いました。入園、就学にあたり個々の引き継ぎ書「あゆみ」を作成し、担当職員と丁寧な引き継ぎを行い、スムーズな入園、就学につなげました。
課題	発達に課題のある児が増加傾向にあると言われていますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされる事業のため、定員を増やすことは、担当職員の人数や、他の療育事業との兼ね合いを考えると難しいと考えます。特にステップアップ教室は希望しても入室がかなわない児がいることが課題です。また、ペアレントプログラムの参加希望者が1名だったことから、魚沼市では未満児からの入園が増え、保育園に育児の悩みを相談できる環境になってきたこと、母が就労した事などが予想され、内容を検討する時期も来ているのではないかと考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-2 健康・福祉	子育て環境の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-2-1 教育・文化	明るくのびのびとした子育て	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者の悩みに寄り添い専門員からの適切なアドバイスを伝え、不安の軽減や、スムーズな入園、入学につなげました。利用者のアンケートからは90%が期待通りだったという評価でした。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減を図ることが明るくのびのびとした子育て環境の充実への柱の一つであり、やや高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	療育教室は目標人数を超える利用があり、終了後のアンケートも90%の方から満足だったという回答を得たのでA評価とします。ペアレントプログラムはコロナ禍のためか目標人数が達せられませんでした。参加希望者が増えるよう働きかけたいと思います。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）発達に課題のある児は増加傾向にあると言われていています。特性のある児とその保護者が、安心して相談や入学準備が出来るよう、他機関や母子保健係との連携を強め、事業を継続していきます。また、地域療育研修会などの開催を計画し、保育園等の支援体制の充実に努めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	170	事業名	子育て支援センター管理運営事業						評価担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	係	子ども課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2		子育て支援センター			
対象	就園前児童	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3	安心して暮らせるまちづくりの推進				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号				施策								
5-2-1	教育・文化	明るくのびのびとした子育て										
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

子育て支援拠点施設である魚沼市子育て支援センターの管理運営を行います。就園前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談支援、育児情報の提供を実施します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	8,011	9,198				17,209	
決 算 額	7,416						
うち現年度分	7,416						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現況値 (R2年度)		R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
		指標の説明			実績	実績	実績	実績	実績		
1		利用者数	11,064	目標値	12,000	11,500	11,000	10,500	10,000	10,000	人
		実績値		11,096							
		達成率		92.5%	%	%	%	%			
2		うち土曜広場開放利用組数	8	目標値	10	10	10	10	10	10	組
		実績値		8							
		達成率		80.0%	%	%	%	%			
3		日平均利用組数を維持		目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
核家族化が進む中、保護者や子どもとの交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止するための場を提供していますが、少子化と未満児保育の増加により来場者が減少しています。安心して子育てができるよう、身近な場所での相談支援体制の充実が課題です。
課題解決に向けた方策
子育て世代包括支援センターの開設により、母子保健をはじめとする関係機関と連携し、相談体制の充実を図り、子育て・保護者支援の強化を進めます。 母子保健事業と連携のため、子育て支援センターでの乳幼児健診を実施しており、センター事業のPRを行い利用者の増加を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	就学前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供。 ・子育て支援センターの利用者数（12,000人）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	年間利用者数、土曜広場開放利用組数とも目標値を達成することはできませんでしたが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きな要因の一つであり、特に土曜開放は親子での外出を控えたことと分析しています。 そのような中ではありましたが、気軽に親しみやすい施設運営に努めることで、定期的な来場者も多くなっています。 また職員へ相談等をされた方には、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代への支援に一定の成果は出ていると評価しました。
課題	少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、現在は母子保健事業と連携し子育て支援センターでの乳幼児健診等を実施しており、このような場を活用しての相談体制を充実していく必要があります。 また、健診等も含めたセンター事業の更なるPRを行い、利用者の増加を図っていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		センター利用者からの育児相談を受け、保健師や栄養士等と連携し助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	就園前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談支援、育児情報の提供を図ることは明るくのびのびとした子育てや乳幼児教育の柱の一つであり、やや高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業における目標値は達成できなかったものの、センター利用者からの育児相談に対し、保健師や栄養士等と連携し助言するなど、子どもの発達に合わせた支援ができたことからB評価としました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、来場者からの相談には保健師や栄養士等と連携し助言するなどしており、今後も相談体制を充実していくなかで事業を推進していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	171	事業名	地域子育て活動支援事業						評価担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款		3		
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項		2		
対象	就園前児童	区分	■ ソフト □ ハード		目	6		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3	福祉の充実				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号						施策						
5-2-1	教育・文化		明るくのびのびとした子育て									
5-2-2	教育・文化		乳幼児教育の仕組みづくり									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	4	17	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

地域全体で子育てを支える仕組みづくりに向け、子育て中の養育者の孤立化を防ぎ、適切な育児情報や交流の場を提供するために、ファミリー・サポート・センター事業の充実、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,976	3,092				8,068	
決 算 額	4,147						
うち現年度分	4,147						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		ファミリーサポート会員数 30人（R1年度実績）から毎年10人程度の増を図る。	41	目標値	40	50	60	70	80	80	人
				実績値	67						
				達成率	167.5%	%	%	%	%		
2		ファミリーサポート利用回数 18回（R1年度実績）から毎年10回程度の増を図る。	23	目標値	30	40	50	60	70	70	回
				実績値	85						
				達成率	283.3%	%	%	%	%		
3		子育てサポーターの人数 8人（R1年度実績）から毎年2人程度の増を図る。	9	目標値	10	12	14	16	18	18	人
				実績値	9						
				達成率	90.0%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
核家族化の進行により子育ての孤立感、不安感が高まっており、ファミリー・サポート・センター事業の充実も含め、地域全体で子育てを支える仕組みづくりが急務となっています。 育児情報提供の場として、親子教室を実施していますが、教室の内容の充実を含めた運営が課題です。 自主的な子育てサークル活動に対する支援を行っていますが、少子化や就労家庭の増加などによりサークル数が減少しています。
課題解決に向けた方策
地域での育児の相互援助活動としてファミリー・サポート・センター事業等の推進のため、会員の拡大と子育てサポーターの育成を図ります。 親子教室参加者等のニーズに合った事業を開催し、広場への来場者の増加を目指すとともに、地域とのふれあい事業の導入等新たな企画の検討や連携を進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリー・サポート・センター事業の実施、子育てサークルの支援、子育てボランティアの育成等 ・ファミリー・サポート・センター会員数（40人） ・親子教室等（5回 100人）、子育てサポーター派遣等（5回 30人） ※子育て支援員研修（1回 20人）※子育てボランティアの育成のためファミリー・サポート・センター会員も含め、子育て支援員育成研修を実施

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	ファミリー・サポート・センター事業については、令和3年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限額を設定したことにより、利用回数が大幅に増加するとともに、依頼会員数(26人→53人)・提供会員数(11人→18人)とも増加し、地域社会における育児の相互援助活動の推進に寄与しました。
課題	ファミリー・サポート・センター事業における依頼会員数は大幅に伸びているものの、提供会員数は伸び悩んでおり、提供会員を増加させスムーズな相互援助活動を継続させていく必要があります。 また、子育てサポーターの知識向上と増員を目指し、令和3年度に子育て支援員研修を実施しましたが、サポーターの増加までには至らず、引き続きサポーターの増員に向けた取組が必要です。 このほか地域における自主的な子育てサークルの活動支援については、新型コロナウイルス感染症が大きく影響し、活動自体がほとんど行われなかったことから、子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-2-1 教育・文化 明るくのびのびとした子育て	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ファミリー・サポート・センター事業を通じ、地域社会で子育てを支えていく気運の醸成に寄与しました。
5-2-2 教育・文化 乳幼児教育の仕組みづくり	高い やや高い やや低い 低い		やや低い	地域の子育てサークルが、新型コロナウイルス感染症の影響等で活動自粛を余儀なくされたことから、支援も限られたものになってしまいました。	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育て中の養育者の孤立化を防ぎ、適切な育児情報や交流の場を提供を図ることは、明るくのびのびとした子育てや乳幼児教育の柱の一つであり、やや高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標3項目のうち2項目は目標を大幅に上回ったものの、1項目が目標を達成しなかったためB評価としました。 地域社会における育児の相互援助活動の更なる推進に向け、引き続き子育てサポーターの育成に向けた取組が必要です。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) ファミリー・サポート・センター事業は使いやすい制度にしたことで利用者の増につながっていることから、引き続き取り組んでいくとともに、子育てサポーターの増加や子育てサークルへの支援については、周知方法や実施内容を工夫しながら進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	172	事業名	要保護児童相談・支援事業						部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	3	評価担当	課	子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2		係	子育て支援センター		
対象	18歳未満の児童等	区分	■ ソフト □ ハード		目	6	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号			施 策									
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を運営します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,669	5,985				8,654	
決 算 額	2,459						
うち現年度分	2,459						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		(参考) 児童虐待の件数	31	目標値						人
				実績値	49					
				達成率	%	%	%	%	%	
2		(参考) 上記のうち児童相談所が一時保護・措置した件数	5	目標値						人
				実績値	3					
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>児童虐待の相談件数及び管理ケースは増加傾向、また複雑化しており、困難事例も増加しています。また、児童福祉法改正により、児童相談所機能の一部市町村移転や市要保護児童対策地域協議会の専門職の配置等など、人材育成及び体制強化が求められています。</p> <p>児童虐待に関わる機関は福祉、保健、医療、教育など多岐にわたる。適切な援助のためには代表者会議、実務担当者会議、個別ケース支援会議において、会議運営の工夫や情報共有のための支援ツールの活用などの検討が課題です。</p>
課題解決に向けた方策
<p>児童相談所との連携強化を図り、市要保護児童対策地域協議会による関係部署が連携し、虐待予防を推進します。広場事業や子育て世代包括支援センターと連携を図り虐待の防止に向け、早期対応、早期支援を図ります。</p> <p>要保護児童対策地域協議会に専任の専門職配置等の体制強化により「子ども家庭総合支援拠点」設置及び各種専門研修に参加による職員の対応能力などのスキルアップを図ります。</p>

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	要保護児童及び要支援妊産婦への相談支援により、児童虐待の防止を図る。 ・児童虐待対応 ・要保護児童対策地域議会代表者会議、実務担当者会議、個別ケース検討会の実施

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	児童虐待の件数は増加傾向にありますが、要保護児童対策地域協議会による、個別ケース検討会議開催等により、児童虐待の未然防止に効果があったものと判断しました。
課 題	複雑化、多様化する虐待ケースに対応すべく、専門職を中心とした相談支援体制の確立と、スキルアップが必要であると考えます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価	評 価 理 由
施 策 へ の 貢 献 度	3-2-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	児童相談所等の関係機関との緊密な連携により、要保護児童の確実な把握と適切な対応をしました。
	子育て支援		高い やや高い やや低い 低い	
			高い やや高い やや低い 低い	
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	要保護児童相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ることは、子育て支援の柱の一つであり、やや高いと評価しました。

総 合 評 価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今 後 の 方 向 性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 （理由等） 令和4年当初から、国が示す基準を満たす人員配置がされ、子ども家庭総合支援拠点を立ち上げることができました。拠点としての機能が十分に発揮できるよう、子育て世代包括支援センター等と連携協働し支援体制を確立する取組を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	173	事業名	子ども・子育て支援事業							部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般	款	3	課	子ども課	
		終了(予定)年度	令和	7	年度			項	2	係	児童福祉係	
対象	児童	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				目	6	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実						関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を作る			
関連する分野別施策番号				施策								
3-2-2	健康・福祉		子育て環境の充実									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

平成27年度からスタートした子ども・子育て新制度の推進に向けて計画策定、進捗管理を行うものです。
 計画策定・推進のために「子ども・子育て支援法」に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」の開催により、子ども・子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行います。
 令和2年度まで次世代育成支援対策事業で実施していた「子育て便利帳」の発行を、令和3年度から本事業で実施します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,084	1,068				2,152	
決 算 額	922						
うち現年度分	922						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		会議の開催回数 R6年度は第三期事業計画の策定年度	2	目標値	3	3	3	5	3	3	回
				実績値	3						
				達成率	100%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
社会変化に伴う保育ニーズの多様化への対応が求められているとともに、第二期事業計画の進捗状況や反省事項を踏まえ、第三期事業計画の策定作業を進める必要があります。
課題解決に向けた方策
子ども・子育て会議やニーズ調査結果などを通じて、子育て支援や保育サービス等の市民の声を、各事業の実施及び次期子ども・子育て支援事業計画に反映させていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<p>子ども・子育て会議の開催により、子ども・子育て支援事業計画の適切な進捗管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催予定回数：3回 ・子育て便利帳の発行（発行予定部数：2,400冊）

7. その他特記事項

<p>第二期子ども・子育て支援事業計画の計画期間：令和2年度～令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度：ニーズ調査の実施（予定） ・令和6年度：第三期事業計画の策定

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の令和2年度実績に係る評価の検証を行うことにより、委員の意見等を令和3年度事業に繋げることができました。</p> <p>第二期事業計画の「教育・保育の量の見込み」を見直す必要があったことから、同会議において、同計画の中間見直しに係る審議を重ね、一部改定を行いました。</p> <p>令和3年度版の子育て便利帳を発行し、各保育園の保護者や医療機関等に配布することで、市の子育て事業及び各種制度に関する情報発信をすることができました。</p>
課題	<p>今後とも、子ども・子育て会議を随時開催し、委員の意見等を踏まえながら、令和6年度に策定する第三期子ども・子育て支援事業計画に係る検討を進めていく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-2 健康・福祉	子育て環境の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育て施策に係る事業計画を審議し、子育て環境の充実に向け、市民からの意見や要望を徴取する重要な機会であることから、事業の優先度は高いと考えます。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	<p>子ども・子育て会議を目標どおり年3回開催したことにより、子ども・子育て支援事業計画に登載された事業の進捗管理を行い、令和2年度の事業評価及び第2期計画の事業内容の検証を行うことができました。</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	<p>(理由等)</p> <p>子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援事業計画の進捗管理を行い、事業評価や事業の見直し等の検討をするとともに、第三期計画の策定準備を進めていきます。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度	R3
------	----

1. 基本情報

事業No.	185	事業名	心の健康づくり推進事業					部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	保健係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		項目	1	担当者		
				連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施策						
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

自殺者の減少に向けて、「普及啓発」「相談事業」「人材育成」「ネットワークの構築」「実態把握」「ハイリスク者支援」を柱とし、うつ病等のこころの病気についての正しい知識や「こころの健康チェック」の普及啓発、専門職による相談の実施、ゲートキーパーの育成、関係機関と連携した事業の実施体制や支援体制の構築、自殺既遂者の実態把握、精神疾患の既往がある者や未遂者等のハイリスク者支援を実施します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
予算額	773	963				1,736	
決算額	274						
うち現年度分	274						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		5年間平均の自殺死亡人数	10.8	目標値	10.6	10.4	10.2	10.1	10.0	/10人以下	人
		5年間の自殺死亡者数(人口動態統計)の和÷5		実績値	8.8						
2		市民等向けゲートキーパー養成講座実施回数	2	目標値	2	2	2	2	2		回
		ゲートキーパーに関する講座の年間回数(市主催)		実績値	2						
3		市民等向けゲートキーパー養成講座参加者数	35	目標値	40	40	40	40	40		人
		ゲートキーパー養成講座の年間参加者数(市主催の講座参加者)		実績値	46						
				達成率	115%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
悩みを抱える人は、自分からSOSを出すことにためらいを感じる人も多く、いかにこころの不調を抱える人に気づき、支援につなげられるかが重要です。
課題解決に向けた方策
新型コロナウイルス感染症の影響により、交流機会の減少による孤立や生活困窮等、自殺のリスクを高める問題の増加が危惧されます。自殺死亡者の多い世代への対策に重点的に取り組むとともに、悩みを抱えた人が適切な支援につながるよう、人材育成や地域ネットワークの強化、相談先情報の周知にも重点的に取り組みます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者と中高年男性への自殺対策 ・地域におけるネットワークの強化、人材育成 ・市報、FMうおぬま、ホームページでの普及啓発事業 ・自殺のハイリスク者支援 ・児童生徒のSOSの出し方教育

7. その他特記事項

ゲートキーパー養成講座及び参加者については、市が地域の支援者を育成するために開催する養成講座のみをカウントします。地域の茶の間や出前講座等については、ゲートキーパーの意味や役割の周知として継続します。

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>ゲートキーパー研修は、新型コロナウイルス感染症を配慮した上で、ハイブリット形式で開催し、オンラインを併用したことで参加する事業所が増えました。また、知識やスキルの修得と地域の支援者間でのネットワークを強化することができました。</p> <p>市建設業者会からの依頼により、こころの健康づくりのDVDを共同で作成し、配布しました。</p> <p>また、相談への抵抗感を下げるため、新しいキャッチフレーズの募集を市内の高等学校に呼びかけ、『大丈夫 必ず見方はいるからね』に決定しました。今後啓発に活用していきます。</p>
課題	<p>市の自殺死亡者数は減少傾向にあります。依然として高齢者の状況は横ばいの状況です。</p> <p>また、新型コロナ感染症拡大を懸念し、地域での集い等が再開されていない状況もあり、高齢者は閉じこもりがちになり、孤立感を抱える方が増えていることが予測されます。新しいキャッチフレーズを地域に広げ、悩みを抱えた時に、早期に支援に繋がることのできるよう、今後あらゆる機会を利用し、相談先の周知が必要です。あわせて、地域での相談体制の強化が必要です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	国や県と比較して、自殺者が多いことや、新型コロナウイルス感染症によって、自殺のリスクを抱える方の増加が予測されることから、優先度は「高い」と評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	「5年間平均の自殺死亡者数」、「市民向けゲートキーパー養成講座実施回数」、「市民向けゲートキーパー養成講座参加者数」の全てで目標値を達成することができたため、「目標達成」と評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 悩みを抱えた方が早期に適切な支援に繋がるために、市民への自殺対策に関する普及啓発や地域ネットワークの強化、児童生徒への教育などが必要であり、引き続き事務事業を推進する必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	189	事業名	地域医療対策事業						部	市民福祉部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	評価担当	課	健康増進課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	地域医療係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	1	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策					関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号				施 策								
3-5-1	健康・福祉	健康管理システムの充実										
3-5-2	健康・福祉	医療資源の育成										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

医療再編により魚沼地域内で初期医療から高度医療まで受けられる地域完結型の新たな医療体制が構築されました。この医療再編により、市が担うことになる在宅医療をはじめとした地域医療の充実及び魚沼基幹病院との連携を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	21,795	50,554				72,349	
決 算 額	355						
うち現年度分	355						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		うおぬま・米ねっと加入率 魚沼の総人口に対する、うおぬま・米ねっと加入者の割合	32	目標値	30	35	40	45	60	60	%
				実績値	37						
				達成率	123.3%	%	%	%	%		
2		市立小出病院の常勤医師数 医療体制の維持のため現状を維持する	9	目標値	9	9	9	9	9	9	人
				実績値	9						
				達成率	100%	%	%	%	%		
3		医師等修学資金貸与者数 魚沼市医療公社の採用計画数	7	目標値	6	6	6	6	6	6	人/年
				実績値	7						
				達成率	116.7%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
新潟県地域医療構想の中で地域包括ケアシステムの実現に向け病床のあり方について検討されています。医療と介護のより一層の連携が必要となります。
課題解決に向けた方策
医療従事者の育成とともに、在宅医療に携わる多職種連携の取組や人材育成、看取り体制の充実など在宅医療に関する施策を具体化していきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	「うおぬま米ねっと」加入促進（市ホームページ、FMうおぬま等） ・医師等修学資金貸与 ・（新規）診療所新規開業支援

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	医療機関と介護施設との連携が本格的に始まったことにより、介護施設からの加入者が増えたことから「うおぬま・米ねっと」の加入率を伸ばすことができました。また、医師等修学資金貸与者数についても、近隣の学校訪問を行ったことにより目標を上回る人材を確保することができました。 市立小出病院の常勤医師数については、内科医師1名が退職しましたが、小児科医師を招聘したことにより目標を達成することができました。
課題	市立小出病院については地域の核となる病院であり、地域の医療を維持していくためにも魚沼市医療公社とともに医師の確保に取り組んでいく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-5-1 健康・福祉	健康管理システムの充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
3-5-2 健康・福祉	医療資源の育成	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	今後の地域医療を維持していくためにも、医療人材の確保、育成は重要であることから貢献度は高いと評価しました。
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	医師の高齢化及び看護師等医療人材が不足しており、地域医療を維持していくためにも重要な事業であることから、優先度は高いと評価しました。

総合評価	事業評価	評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 看護師の確保については現状では修学資金の貸与が最も有効であると考えていることや、地域包括ケアを充実させるためには、医療、介護の連携を進める必要がある。うおぬま米ねっとは医療機関と介護施設を結ぶ重要なツールであることから引き続き事業を推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	194	事業名	母子健康相談・教育事業					部	教育委員会					
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	子ども課					
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1	係	母子保健係			
対象	母子	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2	担当者							
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる									
関連する分野別施策番号				施策										
3-2-1	健康・福祉			子育て支援										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号														
関連SDGs							SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

・妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。
 ・妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,274	3,939				8,213	
決 算 額	3,339						
うち現年度分	3,339						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		子育てが楽しいと感じている人の割合(1歳6か月児)	88	目標値	89	90	91	92	93	93	%
				実績値	87						
				達成率	97.8%	%	%	%	%		
2		楽しそうに食べている子の割合(1歳6か月児健診)	90	目標値	91	92	93	94	95	95	%
				実績値	90.7						
				達成率	99.7%	%	%	%	%		
3		(参考) 年間出生数		目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図る必要があります。
課題解決に向けた方策
各時期に合わせた教室を実施し、相談や学習の機会とすることで、不安解消やその後の適切な生活習慣を身につける事につながります。特に第一子は初めての子育てで不安や心配が多いですが、教室や相談を通して一人で抱え込まずに育児不安を解消でき、子どもがすこやかに成長発達できる環境も調整できます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	妊娠期から幼児期の母子保健事業を通じて正しい知識を普及する。 ・パパママ準備教室（4回/年） ・にこにこハッピー子育て教室（2回/年） ・離乳食講習会ステップ1,2,3（各12回/年） ・1歳よちよち教室（12回/年） ・ことばの相談会（24回/年） ・その他随時個別相談を実施。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	各時期にある教室は新型コロナウイルス感染症予防対策をしながら実施し、一人で抱え込まずに育児不安を解消できるよう相談や学習の機会としました。今後も新型コロナウイルス感染症予防対策をしながら教室事業を実施し、子どもが健やかに成長できるようサポートしたいと思います。
課題	コロナウイルス感染症の拡大を恐れ、教室参加を控える人もいました。健康教育の内容や情報提供の仕方を見直し、より多くの人に情報が届くようにする必要があります。教室や相談の機会をとらえ子育ての不安が解消できるよう支援の紹介を含め関心のある内容を考える必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子育てが楽しい、楽しそうに食べている子の割合は指標に近づいているので達成できています。今後も事業へ参加することで子育て中の人と知り合いになったり、育児不安が解消できたり、子育てが楽しいと感じることにつながるよう、優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	安心して妊娠出産を迎え、健やかな成長発達に必要な情報を各時期に提供できる環境を整えることにつながったと評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 今後も安心して妊娠出産を迎え、健やかな成長発達に必要な子育てができるよう事業の周知や相談先を知ることによって育児不安を解消できるように参加したいと思えるような事業を展開していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3		
1. 基本情報													
事業No.	195		事業名				乳児家庭全戸訪問事業				評価 担当	部	教育委員会
重点			開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	4	係				子ども課	
			終了(予定)年度	令和 7 年度			1	担当者				母子保健係	
対象	乳児		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			2	連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	3-3 福祉の充実				関連 目標	3 結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる							
関連する分野別施策番号						施 策							
3-2-1	健康・福祉				子育て支援								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連 S D G s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

・市が委嘱した訪問従事者等が生後4か月までに、全戸を家庭訪問します。
 ・児童虐待を未然に防ぐことを念頭に置き、子育て支援に関する情報提供を行うと共に、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い育児の不安や悩みの相談に応じます。
 ・養育の必要な家庭に対して、専門職が訪問し、必要な専門的相談及び支援を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	654	691				1,345	
決 算 額	394						
うち現年度分	394						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値		単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		こんにちは赤ちゃん訪問実施率	99.5%	目標値	100	100	100	100	100	100 %	
			202/203	実績値	99.4						
		訪問実施者数/対象者数		達成率	99.4%	%	%	%	%		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合	90.4%	目標値	91	92	93	94	95	95 %	
				実績値	95.8						
		4か月健診アンケートより		達成率	105.3%	%	%	%	%		
3		(参考) 訪問実人員/対象者実人員	202/203	目標値							
				実績値	165/166						
			達成率	%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
「産前・産後ケアに関するアンケート」のニーズ調査から、ニーズの高い家事援助について、令和3年度から事業化したため、対象者へ情報提供ができるよう努める必要があります。 妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、関係機関と連携をしていく必要があります。
課題解決に向けた方策
令和3年度から家事支援として、養育支援訪問事業の拡充を行いました。必要な家庭に情報提供を行いながら必要な支援につないでいきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	生後4か月を迎えるまでの乳児の家庭の全戸訪問を実施し、市の子育て事業の案内、養育環境の確認や育児不安の軽減を図ります。 継続支援が必要な保護者に対しては、保健師が訪問し不安軽減と孤立防止に努めています。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	ほぼ全世帯への家庭訪問を実施しました。未実施の1件は新型コロナウイルス感染症の影響で訪問未実施でしたが、その後も子育て世代包括支援センターが関わりを持つことで、切れ目のない支援を心がけています。 子育てが楽しいと感じる人の割合（4か月児健診）は、前年度よりも上がり目標達成しました。
課 題	支援が必要な家庭がもれることがないように、引き続き全戸訪問を目指す必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
子育て支援		やや高い			
		やや低い			
優 先 度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	妊娠期や生後早い時期からの途切れない支援が必要です。
			やや高い		
			やや低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	おおむね目標に近い実績を示しています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 高い訪問実施率を維持しているため、今後も継続することで目標達成を目指すことができると考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	196	事業名	妊産婦医療費助成事業						評価 担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	4	係 担 当 者	子ども課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1		母子保健係			
対象	妊産婦	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			2	連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-3 福祉の充実			関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号				施 策							
3-2-1	健康・福祉			子育て支援							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関 連 S D G s					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、妊産婦が診療を受けた際の医療費（高額療養費や付加給付等を控除した後の一部負担金）を助成します。平成27年度までは、入院医療費の1/2を助成していましたが、平成28年度から通院も対象とし、平成29年度から全ての診療科が対象になりました。また、妊産婦の申請手続きの負担軽減のため、令和2年度から受給者証による助成を開始しました。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	9,322	10,854				20,176	
決 算 額	9,114						
うち現年度分	9,114						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		妊娠届出者の申請率	100%	目標値	100	100	100	100	100	%
				実績値	100					
				達成率	100%	%	%	%		
2		(参考) 実人数	263	目標値						
				実績値	264					
				達成率	%	%	%	%		
3		(参考) 延べ助成件数	1,667	目標値						
				実績値	1,914					
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
課題解決に向けた方策

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	妊娠届出日から出産した月の翌月末日までの保険適用医療費について、自己負担金を全額助成します。償還払い及び受給者証による助成を実施しています。

7. その他特記事項

制度の変遷 H16.11開始 妊娠に関わる入院費の半額を助成 H28.4 妊娠に関わる治療について、入院費用のほか通院を含め医療費自己負担（3割）の全額を助成 H29.4 診療科制限を廃止。眼科、皮膚科等、妊娠に関わる治療以外も助成対象とする。（医療費自己負担額の全額助成） R2.5.1診療分から、現物給付（受給者証の発行による助成）を開始。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	母子手帳発行の際に制度の説明を行い全員から受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。保険適用後の自己負担額について全額を助成し、子育て世代の負担軽減を行いました。
課題	魚沼市独自の取組であるため、県内の医療機関においてもまれに、受給者証が使用できないと判断されて、3割の窓口負担を求められ、支払い後に償還払い請求に来庁されるケースもあります。制度についてさらに周知をする必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	受給者証の申請・交付率100%であり、周知も進んでいます。子育て世代の経済的な負担を軽減する目的から今後も予算を計上し事業を継続していく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	医療機関等で受給者証を提示するだけで助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担や、市役所へ来庁し、償還払いの手続きの必要がなく妊産婦の負担軽減が図られています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 今後も妊娠届に来庁された方への説明・申請の流れを継続し、対象者にもれなく受給者証の交付を行い、子育て世代の経済的支援を行うとともに妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	197		事業名	妊産婦・新生児訪問事業						評価 担当	部	教育委員会
重点	重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	4	係	子ども課			
			終了(予定)年度	令和 7 年度			1	担当者	母子保健係			
対象	妊産婦・新生児	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード						連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実				関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号			施 策									
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 S D G s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

- ・助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。
- ・未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。
- ・特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,337	1,511				2,848	
決 算 額	1,041						
うち現年度分	1,041						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		新生児への訪問率	92.3	目標値	93	94	95	95	95	%
				実績値	94.6					
		訪問数/出生数の割合		達成率	101.7%	%	%	%		
2		(参考) 新生児 訪問実人数/対象全数	198/202	目標値						
				実績値	159/168					
				達成率	%	%	%	%		
3		(参考) 妊婦・産婦 訪問実人数/対象全数	193/200	目標値						
				実績値	166/172					
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
魚沼市内の依頼助産師は1名であり、訪問時期が集中すると日程調整が困難なこともあり従事者の確保が課題です。 今後産婦の産後2週間健診を実施予定のため、タイムリーに支援ができるように訪問時期について検討する必要があります。
課題解決に向けた方策
今後新生児訪問従事者と調整を行い、訪問時期について検討を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	助産師等による産婦と新生児の訪問指導をタイムリーに実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問して相談支援 ・特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し保健師が訪問して相談支援

7. その他特記事項

令和4年4月から魚沼基幹病院が産後2週間健診を開始しました。 魚沼市でも、令和4年度から産後2週間健診の費用助成を開始しました。

8. 事務事業の成果と課題

成果	訪問を希望する妊産婦、新生児には、全数訪問することができました。産婦新生児の訪問未実施理由は、未熟児等長期入院のため訪問が必要なかった、新型コロナウイルスの影響で訪問希望しなかった等でした。
課題	家庭訪問ができない場合でも必要な人に支援が行き届くよう、妊産婦と新生児の状況を確認し、切れ目のない支援を行う必要があります。 また、令和4年度から産後2週間健診の助成が始まるため、産科医療機関とより連携を行い、タイムリーに産婦新生児訪問が実施されるよう配慮が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	妊娠期や生後早い時期からの切れ目のない支援が必要です。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	必要な家庭に家庭訪問が実施され、目標が達成されています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 必要な家庭に訪問や継続支援ができているため、今後も継続することで目標達成を目指すことができると考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	198	事業名	不妊・不育治療費助成事業						評価担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課		子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	1		係	母子保健係	
対象	市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2		担当者				
								連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号						施 策						
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

不妊・不育治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊・不育治療を行っている市民の負担軽減を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,450	4,450				8,900	
決 算 額	3,236						
うち現年度分	3,236						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績		
1		(参考) 特定治療申請件数	20	目標値					-	件
				実績値	29					
				達成率	%	%	%	%		
2		(参考) 一般治療申請件数	20	目標値					-	件
				実績値	12					
				達成率	%	%	%	%		
3		(参考) 妊娠成立夫婦/ 制度利用夫婦	11/29組	目標値					-	組
				実績値	6 /27組					
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
不育症に悩んでいる人への治療費助成については、引き続き制度の周知を図り、望む妊娠・出産を支援する必要があります。
課題解決に向けた方策

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	不妊・不育治療に要する費用の一部を助成 ・特定不妊治療（体外受精及び顕微授精） 1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成 ・一般不妊治療（上記以外で医師が認めた不妊治療） 1年度1回5万円を上限に通算5年度まで助成 ・不育症治療費助成 1回の治療につき15万円を上限に通算6回まで助成

7. その他特記事項

H31から不育治療費も助成対象としましたが申請の実績はありませんでした。
 ※不育症とは、妊娠はするが流産、死産を繰り返してしまう病態をいいます。

8. 事務事業の成果と課題

成 果	県の助成対象外の医療費についても、市は助成対象としています。 治療費の一部助成を行うことで、子どもを望むご夫婦の不妊治療を始めるきっかけの一つになっていると思われま。
課 題	令和4年4月から不妊治療の保険適用が開始され、県の助成事業が終了となります。 市の制度は一部を変更して継続します。制度の継続をホームページ等で利用者へ周知する必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	3-2-1 健康・福祉	子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	不妊治療には高額な治療も多く、申請者は迅速な助成を望む人も多いため、優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	不妊治療を行い実際に妊娠に至った人もおり、治療を行うきっかけになっていると考えられます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 年々申請件数が増えており、不妊治療をする市民の経済的な支援はこれからも継続していく必要があるためです。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	199	事業名	妊婦健診助成事業					評価 担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	4	課		子ども課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1	係		母子保健係			
対象	妊婦	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		2	担当者						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-3 福祉の充実					関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号				施 策								
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

妊産婦健診費について一人当たり16回分の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	26,163	28,163				54,326	
決 算 額	17,468						
うち現年度分	17,468						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		(参考) 妊婦検診延受診者数	2,460	目標値					-	人
				実績値	2,107					
				達成率	%	%	%	%		
2		(参考) 産婦健診助成件数	197	目標値					-	件
				実績値	157					
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
医療機関と連携しながら、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を充実する必要があります。
課題解決に向けた方策

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診については、妊娠届出時に、妊婦一般健康診査受診票を発行することにより、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）を実施。 ・県外里帰り出産の方は申請により妊産婦健診費を助成します。

7. その他特記事項

<p>○令和4年度から事業No. 512（重）産婦健診助成事業を統合</p> <p>○15回目以降の健診について 40週（予定日）を過ぎての健診に対して、15回目以降も助成します。（基幹病院とたかき医院は委託、その他医療機関は償還払い）</p>
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	妊婦健診については、出産予定日までの14回分（県下統一）と出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成（市独自）をすることで子育て世代の負担軽減を行うことができました。
課題	市の単独事業（出産予定日を過ぎて出産まで受診できる15、16回分及び40週以降に実施するNST・超音波検査費用の助成）分の助成について窓口での支払いと市役所での償還払いの手続きの負担を軽減するため、委託可能な医療機関の情報収集をし、委託医療機関数の拡大に努めます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	経済面の負担を軽減することで、定期的な受診につながり、身体面においても安心な出産につながるため事業の継続は必要です。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	受診票の発行をし、県内各医療機関と連携を行うことで、妊婦健診の定期的な受診につながっています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 引き続き妊婦健診料の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から安心な出産に向けて取り組んでいきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	200		事業名		子ども医療費助成事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 4	項 1	目 2		課	子ども課	
			終了(予定)年度	令和 7 年度						係	児童福祉係	
対象	18歳以下		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	3-3 福祉の充実				関連 目標	3		結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる				
関連する分野別施策番号			施 策									
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs									SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

児童・生徒の保険診療に係る自己負担額を全額助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	95,409	94,885				190,294	
決 算 額	87,689						
うち現年度分	87,689						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		出生児の申請割合 (実績) 新生児の申請者/新生児実数	100	目標値	100	100	100	100	100	%
				実績値	100					
				達成率	%	%	%	%		
2		転入等の申請割合 (実績) 転入等の申請者/転入者実数	100	目標値	100	100	100	100	100	%
				実績値	100					
				達成率	%	%	%	%		
3		(参考) 子ども医療費助成件数	38,078	目標値					-	件
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
出生や転入の際に申請漏れがあります。
課題解決に向けた方策
関係機関との連携を図り、申請漏れのないように努めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	18歳到達後の最初の3月31日までの児童の保険診療（保険適用分）に係る自己負担額を全額助成。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	18歳までの児童に対する医療費助成を行うことで、保護者の経済的負担の軽減と子育て支援を行うことができました。
課題	結婚・出産・子育て環境の整備等の支援体制の充実を図るとともに、子育て支援に向けた情報発信によって認知度を高めていくことが課題となっています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	保護者の経済的な負担軽減を図り、安心して子育て出来ることに貢献しました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	対象者全員に受給者証を交付し、医療費助成制度を利用していただきました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 今後も対象となる方全員が、医療費助成制度をりようできるように努めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	201	事業名	乳幼児健診事業						評価担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課		子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係		母子保健係		
対象	乳幼児	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者			連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号			施 策									
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	1	3	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

母子保健法で定められている1歳6か月児健診、3歳児健診に加え、1か月児健診（費用助成）、4か月児健診、9-10か月児健診（医療機関委託）、2歳児健診を実施します。精密検査対象となった人に対して、受診券を交付し医療機関で実施（委託）します。健診で要支援となった場合には、関係機関と連携し、健診後も継続的に支援を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	9,355	8,774				18,129	
決 算 額	6,301						
うち現年度分	6,301						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		健診受診率（4か月、1歳6か月、3歳児健診）	99.8%	目標値 100	100	100	100	100	100	%
		実績値 99.7								
		全健診の平均受診率	99.8%	達成率 99.7%	%	%	%	%		
2		子育てが楽しいと感じる人の割合（3歳児）	82.7%	目標値 83.5	84.5	85.5	86.5	87.5	87.5	%
		実績値 82.2								
		3歳82.5%（R1）	82.7%	達成率 93.9%	%	%	%	%		
3		（参考）乳児一般健康診査受診者数	213	目標値					-	人
		実績値 172								
		9-10か月児健診受診者	213	達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
①対象者への通知が前年度末に一斉に行うため、日程を忘れて対象月に受診しない場合があります。 ②小児科医師、看護師等の専門職の従事スタッフの人材確保が困難になっています。
課題解決に向けた方策
①市報、子育て情報メールを活用し、周知していきます。欠席者には通知等で翌月の受診を促します。②現在の従事者には継続従事を依頼していくとともに、医療機関や地域の人材を見つけ依頼していきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 個別健診（随時） 対象：1か月児健診（費用助成）・9-10か月健診（医療機関委託） 集団健診（各12回/年） 対象：4か月児健診・1歳6か月児健診・2歳児健診・3歳児健診 （新規）新生児聴覚検査費の助成を開始

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>健診受診率は99.7%で、欠席者には電話や通知で次回の健診受診を勧めて成長発達を確認しています。子育てが楽しいと感じる人の割合（3歳児）の達成率は93.9%です。成長発達の段階で自我が発達し自己主張の強くなる時期でもあるので、子どもの対応に戸惑う保護者に対して大変さに共感したうえで、具体的に支援していく必要があります。</p>
課題	<p>健診従事者のスキルアップと乳幼児健診の場だけではない切れ目のない支援体制を充実させていきます。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
やや高い					
やや低い					
優先度	子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	高い	母子保健法で実施が定められているため優先度が高い事業です。
			やや高い		
			やや低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	全ての子どもたちと保護者に会え、子育ての状況を確認できる場になっています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）今後も子どもの成長発達の確認と栄養や子育てなどの育児相談も合わせて実施し、保護者の子育て支援の場となり子育てが楽しいと感じるように支援していきたいと思えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	203	事業名	電話健康相談事業						評価担当	部	市民福祉部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	項	係	健康増進課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				1			保健係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	1	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標										
関連する分野別施策番号				施策								
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民が、急病の対処法、家庭内の応急手当、受診の目安、育児の悩み・健康相談等をいつでもできるよう、24時間365日対応できる電話相談体制を整備します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,832	2,612				5,444	
決 算 額	2,040						
うち現年度分	2,040						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		(参考) 電話相談の件数	994 (入電件数)	目標値	—	—	—	—	—	件
				実績値	1,165					
				達成率	%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
市民の身近な健康相談窓口として定着しているため、引き続き事業を継続して実施することが必要です。相談者の年代別では、50代・60代からの相談が70%近くを占めてることから、全世代に向けて事業の周知を行っていく必要があります。
課題解決に向けた方策
24時間365日対応ができる電話相談体制を引き続き確保していきます。 市報、ホームページ等の媒体を利用したPRのほか、各種健診や健康教室等の機会にも事業の周知を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	市民からの急病の対処法、家庭内の応急手当、受診の目安等の相談について、魚沼市専用の電話回線を設け、24時間年中無休体制で対応。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	電話相談事業の継続により、市民の身近な相談窓口として定着してきているため、昨年度と比べて市民の相談件数が増加しました。 年中無休で専門スタッフによる相談が可能であることが、市民の安心につながるるとともに、疾病予防や重症化の防止につながりました。
課題	市民の身近な相談窓口として定着していることから、事業を継続していく必要があります。幅広い年代から電話健康相談を利用させていただくために、年1回の折込チラシでの周知に加え、市報に事業案内を定期的に掲載するなど、周知を継続していく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い			
	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い			
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民の安心につながるるとともに、疾病予防や重症化防止対策に貢献するため、優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	24時間365日対応ができる電話相談体制を確保できました。 昨年度と比べ相談（入電）件数が増え、子育て世代からの相談が大きく増えたことから、このように評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 市民の身近な健康窓口の一つとして定着していることから、引き続き事業を継続して実施します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	204	事業名	基本健診事業						評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	項	1		課	健康増進課
	終了(予定)年度	令和 7 年度								係	保健係
対象	基本健診：16歳以上等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3		担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策							関連目標				
関連する分野別施策番号			施 策								
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs		SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県健(検)診ガイドラインに沿って、対象者に健康診査・肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診を実施します。 ・受診者に対しては健康手帳を配布し、健診結果の確認、生活習慣の振り返り等、健康管理に活かしてもらいます。 ・健診結果によっては必要な保健指導、受診勧奨等を行い、生活習慣の改善を目指します。
--

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,079	5,151				9,230	
決 算 額	3,183						
うち現年度分	3,183						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		特定健診受診率 国民健康保険 特定健診法定報告より (8. その他特記事項参照)	41	目標値	58	59	60	63	65	65	%
				実績値	45.8(速報値)						
				達成率	79%	%	%	%	%		
2		特定保健指導実施率 国民健康保険 特定保健指導法定報告より (8. その他特記事項参照)	36	目標値	58	59	60	63	65	65	%
				実績値	35.0% (市単独健診実施分)						
				達成率	%	%	%	%	%		
3		39歳以下国保受診率 国保ヘルスアップ事業「早期介入保健指導事業」	10.4	目標値	11	12	13	14	15	15	%
				実績値	9.2						
				達成率	81.8%	%	%	%	%		
4		骨粗鬆症検診受診率 受診者数÷対象者数	30	目標値	33	35	35	37	40	40	%
				実績値	25.6						
				達成率	77.6%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の流行等でも、受診控えることなく健診を受けてもらうよう、会場での感染防止対策等の徹底と健診の重要性の周知が必要です。 ・受診希望や未受診理由を希望調査票の配布・回収で実施していますが、未提出や未記入も多いことから、効果的な受診勧奨を実施するための受診ニーズの把握が課題です。 ・「被保護者健康管理支援事業」が令和3年1月から施行されたため、福祉支援課と連携した生活保護受給者の健康づくりが求められています。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・市報、ホームページ、SNSを通じて、各健診の内容、健診の重要性、会場での感染症対策について、情報発信を行います。 ・受診希望や未受診理由を的確に把握するため、希望調査票のレイアウトの工夫や聞き取り方法を検討していきます。 ・福祉支援課とも連携しながら、健診の受診勧奨を実施します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 基本健診実施 基本健診会場での肝炎ウイルス検診の実施 骨粗しょう症検診実施 未受診者への受診勧奨

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 基本健診（対象：39歳以下で職場等で健診の機会がない人、生活保護を受給している人）、特定健診（対象：魚沼市国保加入者で40歳～74歳の人）、後期高齢者健診（対象：75歳以上の人）を同時に実施しています。（特定健診は国保事業、後期高齢者健診は後期高齢者医療事業で費用負担） 特定健診受診率及び特定保健指導実施率は、働き盛り世代の状況を把握でき、また全国及び県との比較ができるため成果指標としましたが実績値が確定するのは翌年の12月頃となります。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>受診率は未確定ですが、前年度に比べて健診受診者数は増加しました。コロナ禍においても健診受診の必要性が理解されたと考えられます。これにより、健診受診が促され、自身の健康状態を把握することができるため、疾病の予防に役立てられたと推測できます。</p> <p>骨粗しょう症検診では、受診結果に応じて骨粗しょう症予防教室の参加を促しました。コロナ禍により急遽個別相談へと切り替えて実施しましたが、生活習慣について見直す機会となり、重症化の予防に役立てられました。</p>
課題	<p>受診しやすい環境を整えるために、健（検）診の実施方法（他健（検）診との同時実施の有無など）についても検討していく必要があります。</p> <p>受診結果で要医療や要精密検査となった方全員が医療機関の受診へつながってはいないため、重症化防止への働きかけが課題です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由	
施策への貢献度	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	定期的な健診受診を促すとともに、健診結果に基づいた指導を実施することで、疾病予防と重症化防止につながります。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	健康増進法や健（検）診ガイドラインで実施が定められていることも鑑み、実施の優先度は高いと言えます。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 40歳未満の若い世代へ健診の周知や受診啓発につながるような情報発信を実施します。 ナッジ理論を取り入れた受診勧奨を引き続き実施します。 保健対策事業（No. 207）とも連携を図りながら、健（検）診結果から健康づくりへつながる取り組みを実施します。 国保部門の「保険者努力支援制度」「国保ヘルスアップ事業」とも連動し、本事業で担うべき役割を国保部門とも協議しながら事業を計画・実施していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	206	事業名	がん検診事業				評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	健康増進課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	保健係
対象	40歳以上の男女等	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		項目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
3-1-2	健康・福祉	疾病予防と重症化防止対策の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

がんの早期発見、治療につなげるため、各種がん（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん）検診を実施します。また、検診結果において精密検査が必要な人に対し、個別に受診勧奨を行い治療につなげます。がん予防に関する知識を普及し、市民の健康意識を高めます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	46,154	78,680				124,834	
決 算 額	44,942						
うち現年度分	44,942						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績※1	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		肺がん検診	16.3	目標値	18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	30.0	%
		受診者数/全住民		実績値	19.1						
2		胃がん検診	8.6	目標値	12.0	16.0	20.0	25.0	30.0	30.0	%
		受診者数/全住民		実績値	10.0						
3		大腸がん検診	15.8	目標値	18.0	21.0	24.0	27.0	30.0	30.0	%
		受診者数/全住民		実績値	17.6						
4		乳がん検診	24.5	目標値	27.6	30.7	33.8	36.9	40.0	40.0	%
		受診者数/全住民		実績値	24.6						
5		子宮頸がん検診	18.6	目標値	21.8	25.0	28.2	31.4	35.0	35.0	%
		受診者数/全住民		実績値	18.7						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
若い世代の受診率の向上が課題です。また、検診の結果、精密検査が必要と判定された方全員から精密検査を受診していただけるよう効果的なアプローチが必要です。
課題解決に向けた方策
・がん検診受診率を維持、向上するため、検診受診の重要性を継続して周知していきます。また、対象者を検診受診率が低い働き盛り世代や検診受診の意向が把握できない者に絞り、受診勧奨を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 各がん検診の実施 がん検診未受診者への受診勧奨 精密検査受診勧奨 がん予防のための普及啓発

7. その他特記事項

<p>・令和3年度から、指標のがん検診受診率を「全住民に対する受診率」に変更しました（H28に国から、市町村におけるがん検診の受診率の算定方法について通知があり、受診率の算定方法を統一するため、対象者数を全住民で計上することが徹底されたため）。</p> <p>・※1：指標の実績は速報値です。「がん検診結果報告」で報告した数値を計上しており、数値が確定するのは、令和4年度末です。また、新潟県が発行している「にいがたの生活習慣病」の算出方法に基づき算出しているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。</p>
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	未受診者に対する受診勧奨のお知らせの内容を分かりやすく修正し、対象者の受診意識を高め、受診行動につながるよう働きかけました。その結果、全ての検診の受診率の増加につながったと推測されます。
課題	肺がん検診以外は、目標値に達していないため、がんの発見が多い年代や検診未受診者に対し、受診勧奨を行い、受診率の向上に努めます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	魚沼市の死因及び国保医療費に占める割合の第1位は、悪性新生物です。がんの早期発見、治療は、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制において重要であることから、優先度は高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	肺がん検診受診率は、目標値を上回りましたが、その他は目標に達していないため、進展が大きくないと評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	
	がんの予防や重症化防止のためには、がん検診の実施、精密検査受診勧奨、がん予防の普及啓発が重要であることから、引き続き事業を推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	207	事業名	保健対策事業						評価担当	部	市民福祉部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	係	健康増進課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		保健係			
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策					関連目標							
関連する分野別施策番号						施 策						
3-1-1	健康・福祉		健康づくりの推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民が、健康づくりや生活習慣病予防に主体的に取り組む事ができるよう、健康教育・個別訪問指導・健康情報の発信等により働きかけます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,693	1,700				3,393	
決 算 額	1,026						
うち現年度分	1,026						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 R4 R5 R6 R7					最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		運動や食生活等の生活習慣について、既に取り組んでいる(6か月以上)人の割合 特定健診質問票の集計	26.5 参考： R1 24.1 H30 23.9 H29 22.9	目標値	24.1	24.5	24.8	25.3	25.5	25.8	%
				実績値	22.8						
				達成率	94.6%	%	%	%	%		
2		家庭で血圧測定をする人の割合 特定健診質問票の集計	47.7 参考： R1 47.1 H29 44.8	目標値	47.1	47.3	47.5	47.7	47.9	47.9	%
				実績値	47.2						
				達成率	100.2%	%	%	%	%		
3		喫煙率 特定健診質問票の集計	13.7 参考： R1 15.6 H30 15.7 H29 16.4	目標値	15.6	15.4	15.2	15.0	14.8	14.8	%
				実績値	15.1						
				達成率	96.8%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代から働き盛り世代までが、健康づくりに関心が持てるような仕組みづくりが必要です。 ・事業の優先順位付けを行い、より効果的に取組を実施できるよう、現状分析が引き続き必要です。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・健康ポイント制度を活用し、健康に関する関心度を上げます。 ・SNSやホームページなどメディアを活用した情報発信を検討します。 ・検診機関等からの情報、国民健康保険データベース(KDB)やレセプト情報(医療費情報)を活用し、現状分析や課題を整理していく必要があります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	市報うおぬま、FMうおぬま(食生活、たばこは毎月)、食まちホームページ等、媒体を通じた啓発活動。食生活改善推進協議会委託による啓発事業の実施。検診結果に応じた基準値以上の者への重症化予防対策(個別訪問等による受診確認、未受診者への受診勧奨)

7. その他特記事項

生活習慣病予防のための各種教室等の啓発事業では、食生活改善推進員協議会とともに市民の栄養及び食生活改善に取り組んでいます。 指標の設定で健康うおぬま21の評価指標と同名の項目がありますが、事務事業評価は特定健診質問票(40~74歳)で設定しているため、目標値が異なります。 また、R2実績値は健診受診者数が例年にない減少だったため、R1の実績を基準に目標値を設定しました。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	指標の運動や食生活等の生活習慣について、既に取り組んでいる(6か月以上)人の割合と喫煙率は目標を下回りましたが、家庭で血圧を測定する人の割合は目標を達成できました。取組みの中で、住民健診時の家庭血圧測定の聞き取りが、少なからず住民の意識向上につながっていると推測されます。
課題	優先的に働きかけを行う年代の実績の検証、現状分析が必要です。若い世代から働き盛り世代までが、健康づくりに関心が持てる仕組が必要であり、継続的な働きかけも引き続き行う必要があります。

9. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-1-1 健康・福祉 健康づくりの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事業を推進していくことは、住民の健康維持、増進となると共に、結果として医療費の抑制につながります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S: 目標超過達成 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない	住民に直接会える機会を捉え、健康づくりに関する情報発信を行うことで、目標値に近づくことができていることから、相当程度進展ありと評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 指標の目標数値に近づいているものの、目標達成に至っていないことから、今後も働き盛り世代を中心とした取組みは、今以上に工夫をしながら継続します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3		
事業No.	208		事業名				歯科保健事業				評価担当	部	市民福祉部
重点			開始年度	令和 3 年度			会計	一般	款	4		課	健康増進課
			終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1		係	保健係
対象	全市民		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				目	3	担当者			連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策					関連目標								
関連する分野別施策番号					施策								
3-1-1	健康・福祉			健康づくりの推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs	3	17	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

口腔内の健康を守るため、次のような事業を実施します。 ・乳幼児歯科保健(歯科健診、フッ化物歯面塗布、健康教育)、フッ化物洗口(年中児以上中学生以下) ・成人歯科保健(成人歯科健診、お口の健康チェック、健康教育)

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	7,952	7,858				15,810	
決 算 額	5,429						
うち現年度分	5,429						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		12歳のむし歯有病率	9.2	目標値	13.8	13.8	13.8	13.8	13.8	%	
		維持		実績値	11.7						
		数字が低いほうが良い		達成率	117.9%	%	%	%			%
2		成人歯科健診受診率	12.3	目標値	13.3	13.5	13.7	13.9	14.1	14.1	%
		増加		実績値	15.2						
				達成率	114.3%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
①乳幼児期は、歯や口の健康を守る意識づけとむし歯有病率を低下させるために、事業の継続が必要です。 ②成人歯科健診は、平成30年度に開始しましたが受診率が伸びていないため、受診率向上に向けた取り組みが必要です。
課題解決に向けた方策
①歯や口の健康に関する講話・実技による健康教育と、フッ化物の利用を継続して行います。 ②成人歯科健診の受診率向上に向けて普及啓発を実施します。また、歯科保健相談を実施することで、早期治療や歯周病予防等の予防意識向上のための働きかけを行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物歯面塗布、健康教育) ・フッ化物洗口(年中児以上中学生以下)、歯科保健支援者研修 ・成人歯科保健(歯科健診、健康教育) ・歯科保健相談会

7. その他特記事項

国の補助金対象事業として新たに健康教育事業を申請し、財源の確保に努めました。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	成人歯科健診の実施率向上に向けて、未受診者へ受診勧奨のお知らせ文書を送付しました。また、成人歯科健診は妊婦も対象としていますが、母子保健事業の通知文に受診勧奨通知を同封し、個別の周知を行いました。結果として、受診率は増加しました。
課題	20・30歳代の歯科健診受診率は、40歳以降と比べて低いことが課題として挙げられます。そのため、働き盛り世代への普及啓発や健康教育等の取り組みを充実させていく必要があります。また、12歳むし歯有病率について、目標値は達成しているものの、前年度と比べて2.5%増加していることから、小学生以下の歯科保健指導について、引き続き保育園や学校などの各施設と連携していく必要があります。

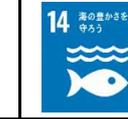
9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-1-1 健康・福祉	健康づくりの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業の推進は、住民の健康保持増進になるとともに、医療費の抑制にもつながります。

総合評価	事業評価	評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 令和3年度は、新たに未受診者への受診勧奨を行い、目標を達成することができました。今後も引き続き、事業の維持を推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	210	事業名	食でつながる元気なまちづくり推進事業						評価担当	部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	課		企画政策課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	1		係	政策推進係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	6		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-1	郷土愛の醸成				関連目標						
関連する分野別施策番号			施策【A】									
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進										
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs							SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

農業、観光、商工、環境、教育、健康の各分野において、「食」に関する様々な取組を「つなぐ」をキーワードに、「食」の課題に連携して取り組み、地域資源や市の特性を活かした施策を展開し、市民の健康づくりと産業の向上を目指し、魅力ある地域づくりの取組を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,302	5,727				10,029	
決 算 額	2,891						
うち現年度分	2,891						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		食まちうおめまネットワーク推進協議会の開催数	3	目標値	2	-	-	-	-	10	回
				実績値	0	-	-	-	-		
				達成率	0%	%	%	%	%		
2				目標値							%
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							件
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
食でつながる元気なまちづくり推進計画の中間年である令和2年度に、中間評価と後期5か年の取組の重点的な取組について検討を行いました。中間評価時に目標に達していない評価指標については、関連する事業内容を見直す必要があります。
課題解決に向けた方策
食まちうおめま推進に関連する各課と連携して各分野の施策の方策を検討するとともに、目標に達していない評価指標については事業やイベントの見直しを行い、計画の目標達成となるよう取り組みます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	食まち事業啓発イベントの実施、あぐり〜んキッズくらぶ、食育講演会の開催、庁内連絡調整会議の開催、食まちネットワーク推進協議会の開催、販路開拓の取組（物産展等への参加）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>児童に向けて市内の農産物を伝える「あぐり〜んキッズくらぶ」事業では、参加した児童と保護者は、市内で生産される農産物だけでなく、調理法や適塩についても学ぶことができ、児童の健康増進につながることができました。</p> <p>また、今年度から実施した市内産コシヒカリを市内飲食店で食べる「ごちそうおにぎり」の取組では、来訪者及び参加飲食店からは満足度の高い結果を得ることができました。</p>
課題	<p>成果を上げるための取組の見直しや、相乗効果があがるような関係団体との連携が課題です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-1-1 健康・福祉	健康づくりの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
4-1-1 産業	高い やや高い やや低い 低い			やや低い	
	新たな特産品づくり、ブランド化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ブランド推奨制度の見直しを行っていることや、観光振興計画では「市産コシヒカリ」を観光戦略化するとしており、両取組ともスタート段階であり、今後順調に進めさせるために、優先して取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍においても各種団体等と連携して「あぐり〜んキッズくらぶ」や「ごちそうおにぎり」といった取組を実施し、市民の健康作りや食による来訪者の増加に貢献できたと判断しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 各課の取り組むだけでなく、関係団体との連携を活用しながら、引き続きそれぞれの目標達成に向けて取り組んでいく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策による移動の制限も解除されたことから、販路拡大のイベント参加を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	211	事業名	健康づくり支援事業					評価担当	部	市民福祉部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	係	健康増進課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		保健係			
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード		目	3	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標								
関連する分野別施策番号				施 策								
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進										
5-5-1	教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民一人ひとりが主体的に行う健康づくりへの動機づけとして、楽しみながら運動習慣を継続できるようなポイント制度により支援します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,489	1,573				3,062	
決 算 額	1,042						
うち現年度分	1,042						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		元気ポイント参加者数 (実数)	689	目標値	630	690	750	810	870	870	人
				実績値	758						
				達成率	120.3%	%	%	%	%		
2		元気ポイント参加者数 (延数)	1,643	目標値	1,500	1,660	1,820	1,980	2,100	2,100	人
				実績値	1,932						
				達成率	128.8%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
運動習慣がない人、健康づくりに関心がない人たち（無関心層）に対して、関心を持って一人でも多く参加してもらうことが課題です。さらに、参加者の年代の偏りがあるため、幅広い年齢層が参加できるよう、事業内容の検討が必要です。
課題解決に向けた方策
40歳代、50歳代のうちから運動習慣を身に付けてもらえるよう、特定保健指導の場や健康教育の場を活用して事業の周知を行います。若い世代からも興味を持ってもらえるよう、周知の方法や景品の変更など事業内容の見直しを行います。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	うおぬま元気ポイント事業 チラシ印刷、全戸配布 ポイントカード作成 ポイント達成者への景品の贈呈

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	参加者数が実数、延数ともに増加しており、指標を達成できました。そのため健康づくりについて関心を持つ市民が増えていると考えられます。
課 題	参加者の年代に偏りがあるため、参加者の少ない年代に参加してもらえるよう、周知方法や事業内容を検討する必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	3-1-1 健康・福祉	健康づくりの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-5-1 教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	ポイントの対象となる活動については、参加者が体力や心身の状況に応じて設定できるため、誰でも楽しく健康づくりに取り組むことができます。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	事業の推進により、健康意識が向上し、市民の健康につながります。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	事業の周知等により、全体的に参加者が年々増加していること、少しずつですが、働き盛り世代や今まで参加していなかった年代も増えていることから相当程度進展があったと考えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 今まで参加していなかった年代の参加も増えてきてはいるものの、依然参加者の年代に偏りがあるため、引き続き幅広い世代への周知を行いつつ、細かな事業の見直しを行っていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	214	事業名	環境衛生管理事業					評価 担当	部	市民福祉部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	4	係		生活環境課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1	担当者					
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		5	連絡先 (IP)						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策						関連 目標						
関連する分野別施策番号				施 策								
2-3-2	環境衛生・自然		市民協働による環境保全活動の推進									
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関 連 S D G s							SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

各8事業のとおり。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,767	4,522				9,289	
決 算 額	3,308						
うち現年度分	3,308						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		各8事業のとおり		目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
各8事業のとおり。
課題解決に向けた方策
各8事業のとおり。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・アメシロ等害虫駆除(自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を補助) ・環境美化運動(投げ捨て防止及びごみの回収等を自治会へ協力依頼) ・鳥獣保護管理(有害鳥獣出没の対応や捕獲の許可事務、関係機関と連携した対応) ・畜犬管理(登録犬管理及び狂犬病予防注射を実施、ペットのマナーや苦情等の処理) ・環境啓発(「魚沼市環境フェア」等を実施) ・花いっぱい運動(自治会、老人クラブ等の団体に花苗及び肥料を配布)

7. その他特記事項

各8事業のとおり。

8. 事務事業の成果と課題

成果	特に、鳥獣保護管理に関しては、クマ等鳥獣の人身被害はありませんでしたが、今後も緊急事態へ備えることとします。この他の事業では、概ね指標どおりに達成できたものもありますが、達成しなかったものもあることから、引き続き事業の見直し等が必要となっています。
課題	新型コロナウイルスの影響により、会議の開催や集客を要する環境フェアなどは、規模を縮小又は中止を余儀なくされる場合があります。 不法投棄物処理量は大幅に増加しました。結果は指標を超過していますが、引続き環境監視員や地元と協力し、適切な対応に努める必要があります。

9. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-3-2 環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
2-4-3 環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全				
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民の安全安心な生活環境維持のため、実施を継続する必要があると考えます。

総合評価	事業評価	評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 当該事業については、環境対策の基本的な取組として一貫した事業の推進が必要となっています。このため、今後も環境保全等に対する市民の意識を高めていきたいと考えており、効果的な環境政策を進めるため市民協働を継続する必要があります。さらに、持続可能な環境社会を構築できるよう市民参加を呼びかけていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	214-1	事業名	環境衛生管理事業 (環境審議会事業)					評価 担当	部	市民福祉部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	4	係		生活環境課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1	担当者					
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		5	連絡先 (IP)						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策					関連 目標							
関連する分野別施策番号				施 策								
2-3-2	環境衛生・自然		市民協働による環境保全活動の推進									
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関 連 S D G s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

環境審議会の開催：開催予定回数 4回(うち1回は視察) 委員数：8人
 内容：環境の保全及び創造に関する重要事項の調査、審議。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	241	245				486	
決 算 額	75						
うち現年度分	75						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	成果指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		審議会回数	3	目標値	4	4	4	4	4	回
				実績値	3					
		開催回数		達成率	75%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
環境施策は分野が多岐に渡るため、審議内容も多くなり、幅広い知識が必要になります。
課題解決に向けた方策
審議内容の精査や、開催回数を検討するとともに、研修会等を開催します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	会議3回、視察研修なし

7. その他特記事項

令和7年度に第3次魚沼市環境基本計画策定業務経費4,200千円(支援委託・印刷製本)を見込む。

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	214-2	事業名	環境衛生管理事業 (アメシロ等害虫駆除事業)				評価 担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 4	項 1	目 5	課	生活環境課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策						
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 S D G s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

アメリカシロヒトリ等による樹木被害等の防止のため、自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を実施します。また、高所作業車、トラック及び動力噴霧器の借り上げに要する費用の一部に対して補助金を交付します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	982	895				1,877	
決 算 額	485						
うち現年度分	485						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	成果指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		市所有噴霧器の貸出件数	100	目標値	25	申込件数	申込件数	申込件数	申込件数	100 %
		実績値		25						
		貸出件数/申込件数×100		達成率	100%	%	%	%	%	
2		薬剤の支給件数	100	目標値	39	申込件数	申込件数	申込件数	申込件数	100 %
		実績値		39						
		支給件数/申込件数×100		達成率	100%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
駆除時期の遅れによる薬剤効果の減退があり、駆除薬剤散布量の増加、それに伴う自然体系への影響が懸念されます。また、噴霧器の格納場所を検討し、適正な状態で維持管理していきます。
課題解決に向けた方策
害虫の発生は予測できないため、事業を継続しつつ、早期対応に備えたい。 散布による事故を防止するために、適正使用及び近隣への周知を徹底するよう呼び掛ける。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付

7. その他特記事項

毛虫、蛾類の害虫発生は予測が難しいため、例年同等に予算の範囲内にて行うものとする。 指標については、害虫の発生状況に左右されることから、目標の実数値は定めない。

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	214-3	事業名	環境衛生管理事業 (環境美化運動事業)				評価担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	課	生活環境課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係	環境対策係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	5	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号		施 策							
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進							
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs							SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

自治会、関係事業者等へ「ポイ捨て禁止」等看板の配布により、投げ捨て防止及びごみの持帰りを推進します。美化運動に参加する自治会等にごみ袋を無償で配布するほか、ボランティア団体等についても事前協議のうえ適宜配布します。不法投棄があった場合は現地を確認し、市所有地にあつては回収を行い、その他については土地所有者に回収をお願いします。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	966	941				1,907	
決 算 額	412						
うち現年度分	412						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		環境美化運動延べ参加人数	8,223	目標値	8,200	8,300	8,300	8,350	8,400	8,400	人
		実績値		9,763							
		達成率		119.1%	%	%	%	%			
2		不法投棄物処理量	6.3	目標値	5.5	5.5	5.5	5.0	5.0	5.0	t
		実績値		6.6							
		達成率		120.0%	%	%	%	%			
3				目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
環境美化運動への参加人数が、天候等により大きく影響されるため、特定の人数を把握することが難しく自治会が取り組む意欲も地区によって温度差があり、自主的な活動を促すが必要になってきます。また、熊の出没や新型コロナウイルス感染拡大を恐れ、関連する事業が中止となる自治会があり、当該事業の実施に支障をきたしています。 草刈り等で出た草、枝、落ち葉等は美化運動の対象外としたことから、年々参加者の減少が起きています。
課題解決に向けた方策
継続してポイ捨て禁止看板の設置や市民の環境美化運動への参加を啓発していきます。また、環境監視員と連携し巡回監視することにより、不法投棄の早期発見と投棄しづらい環境の整備を行います。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布

7. その他特記事項

将来的には、民間のスマートフォンアプリを導入し、既参加者のモチベーション向上や、若年層の取込みを図りたい。

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	214-4	事業名	環境衛生管理事業 (鳥獣保護管理事業)							部	市民福祉部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	評価担当	課	生活環境課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	環境対策係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5	担当者			連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進										
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的(目指すすがた)、事業概要

市民等からの有害鳥獣目撃等の通報により聞き取り調査、現場確認、関係者への注意喚起、有害鳥獣被害対策実施隊への対応依頼や有害鳥獣捕獲の許可事務を行います。また、関係機関と連携した鳥獣の保護を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	548	525				1,073	
決 算 額	323						
うち現年度分	323						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		有害鳥獣による人的被害	0	目標値	0	0	0	0	0	件
				実績値	0					
		被害なし=100%→達成 被害あり=0%→未達成		達成率	100%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
ツキノワグマ等の有害鳥獣については、例年多く情報が寄せられています。特にツキノワグマについては、令和元年度に魚沼市で7人のけがを出す人的被害が発生しました。今後、被害が繰り返されることのないよう対策が必要になっています。
課題解決に向けた方策
ツキノワグマ等の出没情報については引き続き関係者に周知し、連携して対応していきます。また、日頃から被害に遭わないような対策意識を市民に啓発していきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託

7. その他特記事項

--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	214-5	事業名	環境衛生管理事業 (畜犬管理事業)					評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	係	生活環境課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		環境対策係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5	担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策		関連目標								
関連する分野別施策番号			施 策							
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進								
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
SDGs	 11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すがた）、事業概要

畜犬の登録及び各種届出に基づく畜犬登録台帳管理及び狂犬病予防推進協議会と連携した狂犬病予防注射を実施します。
ペット苦情等に対し、魚沼保健所、新潟県動物愛護センターと情報共有し必要な支援を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	167	175				342	
決 算 額	167						
うち現年度分	167						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		狂犬病予防注射接種率	98.0	目標値	1,275	登録頭数	登録頭数	登録頭数	登録頭数	100.0	%
				実績値	1,242						
		済票交付数/登録頭数×100		達成率	97.4%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
狂犬病予防注射未接種犬のうち、死亡や転出をしているが届出がなく、不明犬となっているものがあります。状況確認し登録台帳の整備が必要です。 年々登録頭数は減少傾向にありますが、狂犬病予防注射接種率100%を目指します。 ペットに関する苦情件数が増加しています。引き続き飼い主へのマナー向上を啓発を行います。
課題解決に向けた方策
関係機関と連携し、未接種犬の調査を行い、飼育者に指導を行います。 集合注射時等、犬の飼い方マナーについて広報します。苦情の状況に合わせ、市報やホームページで広報を行います。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促

7. その他特記事項

--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	214-6		事業名	環境衛生管理事業 (環境啓発事業)					評価担当	部	市民福祉部	
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款		4		課	生活環境課	
	終了(予定)年度		令和 7 年度			項		1		係	環境対策係	
対象	全市民		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目		5		担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策									関連目標			
関連する分野別施策番号				施 策								
2-3-2	環境衛生・自然			市民協働による環境保全活動の推進								
2-4-3	環境衛生・自然			公害の抑制と生活環境の保全								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民の環境保全について関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めることを目的に、啓発事業である「魚沼市環境フェア」を実施します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	338	320				658	
決 算 額	404						
うち現年度分	404						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績			
1		イベント参加者数	210	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人	
				実績値	940						
				達成率	94.0%	%	%	%			%
2		不法投棄防止ポスター 展応募作品数	22	目標値	40	40	40	40	40	件	
				実績値	8						
				達成率	20.0%	%	%	%			%
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
参加者数の維持、増加につながるようにイベント内容、PR方法等の工夫を続けることが必要です。市内の小中学生等、次世代を担う若い世代の参加をいかに増やすかが課題です。
課題解決に向けた方策
内容については市の出展のほか、これまで協力いただいている新潟県環境保全事業団等の外部団体や市内の子どもエコクラブなどからも引き続き協力を得ていきます。子ども達による環境保全活動の事例発表、幅広い年齢層が参加できる体験教室などを実施します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示(魚沼市環境フェア) ・環境保全活動等の発表 など

7. その他特記事項

--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	214-7	事業名	環境衛生管理事業 (花いっぱい運動事業)					評価担当	部	市民福祉部
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	係	生活環境課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5	連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連目標						
関連する分野別施策番号			施策							
2-3-2	環境衛生・自然	市民協働による環境保全活動の推進								
2-4-3	環境衛生・自然	公害の抑制と生活環境の保全								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市内の公共的施設、道路沿い、公園広場など一般的に公共的空間と認められる場所の緑化推進のために、これらの施設を管理する自治会、町内会、老人クラブ等の団体に対し花の苗及び肥料を配布することにより、市内に「うるおいのある快適環境」と「緑と憩いの場」を創出します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	913	927				1,840	
決 算 額	897						
うち現年度分	897						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績		
1		参加団体数	70	目標値	70	70	70	70	70	団体
				実績値	71					
				達成率	101.4%	%	%	%		
2		植栽活動参加者数	1,065	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人
				実績値	1,191					
				達成率	119.1%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
事業規模は現状維持を目指し、限られた予算の中でなるべく多くの団体に多くの苗を配布するために、苗数の確保が課題です。
課題解決に向けた方策
配付する苗の種類、仕入先を検討し、なるべく低価格で苗を購入します。 市有施設・指定管理施設よりも自治会や老人クラブ等を優先するなど、団体の性質により優先順位を付け、できるだけ多くの苗が地域に行き渡るように検討します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	・自治会や老人クラブ等の団体に花苗と有機センター肥料の現物支給

7. その他特記事項

--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	214-8	事業名	環境衛生管理事業 (庶務・車両関連)				評価 担当	部	市民福祉部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4		課	生活環境課
	終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	環境対策係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5		担当者	
								連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連 目標					
関連する分野別施策番号				施 策					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関 連 S D G s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

【環境対策係の一般管理費のため、評価対象外】

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	612	494				1,106	
決 算 額	545						
うち現年度分	545						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	成果指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
課題解決に向けた方策

--

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	

7. その他特記事項

--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	215	事業名	自然環境保全事業					評価担当	部	市民福祉部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	係	生活環境課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度						項	1	環境対策係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	2-1 郷土愛の醸成		関連目標									
関連する分野別施策番号			施 策									
2-1-1	環境衛生・自然		豊かな自然と美しい景観の保全									
2-1-3	環境衛生・自然		野生鳥獣との共生									
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進									
2-3-2	環境衛生・自然		市民協働による環境保全活動の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関 連 S D G s	6	15	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

安らぎと潤いを与えてくれる豊かな自然環境を次世代に引継ぐために、今後の環境保全事業や地域活性化に活かす基礎資料とすることを目的に、これまで実施してきた市内の自然環境の調査を継続して実施する。調査結果は報告会の開催や魚沼市に生息する植物、鳥類、昆虫等のハンドブックの発行により市民に還元し、環境保全意識の啓発を図る。併せて、調査結果を基に自然環境保全条例により指定した保全地域・保護動植物等のモニタリングを行うほか、地域の環境保全団体の支援等により市内の貴重な自然環境を保全する。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,880	5,486				10,366	
決 算 額	4,331						
うち現年度分	4,331						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		自然環境保全条例に基づく保全地区、保護動植物の指定数(累計)	5	目標値	6	7	7	7	7	7 件
		実績値		6						
		保全地区、保護動植物の累計指定地区・種数		達成率	100.0%	%	%	%	%	
		2			環境保全活動を目的とした団体数	17	目標値	14	15	15
		環境保全活動を行う市内団体数 (R元年度現況値：13団体)	実績値		17					
				達成率	121.4%	%	%	%	%	
3				生物多様性調査植物調査確認種数	961	目標値	970	985	1,000	1,010
		実績値	1,027							
		植物調査で同定した植物の種数 (R元年度現況値：945種)		達成率	105.9%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
市内の自然の状況を明らかにするために、今後も継続して調査する必要があります。また、調査にあたっての調査実施団体や、地域の環境保全団体をどのように育成するかが課題です。 自然環境保全条例による保全地域・保護動植物を指定した場合の当該地域・動植物の保全をどのように図っていくか、保全体制づくりが課題です。
課題解決に向けた方策
意欲ある市内団体に調査を委託することで、調査組織の育成を図ります。 保全地域・保護動植物の指定対象地域等において、地域の環境保全関連団体の掘り起こしと、保全事業の委託や補助金等を通じた組織立上げや保全活動の支援、環境フェア等での事例発表を通じた団体の市民周知を検討し、地域の環境保全団体の育成を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全調査の実施、自然環境保全調査委員会の運営、保全地区・保護動植物の検討、指定、監視、生物多様性セミナーの開催 ・調査報告書（2011年～2020年の10年分の調査結果）の調製 ・ハンドブック策定委員会立ち上げ

7. その他特記事項

<p>指標の設定については、以前はセミナーの参加者を指標としていましたが、新型コロナウイルスの影響で成果の見通しが立たないことから、調査の進捗状況を反映できる植物調査の確認種数等に変更しています。</p>
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定については、ザゼンソウ群生地の指定を地元地権者等の同意を得て自然環境保全調査委員会に諮問し、令和4年4月1日に指定しています。</p> <p>また、2011年～2020年の10年分の生物多様性調査報告書を令和4年度に製本成果品とするため、令和3年度は自然環境保全調査委員より原稿執筆と編集作業に協力いただき、完成に向けて順調に進んでいます。</p> <p>これまでの自然環境保全の取り組みを反映し、広神西小学校やNPO法人スノーパーク小出が新潟県環境賞を受賞し、対外的な成果も表れています。</p>
課題	<p>市内に生息する動植物の生態や自然環境を明らかにするために、今後も継続して調査する必要があります。また、調査にあたっての実施団体や調査地点の選定と、地域の環境保全団体をどのように育成し、継続的な調査が可能であるかが課題です。</p> <p>自然環境保全条例による保全地域・保護動植物を指定した場合の保全をどのように図っていくか、保全体制づくりが課題です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由	
施策への貢献度	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の保全	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	調査事業は11年間継続しており、これからも魚沼市における自然環境の基礎データが蓄積されていきます。
	2-1-3 環境衛生・自然 野生鳥獣との共生	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	例年開催している生物多様性セミナーにおいて、鳥獣等の生態や自然環境とのかかわりを講師を招いて講演いただき好評であります。
	2-3-1 環境衛生・自然 環境教育と環境学習の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	調査事業について、自然環境保全調査委員会からは市民協働の観点から非常に高い評価をいただいております。
	2-3-2 環境衛生・自然 市民協働による環境保全活動の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民と協働して調査を進めることで、環境保全に対する必要性の認識を共有することにつながっています。
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	これまでの調査結果を有効的に活用する必要があるため、優先的に環境教育や地域活性化につなげていく必要があります。

総合評価	事業評価	評価理由
B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	<p>生物多様性セミナーは、コロナの影響で実施しませんでした。毎年実施している調査やデータの蓄積保管は順調に進んでおり、指標の達成状況とともに相当程度の進展があります。</p>

今後の方向性	<p>目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。</p>	○
	<p>目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。</p>	
	<p>目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。（理由等）</p> <p>令和4年度は、2011年～2020年の10年分の生物多様性調査を報告書にまとめることとしています。また、令和5年度は、魚沼市に生息する植物・鳥類・昆虫等の動植物をハンドブックにまとめ、主に小学生高学年を対象とした自然環境教育に活用することとしています。</p> <p>魚沼市自然環境保全条例等に基づき、生物多様性調査の方針や成果の公表について、引き続き自然環境保全調査委員会の助言をいただきながら効果的に事業を進めていきます。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	216	事業名	環境監視員設置事業					評価担当	部	市民福祉部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4		課	生活環境課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		1	係	環境対策係	
対象	全市民・事業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策						関連目標						
関連する分野別施策番号						施策						
2-4-3	環境衛生・自然		公害の抑制と生活環境の保全									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs						SDGs アイコン		SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄の発生が絶えない中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行うことにより、公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,128	1,128				2,256	
決 算 額	1,040						
うち現年度分	1,040						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		不法投棄処理量 目標達成=実績<目標 (達成率:100%以内)	6.3	目標値	5.0	4.5	4.5	4.0	4.0	4.0	t
				実績値	6.6						
				達成率	132%	%	%	%	%		
2		7大公害苦情件数 過去4年平均43件/年 目標達成=実績<目標 (達成率:100%以内)	62	目標値	45	45	45	40	40	40	件
				実績値	50						
				達成率	111.1%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
環境監視員に立入り調査権を付与し、巡回監視活動をしています。苦情件数は減少傾向にありますが、悪臭、不法投棄等の問題が解消された訳ではありません。公害発生の未然防止を推進するため、各地域の自治会や国、県等の関係機関と連携して解決を図る必要があります。
課題解決に向けた方策
市、自治会、市民、環境監視員が情報共有を行い、連携し事業を推進します。また、広報にて情報提供を行い、事案発生の抑止を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境監視20回×13人：260回 ・環境監視員会議（年2回） ・「不法投棄は犯罪です」看板設置 24か所 ・「不法投棄は犯罪です」掲示ポスター 250枚 市内施設、集会場、掲示板

7. その他特記事項

<p>今後、スマートフォンアプリを活用した取組を検討したい。 監視員の高齢化により、後任者探しが困難な地区については配慮が必要です。</p>
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>定期的な監視員活動により、市内の生活環境の保全維持や現状など投棄傾向を把握することができています。また、監視員からの報告では、必要に応じコンビニ弁当やペットボトル飲料、空缶などの飲食類のポイ捨てごみの自主回収を実施するなど、クマ・イノシシ等の出没被害の抑止力となっています。さらには、マイクロプラスチックごみの自主回収とともに地球温暖化対策にも寄与していると考えています。</p>
課題	<p>当市は、自然豊かな広大な面積を有するため、人里から離れた山林や崖地などに不法投棄されるケースが増えています。また、冬直前に投棄された場合などは、雪解け以降雑木草が伸びて発見しづらく、確信犯的な事件性を感じさせるものとなっており、事案は増える一方となっています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	2-4-3 環境衛生・自然 公害の抑制と生活環境の 保全	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	冬期間の一時期を除き、環境監視員の巡回活動により、生活環境の保全と公害の抑制を進めることができていると考えます。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	生活環境の保全維持はもとより、生態系の保持、野生動物への対応を踏まえ、自然環境の保全にもつながることから、優先的な施策と考えます。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	<p>(理由等) 巡回活動を継続実施するとともに、住みやすい環境整備のため、広報紙で情報発信し、意識醸成に努めます。監視員から巡回していただく際は、どこで不法投棄、ポイ捨てが多いのか情報共有を図り、ごみを捨てない社会にするため、自治会・市民・市・県・国が連携して公害抑制と生活環境の維持に努めます。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	217		事業名	公害対策事業					評価担当	部	市民福祉部	
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款 4		係	生活環境課			
	終了(予定)年度		令和 7 年度			項 1			環境対策係			
対象	全市民・事業者		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目 5		担当者		連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標	4 人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる							
関連する分野別施策番号				施 策								
2-4-3	環境衛生・自然			公害の抑制と生活環境の保全								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

環境基本法で規定している公害のうち、市では騒音、振動、悪臭を主管しています。その他については新潟県が主管しています。市では騒音、悪臭、河川水質の調査等を行い、関係機関と連携し合い公害の発生を抑制しています。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,412	4,814				9,226	
決 算 額	4,326						
うち現年度分	4,326						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		臭気等苦情数	24	目標値	25	25	24	24	24	24 件
		悪臭・野焼き		実績値	20					
		目標達成=実績<目標 (達成率:100%以内)		達成率	80%	%	%	%	%	
2		騒音等苦情数	4	目標値	5	5	4	4	4	4 件
		騒音・振動		実績値	1					
		目標達成=実績<目標 (達成率:100%以内)		達成率	20%	%	%	%	%	
3		水質汚濁等苦情数	41	目標値	40	40	38	38	38	38 件
		油漏れ・汚物		実績値	29					
		目標達成=実績<目標 (達成率:100%以内)		達成率	72.5%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
環境騒音類型指定地域1地点、新幹線騒音1地点において、依然として環境基準が超過しています。また、畜産に伴う悪臭苦情が後を絶たない状況です。畜産・農業振興地域については、商業地への影響を考慮し悪臭における規制地域に指定していませんが、新潟県基準における値を参考にすると超過が続いています。
課題解決に向けた方策
超過項目については、今後も監視強化と関係者への指導や改善への働きかけが必要です。また、公害に関する苦情相談への早期対応、広報等で未然防止活動を行うことにより問題の拡大を防ぐことが必要です。特に長年懸案となつて畜産悪臭については、臭気測定を行い、測定結果と苦情件数を関係条例に基づき、事業経営者への改善指導を継続していきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	公害苦情対応 臭気測定業務委託（2地点×5回+1点×2回） 経営者面談4回 関係者検討会 県による調査 河川水質検査業務委託8河川11地点 1回/年 再調査1回/年 （糞便性大腸菌群数、大腸菌数を追加し、原因把握） 自動車騒音常時監視（面的評価）業務委託 環境騒音調査（直営）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	昨年度に比べ広報等で未然防止を周知徹底したことにより、油漏れ、野焼き、騒音振動などの公害の発生や苦情は減少し、一定の成果があったと考えます。 また、長期化している吉田養豚団地の臭気の苦情に関しては、臭気の発生原因を把握しており、苦情通報等があった場合はその都度適切な対応をしていることから、改善に向けて一定の成果を積み重ねていると考えています。
課題	悪臭に関する畜産臭気問題は、長期化しているものの新潟県や市関係部署と連携し、引き続き経営者との面談を行い、改善の指導や支援を申し入れていく必要があります。 未然防止対策とともに事案対応についても、さらなる周知徹底が必要と考えています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由
施策への貢献度	2-4-3 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	市民からの通報や相談は、勤務時間外（夜間休日）も対応可能な体制としており、公害抑制と生活環境保全に貢献していると考えます。
	公害の抑制と生活環境の保全		高い やや高い やや低い 低い	
			高い やや高い やや低い 低い	
			高い やや高い やや低い 低い	
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	畜産臭気問題については、市民直結の最優先課題であり、新潟県や関係機関と連携して改善の指導・支援を継続していく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	評価	評価理由	
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目安となる指標の達成状況が、全体的に目標値以内となり達成しているものの、引き続き長期の懸案である畜産臭気や新幹線騒音等の公害対策の成果を積み重ねる必要があります。	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 事案の規模や経緯は様々であるため、それぞれ対応の成果が直ぐには表れないところであり、特に長期化している畜産臭気問題等の案件に関しては、関係機関と連携し今後も改善の指導や助言をしていく必要があります。 その他の事案対応についても、未然防止対策とともにさらなる周知徹底が必要です。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	218	事業名	地球温暖化対策事業					評価担当	部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4		課	生活環境課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	環境対策係	
対象	全市民、企業、団体	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	5	担当者			連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	2-1 郷土愛の醸成			関連目標							
関連する分野別施策番号				施 策							
2-4-2	環境衛生・自然		地球温暖化対策の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すがた）、事業概要

地球規模で進行する温暖化に対し、「魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、温暖化防止の取組を実施します。計画の実行にあたっては行政だけでなく市民、企業、団体が幅広く取り組める方法を検討し、実践します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,825	5,241				8,066	
決 算 額	2,209						
うち現年度分	2,209						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		新エネ利用機器補助件数 市が実施する新エネ等利用機器補助の予定実施件数	21	目標値	20	20	20	20	20	件
				実績値	10					
				達成率	50%	%	%	%		
2		エコチャレンジ参加者数（市民参加型取組み含む） 市が実施するエコチャレンジ等の参加人数	188	目標値	140	140	140	140	140	人
				実績値	154					
				達成率	110%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>地球温暖化対策は、全世界的に推進する必要があります。規模が広すぎるため、目に見えた形での成果が得られにくい分野となっていますが、このような施策は市民一人ひとりへの意識付けが重要です。多くの市民・企業に対し、温暖化対策に関する取組や意識醸成を促すための、効果的な周知方法や取組内容を検討する必要があります。</p> <p>地球温暖化をめぐる世界の動きはスピードを加速しており、国内外の動向を把握し、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）など新しい取り組みを、市として事業所や市民に対して温暖化対策の実践がどのように取り組めるか施策の内容を見直す必要があります。</p>
課題解決に向けた方策
<p>取組の方法として、既存の事業に加え、「COOL CHOICE」等の国や県の事業を始め、地域で活動する団体と連携しながら、様々な視点での意識啓発を実施し、地域、職場、学校等一人でも多くの実践活動につなげていきます。</p> <p>カーボンオフセットクレジットの販売について、今後は足立区以外の友好自治体へのPRを図ります。</p> <p>魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改訂準備をすすめます。</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	エコチャレンジおぬま2021、グリーンカーテンプロジェクト2021、再生可能エネルギー普及促進事業、生ごみ処理機器普及促進事業、カーボンオフセット事業、出前講座の実施、地球温暖化対策ワークショップの実施、エコショップの認定

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	エコチャレンジ参加者数については、目標を上回る参加者数となりました。特に夏のこどもエコチャレンジに参加した子どもたちからは、「資源を大切にしたいと思った」「二酸化炭素を減らさないと、地球温暖化の原因になるので、これからも続けたい」といった前向きな感想が見られ、地球温暖化対策に関する若い世代への啓発活動として一定の成果があったものと評価しています。
課題	国や県が温室効果ガス削減の新たな目標「2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）」を掲げ、実行計画を改定していることから、本市においても取組目標を見直す必要があります。また、市民や事業所に対して地球温暖化対策の取組みへの気運醸成を図るための、効果的な周知方法や取組内容を検討し、ブラッシュアップしていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	2-4-2 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	エコチャレンジ、地球温暖化対策ワークショップや環境フェアなどを通して、市民に対し、身近にできる地球温暖化対策の取組への意識付けにつながったものと考えます。
	やや高い				
	やや低い				
	低い				
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	やや高い	地球温暖化対策は、世界、国、県、市町村それぞれが取り組むべき重要課題であり、今後も啓発活動に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価	評価理由
	B S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新エネ利用機器補助件数については、目標数を下回りましたが、エコチャレンジ、地球温暖化対策ワークショップや環境フェアなどの啓発活動について成果があったものと評価します。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	○
	令和3年度に実施した事業について、地球温暖化対策に関しては市民への啓発として一定の効果があったものと評価します。県などの関係機関と連携しながら、市民や事業者を巻き込むための仕組みを構築していく必要があります。	○

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	233	事業名	雇用対策事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	5	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	商工係
対象	市内事業所・求職者及びUIターン者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		項目	1	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする		
関連する分野別施策番号				施策					
4-4-2	産業		定住人口確保のための取組の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs					SDGs アイコン		SDGs アイコン		SDGs アイコン

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市内への定住支援策として雇用促進に取り組み、企業の戦力強化と定住促進、ひいては地域振興を図るために実施するものです。ハローワーク小出の有効求人倍率は、1.0倍を超える状況が続いているものの人が集まらず、人手不足が深刻な状況です。求職者・企業とのマッチングの機会(就職ガイダンス)の提供や若者定住に繋がる奨励金を交付することで、若者の定着と市内事業所の人材確保を支援します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	62,900	82,555				145,455	
決 算 額	61,103						
うち現年度分	61,103						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		企業ガイダンス参加企業数 ※参加企業数は他市分を含む。	0	目標値 20 実績値 32 達成率 160.0%	20 %	20 %	20 %	20 %	100	社
2		企業ガイダンス延べ参加者数 ※参加者数は他市分を含む。	0	目標値 40 実績値 82 達成率 205.0%	40 %	40 %	40 %	40 %	200	人
3		若者定住就職奨励金、U・Iターン促進住宅支援事業補助金申請数	37	目標値 50 実績値 48 達成率 96.0%	50 %	50 %	50 %	50 %	250	人

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
企業ガイドブックの内容を更新したものの、学生等求職者への訴求にはスマホ対応を始めWeb版の充実が必要不可欠であり、取組企業の固定化という課題を克服した上で情報へのアクセスツールを増やしていく必要があります。
課題解決に向けた方策
新潟日報社を中心に県や市内市町村、大学や企業を構成員とした「にいがた鮭プロジェクト」を立ち上げ、学生やその保護者とのネットワーク構築を進めていくことで雇用対策への取り組み強化を図っていきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	・市内企業への雇用促進を図るため、就職活動等を行う新規学卒者及びU・Iターン者等に対し、市内企業の周知や各種施策により支援を図っていきます。また、長期的視点で雇用促進が図られるよう中高生に対するキャリア教育等の人材育成事業も行います。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	コロナ禍であったものの、南魚沼・魚沼・湯沢就職ガイダンスに加え、市独自でオンラインによる就職説明会を開催し、三条テクノスクールの協力のもと授業の一環として学生が参加したことから、参加者数等目標を大幅に超える成果を得られることができました。また、若者定住就職奨励金やU・Iターン促進住宅支援事業は、申請者本人だけでなく、事業者側においても制度の認知が進んだこともあり、市内事業所の雇用に結びついています。
課 題	令和4年度から若者定住就職奨励金の額を拡充し、企業側の採用意欲及び就職希望者のインセンティブの高まりを期待していますが、一方で離職や転出防止を図るため、支援後に勤務、生活の中で感じたことなどフォローアップ調査を行い、職場定着に向けた施策を考えていく必要があると考えています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
施策への貢献度	4-4-2 産業 定住人口確保のための取組 の強化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	各種支援制度のほか、将来の人材確保に向けた取り組みを総合的に行うことで、定住人口の確保に結びついています。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市内事業所の人材確保を図ることが、定住人口に結びつくことから、優先的に取り組んでいく必要があります

総合評価	事業評価		評 価 理 由
A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各種支援制度や将来の人材確保に向けた取り組みを継続的に行ってきた結果、補助金の申請者数がおおむね目標を達成しており、市内企業のU・Iターン者、新卒者の採用に結びついています。	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 各種支援制度や様々な事業を継続的に行うことが、市内企業のU・Iターン者、新卒者の採用に結びつくことから、改善を加えながら事業を推進していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	234	事業名	企業人材確保・育成支援事業				評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	5	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					項	1
対象	中小企業の事業主及び従業員	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	1	担当者		
		事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-1 ブランド力の向上	関連目標	1	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働ける環境にする					
			4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号			施 策						
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援							
4-4-3	産業	戦略的な人財確保・企業誘致の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

企業の人材確保育成・定着に向けた取組を支援するとともに、専門的及び高度な技術・知識を持った人材の育成と能力開発に向けた取組に対し支援します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	9,890	18,025				27,915	
決 算 額	9,174						
うち現年度分	9,174						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績		
1		インターンシップ実施新規企業数		目標値	2	2	2	2	10	社
				実績値	2					
				達成率	100.0%	%	%	%		
2		新入社員等合同研修会新規参加企業数		目標値	2	2	2	2	10	社
				実績値	8					
				達成率	400.0%	%	%	%		
3		中小企業等人材育成支援活用企業数		目標値	8	8	8	8	40	社
				実績値	7					
				達成率	87.5%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
従業員の職場環境の改善や処遇改善に繋げることで、離職等による人材の流動化を防ぐとともに、持続可能な経営基盤の整備に繋がられるようにする必要があります。そのため、企業側の思惑に沿った支援だけでなく、雇用される側の視点に立った支援も検討する必要があります。
課題解決に向けた方策
市内企業の雇用の確保において最も重要なことは、魅力ある企業であることに尽きます。これから採用される人、既に採用されている人の両方にとって継続して働ける職場環境づくりが必要であるため、一過性な支援に留まることなく、企業の本質的な体質改善に繋がられるような支援策の実施を目指します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	企業の人材確保を支援するとともに、専門的な技術や知識、高度な技術・知識を持った人材育成と能力開発に取り組みます。 採用対策セミナー及びインターンシップセミナー開催、インターンシップ応援事業補助金、新入社員等合同研修会、中小企業等人材育成支援事業補助金、U I ターン正規雇用促進事業補助金、U I ターン促進住宅整備事業補助金

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	コロナ禍においても各企業で対外的な活動を再開し始めたことが一因としてありますが、その流れに市事業が上手くフィットし、インターンシップや社員の研修支援など目標を大きく超えた成果を得ることができました。加えて、女性社員の管理職研修受講など、男女共同参画面での成果もあり、今後の施策検討の参考となりました。
課題	制度を利用する企業に偏りがあることから、業種・業態を問わず有効に使ってもらえるよう幅広く制度周知を図るとともに、事業者ニーズを把握し施策設計を進めていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
4-4-3 産業 戦略的な人材確保・企業誘致の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	やや高い	インターンシップを通じて企業認知度を高めることは、後輩への口伝に繋がり人材獲得競争に勝つための条件になりつつあるため、引き続き制度利用を積極的に進めていく必要があります。
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い	市内企業の人材確保とともに競争力強化に向けては、従業員の技術、技能、知識の向上が不可欠であることから優先的に取り組んでいく必要があります。

総合評価	事業評価	評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 各種指標はおおむね目標を達成しているものの、制度利用企業が偏る原因分析や効果的な周知、市内各商工会などからの聞き取りに基づき制度の見直しを行うなど事業効果が高まるような取組を進めていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	241	事業名	農林水産業総合振興事業				評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 6	項 1	目 3		課	農政課
	終了(予定)年度	令和 7 年度						係	企画係
対象	農業経営の強化を目指す経営体	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者			連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策			関連目標						
関連する分野別施策番号			施策						
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1						
関連SDGs	 2 飢餓をゼロに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

農林水産業の総合的な振興を図るための事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付します。（県単間接補助事業）

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	7,635	0				7,635	
決 算 額	7,624						
うち現年度分	7,624						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績		
1		農業機械等導入経費補助件数 H28～R2実績の平均値を計上	3	目標値	4	4	4	4	4	件
				実績値	3					
				達成率	75%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。
課題解決に向けた方策
県単補助事業であることから、県担当者と連携して農業者の要望調査を行うとともに、要件に合致するような計画の作成を支援していきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業の総合的な振興を図るための事業に要する経費の一部に対し補助金を交付（県単間接補助事業） ・3事業主体に補助金交付予定

7. その他特記事項

<p>令和3年度の補助事業対象者は3件。内訳は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐雪パイプハウス（新築） ・乾燥調製施設（増築）、フレコン計量器 ・トラクター、ロータリー、ドライブハロー
--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	<p>農業者等からの申請に応じたものであり、目標件数は達成できませんでしたが、担い手の農業経営の改善を図ることができました。</p>
課 題	<p>地域の実情に合わせた規模要件となるよう、県地域振興局担当者と連携し、中山間地域の要件緩和に向けて県本庁に対して要望をする必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	4-2-1 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	担い手を援助することにより農業経営の改善を図ることができました。
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化		高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	農業経営の根幹にあたる担い手への施策であり、一定の要望もありやや高いと判断しました。	

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	助成件数は、農業者等からの申請に応じたものであり、目標件数は達成出来ませんでしたが、担い手の農業経営の改善につなげることができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 一定程度の制度の定着が図られており、地域農業の担い手に対する重要な支援の一つであることから、今後も事業の推進を継続します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	243	事業名	中山間地域等直接支払 交付金事業				評価 担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	6 1 3	係 担 当 者	課	農政課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度					係	企画係	
対象	55集落協定及び1 個別協定	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連 目標							
関連する分野別施策番号			施 策						
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関 連 S D G s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

中山間地域は、農地等の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にある中、特に平地と比べ耕作条件も劣り、それが収入の差になっています。そのため、集落（農業者の方々）が行う水路や農道を中心とした維持修繕活動を始めとする営農活動の維持全般に対して、市が財政支援等を行うことにより、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加を防ぐとともに、収入格差の是正を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	193,353	195,197				388,550	
決 算 額	193,273						
うち現年度分	193,273						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績			
1		取組面積	982	目標値	982	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	ha
				実績値	1,001						
		取組面積（第5期開始年度 982haの維持が目標）		達成率	101.9%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
令和4年度は、令和2年度から6年度まで続く第5期対策の中間年度であるため、活動が適切に実行されているか中間年評価を実施し、今期及び次期対策期間中の取組の継続に向けた支援が重要となります。しかし、農業者の高齢化、担い手不足等の影響により、取組みを不安視している集落協定もあるなど、取組を継続できる体制の整備が課題となっています。
課題解決に向けた方策
市による書類作成指導や相談対応等、きめ細かい対応を行います。 さらに、各集落協定の課題にあった、集落協定広域化や他事業での担い手支援策の活用等の提案等により、組織の負担を軽減するとともに、取組面積の維持を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす協定を行った集落・団体に対して、交付金を交付する。 ・55集落協定、1個別協定に対して交付予定

7. その他特記事項

<p>中山間地域等直接支払交付金「第5期対策」（令和2年度～令和6年度）の2年度目にあたります。取組みを行う各協定において計画に基づく活動を行い、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加抑制に努めています。</p> <p>「第5期対策」開始時に解散した集落協定 → 外山、荒貫 「第5期対策」開始時に新規取組の集落協定 → 細野、新下、長鳥、上稲倉</p>
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	取組目標面積を達成することができ、営農活動の維持発展と耕作放棄地の増加抑制することができました。引き続き、各協定の営農活動の支援を行っていきます。
課題	令和2年度から令和6年度までを活動期間とした第5期対策の3年度目となり、取組み面積の維持が課題となります。各協定の構成員の高齢化による活動参加者の減少や、後継者不足による役員の固定化、国の制度改正等に合わせた事務負担の増加等による影響が顕著であり、今後の活動に不安を訴える協定も少なくありません。本交付金は集落の実情に応じた柔軟な使途が認められていることから、営農だけにとどまらない地域振興活動、人材活用などの取組みを支援し、将来にわたって持続可能な中山間地域を目指していく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	4-2-1 産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域農業の維持継続や、耕作放棄地の増加防止のため、優先的に取り組んで行かなければならないと考えています。

総合評価	事業評価		評価理由
	S	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	取組目標面積を達成することができ、営農活動の維持発展と耕作放棄地の増加抑制することができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 引き続き、各協定の営農活動の支援を行っていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	244		事業名	生産調整対策事業						部	産業経済部	
重点	重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款	6		課	農政課		
対象	稲作農業者		終了(予定)年度	令和 7 年度		項	1		係	振興係		
		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	3		担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	1-1	ブランド力の向上				関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策									
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs							SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すがた）、事業概要

需要動向に応じた生産を推進するため、経営所得安定対策等の各種制度を活用し、農業者の主体的取組を支援するとともに、農業収入の確保と経営の安定化を図り、食料自給率の向上を図ります。また、生産数量目標の配分が廃止となった平成30年産より、市独自の「需要に応じた米生産」をスタートさせ、需給見通しを踏まえた生産が着実に行われるよう関係機関が一体となって取り組んでおります。なお、事業の実施主体は魚沼市農業再生協議会で行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	58,202	73,282				131,484	
決 算 額	58,033						
うち現年度分	58,033						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		需要に応じた主食用米 作付面積 <small>市独自目安面積 ※ 目標については、今後開催する再 生協議会総会に諮り、決定する予定。</small>	2,422	目標値	2,223	2,346					ha
				実績値	2,340						
				達成率	95%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
ブランド米の当市コシヒカリの需要を全国の新興勢力米が狙いその一角を崩そうと新たな米の開発等が進められています。コロナ禍により米の需要が減る中、当市は、これら新興勢力米に負けない米の生産が重要となり、ここに注力する必要があります。そのためには、品質等の維持向上が重要であり一定程度の非主食用米へ転換は、やむを得ない状況です。ブランド産地の維持継続のため、農家所得を落とさない政策を続け営農継続に繋げることが課題です。
課題解決に向けた方策
農地中間管理機構等の各種事業を活用し、担い手への農地集積・規模拡大を図り、市自ら「需要に応じた米生産」を目指し、水田をフル活用(米を作る転作対応：需要のある加工用米等)することを推進し、着実に需給調整を進めることが重要です。 また、「土づくり資材」として有機センター堆肥を有効に活用し米の品質向上を図り、消費者ニーズである「安心・安全な農作物栽培」につながるGAPの取組推進を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策等への対応 ・需要に応じた米生産への対応 ・魚沼市米需給調整新独自支援の加入促進 ・非主食用米への転換推進 ・農業再生協議会による事務処理

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>地域自ら「需要に応じた米生産」を基本としつつ、水稻を主体とした米生産を推進するため、独自目安数値を2,223haと設定しました。目標に対し約117ha過剰の2,340haの作付となりましたが、非主食用米等への作付転換は過去最高となり、需給バランスの均衡が図られ魚沼産コシヒカリの価格維持に繋がる一因となったと思われます。</p> <p>また、コシヒカリの適期刈取に繋げ品質向上に資する作期分散が可能な早生品種等を推進し、1等米比率の向上につながりました。</p>
課題	<p>需要に応じた米生産を推進していくための制度として、農業再生協議会に対し魚沼市米需給調整新独自支援の補助金を交付し、加入者からの協力金と併せて各取組に対する助成に充てています。互助制度的な意味合いから全農家への加入を呼びかけていますが、加入者の減少が続いているため、引き続き制度の趣旨の理解を求めていく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由	
施策への貢献度	4-2-1 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	経営所得安定対策及び市新独自支援制度に加入することで、主食用米の需給調整により米価の安定化が図られ、あわせてトップブランドの価値を維持しています。 また、転作作物への助成においても農業者が取り組みやすい制度とすることで、各種交付金による農業者の所得の確保に寄与しています。
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化		高い やや高い やや低い 低い		
	優先度		高い やや高い やや低い 低い		

	事業評価	評価理由
総合評価	<p>B</p> <p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない</p>	<p>主食用米作付目安目標の達成には至りませんが、非主食用米等への作付転換は過去最高となり、魚沼産コシヒカリの需給バランスが保たれ、価格維持に繋がっていることと考えられるため一定の成果があったと判断しています。</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 魚沼産コシヒカリの主産地として、トップブランドの価値を維持していくために事業を推進していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	245	事業名	農産物ブランド力強化事業						評価担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6		係	農政課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1			振興係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	1-1	ブランド力の向上				関連目標						
	1-2	魚沼の魅力発信										
関連する分野別施策番号				施 策								
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	2 	8 	17 	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

地産地消の推進による「安全・安心・高品質な農産物の提供・消費」や「地場産品の消費拡大による農家所得の向上」「食への理解促進による健康の確保」を目的とし、市民への地産地消の普及啓発を行っています。平成24年度から魚沼ブランド推奨制度が発足し、その推進により更なる地元産品の流通強化を行っています。6次産業化による商品開発や市内・外での商談会等の費用に対して補助を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	8,629	15,972				24,601	
決 算 額	5,609						
うち現年度分	5,609						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		魚沼ブランド登録商品販売額向上割合 <small>魚沼ブランドに登録している商品のうち、年間販売売上額が前年より増額した商品の割合</small>	なし	目標値	5	7	9	11	13	13	%
				実績値	3.9						
				達成率	78%	%	%	%	%		
2		市内直売所年間販売額 市内直売所の年間販売額	222,954	目標値	216,000	217,000	218,000	219,000	220,000	22,000	千円
				実績値	210,987						
				達成率	97.7%	%	%	%	%		
3		(参考) 直売所の数		目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
魚沼ブランド、魚沼の魅力発信の強化が求められることから、魚沼ブランド推奨品のPRやイベントへの参加、直売所の紹介等をより効果的な方法で行い、特に魚沼市を代表する農産物（コシヒカリ・ユリ・山菜3品など）積極的な広報活動が必要となっています。これら取組みより生産意欲の向上と農家所得の維持向上を図ることを目指しています。
課題解決に向けた方策
直売所マップや魚沼ブランド推奨品パンフレットの作成、市内外のイベントへの出店を通し、魚沼ブランド推奨品のPRを行います。魚沼ブランド推奨制度については、現行の制度の上に、さらに上位に位置する新たな制度として（仮称）魚沼市プレミアム認定協議会を設置し、推奨品等の中から特に優れたものを認定し、ブランド力を高めてPRしていきます。6次産業化・販路拡大については、新製品開発への支援や展示会等への参加費の補助を行います。また全国的に米の需要量の減少や産地間の競争が激しさを増す中で、魚沼産コシヒカリの主産地として、本市と特徴を活かした付加価値米の生産から販売、そしてブランド化、販路拡大に向けた取組を支援します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消費普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動及び新たなブランド制度の協議会設置、制度設計 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等

7. その他特記事項

なし

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>コロナ禍ではありましたが、県外(東京都)での魚沼ブランド推奨品をはじめとする特産品のPR及び販売や、友好都市等へのユリの送付等、市内外に向けブランド力強化のため情報発信を行いました。また、郷土料理のレシピ動画やカードの制作をし、地産地消の促進を図りました。</p> <p>更に新たな取組である、(仮称)魚沼市プレミアム認定協議会や、付加価値米の取組支援等については、制度設計へ向け関係団体と協議を重ね、令和4年度より運用できるよう制度構築等を行いました。</p>
課題	<p>特産品のブランド力強化へ向け、市内外に対し単発ではなく、継続的かつ効果的な情報発信を行う必要があります。また、そのためには市内の事業者により積極的にイベント等へ参加してもらうことが欠かせないため、出店時の負担を低減させ、出店のメリットを事業者が感じられるよう引き続き支援する必要があります。</p> <p>新たな取組については、制度の実効性を確認しながら、運用するうえで新たに生じる課題に対応する必要があります。</p>

9. 事後評価 (担当課評価)

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	4-1-1 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	県外(東京都)や市内物販での魚沼ブランド推奨品の販売、友好都市等へのユリの送付等、コロナ禍ではありましたが、ブランド力強化へ向け情報発信を行いました。
	やや高い				
	やや低い				
優先度	新たな特産品づくり、ブランド化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	魚沼市産農産物等の知名度を向上させ、生産者の意欲向上、地域経済の活性化等による持続可能な社会実現のため、優先的に取り組む必要があると考えます。
	やや高い				
	やや低い				
	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	やや低い	

総合評価	事業評価	評価理由
B	<p>S: 目標超過達成</p> <p>A: 目標達成</p> <p>B: 相当程度進展あり</p> <p>C: 進展が大きくない</p> <p>D: 目標に向かっていない</p>	魚沼ブランド登録商品販売額向上割合、直売所の販売額はともに目標を達成できませんでしたが、直売所の売上額は前年度より増加し、またブランド登録商品についても4割近くが売上が増加したことから「相当程度進展あり」と判断しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 目標には達していませんが、現行の事務事業の下一定の成果(実績)が見られること、また現行の制度周知及び定着へ向け、同事業を継続して行う必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	247	事業名	多面的機能支払交付金事業				評価担当	部	産業経済部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 6	項 1		目 3	課	農政課
		終了(予定)年度	令和 7 年度						係	企画係
対象	64組織	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者		
		事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標						
関連する分野別施策番号			施策							
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取り組みを支援する事業で、平成19年度(1期H19～H23)から「農地・水保全管理費交付金」として創設され、平成23年度に施設の長寿命化といった高度な保全活動への拡充を行い、平成24年度(2期H24～H28)から継続実施されています。新たに期間を設定した平成26年度(H26～H30)から「多面的機能支払交付金」となり、平成27年度には法制化されました。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	180,569	185,883				366,452	
決 算 額	180,342						
うち現年度分	180,342						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		取組面積 取組面積 (令和3年度実績見込2,551haの維持が目標)	2,553	目標値	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	2,551	ha
				実績値	2,553						
				達成率	100.1%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
令和3年度現在64組織が活動しています。活動組織が増え、新たな取組地域の農地保全体制の構築が期待される一方、構成員の高齢化による活動参加者の減少や事務担当者、役員不足等の影響から、既存の活動組織・取組面積の減少も問題となり始めています。
課題解決に向けた方策
活動組織の書類作成指導も含め、きめ細かい対応を行います。活動組織については、非農業者も含めた地域全体の取組を進めます。また、長期的には活動組織の広域化を推進し、各活動組織の事務負担を軽減するとともに、取組面積の回復・維持を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	地域資源の管理を地域全体で支え、それらの質的向上を共同で行う集落・団体に対して交付金を交付。 ・全64組織に対して交付予定

7. その他特記事項

R1年度末で解散した組織	→ 七日市新田
R2年度より新規取組組織	→ 十日町（三用川用水流域）
R3年度より活動再開組織	→ 湯之谷芋川
R3年度末で解散した組織	→ 田尻
未組織化地区	→ 吉田、高倉、松川他

8. 事務事業の成果と課題

成果	取組目標面積を達成することができ農地の維持・保全活動等することができました。引き続き、地域農業の継続や、農業用施設の保全、農村景観の形成等を図って行きます。
課題	現在64組織が活動していますが、令和3年度を持って活動を休止する組織が1組織あり、令和4年度は63組織で活動する見込みです。新たな取組地域の農地保全体制の構築が期待される一方、構成員の高齢化による活動参加者の減少や事務担当者、役員不足等の影響から、既存の活動組織・取組面積の減少も問題となり始めています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	地域農業の継続や、農業用施設の保全のため、優先的に取り組んで行かなければならないと考えています。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	当初見込んだ取組面積を達成できましたが、活動組織数が年々減少傾向にある中、現状を維持できました。引き続き、地域農業の継続や、農業用施設の保全、農村景観の形成等を図って行きます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 当初の目標面積を達成しているおり、引き続き地域農業の継続や、農業用施設の保全等のため推進すべきと考えています。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	248	事業名	人・農地プラン事業					評価担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	係	農政課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		企画係			
対象	農業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	担当者	連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	稼ぐ地域を作るとともに、安心して働ける環境にする						
関連する分野別施策番号				施策								
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	2 気候変動 に関する 目標 （パリ協定）	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を目指します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	34,207	10,171				44,378	
決 算 額	34,060						
うち現年度分	34,060						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		新規就農者数	3	目標値	7	7	7	7	7	35	人
		農業次世代人材投資資金の対象者数		実績値	1						
		達成率		14.3%	%	%	%	%			
2		担い手への集積面積	5	目標値	41	41	41	41	41	205	ha
		中間管理機構に自作地を貸し付けた面積		実績値	61						
		達成率		148.8%	%	%	%	%			
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
新規就農や経営継承に当たっては、所得の確保が課題となることから、農業次世代人材投資資金の給付等により青年就農者の増加と就農後の定着化に課題があり、農地の中間的受皿となる農地中間管理機構による担い手への農地の集積と集約化について更なる推進を図る必要があります。
課題解決に向けた方策
経営転換協力金、地域集積協力金等の機構集積協力金を利用して、担い手への農地集積を図ります。人・農地プラン実質化の取組みの一環として、担い手農家への農地集積、更には生産コストの低減を図るため、農業者間での農地交換などを進めていきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手と認められた50歳未満の独立・自営就農者に対し、補助金を給付 ・農地中間管理機構に自作地を貸付けた農業者に協力金を交付 ・集落内の農地の一定割合以上が農地中間管理機構に貸付けられる場合に協力金を交付 ・中心経営体確保のため、担い手の経営を継承した場合に補助金を交付

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	ほ場整備地区内において、担い手への農地集積が一定程度できました。
課 題	機構集積協力金の支給要件が厳しくなっているため思うように集積できませんが、5年後、10年後を見据えて引き続き担い手農家に農地集積できるよう努める必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	農家の高齢化が進展する中で、より一層担い手への集積を図っていく必要があります。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ほ場整備地区内の担い手への集積は一定程度進んでいます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 担い手への農地集積が図れるよう引き続き取組を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	250	事業名	経営体育成支援事業						評価担当	部	産業経済部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	係	課	農政課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	企画係		
対象	農業経営体	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策		関連目標										
関連する分野別施策番号				施策								
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				5-1								
関連SDGs	 2 食糧をゼロに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

国補助事業を利用して施設整備などを行います。
 人・農地プランの中心経営体が要する経費の一部に対し、補助金を交付します。また、新規就農者が行う研修費用の一部に対しても、同様に交付します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,176	3,900				7,076	
決 算 額	3,128						
うち現年度分	3,128						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	実績					最終目標値	単位
				R3	R4	R5	R6	R7		
1		農業機械等導入経費補助件数 機械整備したH28～R2実績の平均値を計上（0となるが最低数値計上）	3	目標値	1	1	1	1	1	件
				実績値	3					
				達成率	300%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
国事業の採択には導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。
課題解決に向けた方策
農業者の要望調査を行うとともに、要件に合致するような計画の作成を支援していきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	国補助事業を利用して、施設整備や農業用機械購入に要する経費の一部に対し補助金を交付（間接補助事業）。 ・3事業主体に補助金交付予定

7. その他特記事項

令和3年度の補助事業対象者は3件。内訳は下記の通りです。 ・豪雪災害により倒壊したハウスの再建（3件）
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	目標を達成することができました。 引続き地域の担い手の農業経営の改善を図ります。
課題	地域の実情に合わせた規模要件となるよう、県担当者と連携し、中山間地域の要件緩和に向けて国に対して要望をする必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	担い手の経営改善を図り、農地集積を促進するため優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価	評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 一定程度の制度の定着が図られており、地域農業の担い手に対する重要な支援の一つであることから、今後も事業の推進を継続します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	251	事業名	農業者育成支援事業						評価 担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計 一般	課 項 目	6		課	農政課	
		終了(予定)年度	令和	7	年度			1		係	企画係	
対象	農業経営体	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				3	担当者				
		事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-1 ブランド力の向上						関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策									
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

国県補助事業を利用する施設及び農業機械整備などに市で上乗せ補助を行います。
また、新規就農者が行う研修費用の一部に対しても、補助金を交付します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	14,769	39,652				54,421	
決 算 額	14,329						
うち現年度分	14,329						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		農業機械等導入経費補助件数	6	目標値	5	5	5	5	5	件
		実績値		6						
		達成率		120%	%	%	%	%		
2		農業機械等導入経費補助件数	-	目標値	-	22	22	22	22	件
		実績値		-						
		達成率		%	%	%	%	%		
3		新規就農者研修支援	0	目標値	1	1	1	1	1	回
		実績値		0						
		達成率		0%	%	%	%	%		
		技術習得等に関する研修回数								

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
新規就農者の研修支援を除き、国県補助対象への上乗せ事業ですが、国県事業の採択には導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の本市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。
課題解決に向けた方策
農業の担い手及び生産組織の育成が重要となってきます。 新規就農者が農業大学校などで経験を積む（実習する）研修費用の一部を助成します。 課題であった国県事業の採択が困難な生産組織向けに農業機械等整備における市独自の補助事業を開始します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国県補助事業を利用する施設及び農業用機械整備などに対し、上乗せ補助 ・新規就農者に対し、研修受講料、旅費等の補助 ・コロナ禍による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として地代負担への助成 ・（新規）新規雇用した法人等に対し、当該新規雇用者が使用する車両等の購入費用の一部を助成

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	国県補助によらない市単独の農業用機械等の購入補助事業を創設し、令和4年度予算に反映することができました。
課題	中山間地の実情に合わせた補助を続けていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	新規就農者や担い手を育成し、持続可能な農業経営を目指していく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新規就農者の研修支援については、実施に至りませんでした。国県事業の上乗せ支援は、目標を達成しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 国県事業の上乗せ支援及び市の独自支援を行うことで、担い手の育成に向けた支援を引き続き継続していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	253	事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業				評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 6	項 1	目 3		課	農政課
	終了(予定)年度	令和 7 年度						係	企画係
対象	農業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者			連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策			関連目標						
関連する分野別施策番号			施 策						
2-1-1	環境衛生・自然	豊かな自然と美しい景観の保全							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	2 気候をゼロに 	15 陸の豊かさも守ろう 	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

農業の持続的な発展と多面的機能を健全に発揮させ、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要であることから、農業生産の在り方を環境の保全を重視した方式に転換するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に積極的に貢献する環境保全への効果が高い営農活動を支援します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,700	3,300				6,000	
決 算 額	2,415						
うち現年度分	2,415						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値	単位
				目標値	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績		
1		環境保全に資する農業取組面積 R3年度環境保全型農業直接支払交付金の取組見込面積の維持	5,687	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	a
				実績値	5,687					
				達成率	94.8%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
環境保全型農業の取組を推進、拡大していくため、新潟県特別栽培農産物認証を受けている農家や有機JAS認定者を中心に推進していく必要があり、現在取組を行っている農業者が継続して事業に取り組めるよう支援体制の構築を図る必要があります。
課題解決に向けた方策
市内農業者への制度趣旨の理解促進を含めての周知を行い、環境保全型農業の取組拡大を進めるほか、本交付金効用団体「北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会」の運営サポートや書類作成指導を行うなど、環境保全型農業に取組みやすい体制づくりを目指します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	水稻の5割減農薬・減化学肥料栽培と併せて行う環境保全に資する農業に取り組む者に対して、各種取組内容に応じて交付金を支出。 ・11事業主体に対して交付予定

7. その他特記事項

令和3年度取組実績は下記の通りです。 有機農業：1,053a、堆肥の施用：415a、秋耕：2,199a、長期中干し：1,143a、冬期湛水：877a

8. 事務事業の成果と課題

成果	指標目標は達成することが出来ませんでした。新規取組者の増加により令和2年度と比較して390a取組面積が増加しました。
課題	取組面積は増加したが、依然として手間がかかることや費用対効果が低いことから、取組農業者の数は少なく点的な取組にとどまっています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	環境保全型農業の取組面積の拡大のため、優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標目標は達成できませんでしたが、取組面積は拡大しているため、今後の目標達成に向け農業者への支援を行うことが出来ました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要があります。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要があります。	
	(理由等) 取組面積は拡大しているが、いまだ点的な取組であり、今後面的な取組に昇華していく必要があるため、引続き事業制度の周知および支援を継続します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	254	事業名	新規就農者援助事業					評価担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		課	農政課		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				係	企画係		
対象	農業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			款	6		担当者			
						項	1	連絡先 (IP)				
						目	3					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	1-1	ブランド力の向上				関連目標						
関連する分野別施策番号				施策								
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	2 気候変動 ゼロに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

国の青年就農給付金に準じて、該当者に年間30万円の援助を行います。
新規就農者の空き家の賃貸借料、公営住宅の賃貸借料に対して、1/2程度の補助を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
予 算 額	1,200	1,500				2,700	
決 算 額	1,200						
うち現年度分	1,200						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	実績					最終目標値	単位
				R3	R4	R5	R6	R7		
1		新規就農者数 青年就農給付金等の助成を受けた新規就農者	3	目標値	1	1	1	1	1	5 人
				実績値	1					
				達成率	100%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
親元就農でない新規就農者に対し、農地や資金確保の問題、就農後の経営等の不安解消を図るため、技術の習得や農地の確保、農業経営に関し県、JA等による支援体制を整えていく必要があります。
課題解決に向けた方策
次世代人材投資資金（経営開始型）、青年等就農資金（貸付）、農の雇用事業（農業法人等への助成事業）等を活用しながらも、施設設備及び機械等への初期投資に多額の費用を必要とするので、自己資金の準備も含め指導支援を行います。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	新規就農者に対して営農活動等に係る費用を補助（対象者4人） （該当要件）①年齢45歳未満の青年就農給付金受給者又は①以外の年齢65歳以下の者であって30a以上の農地を自ら耕作する者 ・営農支援（就農に当たっての施設・機械の整備等営農に係る経費） 30万円を上限に補助期間：最長5年間 ・家賃支援（空き家は月額5万円、公営住宅等は月額2万円を上限） 補助期間：最長5年間

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・ 援助メニュー(積算根拠) <ul style="list-style-type: none"> ① 新規就農者援助金 30万円×1人=30万円 ② 住宅(空き家・公営住宅等)賃貸料援助金 空-5万円×1人×12月=60万円 ・ 援助対象者・期間 <ul style="list-style-type: none"> ア 青年就農給付金該当者（45歳未満）・5年(給付金の上乗せ) イ 上記以外の新規就農者（30a以上）・5年

8. 事務事業の成果と課題

成 果	就農して間もない農業者の経営基盤を安定させることに寄与しました。
課 題	支援終了後の各種制度の活用や資金計画等の支援を続ける必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	4-2-1 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の担い手となる新規就農者の定着を図ることができました。
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化		高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	将来の担い手として地域農業を支えていく新規就農者を育成していく必要があります。	

総合評価	事業評価	評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 一定程度の制度の定着が図られており、地域農業の担い手に対する重要な支援の一つであることから、今後も事業の推進を継続します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	255	事業名	地域バイオマス施設 整備事業					評価 担当	部	産業経済部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 6	項 1	目 3		課	農政課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度						係	有機対策係		
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード				担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策							関連 目標					
関連する分野別施策番号					施 策							
2-4-1	環境衛生・自然		ごみの減量化とリサイクルの推進									
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関 連 S D G s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

有機センター施設の更新を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	0	40,546				40,546	
決 算 額	0						
うち現年度分	0						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値	単位	
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績			
1		原材料受入量 家畜排泄物、エノキ廃 菌床、おから他	5,647	目標値	6,000	6,000	6,000	6,500	7,000	8,000	t
				実績値	5,317						
				達成率	88.6%	%	%	%	%		
2		堆肥販売量 田、畑（水稻、花き、野 菜）、家庭菜園他	1,903	目標値	2,300	2,300	2,300	2,900	3,150	3,600	t
				実績値	1,975						
				達成率	85.9%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
施設の稼働から10年以上が経過し、施設及び設備の経年劣化等による更新、改修が必要となっています。特に臭気対策を早期に進め、地域住民への対応を図る必要があります。
課題解決に向けた方策
臭気対策設備、施設改修など進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	なし

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	地域環境の改善と作業環境の向上を図るため臭気対策調査を実施し、試験的にオゾンでの臭気対策を行い良好な結果が得られたことにより、次年度の臭気対策設備設置工事につなげることができました。
課題	稼働より10年以上が経過し、堆肥攪拌時に発生するアンモニアや水蒸気により、発酵槽棟の外壁や棟内の攪拌機、ブロアー等設備の劣化や腐食が激しく、発酵槽棟の施設は順次改修が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		花きや水稲への堆肥散布等を中心に堆肥販売も例年並み成果となり、貢献することができました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	持続可能な循環型社会の構築に必要であり優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	臭気対策等施設の改善について関係団体と協議しながら順次進めており一定の進展を図ることができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等)	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	256	事業名	畜産振興事業				評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	係	課	農政課
	終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者	有機対策係
対象	畜産農家	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策			関連目標						
関連する分野別施策番号			施 策						
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	 2 食糧をゼロに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

畜産業振興のため、各種調査の実施、家畜診療所運営費助成、関係機関等連絡調整を行います。新潟県、地域振興局、家畜診療所、NOSA I 等の関係機関と連携を緊密にし、事業の効率化を図ってまいります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,474	2,487				4,961	
決 算 額	2,434						
うち現年度分	2,434						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位	
1		苦情発生件数	9	目標値	10	10	10	10	10	10	件
		実績値		10							
		達成率		0%	%	%	%	%			
2		飼育頭数	5,729/5,700	目標値	5,700 / 5,700	5,700 / 5,700	5,700 / 5,700	5,700 / 5,700	5,700 / 5,700	5,700 / 5,700	頭
		実績値		5,720 / 5,700							
		達成率		100%	%	%	%	%			
3				目標値							
		実績値									
		達成率		%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
豚熱、口蹄疫など家畜伝染病の対策を強化し、安心、安全な畜産振興を目指します。また畜舎から発生する臭気については地域住民の生活環境悪化につながるため、生産者に対し関係機関との連携により一層の対策を図り、改善する必要があります。
課題解決に向けた方策
家畜保健所などの指導にもとづき畜舎及び施設外周柵等の整備、入退場の消毒等徹底し、伝染病対策の対応が必要です。また蓄積された堆肥の搬出協力や畜舎の改修対策を関係機関と協議しながら臭気対策を図る必要があります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	畜産業振興のため臭気対策支援を行うと共に、家畜診療所の運営費助成、関係機関等の連絡調整を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 臭気対策事業補助金 家畜診療所運営経費負担金

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	臭気対策事業により全体的に畜産農家の臭気が改善されています。また令和2年度に整備された養豚場周囲の豚熱防止柵の効果により、まだ魚沼市では豚熱の発生がありません。
課題	新潟県では豚熱の発生事例はまだありませんが、近隣町村では野生イノシシがの発生事例が多々ありますので、防止柵、薬剤、ワクチン等の整備やさらなる農場への立ち入り制限の徹底を図っていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	4-1-1 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	豚熱の発生はないものの臭気の改善は非常に難しい課題であり、ブランド化の推進に対する貢献度は、限定的であることから判断しました。
	新たな特産品づくり、ブランド化の推進		高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	豚熱の発生はないものの臭気の改善は非常に難しい課題であり、ブランド化の推進に対する貢献度は、限定的であることから判断しました。	

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	家畜診療所の指導、連携により伝染病予防効果はありましたが、臭気問題は依然として収束することが難しい状況から判断したものです。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等)	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	259	事業名	農地農業施設整備事業						評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課		農林整備課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係		農地係	
対象	農業者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	5	担当者		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標							
関連する分野別施策番号				施策							
4-2-1	産業		力強い農業経営の構築と地域農業の活性化								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				(5-1)	(7-1)						
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

農業用施設を整備することにより、生産コストの削減を図り、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	64,888	74,600				139,488	
決 算 額	87,407						
うち現年度分	63,625						
うち繰越分	23,782						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		事業実施箇所	1	目標値	3	2	2	2	2	箇所
				実績値	8					
		達成率		267%	%	%	%			
2		事業実施における受益面積	2.0	目標値	2.0	1.7	1.7	1.7	1.7	ha
				実績値	1.7					
		達成率		85%	%	%	%			
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>原単農業農村整備事業は、採択要件により事業化を見込める箇所が少なくなってきました。小規模農地基盤整備事業（畦抜き）補助金は、傾斜地では工事費が割高になり、実質的な補助率が低くなっています。（自己負担大→工事断念→耕作条件が悪く借り手がない→耕作放棄、という傾向が近年見受けられます。）</p>
課題解決に向けた方策
<p>地域要望等を精査し、事業化に向けた取り組みを進めます。 小規模農地基盤整備事業（畦抜き）については、制度の再検討が必要です。（立地条件による補助率及び上限額の見直しなど）</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ため池防災減災事業計画策定 5箇所 ・県単農業農村整備事業 水路改修（工事7箇所（現年3箇所、繰越4箇所）、測量調査設計2箇所） 農道排水路改修（繰越1箇所） ・小規模農地基盤整備事業補助金（畦抜き） 173a ・農地耕作条件改善事業補助金 1地区

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	主たる指標である県単農業農村整備事業では目標を達成できましたが、小規模基盤整備事業補助金については目標を達成できませんでした。
課題	農業用施設の老朽化による改修要望が今後ますます増えてくることが予想され、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、県及び土地改良区と連携し、地域の実情に即した施設整備を進めます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	4-2-1 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
やや高い					
やや低い					
優先度	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	農業用施設整備、農地基盤整備を進める事で、維持管理の軽減や生産効率の向上が見込めるためです。
	やや高い				
	やや低い				
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	主たる指標である県単農業農村整備事業ではおおむね目標を達成できましたが、小規模基盤整備事業補助金については目標を達成できませんでした。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 農業用施設の老朽化による改修要望が今後ますます増えてくることが予想されます。維持管理の軽減や生産効率の向上を図るため、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、県及び土地改良区と連携し、地域の実情に即した施設整備を進める必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	268	事業名	林業振興事業					評価担当	部	産業経済部		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6		課	農林整備課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		2	係	林政係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2			担当者			
		事業が関連する総合計画後期基本計画における施策		まち・ひと・しごと総合戦略								
重点施策				関連目標								
関連する分野別施策番号				施 策								
2-1-2	環境衛生・自然		森林と里山の再生									
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				(5-1)								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

里山まつりなどのイベントや啓発活動の充実を図ることで、市民、企業等の森林・里山に対する意識を高め、森林の持つ機能や役割についての理解を深めていきます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	610	690				1,300	
決 算 額	545						
うち現年度分	545						
うち繰越分							

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		市民向け森林整備啓発研修の実施 市民向け森林整備啓発研修の年間回数	0	目標値	2	2	2	2	2	回
				実績値	0					
				達成率	0%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
森林・里山の持つさまざまな自然環境保全機能を維持するには、適正な管理を継続する必要がありますが、市民の森林・里山への関心が薄れているため、管理されない森林・里山が多く存在します。
課題解決に向けた方策
啓発事業である市民向け森林整備啓発研修において、対象者・研修内容・実施時期などを検討し、参加者の増加を図るほか、その他の事業についても内容の充実を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	うおぬま森の学校事業の実施（年12回開催）、「緑の募金」街頭募金活動の実施、魚沼木炭生産組合の事務局運営、にいがた緑の百年物語緑化推進委員会関連事務及び啓発活動、魚沼きのこ・山菜等振興協議会関連事務及び啓発活動

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>市民向け研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見合わせました。</p> <p>うおぬま森の学校事業では、森林・林業に関する体験やセミナー等を15回開催し、幅広い年齢層から延べ154名の参加がありました。</p> <p>里山まつりは規模を縮小しての開催となりましたが、緑の募金事業の成果展示や木工体験等に加え、魚沼の森林の活用方法に関する講演会の開催を通じて森林・里山に関する意識啓発の機会を提供することができました。</p>
課題	<p>森林・里山の適正な管理を継続するためには市民の森林・里山への関心をより一層高める必要があります。</p> <p>各世代のニーズに対応した様々な森林体験やセミナー等による意識啓発の場を提供し、森林・里山に触れる機会をより充実させていく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	2-1-2 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	うおぬま森の学校事業の実施や魚沼木炭等のPRが、市民への啓発活動となりましたが、コロナ禍により市民向けの研修を実施できませんでした。
	森林と里山の再生				
	4-2-2 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
	森林・里山を活用した地域の活性化				
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林・里山の適正な管理により様々な自然環境保全機能を維持していくためには、市民の森林・里山への関心の高さが必要不可欠であり、森林・里山に触れる機会の拡充等により意識啓発を継続していく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	<p>目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。</p> <p>（理由等）</p> <p>市民向け森林整備啓発研修として市内の森林整備を行った現場の視察研修を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から団体での移動が困難であるため、開催手法を変更して実施する必要があります。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	270	事業名	森林整備事業						部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	課	農林整備課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2	係	林政係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2	担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標						
関連する分野別施策番号				施策							
2-1-2	環境衛生・自然	森林と里山の再生									
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			(5-1)								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民等から森林経営を受託した認定事業者が行う造林事業の促進を図ります。
 零細森林所有者等の集約化を図り、森林経営計画の策定促進を図ります。
 市の造林地及び分収造林地における適切な保育作業を実施します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	17,875	36,555				54,430	
決 算 額	17,828						
うち現年度分	17,828						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績		
1		市有林森林整備面積	14	目標値	10	10	10	10	10	ha
				実績値	12					
		森林整備面積		達成率	120%	%	%	%		
				目標値	10	10	10	10	10	
2		私有林森林整備面積	19	実績値	21				10	ha
				目標値	10	10	10	10		
		森林整備面積		達成率	210%	%	%	%		
				目標値	5	5	5	5	5	
3		未整備森林整備面積 (経営管理法関連)	0	実績値	0				5	ha
				目標値	5	5	5	5		
		森林整備面積		達成率	0%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
補助事業による森林整備を実施するためには「森林経営計画」の策定が必須であり、今後、森林の育成に応じ計画地の追加が必要です。私有林については、個人で森林整備を行うことが困難になっています。
課題解決に向けた方策
私有林については、森林経営計画に基づき、計画的な整備を進めます。私有林については、小規模森林所有者の集約化を促進し、認定事業者等による森林経営計画の策定を支援します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市行造林（市有林整備）事業の実施（間伐等12ha） ・森林経営管理制度及び森林環境譲与税制度による未整備私有人工林整備の実施（間伐等3ha） ・森林組合等の林業事業体が行う森林整備に対する国県補助金への上乗助成制度である森林整備推進事業の実施（間伐等18ha）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>森林整備を実施する事業体等と連携することにより、効果的に森林整備を進めることができ、市有林及び私有林については、目標値を上回りました。</p> <p>経営管理法関連の整備については、実施することはできませんでしたが、測量・調査及び地元との調整を行いました。</p>
課題	<p>魚沼市内における森林をどのように維持、循環させていくのか、明確なビジョンと具体的な方策を基に事業を進める必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	2-1-2 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
森林と里山の再生					
4-2-2 産業		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市有林人工林及び私有林人工林の整備を促進し、間伐材の搬出支援を行うことで、低質材の有効活用を図り、地域産業である林業の活性化に貢献しています。
森林・里山を活用した地域の活性化					
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	素材生産性は高くないものの、健全な森林育成のために必要不可欠な事業であります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	経営管理法関連の整備については、目標を達成できませんでしたが、市有林及び私有林については、目標値を上回り、全体の目標面積についても、上回ることができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 市有林については、引き続き市の森林経営計画に基づき、森林整備を進めていきます。 私有林については、引き続き小規模森林所有者の集約化を促進し、認定事業体による森林経営計画策定への支援を継続していくとともに、森林経営管理制度を活用した森林整備を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	271	事業名	里山整備事業				評価 担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	6		課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			2		係	林政係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		2	担当者			連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連 目標				
関連する分野別施策番号			施 策						
2-1-2	環境衛生・自然	森林と里山の再生							
2-1-3	環境衛生・自然	野生鳥獣との共生							
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			(1-3)	(1-4)					
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

手入れされず、荒廃してきている里山の整備を促進することで、二酸化炭素排出量の削減、水源かん養機能など多面的機能が発揮され、鳥獣被害の防止、雇用の創出を図ります。併せて里山整備により搬出される木材の有効活用を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	22,100	26,000				48,100	
決 算 額	22,081						
うち現年度分	22,081						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		里山整備面積	39	目標値	50	50	50	50	50	ha	
				実績値	41						
				達成率	82.0%	%	%	%			%
2		森林資源活用量	574	目標値	600	600	600	600	600	t	
				実績値	1,472						
				達成率	245.3%	%	%	%			%
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
本事業を活用した里山整備を複数年に渡り実施している団体が多数ある一方で、新規で事業を活用する団体が伸び悩んでおり、里山の整備が進んでいるエリアが一部地域に偏っている状況が見受けられます。
課題解決に向けた方策
新規事業活用団体の開拓のため、これまで行ってきた各種広報活動に加え、鳥獣出没・被害が発生している地区の自治会等に向けて個別に制度周知等を行います。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	里山整備の促進を図るため、伐採及び木材搬出に係る経費の補助。 ・整備面積：45.00ha ・木材搬出量：790m ³

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	里山整備面積は指標数値を上回ることができませんでしたが、過去最大となりました。また、森林資源活用量は令和2年度と比較して大きな伸びとなり過去最大となりました。
課 題	本事業を活用した里山整備を実施している団体が固定化しつつあり、新規で事業を活用する団体が伸び悩んでいます。市内全域で里山整備を着実に進めるために、近年鳥獣の出没・被害が発生している地区や事業未着手となっている地区の自治会等に積極的な情報発信を行い、制度の活用促進を図る必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
施策への貢献度	2-1-2 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業により継続的に里山整備を実施している団体が複数あり整備面積も増加傾向にあることから、森林が循環していく体制整備と市民の森林保全意識の向上が着実に進んでいるものと考えられます。
	森林と里山の再生				
	2-1-3 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
	野生鳥獣との共生				
4-2-2 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	本事業により整備された里山が自然体験などの活動の場として活用され、伐り出される木材が炭焼きや木工等の体験に活用されることで、交流人口の拡大が図られ、地域の活性化に寄与しているものと勘がられます。	
森林・里山を活用した地域の活性化					
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	里山整備が進んでおらず里山の再生が図られていない地区も数多く存在する一方、高齢化や人口減少により里山整備に従事できる住民が限られてくることから、優先的に取り組んでいく必要があります。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きい D：目標に向かっていない	里山整備面積は目標を達成できませんでしたが、整備面積は年々増加しており、森林資源活用量は目標値を大きく上回っていることから、相当程度進展ありと評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 里山整備面積は年々増加傾向にあるものの、一部地域に偏っており未整備の里山も多く残されています。近年頻発する自然災害の減災や鳥獣の出没・被害等の抑制といった森林の持つ様々な機能を発揮させるため、市内全域で里山の整備・再生を図っていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	274	事業名	森林体験・環境学習事業					評価担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6		課	農林整備課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		2	係	林政係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1	ブランド力の向上					関連目標					
	1-2	魚沼の魅力発信										
関連する分野別施策番号				施 策								
2-1-2	環境衛生・自然	森林と里山の再生										
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進										
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

既存施設を活用した体験学習の充実を図り、市民の森林・里山への関心を高めるとともに、市外への発信による交流人口の拡大を図ります。併せて、林業体験インストラクター、森林学習インストラクターをはじめとする様々な分野のインストラクターの発掘及び育成を進め、林業体験の充実を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,124	1,141				2,265	
決 算 額	321						
うち現年度分	321						
うち繰越分							

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
		指標の説明		実績	実績	実績	実績			
1	282	森林体験等参加者数	123	目標値	350	350	350	350	350	人
				実績値	67					
				達成率	19.1%	%	%	%		
2		インストラクター数 新規インストラクター数	9	目標値	10	10	10	10	10	人
				実績値	4					
				達成率	40.0%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
新たな森林学習メニューの検討が必要となっています。交流人口の拡大を図るために、受入体制の構築が課題となっています。
課題解決に向けた方策
関係団体と連携して、既存の体験メニューと森林状況調査の結果を組み合わせ、森林体験・環境学習に特化したツアーを検討します。また、林業体験・森林学習インストラクターの研修会などを通して、後継者の育成を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・インストラクター育成講座の実施(年1回開催) ・視察研修会の実施(年1回開催) ・林業体験講座の実施(年2回開催)

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>森林体験等参加者数については、令和3年度もコロナ禍の影響により目標が達成できませんでした。森林塾については2回実施し、7名の参加があり、森林保全への意識高揚に繋がりました。</p> <p>新規インストラクター数については、コロナ禍で研修会の実施ができなかったものの、関係団体の取組みにより4名が新たに加わりましたが目標値の10名には至りませんでした。</p>
課題	<p>魚沼市観光協会が森林体験の受け入れ窓口として一元化する中で、市内関係団体の体験メニュー等の情報共有を図りながら、林業体験・森林学習インストラクターのスキルアップを行い、受け入れ体制を強化する必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-1-2 環境衛生・自然	森林と里山の再生	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
やや高い					
2-3-1 環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや低い	昨年度に引き続きコロナ禍の影響で、森林体験学習の機会が減少しましたが、森林体験学習の実施により、森林・里山に対する関心を高め、環境を大切にすることを育てることに貢献していると考えます。
やや高い					
5-3-1 教育・文化	自然や文化を活用し生き生き力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや低い	コロナ禍の影響で、体験イベントが大幅に減少しましたが、コロナ禍前は小中学生の自然観察や伐採体験、炭焼き体験などを実施することで、自然との触れ合いの中で豊かな感受性や協調性の育成に繋がっています。
やや高い					
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	指標の目標達成はできませんでしたが、体験者の受け入れ体制を構築し、交流人口を増やすために優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍の影響で体験イベントの開催回数が減り目標を大幅に下回ったため、進展が大きくないと評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
(理由等)	森林体験イベントについては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で屋外での学習を多くすることや短時間で区切るなど、工夫して行う必要があります。また、インストラクター養成講座については、体験受け入れの窓口となる観光協会と連携して実施し受け入れる各団体のスキルを高めていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	276	事業名	魚沼市産材活用促進事業					評価担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計	一般		款	6		
		終了(予定)年度	令和	7	年度				項	2		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			目	2			連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	1-1	ブランド力の向上				関連目標						
関連する分野別施策番号					施 策							
2-2-2	環境衛生・自然		森林資源の利活用の推進									
4-1-2	産業		新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援									
4-2-2	産業		森林・里山を活用した地域の活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	8	17	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼市産木材（スギ）を利用して建築する住宅への支援や林産物を活用した新商品開発及び販路拡大により、地域林業及び木材産業の活性化に繋がります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	17,121	22,224				39,345	
決 算 額	15,240						
うち現年度分	15,240						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		地元産木材使用量 1棟20㎡×棟数	268	目標値	320	320	320	320	320	320	m ³
				実績値	168						
				達成率	52.5%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
令和2年度から市内公共施設に市産材のテーブルや椅子、玩具等を製作・設置をしていますが、商品化や販路開拓については進んでいない状況です。魚沼市産材の家づくり事業では地元産木材の安定供給が課題となっています。
課題解決に向けた方策
市内外へ向けて地元産木材の魅力発信を交流事業などと合わせて広報していく必要があります。また、川上～川下の関係者との連絡を密にしながら、地元産材の活用促進に向けて検討していきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 山村活性化対策事業（2年目）の実施 魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作（13台） 魚沼市産材の家づくり事業補助金（16戸） 木材の利用促進と地域林業及び木材産業の活性化を図るため、魚沼市産木材を活用した木造建築物に対し、その木材の購入経費の一部を補助。

7. その他特記事項

令和3年度から魚沼市産材の家づくり事業を統合しました。

8. 事務事業の成果と課題

成 果	指標の地元産木材使用量については、目標値を320㎡としていましたが、実績値は168㎡となり、目標を達成することができませんでした。目標値の算出根拠は1棟20㎡×16棟としており、実績棟数は11棟で、概ね7割の実績はありましたが、1棟当たりの木材使用料が減ったことが数値に現れました。 市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作については、什器12件、玩具2件で計14件を市内外の公共施設に配置し、地元産木材活用のPRを行いました。
課 題	市産材を活用した木製什器や玩具について、魚沼ブランド推奨品への登録やふるさと納税返礼品に出品していますが販売実績が伸びないため、今後、友好自治体等に向けて販路拡大していく必要があります。また、魚沼市産材の家づくり事業を活用して、川上から川下までの連携体制を強化していき、市内林業関係事業者の所得向上を図る必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
施策への貢献度	2-2-2 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	森林整備で産出されたブナや杉材を活用し、テーブルや椅子、木製玩具を製作したことで、森林資源の利活用に貢献できました。
	森林資源の利活用の推進				
	4-1-2 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	複数の地元産の木材を組み合わせた椅子を魚沼ブランド推奨品に登録し、新たな商品開発への取組みの支援に貢献できました。
	新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援				
4-2-2 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内のブナや杉を市内業者が伐採から製作まで行い、市内小学校の什器や保育園の玩具として活用し地域活性化に貢献できました。	
森林・里山を活用した地域の活性化					
	優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地元産木材の使用量を増やすことは、市内林業の地域活性化に貢献度は高く優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価	評 価 理 由
B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標値は達成できませんでしたが、地元産木材を活用した什器を市内小学校や保育園に設置したことで地域林業及び木材産業の活性化に繋げることができましたので、進展があったと評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 （理由等） 魚沼市産材の家づくり事業補助金の活用促進や市産材木工製品の魚沼ブランド推奨品の登録を今後も進め、地元産木材の消費を促進し地域林業の活性化に繋げていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	277	事業名	魚沼市伝統技能継承支援事業				評価 担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	6 2 2		課	農林整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	林政係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2	魚沼の魅力発信				関連 目標			
	2-1	郷土愛の醸成							
関連する分野別施策番号			施 策						
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 S D G s				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼市では古くより生業として炭焼や紙すき、木工が行われ、その結果として農地やそれを取巻く森林地域（里地・里山）は保全されてきました。しかし、職人の高齢化に伴う担い手の減少により、その技能は失われつつあります。持続的な里地・里山の整備のためには、こうした伝統技能の継承と人材育成が必要です。伝統技能継承希望者を募り、就業に向けた技術支援および住宅等を含む生活支援を行い、魚沼市の高度な伝統技能を受け継ぎ次代を担う技術者の育成を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	5,005	5,832				10,837	
決 算 額	3,245						
うち現年度分	3,245						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		技能継承希望者数(新規 参入者数累計) 1人/2年と想定	1	目標値	0	1	1	2	2	2	人
				実績値	0						
				達成率	0%	%	%	%	%		
2		継承者定着数 ・支援期間(3年) ・追跡期間(支援終了後3 年)	0	目標値	3	3	4	4	5	5	人
				実績値	3						
				達成率	100%	%	%	%	%		
3		イベント新規参加者数	33	目標値	16	16	16	16	16	16	人
				実績値	12						
				達成率	75%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
技術指導者の高齢化が顕著な木炭（黒炭）の後継者確保が急務となっています。
課題解決に向けた方策
伝統技能の魅力発信に重点をおいた体験イベントの実施や、新規継承者の円滑な受け入れが可能となる体制構築を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統技能体験イベントの開催（黒炭塾、木工塾、紙漉塾） ・ 伝統技能継承に向けた研修及び生活支援の実施（継続：1人、新規：1人）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>後継者確保が急務である木炭（黒炭）のPRのため体験イベント（魚沼！黒炭塾）を開催し、参加者の中から令和4年度新規で木炭（黒炭）の継承支援の希望者を1名確保することができました。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染予防のため体験イベントの参加募集人数を10名から5名としたことから、イベント新規参加者数は目標を達成できませんでした。</p>
課題	<p>荒廃した里山を整備する過程で発生する地域資源を有効活用するためには、より多くの技能継承者が必要となることから、引き続き技能継承者の確保を図っていく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名		評価の観点	評価		評価理由
	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化			高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
施策への貢献度			基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		伝統技能継承支援終了者は個々に地元産木材を活用した体験イベント等を実施しており、交流人口の増加による地域の活性化に寄与しているものと考えます。
			基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
			基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	継続的に地域資源を活用するためには、伝統技能継承者の存在が必要不可欠であるため、引き続き確保を図っていく必要があります。
総合評価	事業評価		評価理由			
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	体験イベントを通じて後継者確保が急務であった木炭（黒炭）の技能継承希望者を1名発掘することができました。			
今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。					○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。					
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。					
	（理由等） 荒廃した里山を持続的に整備していくためには、整備により発生する地域資源の有効活用を担う伝統技能継承者の存在が必要不可欠であるため、引き続き高齢化により減少傾向にある技能継承者の確保を図っていく必要があります。					

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	280	事業名	林道整備事業					評価担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6		課	農林整備課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項		2	係	林政係	
対象	市民・林道利用者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2	防災体制の強化			関連目標							
関連する分野別施策番号				施策								
4-2-2	産業	森林・里山を活用した地域の活性化										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				(5-1)								
関連SDGs				SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

林道のアスファルト舗装化、法面・路肩の改修により、雨水等による路面洗掘の防止、雑草木の成長が抑制され、維持管理費の軽減・安全な通行の確保や通過時間の短縮とともに、新規林道の開設により、森林への新たな接続道路や林内路網の充実を目指します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	63,815	46,300				110,115	
決 算 額	63,373						
うち現年度分	63,373						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績			
1		林道舗装等施工延長	344	目標値	600	600	800	800	800	800	m
				実績値	716						
		単年度計画延長に対する施工延長		達成率	119.3%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
豪雨による路肩・法面崩落が頻繁に発生することに伴い、崩落箇所を整備を優先することから、アスファルト舗装の事業量が縮小し、舗装化の進捗が遅れが見られます。
課題解決に向けた方策
路肩等の損傷の早期発見・早期修繕により、被害の甚大化を防ぐとともに、林道の利用状況や森林の状況を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分精査して計画的に整備を進めます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県単林道事業 改良（2路線L=20m） 舗装（2路線L=600m） ・農山漁村地域整備交付金事業 橋梁補修（1施設） 橋梁点検診断（7施設）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	令和3年度は融雪や降雨等による小規模被害は確認されたものの突発的な大規模崩落が少なかったため、計画通りの舗装及び改良工事の事業費を確保することができ、目標の舗装延長を達成することができました。
課 題	各年度において、林道施設老朽化により突発的に発生する事象に対して改修計画変更や箇所間の事業費の調整を要する事態がしばしば起こるため、目標の舗装延長を達成できないことがあります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
施 策 へ の 貢 献 度	4-2-2 産業 森林・里山を活用した地域の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	林道の舗装及び改修工事を実施し、通行の利便性・安全性が向上し、地元産木材の生産コスト縮減に貢献することができました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	林業の生産基盤である林道の舗装及び改修工事を実施することで、林業の活性化に貢献します。

	事業評価	評 価 理 由
総 合 評 価	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 林道舗装等施工延長は計画通りの実施となり、目標を達成しました。今後も着実に舗装延長を増加させ路面洗掘等を未然に防ぐと同時に、路肩改修工事等の実施により安全な通行を確保し、林業の生産基盤の整備を進めていきます。

今 後 の 方 向 性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し整備を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	282	事業名	峠のふるさと広場施設運営事業				評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6		課	農林整備課
	終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2		係	林政係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

現在、魚沼市の地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図っていくことが求められています。魚沼の地域資源を市内外に発信し活用していくために、キャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を擁す「峠のふるさと広場」において、誘客活動を行い、農林業を含む自然体験を提供します。また、これら体験を行う場となる既存施設を適切な状態に保つために維持管理業務を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	6,309	5,206				11,515	
決 算 額	5,102						
うち現年度分	5,102						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		ふるさと広場利用者数	2,064	目標値	3,140	3,230	3,320	3,410	3,500	3,500	人
				実績値	2,990						
				達成率	95.2%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
全国的に自然を活用した体験等への大きな関心が寄せられており、様々な団体から森林体験や環境学習の場として活用してもらえるよう様々なニーズに対応するための新規体験メニューの開発や情報発信が必要です。
課題解決に向けた方策
参加者の多様なニーズに対応するため、指定管理者と連携して新たな体験メニューの開発を進めます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・峠のふるさと広場の施設運営 ・WebサイトやSNSを活用した自然体験イベント等の情報発信 ・自然体験イベント等の開催（6回）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	新型コロナウイルス感染症拡大により7月下旬から9月末までの間、当該施設利用者を新潟県内在住者に限定した影響もあり、目標を達成することはできませんでしたが過去最多の施設利用者数となりました。
課 題	全国的なアウトドアブームの影響から自然を活用した体験等へ大きな関心が寄せられており、参加者の多様なニーズに対応するため、引き続き指定管理者と連携して新たな体験メニューの開発や地域資源の有効活用方法を検討していく必要があります。

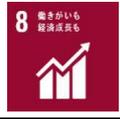
9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	2-2-1 環境衛生・自然 自然環境を活用した地域づくりの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	自然を活用した体験等へ大きな関心が寄せられている現状を踏まえ、新たな体験メニュー等の開発を行い多様なニーズに対応することで交流人口の拡大や地域づくりの推進に寄与するものと考えます。

総合評価	事業評価	評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 自然を活用した体験等へ大きな関心が寄せられている現状に対応するため、木炭体験施設や林間歩道といった豊富な森林資源に恵まれた施設の魅力を最大限活用しつつ、新たな体験メニューを開発し、交流人口の拡大により地域づくりの推進を図るため、指定管理者と連携を密にしながら事業を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート
兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	284		事業名	錦鯉生産流通活性化事業						部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	6	項目	3	課	農政課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度				係			振興係		
対象	錦鯉生産者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	1	担当者		連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標							
関連する分野別施策番号				施策							
4-1-1	産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

品評会などの支援を行い、錦鯉生産の振興を推進します。（市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金）

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	377	377				754	
決 算 額	377						
うち現年度分	377						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		品評会等の周知回数 錦鯉生産が地場産業の一つであることを広く知っていただき、注目度を高めながら生産技術とブランド力の向上に繋げる。	2	目標値	2	3	3	3	3	
				実績値	2					
				達成率	100%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
錦鯉生産者が減少していることから、引き続き品評会などの支援を行い、魚沼市の地場産業の一つである錦鯉生産の振興を進めていく必要があります。 また近年は、飼育する養鯉池において、クマヤサギ等の有害鳥獣による被害が発生しています。
課題解決に向けた方策
魚沼市の地場産業の一つである錦鯉に広く市民の方に関心を持っていただくよう、ホームページ等を活用し、市品評会をはじめ、錦鯉産業のPRを魚沼市内外へ広く周知していきます。 有害鳥獣被害については、関係部署と連携を図りながら、被害防止対策に努めていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	各品評会への支援を行ったほか、品評会の様子を、市のホームページやSNSを活用して周知しました。10月に開催した市の品評会では、市民を中心に100名を超える来場があり、当市の地場産業である錦鯉のPRに繋げることができました。
課題	愛好家にとっての一大イベントである品評会は、当市の地場産業である錦鯉を市外へPRする絶好の場ですが、その周知の手段について、他地域と差別化を図るべく、より効果的な方法を検討する必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由	
	4-1-1 産業	新たな特産品づくり、ブランド化の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	コロナ禍での開催ではあったものの、生産組合の一丸となった取組により、魚沼市の品評会を無事開催することができました。品評会への支援は、産地のブランド化の推進に寄与するものであったと考えます。
	高い やや高い やや低い 低い					
	高い やや高い やや低い 低い					
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	産地のブランド化の推進のため、優先的に取り組んで行かなければならないと考えております。	

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	品評会への支援を通じ、錦鯉生産の振興に一定の成果があったと考えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 錦鯉生産の振興のためには、生産組合だけでなく地域が一体となって取組を行っていくことが必要であり、各品評会への支援や広報は必須であると考えています。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	285	事業名	溪流魚放流・保護事業				評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	6 3 1	課		農政課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度				係		振興係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標						
関連する分野別施策番号				施策					
2-1-1	環境衛生・自然		豊かな自然と美しい景観の保全						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	6 安全な水とトイレを世界中に	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

銀山水系・佐梨川水系への溪流魚の放流と保護

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	900	900				1,800	
決 算 額	900						
うち現年度分	900						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		溪流魚の放流量	155	目標値	155	155	190	190	190	190	k g
				実績値	165						
		稚魚の放流する予定量		達成率	106.5%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
貴重な水産資源や豊かな里山環境の保全には貢献していますが、今後も豊かな里山環境を保全していくために、市民への水産資源及び環境保全の意識を醸成していく必要があります。
課題解決に向けた方策
貴重な水産資源や里山環境を将来に渡り保全していくために、漁協をはじめ、関係機関・団体等と連携して今後の方向性を検討していきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ等稚魚）の放流 ※ 全量イワナの放流を計画していたが、全量の確保が出来ず一部ヤマメを放流。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	佐梨川水系及び銀山湖水系において、溪流魚165kgの放流を実施し、水産資源の保全に寄与しました。
課 題	河川改修等やエサとなる魚の減少により溪流魚が定着しづらい環境になってきており、放流事業を実施することで現状を維持できています。今後も豊かな里山環境、水産資源を保全していくために、引き続き事業を実施していく必要がありますが、原資である基金の枯渇が懸念されるため、関係機関と事業の成果を検証し、放流の適切な時期、量等について検討を進める必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	2-1-1 環境衛生・自然 豊かな自然と美しい景観の 保全	基本施策の目標達成のために どのように貢献したかという 観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のために どのように貢献したかという 観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のために どのように貢献したかという 観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策へ の貢献度等を踏まえ、優先的 に取り組む必要があるかの評 価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	水産資源の保全のため、優先的に取 り組んで行かなければならないと考 えております。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各水系への放流を通じ、水産資源の保全に一定の成果があったと考えます。

今後の 方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 河川改修等により溪流魚が定着しづらい環境になってきており、放流事業を実施することで現状を維持できています。今後も豊かな里山環境、水産資源を保全していくために、引き続き事業を推進していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	288	事業名	地域産業活性化事業					部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 7	項 1	目 2	課	商工課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	商工係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連 目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする		
	1-2	魚沼の魅力発信							
関連する分野別施策番号				施 策					
4-1-2	産業		新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援						
4-3-1	産業		競争力強化に向けた商工業者への支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 S D G s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

主に、市外を主たる販売市場とした産業（農林業、製造業、宿泊業、運輸業等）が市外との取引強化により地域経済の活性化を図ることを目的とした事業として位置づけ、産業基盤の整備や新製品開発・販路開拓、地域ブランドの強化による競争力の強化等の支援を行います。
また、（一社）魚沼ものづくり振興協議会（U-big）の活動支援を通じ、こうした産業の振興を支援していきます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	6,940	12,826				19,766	
決 算 額	4,860						
うち現年度分	3,360						
うち繰越分	1,500						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		新製品の開発支援事業による事業化件数	目標値	1	2	3	4	5	5	件
			実績値	1						
		R3～R7累計	達成率	100.0%	%	%	%	%		
2		支援事業の商談成立件数	目標値	50	50	50	50	50	50	件/年
			実績値	22						
		展示会販路開拓・拡大支援事業	達成率	44.0%	%	%	%	%		
3			目標値							
			実績値							
			達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
元請側の発注仕様に合わせた製品製造だけでなく、独自開発製品の製造・販売を目指した取組と「地域資源」の活用研究の取組を促進する必要があります。
課題解決に向けた方策
魚沼ものづくり振興協議会などを通じ企業訪問等を行い、企業の現状の確認やニーズ把握に努め、より充実した支援制度の構築を目指していきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	市外を主たる販売市場とした産業を対象に、市外との取引強化による地域経済の活性化を目指す取組を支援します。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	昨年度はコロナ禍により自粛傾向が強かったものの、業種、企業によっては徐々に活動意欲も高まりを見せ、建設業では近年実績のなかった「産業技術支援事業」で1件採択することができ、企業の生産性向上に繋がりました。また、展示会商談成立件数は目標値を下回ったものの、展示会への出展を再開する企業も増えつつあり、販路開拓に繋がっています。
課題	新製品・新技術開発は競争力強化に必要不可欠ですが、コロナ禍を差し引いても利用実績が低迷しており、要件の見直しが必要と思われます。また、展示会助成についても、直前まで参加を決められない状況もあり、参加決定の時点で申請が間に合わない事例もあったことから今後、各種団体や企業への聞き取りを強化したいと考えております。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	4-1-2 産業 新製品開発や新技術の確立に向けた取組の支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	企業の新製品開発や新技術の確立に向けた取組や展示会への出展による販路拡大の取組を支援することで、企業の競争力強化に繋がっています。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	競争力がなければ地域産業は衰退していくので、競争力強化に向けた様々な取組を行っていく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	昨年度はコロナ禍により自粛傾向が強かったものの、徐々に活動意欲も高まりを見せ、近年実績のなかった「産業技術支援事業」で1件採択することができました。展示会商談成立件数は目標値を下回りましたが、コロナ禍を差し引けば、一定の件数利用が見られ、企業の競争力強化に繋がっていることから「相当程度進展あり」と評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 新たな販路開拓には展示会出展が有効なことから、展示会出展の必要性を企業へ周知するとともに企業側のニーズを把握し、制度の見直しを検討していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	289	事業名	商業活性化事業						評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7	課		商工課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1	係		商工係	
対象	中小企業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする				
関連する分野別施策番号					施 策						
4-3-1	産業	競争力強化に向けた商工業者への支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

商工費の事業見直しを行い、本事業は、市内経済の循環を図ることで、主に、市内を主たる販売市場とした産業（小売業、飲食サービス業等）が活性化することを目的とした事業として位置づけ、商店街の賑わい創出や市内消費の拡大を目指し支援します。同時に、産業基盤の強化のため、商店街、各個店の意識改革、商店街リーダーの育成及び意識高揚のため各種セミナーへの参加を促し、商店街等の魅力向上と、買い物客の定着につなげます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	9,319	15,779				25,098	
決 算 額	9,083						
うち現年度分	9,083						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績		
1		市内事業所景況実態調査で収益を「黒字」と回答する事業所の割合 令和2年度(29.6%)から各年度2%増	29.6	目標値	32	34	36	38	40	40 %
				実績値	32.8					
				達成率	102.5%	%	%	%	%	
2		市内共通ポイントカードの加盟店舗数 令和2年度加盟店舗数から各年度増	93	目標値	95	100	105	110	115	115 店
				実績値	88					
				達成率	92.6%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
地元商店での購入など、地域内消費の増加に加え、市外の消費者を呼び込むための有効な手段を確立させる必要があります。
課題解決に向けた方策
市内事業者の各個店がお客様に選ばれる個店となるように、お店の強みを見出し、発信する取組を進めていくとともに、より効果の高い誘客活動等を支援することで、買い物客が地域の商店に足を運んでいただけるような仕組みづくりを関係機関と連携し進めていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	商業が停滞する中、現行の取組に加え新たな計画を起し、賑わい創出に向けた取組を支援します。同時に商業者の意識改革、リーダー育成等を実施し、商店の魅力向上させ買い物客の定着に繋げていく仕組みづくりを支援していきます。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	指標にはありませんが、店舗リフォーム補助金の実績が前年度を上回り、店舗の魅力向上に貢献したこと、コロナ禍からの回復基調も見られること、またポイントカード会、各商店街等で市内消費拡大に向けた市補助金を活用したイベント等を実施したことから、景況実態調査における黒字企業の割合は微増との結果になりました。ただし、黒字の要因が各種支援金による事業所もあると思われるため、今後の調査結果を注視していく必要があります。
課題	うおぬまポイントカード会は、補助金を活用したイベントでテコ入れを図りましたが、廃業による加盟店の減少に加え、利用者の広がりも見られないことから、利用者の拡大及び加盟店増加に向けて検討、協議をしていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	4-3-1 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや低い
競争力強化に向けた商工業者への支援		やや高い			
		やや低い			
		低い			
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	商業の衰退は、街の賑わいの低下に繋がることから、商業活性化に向けた事業に取り組んでいく必要があります。
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	やや高い		

総合評価	事業評価	評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 商店街の賑わい創出や市内消費の拡大を図るため商工会等と連携し、補助制度を含め支援内容の見直しを行う必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	290	事業名	金融対策事業						評価担当	部	産業経済部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 7	項 1	目 2	係	商工課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度						商工係			
対象	中小企業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策							関連目標	1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする				
関連する分野別施策番号				施 策								
4-3-1	産業		競争力強化に向けた商工業者への支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	 8 豊かになり 経済成長も	 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市内中小企業者に対する、有利な制度融資の活用に向けた運用を行うとともに、借入負担の軽減に向けた支援を行うことにより、経営の安定化を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	341,383	272,715				614,098	
決 算 額	339,164						
うち現年度分	339,164						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資額 ※借換資金も含む	33,120	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	千円／年
				実績値	145,200						
				達成率	29.0%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
市内中小企業者の経営の安定化に向け、国県の融資制度の利用実態を把握し効果的な市の融資制度が何か市内金融機関を交え検討をしていく必要があります。
課題解決に向けた方策
市内金融機関との意見交換を踏まえ、市内経済発展に寄与する効果的な融資制度となるよう随時見直しを行っていきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	市内中小企業者に対し、比較的低金利の制度融資の創設と信用保証料の補給や利子補給により、融資を円滑にすることで、経営の安定化を図ります。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	新型コロナに係る国県の有利な融資制度の利用が多いものの、市景気対策特別支援資金の需要も再度出てきており、未だ厳しい経済状況の中、事業者へ安定した資金供給を図ることで経営の安定化を図りました。
課 題	新型コロナの影響が色濃く残る市内経済において、今必要とされる融資制度が何か、現制度も含め市内金融機関と検討を進めていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	4-3-1 産業 競争力強化に向けた商工業者への支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内企業の経営安定化を図るために、市融資制度による資金供給は必要な取り組みです。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	市制度の融資件数は新型コロナ前に戻りつつあり、事業の必要性は高いと考えていますが、融資実績が目標を大きく下回っていることから「進展が大きくない」と判断しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 市内企業への安定した資金供給のために、国県融資制度の状況を踏まえつつ、市融資制度の改善等検討していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	291	事業名	企業誘致対策事業						部	産業経済部		
									課	商工課		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7	評価担当	係	企業誘致係		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者			
対象	事業所	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2	連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	1-1 ブランド力の向上				関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする					
関連する分野別施策番号				施 策								
4-4-3	産業		戦略的な人財確保・企業誘致の推進									
6-4-2	市民協働・自治体運営		健全な財政運営									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			5-1									
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

新潟県等関係団体との連携や企業立地推進員による企業への直接訪問など戦略的な企業誘致活動を行うとともに、新型コロナウイルスの影響により事業所の分散化の動きがみられることから、ウェブ会議等を通じてサテライトオフィスの誘致に取り組みます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	52,718	92,865				145,583	
決 算 額	45,662						
うち現年度分	45,662						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		水の郷工業団地未分譲区画1件の売却	0	目標値	1	1	1	1	1	1	件
				実績値	0						
				達成率	0.0%	%	%	%	%		
2		水の郷工業団地以外の誘致企業件数	0	目標値	1	1	1	1	1	5	件
				実績値	0						
				達成率	0.0%	%	%	%	%		
3		誘致企業の就業者数	234	目標値	320	350	390	410	440	440	人
				実績値	288						
				達成率	90.0%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>水の郷工業団地未分譲区画の売却に向けた誘致活動は、今後の新型コロナウイルスの感染状況によっては訪問誘致活動が出来ない状況が想定されます。</p> <p>水の郷工業団地以外の企業誘致は、他の自治体と差別化を図る必要があります。</p> <p>工場等の立地後の従業員の確保が課題です。</p>
課題解決に向けた方策
<p>水の郷工業団地の誘致活動は、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、直接訪問とウェブ会議等による誘致に取り組みます。</p> <p>水の郷工業団地以外の企業誘致は、本市へ進出することが企業にとって大きな魅力になるよう市内商工業団体等とも連携し差別化に取り組みます。</p> <p>雇用対策事業など関連する事業と連携し、市内の既存事業所等との間で労働力の奪い合いにならないよう、新卒者やU・Iターン者をターゲットに雇用対策の取組を進めていきます。</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	水の郷工業団地においては、残り1区画となった分譲地売却に向けた企業誘致活動に取り組むとともに、用地取得済企業の工場建設と操業開始による雇用の場の増加に向け支援します。水の郷工業団地のような大規模事業所のみならず、小規模事業所の誘致に向けた各種イベント等誘致活動を実施します。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	水の郷工業団地の残り1区画の売却はできなかったものの、分譲済みの2区画の工場建設支援に取り組み、それぞれ令和4年度と令和5年度に操業開始予定となり、新たな雇用の場の創出に繋がりました。企業誘致に向け、市内不動産業者等と連携した空き工場等の有効活用に向けた取り組みや、コロナ禍で企業への直接訪問が制限される中、ウェブによるオンライン相談会を開催するなど、様々な手法により活動を行ってきました。新たな企業誘致には至らなかったものの、今後に関わる誘致活動ができました。
課題	新型コロナウイルスの影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢による先行き不透明感が強まり、企業側が新たな設備投資に慎重になっており、企業誘致は困難を極めますが、粘り強く交渉を継続していく必要があります。また、テレワークの普及等社会情勢の変化に対応できるようコワーキングスペースや支援制度の充実やPRに取り組む必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	4-4-3 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	厳しい社会情勢ながらも、水の郷工業団地の進出企業の操業開始や基盤強化に向けた支援や、空き工場等の有効活用に向けた取り組みなど、雇用の場の創出に向けた事業を行うことができました。
	戦略的な人材確保・企業誘致の推進				
	6-4-2 市民協働・自治体運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	工業団地の売却にはいたらなかったものの、売却済の2区画において建設支援に取り組んだ結果、来年度までに操業開始の見通しがたったため、判断しました。
	健全な財政運営				
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	雇用の場の創出による人口減少対策に繋がることから優先的に取り組んでいく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標値には届かなかったものの、今後の雇用の場となる企業支援を行うことができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 水の郷工業団地は分譲区画完売に向け交渉を継続するとともに、進出済みの企業への操業支援を行うことで更なる雇用人数の増となるよう取り組みます。また、市内不動産業者等との連携やウェブ活用等、様々な手法により雇用の場の創出に取り組みます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	295	事業名	新規起業・事業承継支援事業					評価担当	部	産業経済部		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7		課	商工課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	商工係		
対象	起業を志す者等	区分	■ ソフト □ ハード		目	2	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標	1	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする					
	関連する分野別施策番号		施策									
4-4-1	産業	起業の促進										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	8 働きがいも 経済成長も	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

商店街等のにぎわい創出と雇用の場の確保を図るため、市内で新規に創業しようとする個人及び中小企業者の取組を支援し、地域経済の活性化を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,734	5,033				7,767	
決 算 額	2,280						
うち現年度分	2,280						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		補助金の交付を受けて当年度に新規起業した件数	1	目標値	5	5	5	5	5	5	件/年
		実績値		4							
2		新規起業、異業種参入、第二創業等の件数		達成率	80.0%	%	%	%	%	50	人
		起業による就業者数		目標値	10	20	30	40	50		
3		累計		実績値	4						
		達成率		40.0%	%	%	%	%			
				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
新規起業を検討する者に対する支援体制の充実を図る必要があります。後継者不足等により、廃業せざるを得ない状況が今後発生していくことが懸念されます。円滑な事業承継への支援を関係機関と連携対応していくことが重要です。
課題解決に向けた方策
広く雇用の場の創出を目指しながら、併せて、チャレンジしやすい環境づくりに向けて、当該事業については継続することとします。実施内容、支援内容については周知を早めに行うとともに、創業を目指す方への支援制度については関係機関と連携して検討を進めていくこととします。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	新規起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備することにより、市内産業の活性化を目指して、各種支援事業を行います。 買い物環境に不便を感じている市民に対して、移動販売を行う事業者に対する支援を行います。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	新規起業数は創業塾や個別相談会開催のタイミングにより年度間のバラツキがあるものの、市内商工会と連携しながら起業希望者へのフォローを行い、コロナ禍でもゼロになることなく継続して起業者を出していることから一定の成果を上げられました。
課 題	起業したいタイミングが制度利用要件と合致しない状況が見受けられ、単独で起業する未利用者がいることから、要件の見直しを含め検討する必要があります。また、起業後のフォローアップについて、これまでも課題として認識しつつ、コロナ禍で休業状態にある対象者もおり進展していません。 起業は全て個人経営で、雇用を生み出していないことが課題です。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	施策への貢献度	4-4-1 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
起業の促進		やや高い			
		やや低い			
		低い			
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	商店街等の賑わい創出を図るためにはより多くの起業者を生み出していかなければならないことから、優先的に取り組んでいく必要があります。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	やや高い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	やや低い		

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	創業塾や個別相談会を開催したほか市内商工会と連携した支援を行うことで、継続して起業者を出していることから指標に達しないものの効果は出ていると判断し、「相当程度進展あり」としました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	
	起業したいタイミングが制度利用要件と合致しない状況が見受けられるため、支援制度の内容など見直しを検討していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3		
1. 基本情報													
事業No.	301		事業名	誘客宣伝事業					評価担当	部	産業経済部		
重点	重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	7		課	観光課		
			終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	観光振興係		
対象	全市民・事業者		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信					関連目標	2 魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる						
関連する分野別施策番号				施 策									
2-2-1	環境衛生・自然			自然環境を活用した地域づくりの推進									
4-3-2	産業			地域資源を最大限に活かした観光の振興									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs	8 働きがいも経済成長も		12 つくる責任 つかう責任		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

尾瀬、石川雲蝶、只見線等の観光資源や魚沼特使、友好自治体を活用した誘客宣伝活動及び（一社）魚沼市観光協会との連携により魚沼市への観光誘客を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	111,407	89,455				200,862	
決 算 額	93,733						
うち現年度分	73,310						
うち繰越分	20,423						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		年間観光入込客数	958	目標値	1,650	1,700	1,750	1,800	1,850	1,850	千人
				実績値	1,174						
		年間（1-12月）の市内への観光来訪者数		達成率	71.2%	%	%	%	%		
2		年間宿泊客数	82	目標値	145	150	155	160	165	165	千人
				実績値	108						
		年間（1-12月）の市内での観光宿泊者数		達成率	74.5%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
旅行者が魚沼市の観光に対して明確なイメージを抱くことができないことが、観光ブランドを確立できない大きな要因となっています。また、団体旅行から個人旅行への旅行志向の変化や、多様化する旅行者のニーズに観光関連業者が対応できていない部分が多く、観光の質を高めて行く必要があります。
課題解決に向けた方策
受入人数の限られる本市の目指すべき観光は「量」でなく「質」であることを関係者で共有し、地域消費を増加させる「滞在志向」・「リピート志向」をメインターゲットに据えた、戦略的な誘客宣伝を展開します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「素のチカラ、魚沼。」観光ブランディング事業 ・魚沼市観光協会補助金 ・ 団体誘客促進補助金 ・新たな魚沼地域観光戦略検討会議負担金 ・うおぬま連泊プレミアムキャンペーン事業 ・ 「もらっ得♪」キャンペーン事業 ・泊まって、ごちそうおにぎり。魚沼市宿泊割キャンペーン事業 ・市内循環型観光促進モバイルスタンプラリー事業

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、達成指針の年間の観光入込客数及び宿泊者数は共に、指標の達成率が7割程度となりました。その中でも、コロナ禍で疲弊する観光産業を支援し、地域資源の活用につながる各種キャンペーンを実施することで一定の誘客数を確保することができました。</p> <p>また、観光ビッグデータを収集・分析して、「魚沼観光のミライ会議」より本市観光の課題解決に向けた提言をもらった他、市内の観光関係者からなる魚沼市観光戦略推進委員会・実践部会を設置して、協議を進め、政策目標や基本方針等を定めた「魚沼市観光振興計画」を策定しました。</p>
課題	<p>各種キャンペーンの需要喚起策に依存した状態から、観光事業者が主体的に利益を生み出す、本来の観光誘客へシフトチェンジを進めて行く必要があります。</p> <p>また、本市への観光客の滞在を促進するため、全国的な知名度を持つ「魚沼産コシヒカリ」を活用した食体験や、尾瀬や滝雲、雪流れ等の自然環境を活用した着地型旅行商品の開発と併せて、受入体制の整備やツアーガイドの育成などの課題があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-2-1 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
4-3-2 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		「魚沼産コシヒカリ」の観光戦略化により、「お米の聖地」として誘客及び地域消費を促進し観光振興に貢献します。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

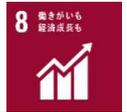
総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍の行動制限が直接的に影響を受ける本事業において、一定の指標を確保しつつも、今後の本市観光の指針となる観光振興計画及びアクションプランを策定でき成果がありました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 本事業を継続実施して、「魚沼市観光振興計画」の政策目標に掲げる「魚沼産コシヒカリの観光戦略化」や基本方針等を官民協働で推進・実現することで、誘客促進と地域経済の活性化につながります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	302	事業名	体験型観光推進事業					部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 7	項 1	係 担当者	観光課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度					観光振興係	
対象	全市民・事業者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-2 魚沼の魅力発信			関連目標	2	魚沼市とのつながりを築き、魚沼市への新しいひとの流れをつくる			
関連する分野別施策番号			施策						
2-2-1	環境衛生・自然		自然環境を活用した地域づくりの推進						
4-3-2	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 S D G s	8	12	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	
									

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼の自然や農林業を活用した体験型観光の誘客を図るとともに、受入窓口一本化や体験インストラクター育成等の受入態勢の機能強化を進めます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	22,145	22,326				44,471	
決 算 額	20,521						
うち現年度分	20,521						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		体験型観光の受入人数（児童等、延べ宿泊数） 首都圏友好都市を中心とする体験受入人数	657	目標値	24,800	24,850	24,900	24,950	25,000	25,000	人泊数
				実績値	9,671						
				達成率	39.0%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
受入主体である地域づくり振興公社が現状の受入を継続し、さらに新規の受入を増やすためには、組織体制の強化が必要です。また現状では、児童・生徒向けの教育体験旅行のみ事業となっており、家族向け旅行商品にも積極的に取り組んでいかなければなりません。さらに、教育体験旅行をきっかけに魚沼市を訪れた子ども達が、魚沼市へ再び訪れる仕組みづくりを検討する必要があります。
課題解決に向けた方策
教育旅行の多様なニーズに対応し、新たな受入れ先を拡大できるよう、受入体制と誘客PRの強化を図ります。また、家族向けの体験型旅行商品に繋がる新規プログラムの開発や、各種インストラクターの発掘・育成によりの内容の充実を図ることで、リピーターの創出に繋がります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型観光推進事業補助金 ・「米詰め体験」事業 ・コシヒカリ給食PR動画作成

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、文京区の受入れが中止になったほか、足立区の受入れが2泊3日から1泊2日に短縮されたことにより、指標の達成率が4割程度となりました。</p> <p>受入体制の強化としては、教育旅行の受入主体である「魚沼市地域づくり振興公社」と誘客PRに強みを持つ「魚沼市観光協会」が統合に向けた調整が進みました。また、足立区自然教室の協定の更新（3年間）を行う中で、宿泊料金等の適正な値上げを行い、持続可能な体験型観光の推進に寄与しました。</p>
課題	<p>繁忙期（田植え・稲刈り時期）の受入れ宿泊施設やスタッフは、飽和状態に近いことから、閑散期（夏休み・11月以降）の家族連れや大人同士の少人数旅行客を狙ったプログラム開発と営業活動が必要です。特に、既来訪校からも本市特性を活かした農業体験のニーズが高いことから、閑散期にも活用が可能な農業プログラムの開発が必要です。</p> <p>また、受入可能な市内宿泊施設は、老朽化や経営者の高齢化等の問題を抱えており、長期的な視点に立った受入計画を検討する必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-2-1 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域の方からも体験の指導者やサポート等で関わっていただいております。関係人口の拡大は、地域づくりの推進に貢献します。
4-3-2 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	田植え・稲刈り体験や森林体験など、本市ならではの地域資源を活かした体験メニューを提供して観光振興に貢献します。	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍であっても、首都圏の一部学校を受け入れた経験と実績により、現場スタッフも柔軟な対応力を培い、次年度以降の通常受入れにつなげることができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 本事業を継続実施することで、「第2の故郷」となるような本市の魅力を全国各地に伝え、長期的なりピーターやファン創出等の波及効果が期待できます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	314	事業名	市道整備事業						評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	項	2		課	建設課
	終了(予定)年度	令和 7 年度								係	工務係
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト	<input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-4 公共交通網の維持・確保			関連目標							
関連する分野別施策番号				施 策							
1-1-1	生活基盤		道路網の整備								
3-3-2	健康・福祉		安心して暮らせる公共空間の整備								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-2	1-3	6-4					
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	226,100	251,200				477,300	
決 算 額	216,231						
うち現年度分	186,244						
うち繰越分	29,987						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		目標値								
		実績値								
		達成率	%	%	%	%	%			
2		目標値								
		実績値								
		達成率	%	%	%	%	%			
3		目標値								
		実績値								
		達成率	%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
課題解決に向けた方策

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	事業実施路線数 15路線 工事路線数 11路線 L=1,395m 測量設計路線数 9路線 (工事と重複5路線)

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	事務事業の成果として成果指標の達成率は、工事実施路線数で75%、測量設計実施路線数は89%と、前例し発注等の早期発注に努めた結果、おおむね指標どおりに事業を実施することができました。
課題	河川協議等の関係機関との協議に不測の日数を要し、計画どおり年度内に完了することができなく、翌年度に繰越となった路線がありました。 事業実施にあたり、関係機関との協議については、計画の早い段階での事前協議を進め、工事工程に遅れを生じないように進めていく必要があります。

9. 事後評価 (担当課評価)

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	川島2号線など地域住民の暮らしの基盤である生活道路を整備することで、冬期間の機械除雪が円滑に行われ、また、緊急車両の円滑な移動が確保され、安全で快適な暮らしに貢献できたため。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標はおおむね達成できており、事業実施による施策への貢献度を「やや高い」と評価しており、優先的に取り組む必要があるため。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	一部の指標で目標が達成できませんでしたが、おおむね達成できています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 第二次総合計画後期基本計画に合わせ市道改良計画を策定しており、今後も継続的に市道改良路線を評価・選定し、計画的に事業実施を進めていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	314-1	事業名	市道整備事業 (要望路線等)					評価担当	部	産業経済部		
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課		建設課			
	終了(予定)年度	令和 7 年度					項		2			
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		目	2			係	工務係		
							担当者					
							連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策	3-4 公共交通網の維持・確保			関連 目標								
関連する分野別施策番号				施 策								
1-1-1	生活基盤			道路網の整備								
3-3-2	健康・福祉			安心して暮らせる公共空間の整備								
関連する分野別施策番号												
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				1-1	1-2	1-3	6-4					
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	166,100	193,200				359,300	
決 算 額	156,663						
うち現年度分	126,676						
うち繰越分	29,987						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3～R7 実績					最終 目標値	単位	
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績			
1		工事実施路線数 (単年度) %= 実施路線/実施予定路線	89	目標値	9	9	6	6	6	36	路線
				実績値	8						
				達成率	89%	%	%	%	%		
2		測量設計実施路線数 (単年度) %= 実施路線/実施予定路線	86	目標値	7	6	3	11	1	28	路線
				実績値	6						
				達成率	86%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
生活道路（集落内道路等）については、人口減少や少子高齢化の進行による人口構造が変化し、年々多様化している多くの道路整備要望に対応していくことは難しい状況になっています。このため、限られた財源の中で、これらの課題解決へ向けて今後整備すべき市道の位置付けを明確化し、緊急性、効率性、必要性から事業評価を実施しています。市民にとっては生活基盤を成すものであることから、予算の確保も含め継続的に取り組んでいく必要があります。
課題解決に向けた方策
地域要望と道路網の現況を考慮し、令和3年度～令和7年度を期間とした市道改良計画に基づき、計画的に市道の整備を行っていきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	事業実施路線数 12 路線 工事路線数 9 路線 L=1,033m 測量設計路線数 7 路線 (工事と重複 4 路線)

7. その他特記事項

--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	314-2	事業名	市道整備事業 (他事業関連)						部	産業経済部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	評価担当	課	建設課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	2		係	工務係	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		目	2		担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-4	公共交通網の維持・確保			関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策							
1-1-1	生活基盤		道路網の整備								
3-3-2	健康・福祉		安心して暮らせる公共空間の整備								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-2	1-3	6-4					
関連SDGs	9	11	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、R3～R7を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	60,000	58,000				118,000	
決 算 額	59,568						
うち現年度分	59,568						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	成果指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		工事実施路線数 (単年度) %= 実施路線/実施予定路線	50	目標値	2	1	2	1	1	7	路線
				実績値	1						
				達成率	50%	%	%	%	%		
2		測量設計実施路線数 (単年度) %= 実施路線/実施予定路線	100	目標値	2	2		2		6	路線
				実績値	2						
				達成率	100%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
道路整備の実施にあたり、関連する他事業の進捗に事業量が左右されます。事業元（国、県、担当課）との連携、協力体制を構築し事業を行っていく必要があります。
課題解決に向けた方策
市内各地域が連携して発展していくため、国、県及び市で実施している他事業と連携し、交通交流ネットワーク網の整備を継続的にを行います。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	事業実施路線数 3 路線 工事路線数 2 路線 L=362m 測量設計路線数 2 路線 (工事と重複 1 路線)

7. その他特記事項

--

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	315	事業名	消融雪施設整備事業						評価担当	部	産業経済部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 8	項 2	目 2	係	建設課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度						維持係			
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード						連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-2 防災体制の強化		関連 目標									
	3-4 公共交通網の維持・確保											
関連する分野別施策番号				施 策								
1-1-2	生活基盤		道路機能の維持向上									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関 連 S D G s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

冬期間の生活道路利便性の向上・確保及び地下水の適正利用のために、消融雪施設の維持管理を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	174,900	200,500				375,400	
決 算 額	161,001						
うち現年度分	110,935						
うち繰越分	50,066						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値	単位	
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績			
1		消雪施設（井戸）更新	2	目標値	2	1	2	2	2	8	施設
		実績値		2							
		実施数量/計画数量		達成率	100%	%	%	%	%		
2		消雪施設（消雪パイプ）更新	950	目標値	1,500	1,400	1,500	1,500	1,500	9,500	m
		実績値		2,432							
		実施数量/計画数量		達成率	162.1%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
大雪の年が続き、市民から消雪施設の機能維持の要求が増加していますが、更新が追いつかない現状です。
課題解決に向けた方策
現行の消雪レベルを維持するため、予算と財源の確保に取り組んでいく必要があります。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	事業実施路線数 12路線 ・メインパイプ更新 11路線 L=1,500m ・さく井 2箇所

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	令和3年度における消融雪施設の改修延長は2,432mでしたが、令和2年度から繰越した改修延長含むものであり、おおむね計画どおりの改修が完了しております。 消融雪施設が機能不全となっていた路線は、改修工事により冬期間の安全な道路交通を確保することができました。
課 題	井戸ポンプ・ケーシング・揚水管・送水管・散水管等の消融雪施設は、地中やコンクリート内で可視できないことから、老朽化による損傷等の進行状態の確認が困難です。このため、機能不全となった施設を順次改修している状況ですが、老朽化の進行に更新が追いついていない状況です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	施策の貢献度は高いものであり、消融雪施設を改修することで住家連坦地等での冬期間の交通が確保されています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 消雪施設の更新計画を作成し、機能不全となる施設を段階的に減少させていく必要がありますので、国の交付金や有利な起債を活用することにより、事業の進捗を図る必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	316	事業名	橋梁長寿命化事業						評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課		建設課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	2		係	維持係
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者				連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標							
	3-4 公共交通網の維持・確保										
関連する分野別施策番号				施 策							
1-1-2	生活基盤		道路機能の維持向上								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市が管理する橋梁のうち、橋長2m以上の橋梁を対象に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。平成26年度より5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い長寿命化計画に反映させ、適切な時期に補修工事を実施します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	114,840	102,440				217,280	
決 算 額	109,105						
うち現年度分	47,178						
うち繰越分	61,927						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		橋梁補修工事	3	目標値	1	0	3	2	2	8	橋
				実績値	2						
				達成率	200%	%	%	%	%		
2		橋梁点検	127	目標値	139	122	100	52	127	540	橋
				実績値	140						
				達成率	100.7%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
点検対象となる橋梁数が535橋と多く、今後継続して事業を実施していくには、予算面において負担が大きくなります。また、現状の人員体制では事業実施は非常に困難です。
課題解決に向けた方策
国の補助事業制度を活用し、補修工事の促進を図ります。橋梁修繕が本格化してくると、橋梁担当職員の配置の検討も必要となってきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁定期点検 139橋 ・補修工事 2橋 ・補修設計監理 1橋

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>法定点検は計画どおりに実施しており、市道橋梁の老朽度等は定期点検結果により把握できています。点検結果に基づいた判定により補修工事の優先順を設定し、補修工事を2橋行いました。補修工事が完了することで、通行車両や歩行人の安全が確保されています。また、法定点検、補修設計や補修工事は国庫補助金や起債を活用し、市財政負担は軽減されています。</p>
課題	<p>点検対象となる橋梁数が535橋と多く、今後継続して事業を実施していくには、予算面において負担が大きくなります。計画期間での事業内容に關越自動車道に跨る跨道橋が5橋あり、東日本高速道路株との協議が必要なため、工事の進捗が高速道路関連工事等に影響される可能性があります。また、現状の人員体制では事業実施は非常に困難です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	1-1-2 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	高い
道路機能の維持向上		やや高い			
		やや低い			
		低い			
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	やや高い		

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	法定点検・補修工事ともに計画どおりに進捗しています。事業費については国の補助金などを活用し市の負担軽減ができています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	
	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修工事を実施し、安全で安心な道路交通を確保します。東日本高速道路株との協議を行い、高速道路を跨ぐ橋梁の補修工事を優先的に進めます。新技術の採用を検討し、工程や工事費等において効率化を図りながら事業を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	318	事業名	道路機械除雪事業					部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 8	項 2	目 3	課	建設課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	維持係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者	
		事業が関連する総合計画後期基本計画における施策	まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-2	防災体制の強化		関連 目標					
	3-4	公共交通網の維持・確保							
関連する分野別施策番号			施策						
1-1-2	生活基盤	道路機能の維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連 S D G s	9 産業と資源効率の 増進をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

「積雪寒冷特別地域」における道路交通の確保に関する特別措置法（昭和31年法律第72号）の趣旨に基づき、主要市道について機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図り、産業振興と民生の安定を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,789,535	1,206,379				2,995,914	
決 算 額	1,706,336						
うち現年度分	1,706,336						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		除雪機械の購入	3	目標値	4	3	4	4	4	19 台
		実績値		4						
		購入数量/計画数量		達成率	100%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
除雪の効率化・省力化が必要です。
課題解決に向けた方策
除雪路線、割り込み除雪、除雪実施の公共施設等、除雪機械の更新計画の見直しを検討します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 除雪機械の整備 市所有除雪機械80台の点検整備 除雪機械の購入 ローター除雪車2台、ドーザー2台の更新 機械除雪 市道等の機械除雪（車道243.6km 983区間、歩道16.1km 38区間）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	除雪機械の更新や機械の定期整備を適時に行ない、常に安全な作業ができる体制を整えることができました。
課 題	燃料費や人件費の高騰による機械除雪単価の上昇に加え、大雪により機械除雪経費が大幅に増加しています。また、今後予想されるオペレーター不足に対策を講じていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	1-1-2 生活基盤 道路機能の維持向上	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和3年度は数日間連続した降雪が度々発生し、地下水の低下により消融雪施設の機能不全が発生した地区があったが、機械除雪の対応により大きな交通障害はなく、冬期の道路交通を確保することができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	
	除雪機械の更新サイクルの見直しなど、機械除雪費用削減の取組を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	325	事業名	内水対策事業						評価担当	部	産業経済部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8	課		建設課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	3		係	工務係
対象	四日町・袖八川地区住民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	1	目	1	担当者			
								連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標							
関連する分野別施策番号				施 策							
1-3-3	生活基盤			防災基盤の強化							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				1-2							
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

本地区の内水対策は、旧小出町時代からの長年の懸案事項でありました。平成23年7月の新潟・福島豪雨や平成25年9月の台風18号においても浸水被害が発生したため、異常降雨時の内水の湛水による浸水被害を軽減するために、下水道（雨水）排水事業と河川整備事業とが連携し、内水対策として四日町に排水機場の新設及び、袖八川排水機場にポンプの増設を行い、市民の安全・安心な生活を確保します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	307,900	939,200				1,247,100	
決 算 額	307,605						
うち現年度分	3,759						
うち繰越分	303,846						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)						最終 目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績		
1		魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会 進捗率	1	目標値	1	1	1	1	1	5 回
				実績値	1					
				達成率	100%	%	%	%	%	
2		工事实施 進捗率	100	目標値	100	100	100	100	100	100 %
				実績値						
				達成率	100%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
内水対策の実施に際し、排水系統の見直しには地域住民の理解を必要とし、新設する排水機場用地の確保も今後詰める必要があります。また、国土交通省信濃川河川事務所、新潟県との協力体制を構築し進める必要があります。
課題解決に向けた方策
・国、県、地元自治会が参加する「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」において事業内容の協議や情報提供を行い、協力体制を構築し事業を進めてまいります。 ・全体の施設整備の方針として下水道（雨水）排水事業と河川整備事業とが連携し、四日町に排水機場を新設することとしています。事業規模が大きいため段階整備とし、下水道（雨水）のポンプ場を先行して整備を実施します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 四日町排水ポンプ場土木工事 薬液注入工 1式 四日町地区雨水管渠布設工事 L=176m 設計及び現場技術業務委託 1式

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	事務事業の成果として成果指標の達成率はいずれの指標も100%と、国の補正予算による前倒し発注に努めた結果、指標どおりに事業を実施することができました。
課題	防災基盤の強化に向けた取組みのうち、ハード面の取組みとして、四日町排水ポンプ場の整備をすすめていますが、事業完成は令和7年度末と期間を要することから、防災部局や地域住民と連携したソフト面の取組みを進めていく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	指標は達成できており、事業実施による施策への貢献度も「高い」と評価していることから、優先的に取り組む必要があると考えます。

総合評価	事業評価	評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 市民の安全・安心な生活の確保には、防災基盤の強化に向けた取組みである工事の進捗を図ることは重要です。今後も国・県など関係機関と連携し、計画的に事業実施を進めていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	329	事業名	都市計画策定事業				評価担当	部	産業経済部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 8	項 4	目 1	課	都市整備課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	都市整備係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者		連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策		関連目標								
関連する分野別施策番号				施 策						
1-1-1	生活基盤	道路網の整備								
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

都市計画マスタープランは、都市計画に関する基本的な方針であり都市計画の総合的な指針としての役割を果たしています。社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直す必要があり、都市計画基礎調査で本市の状況を把握するとともに、マスタープランの達成度評価を実施し、その結果を踏まえて見直しを進めます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	合計	備考
予 算 額	0	8,300				8,300	
決 算 額	0						
うち現年度分	0						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)		R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
					実績	実績	実績	実績	実績		
1					目標値						
					実績値						
					達成率	%	%	%	%		
2					目標値						
					実績値						
					達成率	%	%	%	%		
3					目標値						
					実績値						
					達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
コンパクトなまちづくりを推進するためには都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に沿った施策や事業を進める必要があります。庁内関係部署が一体となって、これらを意識しながら施策を展開する必要があります。
課題解決に向けた方策
都市計画マスタープランの中間評価の結果から各担当部署が現状を把握し、今後の方向性や事業などの検討が必要です。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	都市計画マスタープラン中間評価の結果を周知し、現状把握と今後の取組を各担当で進めました。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	令和2年度に行った都市計画マスタープラン中間評価の結果の周知を行いました。まちづくりの目標3点に対する満足度の経年変化や県内類似都市との比較を評価し、今後の実現化方策において重視すべき点の整理がなされました。
課題	評価結果により、今後の実現化方策において重視すべき点が表示されましたが、各担当部署において、まちづくりの目標に向け取組を検討し推進していくことが必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
3-3-2 健康・福祉 安心して暮らせる公共空間の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		都市計画マスタープランに基づき県と連携を図り、都市計画道路「大石吉水線」の改良工事を進めることができました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	令和6年度からの都市計画マスタープラン達成度評価作業に向けた準備が必要です。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	都市計画マスタープランの中間評価を行うことで、市民の意向や現状を把握することができ、今後のまちづくりに向けた施策が期待されます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 都市計画マスタープランが策定され20年が経過するため、達成度評価や見直しのための都市計画基礎調査を県と調査項目の役割分担を行いながら進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	331	事業名	都市再生整備計画事業				評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 8	項 4	目 1		課	都市整備課
	終了(予定)年度	令和 7 年度						係	都市整備係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標						
関連する分野別施策番号				施策					
1-1-1	生活基盤	道路網の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

立地適正化計画に掲げるコンパクトなまちづくりの推進を目指し、都市機能誘導区域に定めた小出市街地のまちづくりを進めるため、新庁舎、小出病院、小出庁舎跡地や公共施設再編整備計画等を総合的に検討し、都市再生整備計画事業の取組を進めます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,285	4,024				7,309	
決 算 額	2,665						
うち現年度分	2,665						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績		
1				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
都市再生整備計画策定に向けた具体的な事業が必要であり、関係部署で計画策定に向けた取組を進め、地元住民との合意形成を図りながら事業を進める必要があります。
課題解決に向けた方策
小出中心市街地等の将来を見据えて取り組む必要があることから、地元住民の意見集約を行う。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	都市構造再編集中支援事業で可能な事業出しを行い、小出中心市街地等の将来を見据えた都市再生整備計画を策定しました。令和4年度から事業実施を進めます。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	令和4年度から事業が取り組めるように各事業の取りまとめや指標の設定などを含めた都市再生整備計画を策定することができました。
課題	多課に渡っての計画であるため、事業の進捗状況や取りまとめ等連携を深め、今後も、国県の指導を受けながら適正に手続きを行う必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-1-1 生活基盤 道路網の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	コンパクトなまちづくりや事業を年次計画どおりに進め、成果を向上させる必要があるため優先的に行う必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	都市構造再編集中支援事業に採択され、各事業に取り組むことが可能となりました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 事業期間が令和4年度から令和8年度までの5年間であり、引き続き各事業を適正に進める必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	341		事業名				公営住宅等大規模改修事業			評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款	8	課	都市整備課			
	終了(予定)年度		令和 7 年度			項	5	係	建築住宅係			
対象	入居者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者		連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
1-2-3	生活基盤			住環境の整備								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
		1-1	8-2									
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

①供給とストックを図るため、公営住宅の整備を行います。
 ②屋上防水や外壁、内部配管等を改修し長寿命化を図るため、老朽化が進む公営住宅の計画的な大規模改修を実施します。
 ③昭和56年以前のRC造の公営住宅を対象に耐震診断を行い状況を把握します。診断の結果から当該住宅の長寿命化を図れるか否かを判断し、これに併せて改修を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予算額	10,426	799				11,225	
決算額	10,175						
うち現年度分	10,175						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		改修工事設計実施数	0	目標値	0	0	1	3	4	8	棟
				実績値	0						
		耐震補強、給排水、外部、屋上防水等大規模改修		達成率	%	%	%	%	%		
2		改修工事実施棟数	1	目標値	1	0	2	1	3	7	棟
				実績値	1						
		耐震補強、給排水、外部、屋上防水等大規模改修		達成率	100%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>年々老朽化が進んでいることから維持管理が課題となります。高齢化への対応としてバリアフリー化が必要と考えられます。</p> <p>耐震診断結果により耐震改修を行い長期活用するか否かの判断について費用対効果を踏まえた検討が必要です。</p> <p>工事費については、近年外壁下地材等のアスベスト含有の有無により工種が多岐に渡り工事価格が大きく上昇するなどの課題があります。</p>
課題解決に向けた方策
<p>公営住宅の老朽化や全体的な需要の変化、廃止及び建替計画の進捗状況、生活（住宅）環境の変化、高齢化対策等について、費用対効果を踏まえた長寿命化計画の定期的な見直しを行い、計画的な大規模改修を進めます。なお、改修工事等に係る設計については、状況を判断し中長期計画で発注調整をします。</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	・市営清水上住宅耐震補強（1棟8戸：昭和54年建築）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	市営清水上住宅8戸のうち全戸入居した状態で、トラブルなく耐震補強工事を完了しました。
課題	近年の大雪による影響など公営住宅の現状を確認し、大規模改修工事の優先度を再調整していく必要があります。

10. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-2-3 生活基盤	住環境の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	公営住宅の老朽化が進んでいることから、長期的な住戸確保のため、計画的な長寿命化が必要であるため。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	費用、工期とも予定通り耐震工事を完了したため。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）平成31年3月に策定した長寿命化計画に定められた大規模修繕の年次計画について、想定より早めの修繕が必要な住宅があるため、計画見直しの必要があると考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	342	事業名	公営住宅整備事業				評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	8		課	都市整備課
		終了(予定)年度			令和 7 年度	項		5	係
対象	公営住宅入居者	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者			連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号			施策						
1-2-3	生活基盤	住環境の整備							
3-3-2	健康・福祉	安心して暮らせる公共空間の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	8-2					
関連SDGs							SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

<p>①供給とストックを図るため、公営住宅の建替えを行います。建物が老朽化した住宅団地を集約し住宅の建替えを行うとともに、旧住宅は用途廃止・取壊します。</p> <p>②高齢化社会に対応するため、交通・医療・降雪等を考慮し、既存老朽化住宅の再編を推進します。</p>

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	6,600	17,360				23,960	
決 算 額	6,582						
うち現年度分	6,582						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		設計実施棟数	目標値	0	0	0	0	1	1	棟
		集約住宅の建設設計棟数	実績値	0						
2		建設棟数	目標値	0	0	0	0	0	1	棟
		集約住宅の建設棟数	実績値							
3		解体棟数	目標値	3	3	2	2	1	11	棟
		老朽化住宅の解体撤去棟数	実績値	3						
			達成率	100%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅建替えについては、用地選定と集約予定の現入居者の移転・住替が課題です。 解体工事費については、外壁下地材等のアスベスト含有の有無により、工種が多岐に渡り工事価格が大きく上昇するなどの課題があります。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> 用地選定は居住誘導区域内の市有地や民有地を含め慎重に選定する必要があります。 集約する住宅は、入居者への説明を行いながら状況を勘案し、慎重に進めます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市営大清水住宅解体撤去（3棟6戸：昭和40年建築） ・新市営住宅適地候補地の選定

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	大清水住宅（3棟6戸：昭和40年建築）の解体を予定どおり行いました。市有月岡住宅入居者の退去を完了しました。（令和4年度解体予定）
課 題	計画のとおり住宅解体をするために、入居者に住替え等の移転を促す必要があります。（入居者説明会の開催、具体的な住替え先の提案等）

10. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	1-2-3 生活基盤	住環境の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
3-3-2 健康・福祉	高い やや高い やや低い 低い				
	安心して暮らせる公共空間の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	老朽化住宅からの住替えにより快適な住環境を提供できたためです。
			高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	

総合評価	事業評価	評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 平成31年3月策定の長寿化計画の内容と新住宅建設事業及び解体事業の年次計画が一致していないため、長寿化計画の見直しが早急に必要です。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	343	事業名	克雪すまいづくり支援事業					評価担当	部	産業経済部		
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 8	項 5	目 2	課		都市整備課			
	終了(予定)年度	令和 7 年度					係		建築住宅係			
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者						
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策						関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策								
1-2-3	生活基盤		住環境の整備									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

克雪住宅の集団的整備の促進と併せ、無雪化に寄与する克雪住宅の整備を誘導することにより、屋根の雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	16,930	18,620				35,550	
決 算 額	8,805						
うち現年度分	8,805						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		申請件数	9	目標値	40	40	40	40	200	件	
				実績値	21						
				達成率	52.5%	%	%	%			%
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
低所得者や高齢者等の市民に対して克雪化の費用負担が難しいと考えます。
課題解決に向けた方策
要援護世帯への支援の充実と新築が困難な世帯に対し既存屋根の改良工事等による克雪化の推進を図っていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図るため、克雪住宅の整備を行う者に対し、整備に要する費用の一部を補助します。 ・融雪式：6件（うち新築居住誘導区域3件） ・落雪式：14件（うち新築居住誘導区域3件） ・耐雪式：1件（うち新築居住誘導区域1件）

7. その他特記事項

令和3年度から居住誘導地域における新築工事に対して補助額の上限を増額しました。 ・居住誘導区域内 補助上限額100万円 （上記以外の地域 補助上限額 一般44万円、要援護世帯55万円）
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	補助実績は、前年度9件より増加し、21件ありました。 【一般】 ・融雪式：6件（うち居住誘導区域3件） ・落雪式等：15件（うち居住誘導区域4件） 【要援護世帯】 ・落雪式等：0件（うち居住誘導区域0件）
課題	要援護世帯からの補助申請が無かったことから、低所得者や高齢者等世帯にとって克雪化の費用負担が難しいことがうかがえます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-2-3 生活基盤	住環境の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。		高い やや高い やや低い 低い		
	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。		高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	冬期間の安心・安全確保のため、克雪住宅の普及を推進する必要があります。

総合評価	事業評価	評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等） 当該事業について屋根雪除雪安全対策事業、住宅リフォーム支援事業等と連携し、雪下ろしに伴う落下事故防止に寄与できるためです。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	344	事業名	住宅耐震化等支援事業			評価担当	部	産業経済部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	8		課	都市整備課
	終了(予定)年度	令和 7 年度			5		係	建築住宅係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		2		担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策			関連目標					
関連する分野別施策番号			施策					
1-2-3	生活基盤	住環境の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

地震に強いまちづくりを推進するため、市内に存する木造住宅の耐震診断・改修を行う者に対し支援するものです。また、アスベスト改修事業については、改修及び撤去を行う者について支援をします。なお、新たにブロック塀等の安全対策について、改修や撤去等を支援します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	180	2,760				2,940	
決 算 額	100						
うち現年度分	100						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		申請件数 耐震診断	0	目標値	3	1	3	3	3	件
				実績値	0					
				達成率	0%	%	%	%	%	
2		申請件数 アスベスト除去	0	目標値	1	1	1	1	1	件
				実績値	0					
				達成率	0%	%	%	%	%	
3		申請件数 ブロック塀	0	目標値	10	1	10	10	10	件
				実績値	1					
				達成率	10%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
個人住宅の約3割に耐震性が不足している状況ですが、改修費用が高額であることや、所有者が高齢であることなどの理由から改修に至らないケースが発生しています。
課題解決に向けた方策
耐震化について今後も啓発を続け、防災安全の重要性を周知するとともに、支援について継続していくことが重要です。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	木造住宅耐震改修、吹付けアスベスト等の除去、ブロック塀等の安全対策として費用の一部を補助します。 ・耐震診断：0件、耐震改修：0件、部分改修：0件 ・アスベスト含有調査：0件、アスベスト除去：0件 ・ブロック塀：1件

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	ブロック塀等安全対策支援事業について1件補助金を交付しました。耐震診断、耐震改修、アスベスト除去事業は申請がありませんでした。
課 題	耐震改修、アスベスト除去ともに多額の費用がかかることから、対応できずにいる対象建築物が相当数あると思われます。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
施策への貢献度	1-2-3 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	個人住宅の約3割は、耐震性が不足しており、特に木造住宅の耐震化率が低く、耐震化を推進する必要があるためです。
	やや高い				
	やや低い				
		高い			
		高い			
		高い			
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	耐震化、アスベスト除去とも継続して推進する必要があるためです。

総合評価	事業評価	評 価 理 由
C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	建物の耐震基準を満たすこと、アスベストを適正に除去することなど、生活の安全を推進する事業であり、補助申請者がわずかであっても、継続すべきと考えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 市民の住環境において安全を確保する事業であるため、申請件数がわずかであっても支援を継続する必要があると考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3		
事業No.	345		事業名				屋根雪除雪安全対策事業				評価 担当	部	産業経済部
重点			開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 8	項 5	目 2	課	都市整備課			
			終了(予定)年度	令和 7 年度					係	建築住宅係		担当者	
対象	全市民		区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		連絡先 (IP)							
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略							
重点施策					関連 目標								
関連する分野別施策番号				施 策									
1-2-3	生活基盤			住環境の整備									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号													
関連SDGs					SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

屋根の雪下し作業時の事故を未然に防ぐことを目的として、転落防止の命綱（安全帯）を固定するための金具等取付工事に対し、費用の一部を助成します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,400	5,500				7,900	
決 算 額	2,312						
うち現年度分	2,312						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		申請件数(一般)	5	目標値	10	10	10	10	50	件
				実績値	24					
		転落防止の金具等取付工事数		達成率	240%	%	%	%		
2		申請件数(軽度生活支援)	14	目標値	50	50	50	50	250	件
				実績値	13					
		転落防止の金具等取付工事数		達成率	26%	%	%	%		
3		屋根雪除雪による死傷者数	7	目標値	7	7	7	7	35	人
				実績値	7					
		屋根雪除雪の落下事故を減少させる		達成率	100%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
実績数は増加していますが、市民の雪下ろし時の安全対策に対する更なる意識向上が必要です。
課題解決に向けた方策
平成29年に新潟県土木部建築住宅課と市町村で作成した「ガイドブック」の活用や業者会等と協力し、安全対策の方法と意識の向上に向け、市民への周知を行います。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	屋根の雪下ろし時の事故を未然に防ぐことを目的として命綱を取り付ける金具を設置する工事に対して補助を行いました。 ・一般世帯：10件（対象経費の50%、上限5万円） ・軽度生活支援世帯50件（対象経費90%、上限10万円）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	一般世帯の申請数は目標を大きく上回ったものの、軽度生活支援世帯の申請は前年同様目標に届きませんでした。
課 題	安全対策工事が補助上限額（10万円）を大きく上回るケースが大半であり、低所得世帯にとって費用負担が重く実施を見送ることが推測されます。 屋根の形状が多様であること、また工事実績が少なく工事費の比較が困難であることから、工事費の妥当性の判断に苦慮しています。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	施 策 へ の 貢 献 度	1-2-3 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
住環境の整備		やや高い			
		やや低い			
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	雪下ろし時の落下事故は生命に関わる重大事故になりうるためです。
			やや高い		
			やや低い		

総 合 評 価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今 後 の 方 向 性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 既存建物の屋根を克雪化するための費用負担が大きい場合、工事を見送る世帯であっても、当該事業の活用により雪下ろし時の落下事故防止に寄与できるためです。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	346	事業名	住宅リフォーム支援事業				評価担当	部	産業経済部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 8	項 5		目 2	課	都市整備課
		終了(予定)年度	令和 7 年度						係	建築住宅係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	1-1	ブランド力の向上			関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策						
1-2-3	生活基盤		住環境の整備							
6-2-3	市民協働・自治体運営		地域づくりに向けた移住・定住の促進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

個人住宅等の質の向上を図り、併せて市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	63,115	70,111				133,226	
決 算 額	62,958						
うち現年度分	62,958						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		申請件数通常分	246	目標値	247	248					件
				実績値	253						
				達成率	102.4%	%	%	%	%		
2		申請件数世帯要件分	155	目標値	150	210					件
				実績値	203						
				達成率	135.3%	%	%	%	%		
3		申請件数空家対策分	3	目標値	3	4					件
				実績値	8						
				達成率	266.7%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
平成23年度から継続（平成27年度未実施）しており、この間一定の成果は果たしています。事業の在り方、要件等の見直し等の検討が必要です。
課題解決に向けた方策
令和3年度に事業者アンケートを実施し、令和4年度予算に一部反映しました。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	住宅の質の向上を図るとともに、地域経済の活性化と空き家を活用した定住促進を目的として、市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを実施する方を対象に費用の一部を助成しました。 ・申請件数：476件（うち対象外2件、取下げ10件） ・実績件数：464件

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	予算を増額補正し、申請期間も延長し、目標を上回る件数の申請があり、地域経済の活性化に寄与できました。 空き家対策分は目標を上回り、空き家解消に寄与しました。
課 題	補助を複数回利用する者が多く、一部の市民に支援が偏ることが懸念されます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	1-2-3 生活基盤	住環境の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	高い
6-2-3 市民協働・自治体運営	やや高い				
	地域づくりに向けた移住・定住の促進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	高い	空き家の利用の促進に寄与できました。
			やや高い		
優 先 度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	高い	快適な住環境の確保、地域経済の活性化、空き家利用促進に寄与する事業であるためです。

総合評価	事業評価	評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 毎年度、市民及びリフォーム業者からの問合せが多く関心が高いことから事業拡充を視野に入れ支援を継続していく必要があると考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度	R3
------	----

1. 基本情報

事業No.	355	事業名	消防団管理運営事業					部	消防本部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	9 1 2	評価 担当	課	総務課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	消防団係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者		
		事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連 目標					
関連する分野別施策番号			施 策						
1-3-1	生活基盤	自助・共助・公助の仕組みの充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

<ul style="list-style-type: none"> ・消防団活動を安全に行うため、装備品を整備し、施設等を適正に維持管理します。 ・消防団員確保のため、事業所の理解を得る方策として消防団協力事業所制度の推進を図ります。 ・人口減少、少子高齢化等社会環境の変化に応じた消防団組織の再編を行います。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6		合計	備考
予 算 額	74,539	72,346				146,885	
決 算 額	64,924						
うち現年度分	64,924						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 R4 R5 R6 R7					最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		消防団協力事業所 令和2年度現在で15社。目標の18社を目指す。	15	目標値	15	16	16	17	18	18	団体
				実績値	15						
				達成率	100%	%	%	%	%		
2		団員数 令和2年度現在で861人。人口に対する構成割合2.5%以上をめざす	861 (2.42%)	目標値	853	840	827	814	800	800 (2.50% 以上)	人
				実績値	829						
				達成率	97.2%	%	%	%	%		
3		活動服 全団員分の活動服更新をめざす		目標値		20		200	200	420	着
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災において、多数の消防団員が犠牲になったことを踏まえ、消防団員の安全を確保する装備の充実を進めていますが、全団員対象のため数量が多く一度に整備が出来ません。 ・消防団の活動は地域生活に根ざすものであり、社会環境の変化に大きく左右され、特に消防団員数に顕著に現れています。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の装備を有効に災害に対処します。 ・地域の実情を勘案した的確な体制に見直すとともに処遇を改善し、現実的かつ有効な消防団活動を目指します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の報酬、費用弁償支払い（829人） 消防団員の装備品充実強化（耐切創用手袋、防塵メガネ、防塵マスク等） 消防団用消防ポンプ（108台）、消防団車両（55台）、消防器具庫（108カ所）の維持管理

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>消防団協力事業所への加入推進は消防団員を雇用している事業所に制度の概要説明や協力依頼とともに随時行っていますが、増減はありません。しかし、説明により重要性についての理解は得られています。</p> <p>消防団員数は令和3年4月1日において退団者が入団者を上回る状況であり、年齢層を問わず退団者が多くなりました。新型コロナウイルス感染症の蔓延による消防団活動の自粛からの意欲低下やより家族と過ごす時間を優先したいとの思いによるものなどが考えられます。</p>
課題	<p>消防団員を雇用する事業所側も消防団協力事業所制度の必要性や地域防災力の向上に理解を示していますが、中小企業が大半を占める本市において従業員が就労から離れると生産性が低下するなどから加入が停滞しています。</p> <p>消防団員の確保は若年層への入団推進が不可欠ですが、学生が卒業後に地元就職する割合が低下していることから若年層への勧誘を難しくしています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	1-3-1 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
やや高い					
やや低い					
優先度	自助・共助・公助の仕組みの充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	消防活動において施設や装備品、個人貸与物品は安全な活動に必要なものであり、計画的な予算付けが必要です。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	消防団協力事業所の増加や消防団への入団者の増加はありませんでしたが、施設の整備及び計画的な更新事務は順調に進捗しています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 消防団協力事業所の増加や消防団員の確保は目標の達成に至らなかったがいずれも重要な事業と捉えており、施設等の整備と同様に推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	356	事業名	消防団施設整備事業						評価担当	部	消防本部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	9	課		総務課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	1		係	消防団係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	2	担当者				連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2	防災体制の強化				関連目標					
関連する分野別施策番号						施 策					
1-3-3	生活基盤		防災基盤の強化								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

消防団器具庫、小型動力消防ポンプ付積載車、ポンプ車の更新整備を行い、地域防災力の充実強化を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	35,109	31,303				66,412	
決 算 額	34,404						
うち現年度分	34,404						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
		指標の説明								
1		ポンプ車更新	1	目標値					1	1 台
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		
2		小型動力消防ポンプ付積載車更新	60	目標値	3	3	5	5	2	18 台
		実績値		3						
		達成率		100%	%	%	%	%		
3		消防団用防火衣支給	60	目標値	100	0	50	50	50	300 着
		実績値		100						
		達成率		100%	%	%	%	%		
		消防団安全装備品で国から支給するように指導あり。								

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
・人口減少、少子高齢化に起因する限界集落の出現等、従来からの消防団体制、器具庫配置が困難な地域（自治会等）が増加しています。
課題解決に向けた方策
・消防団組織の見直し、器具置場の統合再編を行い、地域の実情に即した消防団活動を進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団用小型消防ポンプ付積載車の更新整備（3台） ・軽トラック型資機材運搬車の整備（2台） ・消防団用防火衣の整備（100着） ・消防器具庫の統合再編（2か所撤去）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>小型動力ポンプ付積載車3台更新は計画のとおり更新を完了し、配備予定地域に配置され運用を開始しており、地域の安全・安心に寄与しているとともに消防団の装備の強化につながっています。</p> <p>消防団用防火衣は予定していた100着を消防団員に支給し、安全な消防活動が見込まれ今後も順次支給予定です。</p>
課題	<p>本市は人口減少、少子高齢化が顕著であり、地域によってはサラリーマン化が進んだことにより日中の時間帯に消防団員が不在となる地域が少なくなき、配備した消防団の装備が火災等の発生時に即座に使用されないケースもあることから、地域の実情に合わせた消防団の再編成計画を進めています。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-3-3 生活基盤	防災基盤の強化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
やや高い					
			高い	やや高い	
			高い	やや高い	
			高い	やや高い	
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	地域防災の中心的役割を消防団は担っており施設及び装備の強化は継続して取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	おおむね事業内容のとおり進展しています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 地域の実情や要望に合わせた消防団の再編成及び施設、装備の整備を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	358	事業名	防災対策事業				部	総務政策部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 9	項 1	目 4	課	地域創生課
	終了(予定)年度	令和 7 年度					係	自治振興係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者	
						連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連 目標				
関連する分野別施策番号			施 策					
1-3-2	生活基盤	自助・共助を支える支援体制の強化						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		1-1						
関 連 S D G s		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

管理不全の空き家が市民（隣家、通行人）に被害を及ぼす危険が生じた場合において、所有者等が不明等により連絡不通、あるいは緊急を要する際に、法及び条例に基づいて市が代わって除雪や解体などの措置を行います。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,758	6,698				8,456	
決 算 額	1,720						
うち現年度分	1,720						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		危険家屋管理者へ適正管理助言等	2	目標値	2	2	5	8	10	10 件
		危険家屋に対する必要な指導や支援件数を計上		実績値	1					
		達成率		200%	%	%	%	%		
2		危険家屋緊急対応	8	目標値	10	10	10	10	10	10 件
		危険家屋予防に向けた指導・支援により緊急対応を増加させないこと目標として計上		実績値	11					
		達成率		110%	%	%	%	%		
3		(参考) 空き家数	466	目標値						戸
		実績値		466						
		達成率		%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
空き家等の増加とともに、管理不全空き家の急増問題が顕在化してきています。近隣に管理者がいなかったり、不明であったり、緊急時の対応や経費負担に課題があります。また、空き家と合わせて田や畑、山林の用地の処分の相談が増加してきており、災害対策だけではなく所有者不在事案になる前に解決できる、総合的な対策が必要です。
課題解決に向けた方策
緊急時の連絡対応等が適切に進められるよう、管理者の他、親族等関係者の確認、協力依頼をしていきます。それと並行し、国県へ経費負担について要望を行っていきます。また、補助金等の支援により所有者不在事案になる前に解決できる方策について検討を進めていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	空き家に対する適正管理と有効活用 市民に被害が及ぶ危険性がある場合の屋根雪除雪等緊急対応 ・危険空き家に対する緊急対応（除雪対応11件） ・空き家バンク 0件

7. その他特記事項

「空き家」対策については防災上の観点からも重要な課題ですが、都市計画や立地適正化計画等にも位置付けられていることから、大きくは『住宅施策』として取り組むことが重要と考えます。

8. 事務事業の成果と課題

成果	適切な管理が行われず、降雪により倒壊の恐れがある危険空き家等について、屋根雪除雪等11件の緊急措置を実施しました。このことにより、道路の交通や通学路の安全確保が図られ、隣接する住宅等への被害を防ぐことができました。 また、魚沼市空家等の適正管理及び有効活用に関する条例の全部改正を行いました。このことにより、特定空家等の定義及び市の責務について明記し、特定空家等の解消に向けて、取組を強化する準備が整いました。
課題	適正な管理が行われない家屋等が増加傾向にあります。適正に管理されていない家屋の把握に努め、人的被害等が発生しないよう注視するとともに、所有者がいる空家については、適正に対応するよう連絡、指導を継続する必要があります。 また、空家等対策協議会の設立に向けた準備を進め、特定空家等について適切に対応できるよう、関係者等と連携を進める必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	1-3-2 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	地域を守る災害対応の支援において、危険空家の解消や安全確保は、施策に貢献する事業であり、やや高いと評価します。
	やや高い				
	やや低い				
	自助・共助を支える支援体制の強化	低い			
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	やや高い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	やや低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	適正に管理されていない空き家は、人身事故等が発生しないように注視し、継続して所有者等に改善を求める必要があることから優先度はやや高いと判断します。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）人身被害を防ぐため、適正管理されていない家屋の所有者に対して、連絡・指導を継続し、所有者による管理を促していきます。また、相続人不存在による管理されていない空家は、緊急性を判断して、解消に向けて取り組んでいきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	359	事業名	防災対策事業							評価担当	部	総務政策部
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	項	目	係	9		課	防災安全課
	終了(予定)年度	令和 7 年度							1		係	防災安全係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード								担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策											まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
1-3-1	生活基盤		自助・共助・公助の仕組みの充実									
1-3-2	生活基盤		自助・共助を支える支援体制の強化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-2	2-1	6-3	8-3					
関連SDGs	 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナーシップで目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

課題：気象状況等により発生する被害が大きい。 目的：災害に強い基盤体制の強化 内容：防災会議、自治会防災力向上、防災訓練、備蓄、要支援者対策、山岳遭難防止、気象観測
--

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	24,214	26,874				51,088	
決 算 額	22,286						
うち現年度分	22,286						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		自主防災組織の加入率	96	目標値	96	97	98	99	100	100	%
				実績値	96						
				達成率	100%	%	%	%	%		
2		防災士の市内登録地区数	88	目標値	88	90	95	100	105	105	地区
				実績値	88						
				達成率	100%	%	%	%	%		
3		防災連携協定の締結数	40	目標値	40	42	45	48	50	50	団体
				実績値	43						
				達成率	107.5%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
全国的に災害が激甚化し頻発するなか、市民には早めの避難行動、行政には適切なタイミングでの避難情報の発信が求められています。コロナ禍での避難所運営など市民と行政が連携して防災活動を実施することも必要となっています。
課題解決に向けた方策
自主防災会の活動を支援する施策を推進するほか、各種災害対応マニュアルの充実と、それを実践するための実効性のある訓練を実施します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	洪水・土砂災害ハザードマップの印刷及び配布 指定避難所のかまどベンチ整備（2カ所4基） 総合防災訓練の実施 避難所用防災資機材の整備 避難者用食糧の備蓄 自主防災組織活性化モデル事業及び防災士育成事業の実施

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	自主防災組織加入率、防災士の登録地区数、連携協定の締結数とも目標数値を達成し、地域防災力の向上及び災害発生時の防災体制の強化につながりました。
課題	災害発生時、自助・共助として自主防災会（自治会）の取組が重要となっていることから、自主防災組織の活性化に向けた助成事業等の推進を図りましたが、コロナ禍の影響もあり、思うような成果が得られませんでした。引き続き、関係団体・機関等との連携を図りながら、自主防災組織の活性化に向けて取り組んでいく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-3-1 生活基盤 自助・共助・公助の仕組 みの充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
1-3-2 生活基盤 自助・共助を支える支援 体制の強化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		自主防災組織の中心的役割となる防災士の育成は重要であり、登録地区数は現状どおりであったものの、登録防災士は増加しており、地域防災力の強化につながりました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	防災・減災対策の強化及び災害発生時の基盤体制の強化を図るため、優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和3年度における指標に対する目標は達成できたことから、目標達成と評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）令和4年度も継続して自主防災組織の加入促進、防災士の育成、新規提携事業所の確保に努め、目標達成に向けて事業を進めていきたい。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	362	事業名	防災行政無線等整備事業							評価担当	部	総務政策部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	9	項	1		課	防災安全課
		終了(予定)年度	令和 7 年度								係	防災安全係
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	4	担当者		連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
1-3-3	生活基盤		防災基盤の強化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

<p>課題：災害時においては情報収集・伝達等の対応を迅速確実に行う必要があります。</p> <p>目的：災害に強い基盤体制の基礎となる機器類の増強</p> <p>内容：「防災無線（デジタル化、V S A T）、総合防災システム」の整備、更新</p>
--

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	28,930	35,000				63,930	
決 算 額	59,087						
うち現年度分	28,325						
うち繰越分	30,762						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		屋外子局等数	115	目標値	125	130	135	140	140	140 箇所
		難聴取地区の縮減を図る		実績値	125					
		達成率		100%	%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>防災行政無線のデジタル化工事は完了しましたが、難聴取地域が存在することから早期の解消が必要となっています。</p> <p>また、引き続き、市民への迅速・確実な情報伝達に向けた検討を進めていく必要があります。</p>
課題解決に向けた方策
<p>難聴取地域の解消に向け、屋外拡声子局の拡充、老朽化した設備の更新を実施していきます。</p> <p>また、市民への情報周知方法について、庁内他課等と連携しながら、新たな周知方法等についても検討を進めます。</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	・同報系防災行政無線屋外拡声子局増設工事（5箇所）

7. その他特記事項

R5～R7で設備の大規模更新を計画中（約100基）

8. 事務事業の成果と課題

成果	同報系防災行政無線については、目標どおりの整備ができ、難聴取エリアの解消（音達エリアの拡大）を図ることができました。
課題	同報系防災行政無線については、初期の導入設備は15年が経過し老朽化が進んでいますが、現時点で屋外の対象者への情報伝達手段は同設備のみであることから、計画的な更新が必要となっています。今後は、現状の情報伝達体制を維持しながら、新たな情報伝達方法を検討していく必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-3-3 生活基盤 防災基盤の強化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	同報系防災行政無線は、屋外における重要な情報伝達手段であり、市民の安全安心確保に向け優先的に実施していく必要があります。

総合評価	事業評価	評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）最終目標に向け、整備を進めていくとともに、新たな情報伝達手段の検討を進めていきたい。また、令和5年度からは老朽化した屋外拡声子局の更新工事を進めていく予定です。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	371	事業名	教育支援事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 1	係	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					目 3
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		評価担当	連絡先 (IP)		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策					
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進						
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

学校における会計年度任用職員（介助員・学習補助員・スクールソーシャルワーカー・スクールサポートスタッフ等）の適正な配置や、教職員の資質向上のための研修機会の確保、スキー授業の補助、部活動支援。小出小学校、須原小学校にて開設している「通級指導教室」の運営。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	132,706	146,347				279,053	
決 算 額	113,639						
うち現年度分	113,639						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		(参考) 介助員数	37	目標値	40	43	43	43	—	人
				実績値	40					
				達成率	%	%	%	%		
2		(参考) 学習補助員数	5	目標値	5	6	6	6	—	人
				実績値	5					
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
特別な支援が必要な児童生徒は年々増加傾向となっており、介助員や学習補助員に対する学校の要望は高まっています。また、家庭の事情に不安を抱えるケースの増加や教職員の業務多忙化解消など、様々な教育ニーズに対応していく必要があります。
課題解決に向けた方策
各学校における様々なニーズを把握し、適正な職員配置の見直し、増員等の検討が必要です。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	学校介助員（40人）学習補助（5人）、指導主事等（1人）、スクールソーシャルワーカー（1人）、スクールサポートスタッフ（1人）の配置、各種研修会講師賃金、学校支援者補償、教育振興会や小中学校部活動への補助金（中学校5校、小学校1校に補助）、スポーツ振興センター共済負担金、小中学校スキー授業リフト使用料ほか

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>特別な支援が必要な児童生徒数は増加していますが、学校教職員との連携により介助員等を適正に配置することができたため、事業を達成できました。</p> <p>新型コロナウイルスによる学校休業の影響からスキー授業及び部活動が予定より少なくなりましたが、当該期間を除いた年間を通じて適正な補助及びバスの配車を実施することができたため、事業を達成できました。</p>
課題	<p>近年、外国語しか話せない児童生徒の転入（予定含む）が増加傾向となっています。そういった児童生徒に対する学校生活での支援として、介助員の配置を計画していますが、対応する言語によっては介助員の確保が困難となっています。引き続きハローワーク等の関係機関と連携し、効果的な求人を進めていくとともに、ICT機器等を活用するなど、代替りの支援策についても充実させていく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		様々な年齢の会計年度任用職員を配置することで、児童生徒達が世代を超えた関わりを持つことができていることから、施策に対して貢献できています。
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		介助員等の配置により、特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活全般の支援、教職員の負担軽減に寄与しました。

総合評価	事業評価	評価理由
	B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	
	より細やかな対応により児童生徒の健全な発育、学校現場の負担軽減のため、引き続き介助員等の配置を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	372	事業名	不登校・いじめ問題対策事業						評価担当	部	教育委員会	
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	項	1		課	学校教育課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度								係	教育センター	
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード							担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策							関連目標					
関連する分野別施策番号						施策						
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

・不登校児童生徒への対策に関すること
 ・適応指導教室（フラワールーム）の運営に関すること
 適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指す。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	21,093	20,853				41,946	
決 算 額	19,519						
うち現年度分	19,519						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		不登校による30日以上欠席者の出現率（小学校）	0.47	目標値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25 %
				実績値	0.28					
				達成率	89.3%	%	%	%	%	
2		不登校による30日以上欠席者の出現率（中学校）	3.12	目標値	2.00	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15 %
				実績値	4.86					
				達成率	41.2%	%	%	%	%	
3		（参考）小中学校不登校者数	小7人 /1487人 中26人 /834人	目標値						-
				実績値	小4、中42					
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
不登校等の発生にかかわる背景には、当該生徒の特性、学校の友達等人間関係、家庭の養育状況等、様々な要因があり、学校のみで対策を打ち出したり解決を導いたりするだけでは、将来的に本人への支援は継続されないことが予想されます。子育て支援センターや福祉などの機能との連携による具体的対応が喫緊の課題です。コロナ禍やSNSの影響もあり、特に中学生の出現率に大きく影響しているため、出現率を減少させることが厳しい状況です。
課題解決に向けた方策
卒業後に向けて、子育て支援センターが拠点となり、具体的な家庭支援における目標設定・評価を定期に実施します。青少年育成委員会やひきこもり対策等、関係機関による定期的な課題共有と役割分担を明確に位置付けます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・別室登校支援員（4人週5日4ケ校）別室登校支援ボランティア（2人週3回2ケ校）派遣。 ・適応指導教室（フラワールーム） 支援員2人（月～金 9：00～15：00） ・スクールソーシャルワーカーによる相談、面談業務、医療機関等との連携・協力 ・アウトリーチ対応 支援員、別室登校支援ボランティアによる家庭訪問

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>生徒の特性、学校の友達等人間関係、家庭の養育状況等に加え、コロナ禍やSNSの影響もあり、不登校出現率は小学生、中学生ともに目標を達成することができませんでした。</p> <p>別室登校、適応指導教室を開設し、支援員や家庭訪問のボランティアを配置し、不登校や登校しぶりのある子に対し、学校や教室に復帰できるように、それぞれの子の状況に合わせた個別支援・指導を行いました。さらにスクールソーシャルワーカーによる相談、面談、医療機関等との連携・協力など本人及び保護者へ学校復帰に向けた直接的な支援を実施しました。</p>
課題	<p>不登校出現率については、国県ともに上昇傾向にあり、国の調査結果からみると「無気力・不安」「生活リズムの乱れ・あそび・非行」「親子の関わり方」「友人関係をめぐる問題」「学業不振」などが主な要因となっています。これらの課題の早期発見や支援のための教育相談支援体制を充実させる必要があり、スクールソーシャルワーカー等によるアウトリーチ型の支援の充実や校内支援体制の充実促進などを進める必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	中学生の不登校出現率については、令和2年度の時点で国4.1%、県3.9%に達しており、全国的に大幅な上昇傾向にあり、本市も同様の傾向を示す中で、支援員やSSWの相談・支援により一定程度効果をあげていると判断できます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 新たな不登校を生じさせないため、課題の早期発見や支援のための教育相談支援体制を充実させスクールソーシャルワーカーや支援員及びボランティアによるアウトリーチ型の支援の充実や校内支援体制の充実促進などを進め、不登校出現率の抑制を図ります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	373	事業名	通学対策事業					評価担当	部	教育委員会		
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課		学校教育課			
	終了(予定)年度	令和 7 年度				項	1		係	学事係		
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目		3		担当者			
							連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策						関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策								
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

スクールバス待合所に関すること、スクールバスの維持管理に関すること、路線ごとの運行に関すること、定期券の支給に関すること、自転車通学の通学用ヘルメットに関すること、通学路に関すること。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	86,747	101,273				188,020	
決 算 額	83,359						
うち現年度分	83,359						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 R4 R5 R6 R7					最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		(参考) スクールバス 利用児童生徒数	465	目標値	—	—	—	—	—	—	人
				実績値	455						
				達成率	%	%	%	%	%		
2		(参考) 定期券支給児 童生徒数	75	目標値	—	—	—	—	—	—	人
				実績値	79						
				達成率	%	%	%	%	%		
3		(参考) スクールバス 保有台数	12	目標値	—	—	—	—	—	—	人
				実績値	12						
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
全体的な児童生徒数は減少してきていますが、通学区域が広く、学校から遠距離に居住する児童生徒が多く、通学支援が必要な児童生徒は多いためスクールバスの委託料及び維持管理費が減とはなりにくいです。なお、バスの購入費や維持管理費、委託料を含めても、市有バスの方が民間バスより低額で運行できます。市バスの老朽化もあり、新規購入や計画的な更新が必要です。
課題解決に向けた方策
バスの購入計画を作成するとともに、地域の公共交通を守るためにも路線バスの活用を検討します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	学校から遠隔地の児童生徒の確実な通学手段を確保する ・市内小中学校の児童生徒のスクールバスによる送迎 ・市内小中学校の児童生徒の通学定期券支給 ・市所有バスの維持管理 ・自転車通学の通学用ヘルメット購入補助

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	計画どおりバスを運行し、登下校できました。また、新型コロナウイルスによる学校休業の影響からスキー授業及び部活動が予定より少なくなりましたが、当該期間を除いた年間を通じて適正な補助及びバスの配車を実施することができたため、事業を達成できました。
課 題	市有バスが老朽化しているため、新規購入、計画的な更新及び修繕が必要になります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	施策への貢献度	5-3-3 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
やや高い					
やや低い					
優 先 度	安全・安心な学校施設の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	高い	安全かつ計画的なバスの運行を行うため、優先度は高いです。
			やや高い		
			やや低い		
		低い			

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	目標どおりバスの配置及び配車の計画ができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 児童生徒の状況を把握して、バスの適正配置・購入・更新・ルート計画を図ります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	375	事業名	地域ぐるみの学校安全 体制整備推進事業				評価担当	部	教育委員会	
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	係	学校教育課		
	終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		学事係		
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策				関連目標						
関連する分野別施策番号				施 策						
5-3-2	教育・文化		市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

・小学校区ごとに、スクールガードによる児童生徒の登下校の見守りと、市内を2つに分けて自動車での見守りも含めたスクールガードリーダーによる防犯パトロールを行います。
 ・警察からの交通事故・不審者被害の防止のための講習、毎年実施している通学路危険箇所点検の結果を周知する機会としてスクールガード研修会を年1回開催します。
 ・不審者情報等を保護者等にメール配信します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,473	1,234				2,707	
決 算 額	974						
うち現年度分	974						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		スクールガードリーダーによる巡回時数	126	目標値	130	140	150	150	150	時数
		1時数は4時間		実績値	132					
				達成率	101.5%	%	%	%	%	
2		スクールガード登録者数	316	目標値	320	320	320	320	320	人
		スクールガードリーダー含む。		実績値	312					
				達成率	97.5%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。また、児童生徒数の減少に比例し、保護者のスクールガードへの登録も減少する傾向があります。安全性向上のため、地域住民の見守り等協力が不可欠であり、拡充が必要と考えます。
課題解決に向けた方策
スクールガードの人員確保のために、市報やホームページ等で登録案内を行う必要があります。また、スクールガード研修会においても、人員確保にむけた依頼を行っていきます。学校からの緊急連絡をすべての保護者がメールで受信できるよう登録案内を行っていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動 ・スクールガード用帽子、腕章等の購入 ・メール配信システムによる危険情報等の配信

7. その他特記事項

<p>市全域を2人のスクールガードリーダーが巡回指導等を行っています。安全な登下校の確保やスクールガードリーダー1人あたりの負担を軽減するために増員あるいはシフト制の導入等を検討する必要があります。</p>

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>スクールガードリーダーによる巡回時数については、令和3年度は目標値を達成し、令和2年度の実績も超えることができました。</p> <p>スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動により、児童の安全を守ることができました。</p>
課題	<p>スクールガードの登録者数が減少傾向にあります。安全性向上のため、地域住民の見守り等協力が不可欠であります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	今後も地域ぐるみでの安全体制を継続する必要があるため、優先度は高いです。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	メール配信システムの登録者数が微増しているため、相当程度進展があったと考えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 引き続き、登下校中の事件事故が発生しないよう学校安全体制を整備していきます。 スクールガードリーダーの負担軽減のため、スクールガードリーダーの増員等を検討します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	376	事業名	総合学習支援事業						評価担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課		学校教育課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	1		係	学事係	
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	郷土愛の醸成						関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策								
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進									
5-3-2	教育・文化		市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン					

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼の自然環境や文化に直接触れる体験等により総合的な学習の時間を支援します。これらの体験等を通じ、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備に貢献するほか、ふるさとの魅力を認識することで、進学・就職等により魚沼を離れても「ふるさと」へのUターンが期待できます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	8,076	8,622				16,698	
決 算 額	4,437						
うち現年度分	4,437						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		児童・生徒の「ふるさと」への意識向上 アンケートで地域に興味を持つようになったと回答した子の割合	77	目標値	78	78	79	79	80	80	%
				実績値	77						
				達成率	98.7%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
防災学習や平和学習について、限られた授業時間の中で効率的かつ効果的に学習できる施設が市内になく、市外の施設まで出向いて学習せざるをえない状況です。
課題解決に向けた方策
現状ではスクールバスを活用し、市外の博物館や資料館へ送迎しています。将来的には市内で学習できる場所の確保が望ましいと考えます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土芸能（三味線、太鼓、踊り等）の伝承、地域芸能祭への参加 ・学校田・畑の管理委託、稲作・農作業体験 ・職場体験、キャリア教育、進路学習 ・自然環境保全活動（翁草保護、ふるさとの森整備ほか） ・防災学習プログラム体験

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>学習先を市内にするよう心がけたことにより、ふるさとの魅力を知る重要な事業であることが学校職員にも十分周知され、学習内容等の工夫、充実が図られたものと思われま。</p>
課題	<p>総合学習の指導方法が個々の教師任せになったり、学校全体で取り組む体制が整っていないなど、学校によって差がある。学習場所についても市内だけでは、学習内容に沿った適切な教育資源が見つからないことがあるため学校間や行政との連携や情報共有などに取り組む必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-1 教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-3-2 教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	米づくりや伝統文化の継承など、外部の指導者を学校に招いたり、地域の人や文化に接し、豊かな感性や人間性を醸成することができました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	豊かな自然や、地域の伝統文化の継承など楽しみながら学習することを通じて郷土愛の醸成に寄与しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	各学校が創意工夫を生かした市内での生活・社会・自然体験を児童生徒に経験させており、地域との交流ができていたため目標を達成できたと評価できます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 学校と行政の連携を強化し、講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図ります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	377	事業名	自然環境学習推進事業					部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 1	目 3	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	庶務係
対象	児童	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	郷土愛の醸成			関連目標					
関連する分野別施策番号			施 策						
2-3-1	環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進							
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	4 質の高い教育をみんなに 	15 陸の豊かさも守ろう 	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市立小学校5学年児童を対象として、次世代を担う子ども達の自然環境への関心、環境保全意識を高めるため、尾瀬での自然環境学習を実施します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,889	5,768				8,657	
決 算 額	2,774						
うち現年度分	2,774						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合	97	目標値	90	90	90	90	90	%
		事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員		実績値	100					
		達成率		111.1%	%	%	%			
2		参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合	100	目標値	90	90	90	90	90	%
		事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員		実績値	100					
		達成率		111.1%	%	%	%			
3		環境を守るために進んで行動したいと答えた児童の割合	99	目標値	90	90	90	90	90	%
		事業実施後に調査を行い、「進んで行動したい」と回答した児童/全調査児童		実績値	96					
		達成率		106.7%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
新型コロナウイルスの影響により、1泊の行程から日帰りでの実施が想定され、限られた現地時間の中で何をどのように学ぶかが、課題となっています。また、台風など急な日程変更に伴う交通機関及びガイドの手配も課題です。さらに、中学校で行う環境問題等の学習にもつなげていく必要があります。
課題解決に向けた方策
理科センター職員より学習内容等の支援や関係機関、学校と連携しながら随時必要な調整を行います。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<p>全小学校9校の第5学年を対象に日帰りで「魚沼尾瀬学校」を実施。令和3年度は新型コロナウイルス感染防止のため、例年1泊2日を日帰りを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加児童数245人 交通費及び環境学習ガイド費用…全額公費負担

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>本事業においては、事前学習から現地での観察や体験、さらに事後学習として、他学年や保護者、地域への活動報告を行っています。</p> <p>児童や教員へのアンケート結果からも環境保全への意識の醸成や進んで行動する意識が育まれており、事業の有効性を確認できました。</p>
課題	<p>感染症対策や悪天候による日程変更等が予想され、日帰りでの実施となった場合は、学習のねらいを明確にするため事前指導が重要となります。また、新型コロナウイルス感染拡大や台風の影響により急遽日程を変更する場合があります。こうした場合の学校の変更希望日と現地の船・バス・宿泊先との予約状況による日程調整が課題となっています。</p> <p>小学校では低学年からの身近な自然の学習が行われていますが、中学校で行う環境問題等の学習にもつなげていく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-3-1 環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
5-3-1 教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となり、多くの児童の行動意欲と意識の醸成が図られています。
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	学校及び保護者の費用負担を軽減することで、市内全小学5年生を対象とし、環境やマナーなど貴重な体験学習の場となっています。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	市内全小学5年生を対象とした環境体験学習であり、身近な自然への気付きや環境保全への行動意欲など、環境保全意識が育まれました。事後学習で他学年や保護者への発表により、他学年への意識の芽生えにもつながっています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	<p>(理由等)</p> <p>恵まれた立地条件を生かした尾瀬国立公園での体験学習の機会であり、毎年第5学年を対象に切れ目なく継続して実施することで将来に広く影響し効果が期待できることから、今後も尾瀬での環境学習活動を推進し、関係各位への協力を得ながら学校への支援を行います。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	379	事業名	学級づくり支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 1	目 3		課	学校教育課
	終了(予定)年度	令和 7 年度						係	教育センター
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者			連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策			関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策						
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。
魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,658	4,905				9,563	
決 算 額	4,256						
うち現年度分	4,256						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		学級満足度の割合	小58 中74	目標値	小75中70	小75中70	小75中70	小75中70	小75中70	小75 中70	%
		実績値		小63.8中75							
2		アンダーアチーバー出現率	17	目標値	16	16	16	16	16	16	%
		実績値		小10中16							
3		不登校による30日以上 の欠席者の割合	小0.47 中3.12	目標値	小0.25 中2.00	小0.25 中3.15	小0.25 中3.15	小0.25 中3.15	小0.25 中3.15	小0.25 中3.15	%
		実績値		小0.28中4.86							
		県及び全国平均との比較に基づく(H30 県平均 小学校0.64%、中学校3.38%)		達成率	小89% 中41%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
平成26年度から8年間継続して取り組み、学力向上と不登校の低減について一定の成果を上げましたが、近年はやや停滞傾向となっています。課題解決及び学校現場の多忙化を踏まえ、取組内容の見直しが必要となっています。
課題解決に向けた方策
学習指導要領で重視されている学力の育成及び不登校の低減を目指し、今までの事業を基に内容を一部改め、取り組んでいくこととします。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒へのWEBQU検査の実施 ・教職員研修会の開催、ワーキンググループの開催 ・教職員へのコンサルテーションの実施 ・温かい学級づくりリーフレット作成 ・校内研修用図書を購入

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>学級満足度の割合は達成できませんでしたが、親和的な学級づくりに継続して取り組んでいます。WEBQU検査を毎学期実施することにより、教師が学級や児童生徒の状態を知り、学校体制で即時対応するシステムづくりが進みました。児童生徒一人一人を理解して即時対応することで、小・中学校ともにアンダーアチーバー出現率が低下したこと、小学校の不登校発生率の低減につながりました。</p> <p>コロナ禍で対面による研修会の実施が難しかったのですが、オンラインを活用して全員研修会等を実施し、教職員の研修を充実させることができました。</p>
課題	<p>不登校出現率が中学校で高くなっています。WEBQU調査の結果等を活用し、未然防止の取り組みや個別の対応を即時に行うことが重要です。また、「どの子ども学校が楽しい」「学校へ行きたい」と思えるような居心地のよい学級づくりを今後も引き続き継続していくことが必要です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価	評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 学力向上及び不登校出現率の減少のためには、すべての児童生徒が居心地のよい学級で過ごせるよう「学級満足度の割合」を高める取組が必要です。引き続き、目指す学級の質を高め、取組を焦点化して、温かい学級づくりを推進していきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	381	事業名	ICT機器整備・情報 教育推進事業				評価 担当	部	教育委員会
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 1	目 3		課	学校教育課
	終了(予定)年度	令和 7 年度						係	学事係
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策					関連 目標				
関連する分野別施策番号				施 策					
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関 連 S D G s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。
 ・国の方針によるICT機器整備を進めます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	62,462	115,116				177,578	
決 算 額	75,083						
うち現年度分	62,388						
うち繰越分	12,695						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		ICT機器活用指導力 教員が授業中にICT機器を活用して指導できる割合	71	目標値	72	74	76	78	80	80	%
				実績値	68.8						
				達成率	95.6%	%	%	%	%		
2		授業に対する満足度 学習者用PCを用いた授業への満足度	94	目標値	95	95	95	95	95	95	%
				実績値	81.9						
				達成率	94.7%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
文部科学省が示すICT環境整備計画に基づき、小中学校のICT機器の環境整備を行う必要があります。また、ICT機器を活用した教育を推進するための体制作りが必要です。
課題解決に向けた方策
「魚沼市立学校情報教育推進計画」見直しを行い、国の方針や周辺自治体の動向に基づいた機器の整備や情報教育の推進を図ります。また、学校におけるICT機器の活用を促進するために、ICT支援員による支援を今後も推進します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・遠隔会議及び授業のための教育機関向けライセンス購入（14校分） ・中学校指導者用デジタル教科書のサーバ構築、ポータルサイト設立 ・モバイルルーター貸出し ・校務支援システム稼働 ・小中学校PC保守 ・ICT支援業務 ・教職員用PC、タブレット、プロジェクターリース

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	<p>前年に引続き、電子教材の利活用・ICT支援員による学校におけるICT機器の利活用サポートが可能となるICT支援業務や、小中学校の情報機器の保守点検、遠隔授業のためのWeb会議ライセンス取得と実施しました。</p> <p>また、中学校の指導者用デジタル教科書（英語、数学、理科、音楽、技術、美術、家庭）のサーバ構築を行い、ICTを利活用した授業環境を整備しました。</p>
課 題	<p>GIGAスクール構想実現のための普通教室ネットワークの高速化や、一人1台のPC整備は完了していましたが、学校間でICT機器の利活用状況に差異が見られます。そのため、ICT機器の利活用が芳しくない学校について、どのように利活用して授業に活かせるかをアプローチしていく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	ICT機器の利活用状況について、学校間で差があるといえど、全校で定期的に授業で活用されており、かつ持ち帰り学習が実践されているため、GIGAスクール化して1年目としては目標達成しています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) GIGAスクール実現のためのハード面は順調に整備できており、今後は運用方法といったソフト面を一層サポートする必要があります。また、今後も推進されるであろう教育の情報化にあわせて、必要に応じてハード面も整備していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	382	事業名	ひきこもり対策支援事業							部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 項 目	10	評価 担当	課	学校教育課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1		係	学事係			
対象	市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			3		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連 目標								
関連する分野別施策番号				施 策								
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

実態把握(民生委員等からのききとり・健康課、市民相談センター、福祉課、地域振興局、社会福祉協議会とのすり合わせ・個別訪問及び相談業務)・個別支援についての調整・関係機関との支援体制についての調整をします。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	268	379				647	
決 算 額	180						
うち現年度分	180						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		把握した件数のうち保健師等のかかわりがある割合	67/108 (62.0%)	目標値 90	90	90	90	90		%
		(保健師等の訪問相談を受けている人数/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。	達成率 68.9%	実績値 45.7						
			達成率 50.8%	%	%	%	%			
2		就職等ひきこもりではなくなった人の割合	7/67 (10.4%)	目標値 10	10	10	10	10		%
		ひきこもり支援のかかわりがあった方で就職や進学等の変化があった方の割合にR1～変更	達成率 104%	実績値 15.4						
			達成率 154%	%	%	%	%			
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
対象者は把握が難しく、民生委員からの聴き取り以外にも日々の相談や横の連携の中で状況を把握していく必要があります。また、本人や家族がかかわりを拒否する場合もあり、支援につながるまでの道のりが困難ということが考えられます。
課題解決に向けた方策
ひきこもりの理由(原因)の一つに学校・不登校等があり、学校教育課における不登校への取組が有効であったり、不登校からの相談支援を引き継いでいくことが考えられます。また、理由として病気もあり、健康増進課や福祉支援課等との連携により、適切な医療や福祉サービスへつなげていくことが上げられます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひきこもり相談窓口」広報及びチラシ配布 ・相談訪問 ・中学校卒業後のボランティア訪問 ・「家族教室」6回昼と夜の2コース ・「不登校・ひきこもり家族の座談会」第4水曜日の夜 11回 国が提唱する市町村プラットフォーム設置に向けて、関係課、関係機関と連絡調整検討していきます。

7. その他特記事項

<p>予防的観点から不登校対策との連携、相互活用を考えて活動しています。</p> <p>平成28年度「家族教室」を、新潟青陵大学の研究とタイアップして取り組み、それを基に平成29年度からは当事者、家族会、市内のカウンセラー、キャリアカウンセラー、身近な専門機関に協力いただきながら開催しています。平成30年度からは夜の時間帯での家族教室も開催しています。令和元年度には夜間の家族教室参加者の声をもとに、学校教育課主催で夜間の時間で座談会を開催しました。平成30年度からはボランティア訪問を開始し、義務教育終了後の対応を継続してできるようにしています。令和元年度、令和2年度は保健所や社会福祉協議会、要保護児童対策地域協議会事務局との対応や、令和2年度に採用となったSSWとの連携があります。</p>

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>民生委員・児童委員からの情報や学校訪問、事業を通じた相談や関係機関との連携で、把握できた件数があった反面、かかわっていない方が多数います。居場所等の参加、就職等の活動、生活支援につながっている方は数名にとどまっていますが、それ以外に自立支援や生活保護、精神障害者支援につながっている人はいますし、就職、進学につながった人も出てきています。関係機関の関わりや役割分担が重要です。教室や集いの開催については、コロナ禍であり、参加は限られていました。</p>
課題	<p>把握が難しい状況やすぐに改善されない状況はありますが、社会福祉協議会等関係機関との連携、相談や教室等を通じ、家族支援を中心に取り組んでいく中で、改善に向けた状況が作られつつある事例があります。居場所では継続して参加している方がいます。</p> <p>不登校対策担当者や学校と連携をとり、児童生徒への対応を進めています。関わるきっかけがつかめずにいる方が多く、現在の状況が不明で、実態を把握することが難しい状況や、中学校卒業から高齢に至るまで幅広い対象の中、丁寧な個別対応を考慮する必要があり、ボランティアも含めた人材確保が必要です。また、他の事業も担当しなければならぬ条項の中で集中して取り組めておらず、業務の見直しは課題と考えられます。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	5-3-1 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや低い	関わった方の改善傾向はあるように考えられますが、継続したかかわりの難しさや把握が進まない現状があります。
	やや高い				
	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	やや高い		
	低い				
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い		
			やや高い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い		
			やや高い		
			やや低い		
			低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 不登校対応や義務教育終了後の対応など若い人たちへの対応として、働く親が参加しやすい時間帯の家族教室や、不登校対策のボランティアが継続して係われるよう今後も事業を継続していきます。社会福祉協議会、保健所、若者サポートステーションなど関係機関と継続して連携します。実態把握として中学不登校の方の状況確認をしていくことや、中高年層のひきこもり対応等について、福祉保健と連携し役割を確認し、保健所の指導の下、市町村プラットフォームの設置・運営を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度	R3
------	----

1. 基本情報

事業No.	391	事業名	小学校施設整備事業					部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 10	項 2	目 1	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	学事係
対象	児童・生徒	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード					担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策				まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連目標					
関連する分野別施策番号				施 策					
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

該当校については建設後から今まで全面的な改修をしていないため、安全面や機能面の観点から早急な老朽化、長寿命化対策が必要となっています。学校は子どもたちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難場所となるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っているため、安全で安心して利用できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため校舎を中心とした大規模改修事業を進めます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,080,181	22,800				1,102,981	
決 算 額	554,534						
うち現年度分	115,032						
うち繰越分	439,502						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		校舎改修工事	2	目標値	3	2				9棟
		実績値		3						
		達成率		100%	%	%	%	%		
2		トイレ改修工事	1	目標値	3		4			9棟
		実績値		1						
		達成率		33.3%	%	%	%	%		
3		特別教室エアコン設置工事	5	目標値	6	6	6			9棟
		実績値		5						
		達成率		83.3%	%	%	%	%		
		各小学校								

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・財源が限られているなかで、工事費が増加傾向にあります。 ・通常の教育活動が行われているなかでの改修工事のため、物品の移動や教室の使用制限など学校側の協力が不可欠です。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・計画段階から工法や材料などのコスト削減を意識して設計に取り組みます。 ・改修計画が決定したら学校側と調整を行い、学校での教育活動に及ぼす影響を最小限に抑えます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	各小学校のトイレの洋式化を中心に内部大規模改修及び特別教室と調理場にエアコンを設置。 宇賀地小学校校舎改修（Ⅱ期工事）、須原小学校校舎改修（Ⅲ期工事）、各小学校教室網戸設置 湯ノ谷小学校第2体育館の釣り天井が解消され防災機能の強化が図られた。 広神東小学校のグラウンド改修が完了し、児童が安心して運動することが期待できる。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	改修工事においては工程会議を定期的開催し、学校側と連絡を密にすることで学校での教育活動に及ぼす影響を最小限に抑え完了させることができました。
課題	財源が限られているなかで、工事費が増加傾向にあります。 通常の教育活動が行われているなかでの改修工事のため、物品の移動や教室の使用制限など学校側の協力が不可欠です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	児童が安全で安心できる環境を整備する必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	校舎の改修工事については学校との連絡を密にし計画通りの改修を行うことができたが、トイレ改修工事は発注と材料調達に遅れが生じ目標達成とはならなかった。特別教室についても予算の範囲内でエアコン設置を進めていきます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	
	校舎の改修は令和4年度で一通り完了します。今後は学校周辺の外構・ライフライン・グラウンド整備等を行い引き続き児童が安全で安心できる環境を整備します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	415	事業名	中学校施設整備事業				評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 3		目 1	課	学校教育課
		終了(予定)年度	令和 7 年度						係	学事係
対象	児童・生徒	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	担当者		連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	3-2 防災体制の強化			関連 目標						
関連する分野別施策番号			施 策							
5-3-3	教育・文化		安全・安心な学校施設の整備							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連 S D G s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼北中学校校舎については、耐震化を優先し全面的な改修をしていないため、安全面や機能面の観点から早急な老朽化、長寿命化対策が必要となっています。また、耐震化を優先した広神中学校の校舎についても部分的な改修しかしておらず、施設管理に支障を来すようになってきており早急な対策が求められています。これらの課題解決のため、校舎の大規模改修事業を進めます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	580,052	363,920				943,972	
決 算 額	307,215						
うち現年度分	72,250						
うち繰越分	234,965						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
		指標の説明		実績	実績	実績	実績	実績		
1		校舎改修工事	2	目標値	2	2	1	1	1	5 棟
		実績値		2						
		実施棟数÷計画棟数 (広中1棟、魚沼北中1棟)		達成率	100%	%	%	%	%	
2		トイレ改修工事	4	目標値	4	3				5 棟
		実績値		0						
		実施校数÷計画校数 (魚沼北中除く4校)		達成率	0%	%	%	%	%	
3		特別教室エアコン設置 工事	4	目標値	4	3	4			5 棟
		実績値		4						
		各中学校		達成率	100%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・財源が限られているなかで、工事費が増加傾向にあります。 ・通常の教育活動が行われているなかでの改修工事のため、物品の移動や教室の使用制限など学校側の協力が不可欠です。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・計画段階から工法や材料などのコスト削減を意識して設計に取り組みます。 ・改修計画が決定したら学校側と調整を行い、学校での教育活動に及ぼす影響を最小限に抑えます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	各中学校のトイレの洋式化を中心に内部大規模改修及び特別教室と調理場にエアコンを設置。 魚沼北中学校普通教室棟改修（I期工事）、広神中学校外部改修設計、中学校特別教室エアコン設置（各校1～2室）、各中学校教室網戸設置

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	改修工事においては工程会議を定期的で開催し、学校側と連絡を密にすることで学校での教育活動に及ぼす影響を最小限に抑え完了することができました。
課題	財源が限られているなかで、工事費が増加傾向にあります。 通常の教育活動が行われているなかでの改修工事のため、物品の移動や教室の使用制限など学校側の協力が不可欠です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-3 教育・文化 安全・安心な学校施設の整備	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	生徒が安全で安心できる環境を整備する必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	校舎の改修工事については学校との連絡を密にし計画通りの改修を行うことができたが、トイレ改修工事は発注と材料調達に遅れが生じ目標達成とはならなかった。特別教室についても予算の範囲内でエアコン設置を進めていきます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	
	校舎の改修は令和4年度で一通り完了します。今後は学校周辺の外構・ライフライン・グラウンド整備等を行い引き続き児童が安全で安心できる環境を整備します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	434	事業名	生涯学習推進事業							評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	項	4		課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			目	1		係		社会教育係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード						担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策									関連目標			
関連する分野別施策番号						施 策						
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実										
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	 4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	822	1,442				2,264	
決 算 額	316						
うち現年度分	316						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		生涯学習体験ひろば参加者数	0	目標値	230	230	230	230	230	人
				実績値	125					
				達成率	54.3%	%	%	%		
2		生涯学習連絡協議会登録団体数	59	目標値	60	60	60	60	60	団体
				実績値	54					
				達成率	90%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から、会員数の減少やそれに伴う解散により、活動団体の減少が進んでいることから、新規団体の育成が課題となっています。
課題解決に向けた方策
市民活動の普及を図るため、公民館による新規サークル立上げ支援の充実を進めていく必要があります。また、新規会員の増加を目的に実施している生涯学習連絡協議会のサークル活動紹介イベントである「生涯学習体験ひろば」や広報誌「キラキラ通信」により啓発活動を継続して行います。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進計画に文化振興計画を盛り込み、中間検証を行う 市内各学校が実施する人権講演会と連携した保護者、市民への人権啓発 他課等との連携による市民対象の人権啓発活動（講演会等）を実施 生涯学習団体への支援

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	生涯学習連絡協議会が発行する広報誌や活動紹介イベントの「体験ひろば」により、生涯学習活動の情報の発信を行うことができました。
課 題	生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、あらゆる分野の関係団体等の連携や協働を促進していく必要があります。市内の生涯学習団体の中では、会員の高齢化等による減少を理由に、活動ができなくなっている団体が増えてきており、対策を講じる必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い		他団体と連携した事業も行っていますが、活発な活動や新たな取組などへは進展していない状況です。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	市内の生涯学習団体で組織した生涯学習連絡協議会の活動を発展させ、文化協会との連携を模索する必要があります。

総合評価	事業評価	評 価 理 由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 公民館のサークル化支援の強化や学習意欲の向上につながるイベント等の充実を図る必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	435	事業名	うおぬま市民大学事業							評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	項	4	係	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				4		担当者	社会教育係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	4	連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策		関連目標										
関連する分野別施策番号				施 策								
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実										
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	 4 質の高い教育をみんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

- ・魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供し、市民が学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることにより豊かな生活の実践を手助けします。
- ・年間2回の大規模講演会を実施します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	512	676				1,188	
決 算 額	251						
うち現年度分	251						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		参加者数 延べ講演会参加者数200人×2回	96	目標値	400	400	400	400	400	400	人
				実績値	129						
				達成率	32.3%	%	%	%	%		
2		受講者の満足度 アンケート結果から、参加者数の満足度を算出します。	100	目標値	90	90	90	90	90	90	%
				実績値	98						
				達成率	108.9%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
参加者の大半が高齢者層であり、参加世代に偏りがあります。よって、全世代への均一的なサービスが実施困難な状況です。
課題解決に向けた方策
若年層から高齢者層まで参加しやすい講演テーマを検討します。さらに、周知方法として、SNSなどを活用し、より有効な広報活動を行うことで、幅広い世代へ参加を促します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模講演会を年2回実施 ・ありがとう作文優秀賞発表会を兼ねる。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	令和3年度も新型コロナウイルスの影響により、予定していた回数の開催ができず、参加者数も制限したため、指標の参加者数の目標値には及びませんでした。受講者の満足度については、指標どおりに達成できたといえます。
課題	若年層の参加率が増えない状況は解決できませんでした。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		生涯学習関連事業は幅広い分野について、関係機関・団体等と連携・協力して市民主体の活動を支援していく必要があり、大規模講演会についても学ぶ機会の提供をすることができました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	学ぶ機会の提供や学習成果の発表の場として重要な役割を果たしているといえますが、優先度はやや低いと考えます。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	参加者数は目標値には届きませんでした。参加者の満足度は目標値を達成することができたことから、相当程度の進展があったといえます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) より多くの市民に学びの場を提供するため、他事業との連携等により、様々な分野のテーマで講演会を実施できるよう検討していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度	R3
------	----

1. 基本情報

事業No.	436	事業名	家庭教育事業				評価担当	部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 4		目 1	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度						係	社会教育係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標								
関連する分野別施策番号				施策						
5-2-2	教育・文化	乳幼児教育の仕組みづくり								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育力の向上とその支援体制の確立・社会全体で子どもを育む運動・ありがとう作文事業 ・小中学校子育てセミナー・子ども育み講座〔PTA、子育て支援団体との事業連携（講座講師謝金支援）〕 ・市立幼稚園・保育園PTA保護者会学習支援事業

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	777	3,968				4,745	No.437と事業統合
決 算 額	401						
うち現年度分	401						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		家庭教育事業の講座・セミナー等実施数 目標値は令和元年度実績値	13	目標値	29	29	29	29	29	回	
				実績値	18						
				達成率	62.1%	%	%	%			%
2		ありがとう作文応募人数 目標値は児童数×0.7	1,021	目標値	998	1,000	1,000	1,000	1,000	人	
				実績値	1,030						
				達成率	103.2%	%	%	%			%
3		子ども育み講座（PTA・子育て支援団体連携）参加者数 目標値は令和元年度実績値	290	目標値	606	606	606	606	606	人	
				実績値	576						
				達成率	95.1%	%	%	%			%

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・社会の基盤や社会性の最小単位が家庭であることから現代の問題の多くに家庭環境が関わっています。課題は広範囲であり、時代背景に変化があれば新しい課題が生まれています。 ・現代では保護者の殆どが就業者です。セミナーや講座については、負担なく参加できるような配慮が必要です。 ・より広く家庭教育事業を展開していくため、家庭教育支援チームなど組織づくりの支援や活用の検討が必要となっています。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての不安、ネット社会の不安、いじめ、不登校、ニート、ひきこもりなど、現代が抱える問題がそのまま、家庭教育の課題として表れることが多く、時代背景や社会変化と合わせた対応を進める必要があります。 ・より多くの保護者に学習機会を提供できるよう、開催日・開催場所の選定や家庭教育支援チームの活動支援や体制作りをすすめる必要があります。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ありがとう作文事業（市内小学校に募集） ・市立幼保PTA・保護者会学習支援事業 ・小・中学校入学前子育てセミナー（小学校9校、中学校5校） ・子ども育み講座（PTA・家庭教育子育て支援団体連携） ・家庭教育支援チーム講座、家庭教育講座

7. その他特記事項

No. 436「家庭教育事業」とNo. 437「青少年教育事業」を統合し、令和4年度からNo. 436「学校・家庭・地域の連携協働事業」として実施する。
--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	前年度に続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、子育てセミナーや子ども育み講座、保育園の保護者会学習支援事業などでは実施を見送った回もありましたが、人数制限や開催方法を検討し、少しずつ実施に向けて取り組むことができました。また、ありがとう作文については、児童数が減少しているなかで、多くの小学校で取り組んでいただき、目標値を上回ることができました。
課 題	コロナ禍であってもより広く家庭教育事業を展開していくため、家庭教育支援チームなどの組織作りの支援や講座の開催方法等の検討を引き続き行う必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	5-2-2 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	前期5年間に引き続き、家庭教育支援チームの登録更新、活動を支援し、家庭教育講座を継続実施するなど、家庭教育に資する取組みを進めることができたと考えます。
5-3-1 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、就学前児に対する屋外体験活動事業を廃止したことなど、自然や文化を活用した取組みは進展しなかったことからやや低いと評価します。	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	現代の問題の多くに家庭環境が関わっており、家庭教育は次世代育成や子育て支援に欠かせないものであることから、優先度はやや高いと考えます。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部講座が実施できず実績の伸びない活動指標もありましたが、そのほかは参加者数がおおむね活動指標の目標値を達成していることから、相当程度の進展があったといえます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	家庭教育に関しては、より多くの保護者が安心して参加できる講座内容の工夫、家庭教育支援チームや各団体等と連携した講座の開催、情報提供を検討していきます。 また、青少年教育事業と事業統合し、学校・家庭・地域の連携協働事業として、関係団体や機関と連携し事業を推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	437	事業名	青少年教育事業				評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 4	目 1	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	社会教育係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード				担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策				関連目標					
関連する分野別施策番号			施策						
5-1-2	教育・文化	生涯学習推進体制の充実							
5-3-2	教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

<p>青少年が地域社会の中で健全に成長することを目的に、いくつかの事業、団体育成などを内包させて実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども地域活動推進事業：野外学習活動わくわく体験クラブの実施 ・地域学校協働本部（学校支援地域本部）における地域コーディネーター、地域協働ボランティアの活動支援 ・青少年健全育成市民会議による「あいさつ運動」等の青少年育成活動の実施 ・市PTA連絡協議会が主催するPTA講演会等の開催 ・中学生を対象とした広島平和記念式典への派遣

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,545	3,968				7,513	
決 算 額	1,951						
うち現年度分	1,951						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		子ども地域活動推進事業参加者数 目標値は募集定員×回数	85	目標値	90	90	90	90	90	人
				実績値	90					
				達成率	100%	%	%	%		
2		地域学校協働活動へのボランティア延べ参加者数 目標値は令和元年度地域協働活動事業のボランティア延べ参加者数実績（スクールガード除く）	2,920	目標値	2,900	2,900				人
				実績値	3,746					
				達成率	129.2%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化、ネット社会などにより対人関係の希薄化が懸念されます。学校・家庭・地域の連携によるサポートが必要です。 ・土日・放課後・長期の休みににおける安全な子どもの居場所作りの必要があります。 ・子ども若者育成支援推進法の趣旨に基づく、困難を要する子どもや若者（いじめ、不登校、ひきこもり等）に対する取組を進めていく必要があります。
課題解決に向けた方策
<ul style="list-style-type: none"> ・国・県が進める「学校・家庭・地域の連携促進事業」に含まれる「地域学校協働活動（学校支援地域本部事業）」の推進を図ります。 ・平成22年度より子ども若者育成支援推進法が施行され、内閣府主導で取組が行われており、様々な分野に渡るものとなっています。当課では青少年教育に関わりが深いですが、多課及び関係機関との連携により、全市体制で取り組む必要があります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども地域活動推進事業うおぬまわくわくキッズ(3回) 地域学校協働活動本部事業(5本部 堀之内・小出2・広神・北部地域) 中学生広島平和記念式典派遣事業(事業継続の検討) 青少年関係団体補助金交付

7. その他特記事項

No. 436「家庭教育事業」とNo. 437「青少年教育事業」を統合し、令和4年度からNo. 436「学校・家庭・地域の連携協働事業」として実施する。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>子ども地域活動推進事業の参加者数は天候等に影響された回やコロナ禍による人数制限等を行った中でも事業が定着してきており、目標値に到達することができました。また、ボランティア参加者数については、目標を上回り、学校の活動や交流の場へ参加する地域の方が増え、地域社会全体で子どもを育むことへの関心が高まっていると感じられます。</p> <p>なお、中学生広島平和記念式典派遣事業は、実施について検討しましたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止としました。</p>
課題	<p>今後さらに学校・家庭・地域の連携協働体制を推進し、社会全体で子どもを育む機運を高め、子ども・若者に関する様々な問題に対しての取り組みを進める必要があります。また、既存事業について、事業の継続実施や変更・廃止等も検討が必要と考えます。</p>

9. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-1-2 教育・文化	生涯学習推進体制の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-3-2 教育・文化	市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	地域学校協働活動のボランティア参加者数が目標値を上回っていることから、学校・家庭・地域の連携により、年々、参加する地域の方が増え、地域社会全体で子どもを育むことへの関心が高まっていると感じます。
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市内小中学校で進めているコミュニティ・スクールの導入に併せて、地域学校協働活動の推進も支援していく必要があるため、優先度は高いといえます。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S: 目標超過達成 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない	一部、中止事業はありましたが、地域学校協働活動のボランティア参加者数が年々増加し、目標値を上回るなど、学校・家庭・地域の連携協働体制に広がりが見られ、相当程度進展したと考えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
(理由等)	引き続き、各事業の進展や課題解決に向け、学校・家庭・地域及び関係機関・団体等と連携し、取り組む必要があります。また、家庭教育事業と事業統合し、学校・家庭・地域の連携協働事業として、関係団体等と連携し事業を推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	444	事業名	地区公民館講座教室事業							評価 担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和	3	年度	会計 一般	款 項 目	10	課		生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和	7	年度			4	係		社会教育係	
対象	全市民	区分	■ ソフト □ ハード				2	担当者			連絡先 (IP)	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策	2	郷土愛の醸成			関連 目標							
関連する分野別施策番号				施 策								
3-4-2	健康・福祉		高齢者の社会参加の推進									
5-1-2	教育・文化		生涯学習推進体制の充実									
5-4-2	教育・文化		地域文化の振興と発信									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関 連 S D G s	4 質の高い教育を みんなに		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すがた）、事業概要

地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、市民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,450	3,145				6,595	
決 算 額	654						
うち現年度分	654						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		講座教室の参加率	72	目標値	80	80	80	80	80	80	%
		(参加人数/募集定員)*100		実績値	61						
		達成率		76.3%	%	%	%	%			
2		参加者の満足度	88	目標値	90	90	90	90	90	90	%
		(満足/回答者)*100 ※アンケート		実績値	94						
		達成率		104.4%	%	%	%	%			
3		(参考) 講座教室の参加者数	1,013	目標値							
		実績値		614							
		達成率		%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>地区公民館ごとに、地域コミュニティとの連携の差が大きくなっています。</p> <p>各地区公民館講座が個々の「点」として開催されており、魚沼市という地域に関する市民の持続的な学びにつながりにくい現状があります。個々の講座(点)について、扱う地域資源ごとに分類(線)し、魚沼市という地域に関する総合的な学び(面)として体系化することで、市民の持続的な学びにつながる仕組みを構築していくことが必要となります。</p>
課題解決に向けた方策
<p>地域や学校との連携を進め、地域のニーズに対応した公民館講座を開催します。</p> <p>令和4年度新設予定の魚沼市公民館ホームページをデータベースとして活用しながら、市民が魚沼市という地域を体系的・持続的に学べる仕組みづくりを進めていきます。</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	各地区公民館において、公民館講座を実施します。 サークル化を目指す活動への支援を行います。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	講座の満足度については、目標を達成しました。しかしながら、リモート開催等の新しい取組の講座は満足度が低い傾向があり、改善の余地があります。
課題	講座の参加率については目標達成となりませんでした。コロナ禍の影響が大きく、感染症対策につながることから、少人数の応募であっても実施した講座が多かった事が減少の理由として考えられます。参加者の感染症対策意識を考慮し、リモートでの開催や、小規模の講座を複数開催するなどの工夫を行い、現状に合った講座の開催方法を探します。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	3-4-2 健康・福祉 高齢者の社会参加の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者と対象とした講座や、しめ縄づくり教室等の高齢者が持つ高い技術を継承する講座もあり、高齢者の社会参加につながっていることから、やや高いと評価しました。
	5-1-2 教育・文化 生涯学習推進体制の充実	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	市民が直接参加し、学習できる公民館講座は、生涯学習の普及促進と市民主体の活動支援を促進していることから、やや高いと評価しました。
	5-4-2 教育・文化 地域文化の振興と発信	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	しめ縄づくりや地域の歴史講座など、地域文化活動を促進していることからやや高いと評価しました。
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	施策への貢献度がやや高いことから、優先度もやや高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 講座の満足度はおおむね高く、学習意欲向上につながる事がわかります。参加率については現状に合う開催方法を探し、引き続き地域等と連携して地域のニーズを把握することで、目標達成につなげます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	446	事業名	図書館管理運営事業							評価担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	項	4	係	生涯学習課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度				目			3	担当者	社会教育係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード						連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策		関連目標										
関連する分野別施策番号				施 策								
5-1-3	教育・文化	効率的・効果的な施設運営										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	 4 質の高い教育を みんなに	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民の教育、文化の発展に寄与するため小出郷、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	41,978	43,633				85,611	
決 算 額	41,084						
うち現年度分	41,084						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値	単位
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績		
1		年間利用者数 目標値は、H28からR1年度の実績平均値(48650人)を上回る数値	42,470	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000 人
				実績値	43,534					
				達成率	89.1%	%	%	%	%	
2		図書館行事延べ参加者数 各行事延べ参加者数 (絵本ライブ80名、ブックスタート200名、小学生以下読み聞かせ300名、本の森の読書会50名)	533	目標値	630	630	630	630	630	630 人
				実績値	617					
				達成率	97.9%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
利用者数が伸び悩んでいます。また、各館の蔵書スペースが十分に確保できていない状況です。
課題解決に向けた方策
図書館の利用を促進するため、各種サービスの充実と魅力的な行事の実施を計画します。さらに、図書館事業の広報活動として、SNS等を積極的に活用し、幅広い世代へ周知を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向け読み聞かせ行事実施 絵本ライブの実施 市内在住10ヵ月児とその保護者を対象としたブックスタートの実施 大人向け読書会の実施 雑誌リサイクル市の実施

7. その他特記事項

生涯学習推進センター（仮称）の開設に向けて、図書館の開館に必要な準備作業などの業務を調整して行う必要があります。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	湯之谷公民館図書室の新設やSNS等を活用した行事等の広報活動により利用者数は微増となりましたが、指標の目標値には到達できませんでした。令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、館内の利用制限や図書館行事の中止、人数制限などがあり、図書館利用も伸び悩んだと考えられます。また、近年インターネット等の様々なメディアの普及により、本に触れる機会が全国的に減少しているということも一つの要因として考えられます。
課題	小出郷図書館は施設の老朽化がすすんでおり、閲覧場所、駐車場も少ない状況です。また、書架の配置や読み聞かせのスペースの防音対策などに工夫が必要です。 広神図書館は閲覧場所が十分でなく、図書の保管場所も少ない状況です。 生涯学習推進センター（仮称）の開設に併せて、各図書館、図書室の運用や人員配置等を再検討する必要があります。

10. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-1-3 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種図書館サービスの提供や子どもから大人までの幅広い方へ向けた行事等の実施により、効果的な生涯学習施設として運営ができたと考えます。
優先度	効率的・効果的な施設運営	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	子どもの読書活動推進など重要な取り組みもありますが、図書館は効果的な活動を継続的に実施していく必要があると考えます。	

総合評価	事業評価	評価理由
	C	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
図書館利用者を増やすためには、図書館サービスや図書館行事を充実させる必要があります。令和3年度に策定した「魚沼市子ども読書活動推進計画」に基づき、地域や学校・保育園等と連携して、子どもたちの読書活動の推進につながる取り組みを模索し、子どもだけでなく大人も本に親しむ機会を提供することで図書館利用を促したいと考えます。また、令和6年度に建設予定の生涯学習センター（仮称）内に開館する図書館は、より利用しやすい施設となるよう市民の声も取り入れながら検討していきます。		

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	451	事業名	埋蔵文化財調査活用事業							評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	項	目	10	課		生涯学習課	
	終了(予定)年度	令和 7 年度							係		文化財係	
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード								担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策											まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策								関連目標				
関連する分野別施策番号					施 策							
5-4-3	教育・文化		文化財の保護と活用									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs					SDGsアイコン							

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで破壊される遺跡の記録・保存・公開活用をします。市指定史跡黒姫洞窟遺跡及び歴史の道百選八十里越の国史跡登録を目指し、記録・保存を行い、成果を積み上げていきます。発掘調査で得られた資料・記録の整理・分析・研究を行い、遺跡の性格解明及び調査報告書を定期的に刊行していきます。発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地元の歴史への理解と関心を高めていきます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	65,519	90,463				155,982	
決 算 額	59,913						
うち現年度分	59,913						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
		指標の説明								
1		講座・体験教室・企画展等の開催数	2	目標値	4	4	4	4	4	4 回
				実績値	6					
				達成率	150%	%	%	%	%	
2		講座・体験教室等の参加者数	91	目標値	500	500	500	500	500	500 人
				実績値	342					
				達成率	68.4%	%	%	%	%	
3		企画展等の見学者数	0	目標値	800	800	800	800	800	800 人
				実績値	1,365					
				達成率	170.6%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
今後、数年に渡って大規模なほ場整備が計画されており、これに伴う埋蔵文化財発掘調査に対応する人員が不足しています。 収蔵施設について、出土遺物の保管場所が手狭になってきており、整備検討する必要があります。
課題解決に向けた方策
職員体制の再編もしくは管理体制を強化し民間導入の検討を行い、課題解決にむけて取り組んでいきます。 旧庁舎を利活用した収蔵・展示施設の開設を目指し、準備を進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 発掘調査、報告書刊行（上原遺跡報告書刊行、大和沢遺跡整理作業） 緊急開発に伴う試掘確認調査等（東中地区、伊米ヶ崎中央地区、金ヶ沢地区ほか） 埋蔵文化財包蔵地照会対応（遺跡の有無） 夏休み縄文体験教室、遺跡報告会、企画展等、パンフレット等作成 黒姫洞窟遺跡調査指導委員会 歴史の道百選八十里越 発掘調査等、リレー講演会、調査保存整備委員会 縄文サミット、縄文フェス（食まちうおぬま秋の陣 日本遺産ブース）、縄文楽検定 古林古墳群出土遺物 再整理、保存処理

7. その他特記事項

県営圃場整備に伴う遺跡調査では、試掘調査の結果により、本発掘調査となる場合があり、事業費が大幅に増加する可能性があります。今後も数か所で広大な面積の圃場整備の計画があります。
 「信濃川火焔街道連携協議会」に加入し、「日本遺産」を軸とした広域連携、縄文文化の発信をしています。
 「八十里越」の国指定史跡化に向け、三条市と福島県只見町と連携し史跡整備を進めています。
 上記を踏まえ、調査・研究・分析・活用・情報発信事業を効率的に行うためには、考古学芸員及びそれを補完する事務職員の増強と、文化財の保存活用拠点となる文化財展示施設の整備が課題となっています。

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>開発に伴う試掘確認調査、発掘調査については完了し、上原遺跡については報告書を刊行しました。黒姫洞窟遺跡については、黒姫洞窟遺跡調査指導委員会は1回開催しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により現地調査が行えませんでした。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼ企画展などは開催できませんでしたが、令和3年度は「歴史の道八十里越」企画展、遺跡発掘報告会等を開催し、多くの参加者を集めました。</p>
課題	<p>県によるほ場整備事業等の影響で、緊急開発に伴う試掘確認調査は増加傾向にあるものの、必要な考古学芸員の確保が出来ず、未だ十分とは言えない状況です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-4-3 教育・文化	文化財の保護と活用	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	本事業では、開発行為を行う際に必要な遺跡の発掘調査等を実施しており、文化財の保護と活用のために優先的に取り組む必要があると考えます。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	昨年に比べて、講座・体験教室・企画展等の開催数、参加者数は上昇しており、目標値に対して達成率が高くなっています。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	今後も多くの、ほ場整備事業が計画されており、これに伴い広大な面積の埋蔵文化財調査が予定されています。これに対応するため、体制の強化を図る必要があります。 また、旧広神庁舎を活用した文化財の展示施設の設置を進めていくことにより、市民はもとより市外へも市内文化財を広くPRしていく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	455	事業名	宮柵二記念館運営事業				部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 4	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度				係	社会教育係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5	担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	2	郷土愛の醸成			関連 目標			
関連する分野別施策番号				施策				
5-1-1	教育・文化		誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実					
5-1-3	教育・文化		効率的・効果的な施設運営					
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号								
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

<p>魚沼が生んだ歌壇を代表する歌人宮柵二（名誉市民）に関する資料を収集保管及び展示公開して、その活用を図り、市民及び文化の向上に資するとともに、広く短歌の研究とその普及に寄与することを目指します。</p> <p>事業内容：宮柵二記念館の管理運営、宮柵二資料の収集・保管、企画展示、全国短歌大会等の事業実施</p>

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	16,254	15,187				31,441	
決 算 額	15,436						
うち現年度分	15,436						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		来館者数	348	目標値	750	750	750	750	750	人	
		H26入館者数の実績を 目標とします。		実績値	427						
				達成率	56.9%	%	%	%			%
2		全国短歌大会応募作品 数	10,533	目標値	12,000	13,000	13,500	14,000	14,500	15,000	首
		H26短歌大会応募実績 を目標とします。		実績値	12,539						
				達成率	104.5%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
<p>宮柵二記念館単独でのPRでは、宮柵二の短歌に関心があるお客様以外は誘客につながりにくい現状がある。他の社会教育施設と連携することで、宮柵二の短歌という地域資源の活用推進をはかることが課題です。</p>
課題解決に向けた方策
<p>公民館との連携により、宮柵二の短歌という地域資源を魚沼市という地域を学ぶ切り口のひとつと位置づけ、郷土愛の醸成（後期基本計画の重点施策）及び各種地域資源の活用推進をはかります。</p>

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	宮柊二記念館管理運営、特別企画展示（5月下旬～翌5月中旬）、短歌教室（年9回）、宮柊二講座（講演会7月）、短歌セミナー（講演会1月）、第27回宮柊二記念館全国短歌大会、収蔵資料の整理作業 改修工事及び修繕等（30周年記念事業）

7. その他特記事項

令和4年度に宮柊二記念館ホームページをリニューアルし、宮柊二の短歌という地域資源の活用推進をはかるためのデータベース（デジタルアーカイブ）として活用します。
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	来館者数については目標達成となりませんでした。令和2年度と比較し増加しました。令和3年度はイベントや事業について、ホームページや関係各所への周知及び広報に力を入れたことが理由と考えられます。 短歌大会応募作品数については目標を達成し、若干の増加傾向にあります。
課題	来館者数については目標を大きく下回っています。しかしながら、令和2年度と比較し増加しており、令和3年度に周知及び広報を積極的に行った効果が出ているものと考えます。 今後も積極的な周知活動を行っていき、課題解決を図ります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-1-1 教育・文化 誰でも、いつでも学べ、 学習成果を生かす仕組み の充実	基本施策の目標達成のために どのように貢献したかという 観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	宮柊二と短歌という地域資源を活用し、短歌大会や企画展等の学習機 会の充実を図ることができたことか ら、やや高いと評価しました。
5-1-3 教育・文化 効率的・効果的な施設運 営	基本施策の目標達成のために どのように貢献したかという 観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	来館者数や短歌大会の応募作品数 が増加したことで、効率的な活用を 図ることができたことから、やや高 いと評価しました。	
優先度	指標の達成率、成果、施策へ の貢献度等を踏まえ、優先的 に取り組む必要があるかの評 価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	指標は作品数が達成しており、来館者 数は改善が見込まれます。また、施策へ の貢献度もややたかいことから優先度も やや高いと判断しました。	

総合評価	事業評価	評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 来館者数は増加しており、積極的な周知活動の成果が出ているものと考えられます。今後も引き続き取 り組むことで、目標達成へ近づくことができると判断しました。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	456	事業名	エコ・ミュージアム運営事業				評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 4	目 5		課	生涯学習課
	終了(予定)年度	令和 7 年度						係	社会教育係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策							まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策			関連目標						
関連する分野別施策番号				施策					
2-3-1	環境衛生・自然		環境教育と環境学習の推進						
5-1-1	教育・文化		誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

県立の環境学習拠点施設である「新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム」の管理運営を、県からの事務委託により行います。施設の管理運営に係る経常的経費は県委託金により支弁し、県の環境政策と連動しながら全県対象の環境学習指導者養成や教育活動の指導を実践します。H24年度より林野庁の教育国有林「浅草山麓遊々の森」を併設しました。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	9,435	8,992				18,427	
決 算 額	6,047						
うち現年度分	6,047						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		一般入園者数	7,377	目標値	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	人
		実績値		9,333							
		達成率		80.5%	%	%	%	%			
2		主催事業参加者数	1,758	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	人
		実績値		2,276							
		達成率		113.8%	%	%	%	%			
3		環境学習担い手養成講座	471	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	人
		実績値		759							
		達成率		31.6%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
浅草山麓エコ・ミュージアムは県境付近の標高750mに位置していることから豪雪の影響をより強く受けます。雪害によりセンター施設や観察木道の大規模修繕が今後必要となることから、新潟県との連携により計画的な保守管理が必要です。また入館者増加に向けた更なる情報発信等が必要です。
課題解決に向けた方策
小規模な修繕は部内工事で対応するなど、県委託金による計画的な保守・修繕を行います。また平成13年の開園から20年を経過するセンター施設や観察木道等については、自然公園の管理に係る国の予算措置なども活用しながら県との連携を図っていきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	新潟県と魚沼市との委託事務に関する規約に従い県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 一般入館者数（実績）9,333人 主催事業参加者数（実績）2,276人 受託指導数（実績）759人

7. その他特記事項

<p>開館から20年が経過したエコミュージアムセンター施設の展示更新に向けて、施設設置者である新潟県環境企画課によって展示更新に関する基本計画策定作業が行われています。計画の策定作業は令和2年度から動き出していますが、20年間の活動成果と知見を活かしながら誘客効果を高めることが期待されます。財政面では新潟県の財政再建の方針に従い当事業の主財源である県委託金の削減と圧縮が当面続く想定されることから、事業運営の更なる効率化が求められます。</p>

8. 事務事業の成果と課題

成果	開館から20年が経過したエコ・ミュージアムセンター施設の展示更新に向けて、新潟県環境企画課によって展示更新に関する基本計画策定作業が行われています。20年間の活動成果と知見を活かしながら誘客活動を高めることが期待できます。
課題	雪害によりセンター施設や観察木道の大規模修繕が今後必要となることから、新潟県との連携により計画的な保守管理が必要です。また入館者増加に向けてインターネット等による更なる情報発信等が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-3-1 環境衛生・自然	環境教育と環境学習の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
5-1-1 教育・文化	高い やや高い やや低い 低い			やや高い	
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	「首都圏からの教育旅行」と「農山村グリーンツーリズム」を中心に交流人口の増加と経済波及効果をもって人口減少問題対策に寄与することから、優先的に取り組む必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和2年度・3年度はコロナ感染症防止対策として、首都圏からの教育旅行が全面的に停止しましたが、誘客面で魚沼市全域への波及効果を発揮する役割は今後更に重要となります。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等)	
	引き続き新潟県における環境学習と自然観察の拠点施設として、魚沼地域の自然特性を活かしながら施設運営に取り組んでゆきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	457	事業名	エコ・ミュージアム教育旅行受入事業				部	教育委員会	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	4	係	社会教育係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	5	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策		関連目標							
関連する分野別施策番号				施策					
2-2-1	環境衛生・自然	自然環境を活用した地域づくりの推進							
4-3-2	産業	地域資源を最大限に活かした観光の振興							
5-1-1	教育・文化	誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの充実							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営事業に連動して、主に首都圏の学校団体による教育旅行・交流事業について、「県市事務委託規約」に基づき「県委託金対象外経費」を明確に経理いたします。また本事業の直接経費は参加者からの実費徴収により支弁いたします。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,090	1,090				2,180	
決 算 額	0						
うち現年度分	0						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		事業参加者数	471	目標値 2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	人
				実績値 759						
				達成率 31.6%	%	%	%	%		
2		うち県内団体人数	287	目標値 1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	人
				実績値 610						
				達成率 50.8%	%	%	%	%		
3		うち県外団体人数	184	目標値 1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	人
				実績値 149						
				達成率 12.4%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
教育旅行の受入に際して、現在は市内の各受入団体が個別に学習プログラムを提供していますが、地域間競争が激化する現状に対応するために指導方法の理解やサービスレベルを底上げし、参加者の満足度と学習効果を向上させる仕組みが必要です。
課題解決に向けた方策
受託指導や講習会の開催など様々な学習機会を通じて、学芸員資格を有する浅草山麓エコミュージアム指導員による学習活動の全市展開を目指します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	県立の環境学習施設である浅草山麓エコ・ミュージアムを拠点として首都圏からの学校団体等の受入と学習プログラムの提供を行う。 ・受託指導数（目標）2,400人

7. その他特記事項

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年度から令和3年度にかけて首都圏からの教育旅行が大きく制限され、受入事業への参加者数も大幅に減少しました。今後は新型コロナウイルス感染症の流行状況を慎重に判断しながら、受入事業の拡大と発展に取り組んでゆきます。

8. 事務事業の成果と課題

成果	魚沼市の自然情報を中心としてインターネットのブログ更新を頻繁に行い、興味の喚起と誘客宣伝に努めました
課題	教育旅行の多様なニーズに対応可能な学習指導者の確保とプログラム開発が必要です。また学習活動におけるサービスレベルを向上する仕組みが必要となります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-2-1 環境衛生・自然	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	魚沼市は豪雪地帯特有の生態系を形成していることから、学習活動を通じて地域の自然特性を明確に認識することで、ブナの原生林に代表される優れた自然環境に対して誇りを持った地域づくりに寄与します。
4-3-2 産業	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	教育旅行に参加した子供たちが、魚沼市の自然環境のすばらしさを学習し、将来にわたって魚沼市に対する好印象を持ち続けることで魚沼市の観光振興についても息の長い波及効果が期待されます。	
5-1-1 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	首都圏からの教育旅行受入れ事業の成果として、学習プログラムの開発と指導者要請が行われ、市民に対しても学習ボランティアの拡大や学習機会の増加など様々な波及効果が期待できます。	
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	「首都圏からの教育旅行」と「農山村グリーンツーリズム」を中心に交流人口の増加と経済波及効果をもって人口減少問題対策に寄与することから、優先的に取り組む必要があります。	

総合評価	事業評価	評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) コロナウイルス感染症の終息を見据えて、受入れ事業拡大と魅力的な学習プログラム開発を継続的に取り組んでいきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	459	事業名	社会体育管理事業							評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度		令和 3 年度	会計	一般	款	10	項	5		課	生涯学習課
	終了(予定)年度		令和 7 年度				1		5		係	社会体育係
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	1	担当者		連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略									
重点施策	2-2 地域人財の育成		関連目標									
関連する分野別施策番号			施 策									
5-5-3	教育・文化		スポーツにおける広域連携の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs	3	17	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン				

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

社会体育推進体制の充実 スポーツ推進審議会の開催とスポーツ推進計画（H28～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証
--

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	7,744	7,529				15,273	
決 算 額	7,176						
うち現年度分	7,176						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明									
1		イベント開催における近隣市町との連携回数	0	目標値	2	2	2	2	2	2	回数
		実績値		0							
		達成率		0%	%	%	%	%			
2		スポーツイベントにおける近隣市町からのエントリー数	0	目標値	450	450	450	450	450	450	人
		実績値		326							
		達成率		72.4%	%	%	%	%			
3		体育施設利用者数	167,895	目標値	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	人
		実績値		196,917							
		達成率		76.9%	%	%	%	%			

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
体育施設の相互利用を含むスポーツ振興・推進に関して、施設や事業に関連する多くの規定が近隣市町と異なるため、連携に至るまでの調整に時間を要します。 また、指定管理施設の施設管理者へ利用料及び減免について、定住自立圏共生ビジョンにおける市町で確認したところ、同一条件で利用するには財源補填を要するため、実施は難しい状況です。
課題解決に向けた方策
ソフト事業等ですでに実施しているものについては、より発展的に取り組めるように協力体制を強化します。 未実施なものについては、課題の洗い出しとすり合わせを行いながら、実現に向けた検討を引き続き進めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催（2回） ・スポーツカレンダー作成（全戸配布） ・団体運営補助金の交付（魚沼市スポーツ協会） ・事業費補助金の交付（堀之内一周駅伝大会、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン） ・負担金・協賛金の交付（新潟県体育施設協会、新潟県社会人スポーツ推進協議会）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>スポーツ協会への補助金は、スポーツ協会構成団体への補助金やスポーツ少年団への補助金としても交付され、魚沼市の多くのスポーツ競技やスポーツ振興に役立っている。</p> <p>魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、新型コロナウイルス感染症予防対策をした上で新潟県民に限定して開催された。スポーツイベントを通じて、健康増進や運動習慣に繋げることができた。</p>
課題	<p>令和3年度に開催されたスポーツイベントは、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で開催された。今後も新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、開催に大きく影響することから引き続き注視する。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-5-3 教育・文化 スポーツにおける広域連携の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや低い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	コシヒカリ紅葉マラソンは、市内外から多くが参加する大規模なスポーツイベントで魚沼市の魅力を発信することに大きく貢献していることから、その成果は大きいものであり、優先度はやや高いと評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	C	<p>S：目標超過達成</p> <p>A：目標達成</p> <p>B：相当程度進展あり</p> <p>C：進展が大きくない</p> <p>D：目標に向かっていない</p>	<p>体育施設利用については、新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで行われ、感染症対策に関する利用者からの理解や協力も得られ、適正に運営することができました。しかしながら、イベント開催については、中止や延期された事業もあり達成率の進展は大きくありませんでした。</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	事業費の多くは、団体運営補助金であることから運営団体と連携したうえで新型コロナウイルス感染症の状況を見極め適宜改善して行きます。広域連携については、魚沼地域定住自立圏事業計画にある自転車を活用した地域活性化事業の推進に向け、議論を進めて行きます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度 R3

事業No.	460	事業名	市民スポーツ普及事業				部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	課 10	項 5	課	生涯学習課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				係	社会体育係		
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-2 地域人財の育成				関連目標					
関連する分野別施策番号			施策							
3-1-1	健康・福祉	健康づくりの推進								
5-5-1	教育・文化	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号										
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

気軽に参加できるスポーツフェスティバルを開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目指します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	14,411	14,472				28,883	
決 算 額	12,582						
うち現年度分	12,582						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
1		各種スポーツ教室等の参加者数 市民スポーツフェスティバル及びEスポに委託している各種教室等の参加者数	8,014	目標値	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200	人
				実績値	8,608						
				達成率	104.9%	%	%	%	%		
2		体育施設利用者数 体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数	167,895	目標値	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	256,000	人
				実績値	196,917						
				達成率	76.9%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
各種委託事業やスキーリフトシーズン券購入補助事業については、昨今の新型コロナウイルス感染症の流行による事業の中止や外出自粛の影響を大きく受けました。事業実施にあたっては、こうした社会情勢の変化に適合した形での実施が求められます。また、多くの市民がスポーツに関心を持ち、市民の健康増進へとつながるように意識した事業展開が必要であると考えます。
課題解決に向けた方策
各受託者と協議し、「新しい生活様式」等に基づき、誰もが安心して事業に参加できるように工夫することが必要であると考えます。そのうえで全ての人が運動習慣の定着を図り、健康増進へと結びつけるための事業実施と啓発活動を実施していきます。また、2021年に開催されたオリンピック・パラリンピックによって、新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、定期的な委託事業に組み込む前に導入として関係団体との共催で体験会などのイベントを行い、市民のニーズを把握する必要があると考えます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・寿和温泉ジュニア水泳教室の実施 ・小学校親善クロスカントリースキー大会の開催 ・市民スポーツフェスティバル事業の実施 ・各種スポーツ教室等の実施 ・スキーリフトシーズン券購入補助事業

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>寿和温泉ジュニア水泳教室やスキーリフトシーズン券購入補助事業は、例年に比べ、参加者・申請者が多く、想定を上回る結果となりました。オリンピックが夏季・冬季ともに今年度の開催であったため、スポーツへの関心が高くなったのが要因と考えます。また、各種スポーツ教室の参加者数も目標値よりを上回る結果となりました。子どもや高齢者だけでなく、幅広い世代の多くの市民がスポーツに関心を持ち、市民の健康増進へとつながるように今年度のように新しい取り組みをすることが必要であると考えます。</p>
課題	<p>新しい生活様式に基づきながら、市民が安心して参加できるように工夫しましたが、まん延防止等重点措置により、いくつかの事業が中止になりました。昨年度開催された夏季・冬季オリンピック・パラリンピックによって、新しい競技や障がい者スポーツへの関心が高まっているため、関係団体との共催で体験会などのイベントを行い、市民のニーズを把握し、新しい取り組みを定期的な委託事業に組み込みたいと考えます。コロナ禍よりも体育施設利用者数は増加していますが、目標値には達していないため、さらなる工夫が必要と考えます。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由	
施策への貢献度	3-1-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	各種スポーツ教室や各種スポーツフェスティバルを実施することにより、定期的な運動習慣を身につけ、病気や怪我の予防ができるためです。
	健康づくりの推進				
	5-5-1 教育・文化				
	誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	スポーツ活動やレクリエーションに参加することで健康増進や生きがいづくり、地域も元気になる生涯スポーツの推進を図ることができるためです。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもから高齢者まで幅広い市民からの参加が期待でき、運動習慣の定着を図ることで、誰でも楽しく健康づくりができると考えます。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）各種スポーツ教室運営業務委託については、幅広い年齢層の市民から参加してもらうことを目標としていますが、実施者が固定されていたり年齢層が高くなっているのが現状です。幅広い年齢層から誰でも参加できるようにするためにすべての世代のニーズを把握し、運動習慣の定着を図り、健康づくりの推進へ貢献したいと考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3	
事業No.	461	事業名	競技スポーツ支援事業							評価担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10	課	生涯学習課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	5	係		社会体育係	
対象	小学生以上の市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード	目	1	担当者		連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略		
重点施策	2-2 地域人財の育成			関連目標								
関連する分野別施策番号				施 策								
5-5-2	教育・文化			スポーツ活動推進のための体制強化								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すがた）、事業概要

競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,390	4,636	4,636	4,636	4,636	22,934	
決 算 額	2,087						
うち現年度分	2,087						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		各種スポーツ大会の参加人数 スポーツ協会に運営委託している各種スポーツ大会の参加者数	81	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人
				実績値	299						
				達成率	29.9%	%	%	%	%		
2		高位大会出場者激励金交付件数 激励金の交付件数を競技力向上の成果とする	29	目標値	100	100	100	100	100	100	件
				実績値	50						
				達成率	50%	%	%	%	%		
3		スポーツ協会の会員数 スポーツ協会加盟団体の会員数	1,994	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人
				実績値	1,692						
				達成率	67.7%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
高位大会出場者激励金をはじめとしたジュニア支援は、近隣市町と比較し手厚いものとなっていますが、学校を卒業した後に競技を辞めてしまう子ども達も多く、大人になっても継続出来る環境や支援策が求められています。 競技力の向上を支援する体制強化のためには、スポーツ協会やスポーツ少年団、小・中体連、総合型地域スポーツクラブ等関係団体とのさらなる連携や協議が必要です。
課題解決に向けた方策
競技人口拡大と競技力向上にはスポーツ少年団活動から中学・高校生、成人に続くスポーツ環境の整備に加え、指導者の育成が不可欠であるため、引き続き行政・各学校・スポーツ協会・地域総合型スポーツクラブとの連携を強化し、選手だけでなく指導者の育成や人員確保を進めていく必要があります。 令和5年度から休日の部活動を段階的に地域へ移行する部活動改革が全国展開されることを踏まえ、令和4年度は人材確保や環境整備などのシステムづくりが必要となることから、指導者養成事業の拡充を行う必要があります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ指導者養成講座の開催（1回/年開催） ・高位大会出場者へ激励金の交付（ジュニアスポーツ支援） ・各種スポーツ大会等開催 ・スポーツ団体バス運行支援（ジュニアスポーツ支援）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となってしまった大会があったため、バス運行事業の利用件数、各種スポーツ大会の参加者数、激励金交付事業の交付件数の目標値には届きませんでした。練習が思うようにできなかったり、大会が延期になるなど、難しい状況の中でも優秀な成績を収められたり、複数の高位大会に出場した選手がいました。今後も継続してジュニア世代の支援を続けていき、選手自身だけでなく、保護者の負担を軽減させていくことが必要と考えます。また、選手が長く競技者人生を送れるような支援策を考える必要があると考えます。</p>
課題	<p>指導者養成事業として、講演会や講習会の開催を計画していますが、令和3年度に開催した講演会では、受講者が少なく、指導者養成に関心のある指導員と関心のない指導者の差があると感じました。まずは、部活動を段階的に地域へ移行する部活動改革が行われるにあたり、地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか、ニーズを把握する必要があると考えます。それを基に人材確保や環境整備などのシステムづくりなどの指導者養成事業の拡充を行っていく必要があると考えます。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価	評価理由	
	5-5-2 教育・文化 スポーツ活動推進のための体制強化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	ジュニア世代の競技スポーツを活発にするには、ジュニア世代への支援をしつつ、指導者の養成が求められるため、その環境づくりが必要です。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	令和5年度から部活動改革が段階的に開始するため、地域指導者養成事業は優先して拡充すべき事業であると考えます。

総合評価	事業評価	評価理由
	C	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	（理由等）令和5年度から部活動改革が段階的に開始するため、地域指導者養成事業は優先して拡充すべき事業であると考えます。地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか、ニーズを把握する必要があると考えます。それを基に人材確保や環境整備などのシステムづくりなどの指導者養成事業の拡充を行っていく必要があると考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報

作成年度	R3
------	----

事業No.	482	事業名	学校給食支援事業				評価担当	部	教育委員会
重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 10	項 6	目 1		課	学校教育課
	終了(予定)年度	令和 7 年度						係	学事係
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード			担当者			連絡先 (IP)
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策			関連目標						
関連する分野別施策番号			施 策						
4-2-1	産業	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化							
5-3-1	教育・文化	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	4 質の高い教育を みんなに	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

全児童・生徒へ魚沼産コシヒカリの給食を週4回提供するため、統一米と魚沼産コシヒカリの精米価格の差額分を補助します。全国に名の知れた魚沼市の特産品であるコシヒカリを学校給食で使用することで、郷土愛を育み、地産地消の推進や将来の定住につなげます。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	4,040	3,986				8,026	
決 算 額	3,768						
うち現年度分	3,768						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
1		(参考) コシヒカリ提供数量	31,436	—	32,142				—	kg
				%	%	%	%	%		
2										
				%	%	%	%	%		
3										
				%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
魚沼産コシヒカリを給食に提供する意義や郷土愛を育む活動を学校や食育活動のなかで行う必要があります。
課題解決に向けた方策
学校給食に魚沼産コシヒカリを提供していることを学校活動や家庭へ周知するため、学校栄養職員と連携して、食育のお便りの作成や配付を行うとともに、授業をとおして特産物の理解を深めるような取組を検討します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	市内小中学校の学校給食で魚沼産コシヒカリを提供。 魚沼産コシヒカリと統一米の精米価格の差額分の補助を行う。 ・魚沼産コシヒカリ代総額見込額：15,000千円 ・市補助金見込額：3,500千円 ・提供見込数量：33,550kg

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	市内小中学校の学校給食において、年間を通し週4回程度魚沼産コシヒカリを提供し、地産地消と郷土愛の育成に取り組むことができました。
課 題	魚沼産コシヒカリを給食に提供する意義や郷土愛を育む活動を、学校や食育活動の中で行っていく必要があります。 米価格の変動を考慮した予算の確保が必要です。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	4-2-1 産業 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い		すべての米飯給食で魚沼産コシヒカリを使用することで、子どもたちが郷土へ関心を持つきっかけづくりをすることができました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	学校給食で魚沼産コシヒカリを提供することにより安心・安全でおいしい学校給食の実現と、食育と地産地消の推進を図ることができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 一人当たりの米消費率が減少するなか、学校給食において魚沼産コシヒカリを使用した給食を提供することは、食育活動の推進や地産地消につながります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	511	事業名	産後ケア事業						評価 担当	部	教育委員会
重点		開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 4	項 1	目 2	課		子ども課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係		母子保健係	
対象	母子	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード					担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策										まち・ひと・しごと総合戦略	
重点施策	3-3 福祉の充実			関連 目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号				施 策							
3-2-1	健康・福祉		子育て支援								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

出産直後の母子に対し、産後の母体管理及び沐浴、授乳等の育児指導並びにその他必要な保健指導を行うことで、産婦の心身の健康の保持と乳児の健全な育成の促進を図ります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,040	1,040				2,080	
決 算 額	32						
うち現年度分	32						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		EPDS：9点未満の割合 産婦健診（1か月後）の EPDS受検者結果より	90.6	目標値	91	92	93	94	94	94	%
				実績値	96						
				達成率	105.5%						
2				目標値							%
				実績値							
				達成率							
3				目標値							%
				実績値							
				達成率							

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
サービスの利用者が少ない状況です。必要な人が利用できるよう周知に努める必要があります。
課題解決に向けた方策
妊娠届出のアンケート等から必要な人に周知を行ったうえ、出産前後に状況確認を行いながら、その人に寄り添う支援ができるよう取り組んでいきます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	育児の支援や休養が必要な方に対して、医療機関を利用した『産後ケア』を実施（費用の一部を負担）。 ・宿泊型、日帰り型、訪問型（対象：お母さんと生後4か月までのお子さん） 宿泊型、日帰り型…厚生連小千谷病院・たかき医院 訪問型…市立小出病院

7. その他特記事項

令和4年度からNo515子育て世代包括支援センター管理事業と統合⇒『すこやかサポート事業』と名称変更
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	妊娠届出時から状況を把握できることで早めに支援を提供することができました。産後1か月健診の中でEPDS高値（9点以上）の人には、医療機関と連携して育児不安を軽減できるよう支援しました。
課題	市内でできる宿泊型・日帰り型がないため、より身近でできる方法がないか検討する必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
子育て支援		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	育児不安がある等必要な人が利用できる体制が必要です。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	医療機関と連携した支援を実施することで、育児不安の軽減につながります。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 状況により必要な人が利用できるような体制を整える必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	512	事業名	産婦健診助成事業				評価 担当	部	教育委員会
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	4		課	子ども課
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1		係	母子保健係
対象	産後産婦	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		2	担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる			
関連する分野別施策番号				施 策					
3-2-1	健康・福祉		子育て支援						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

出産後2週間及び1か月の産婦に対する健診費用を助成することで、産後の母体管理や心身の健康を保持し産後うつ予防を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,109					1,109	
決 算 額	780						
うち現年度分	780						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
産婦の身体的不調だけでなく、不安や気持ちの落ち込みなどを把握し、必要な支援につなげるため「メンタルチェック」が必須となっていますが、実施している医療機関の把握が困難であり、産科医療機関との情報共有について、体制の整備が必要となっています。
課題解決に向けた方策

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	・産後1か月で受診する産婦健診費用について助成 医療機関が実施したメンタルチェックの結果等を共有することにより、支援を必要とする方を把握し支援を実施。

7. その他特記事項

<p>○R3実施状況 魚沼基幹病院のほか、十日町病院(十日町市)、たかき医院(十日町市)と委託契約を締結し、エジンバラ産後うつ病チェックを含む3種類の質問票で産婦のメンタル面の確認を実施しています。 魚沼基幹病院は、市民の出産の約71%を取り扱っています。</p> <p>○R4年度からN0199妊婦健診助成事業と統合⇒「妊産婦健診助成事業」と名称変更</p>
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	産婦健診に対する助成を行うことで、経済的負担の軽減と産後の諸問題に対する支援を行うことができました。
課題	委託契約が締結可能な医療機関の有無について情報収集し、委託医療機関の拡大に努めます。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉	子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	助成を行うことで、経済的な理由から未受診となることを防ぎ、産婦の心身の健康を保つ支援を行うため、事業の継続が必要です。

総合評価	事業評価	評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 引き続き委託医療機関と連携し産後のフォロー体制を整え、経済面と心身の負担軽減を図ります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	514	事業名	子育ての駅運営事業						評価担当	部	総務政策部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	係	課	地域創生課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者			
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	6	連絡先 (IP)					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
3-2-2	健康・福祉		子育て環境の充実									
5-2-1	教育・文化		明るくのびのびとした子育て									
5-2-3	教育・文化		子育て環境の整備									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			1-1	1-5	2-1							
関連SDGs	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

遊休中していた観光総合案内所「かたっくり」を子育て拠点として再生した「子育ての駅」の管理運営を行います。市内外の児童（小学生以下）及びその親の交流の場の提供と子育てに関わる市民活動を実施します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	16,369	26,011				42,380	
決 算 額	15,368						
うち現年度分	15,368						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		子育ての駅「かたっくり」市内利用者数 施設の年間市民利用者数	16,233	目標値	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500	人
				実績値	15,410						
				達成率	48.9%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
施設の老朽化対策や、利用者の満足度を高める方策を検討する必要があります。また、子育てに関する相談体制の整備や、地域と密着した運営の検討が必要です。
課題解決に向けた方策
利用者の満足度を高めるために、民間等のノウハウを活用し効果を図る。地域とも連携体制を整え実施します。施設の老朽化対策については、修繕、改修必要箇所の把握に努め、施設整備を計画し実施します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	「子育て支援・情報交流の場」「市民活動・交流の場」を提供し、各世代、団体等がそれぞれ活動を通じて子どもやその親と交流し、子育てに関わっていくことにより人材育成、地域の活性化を図ります。 施設の維持管理、交流活動スペース運営、各種教室等の企画

7. その他特記事項

市民サービス向上、経費削減のため民間等への業務委託や指定管理制度の導入の方向で検討。
--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	新型コロナウイルス感染防止対策のため、前年度に引き続き利用できる対象を市民に限定しながら、子育て支援の交流の場を提供しました。
課 題	施設の維持管理について、老朽化による不具合箇所が見られることから、利用者が安全で安心な施設利用ができるための修繕を行わなければなりません。 また、令和5年度に予定する指定管理者制度移行に伴う様々な事柄についても、解決していかなければなりません。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
施策への貢献度	3-2-2 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	子どもたちがいつでも自由に遊べる全天候型施設であるため、貢献度はやや高いと評価しました。
	子育て環境の充実				
	5-2-1 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	子どもたちの遊び場の確保と、一緒に来場する保護者の交流の機会を増やすことができるため、貢献度は高いと評価しました。
	明るくのびのびとした子育て				
	5-2-3 教育・文化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	子どもたちがいつでも自由に遊べる全天候型施設であるため、貢献度は高いと評価しました。
	子育て環境の整備				
優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	「子育ての駅」として、児童（小学生以下）及びその保護者の交流の場の提供を行っていることから、優先度はやや高いと評価しました。	

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 市民サービス向上及び経費削減のため、指定管理制度の導入に向けて事業者と協議を進めます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	515	事業名	子育て世代包括支援センター管理事業					評価担当	部	教育委員会		
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4		課	子ども課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		係	母子保健係		
対象	乳幼児・妊産婦	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	2	担当者					
								連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実				関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる					
関連する分野別施策番号						施策						
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

母子保健法等の改正により、平成29年4月から市区町村に子育て世代包括支援センター（法律における名称は「母子健康包括支援センター」。）を設置することが努力義務とされました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築するために、子育て世代包括支援センターにおいて、母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うものです。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	3,684	6,898				10,582	
決 算 額	399						
うち現年度分	399						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		この地域で今後も子育てをしていきたいと感じる人の割合 (3歳児)	91.1%	目標値	92	93	94	95	96	96	%
				実績値	96						
				達成率	104.3%	%	%	%	%		
2		(参考) 年間相談件数	1,209	目標値						-	件
				実績値	1,369						
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるよう「子育て世代包括支援センター」を周知し、切れ目のない支援ができるように支援者の連携を図る必要があります。
課題解決に向けた方策
妊娠届出時にすこやかプランを作成し共通認識のもと支援を開始します。子育て世代包括支援センターが相談窓口であることを周知します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	妊娠期から乳幼児の子育て期にわたり切れ目のない支援を提供するために、妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供や保健指導を実施します。

7. その他特記事項

令和4年度から『子育て世代包括支援センター管理事業』を『すこやかサポート事業』に事業名を変更し、事業No511(重)産後ケア事業と事業No518(重)養育支援訪問事業を『すこやかサポート事業』に統合

8. 事務事業の成果と課題

成果	妊娠届出時に妊婦全員と面談し、子育て世代包括支援センターが相談窓口であることを周知しました。出産後の乳幼児健診や健康教育等で、切れ目のない支援ができるような体制を整えてきました。
課題	妊娠出産の専門職である助産師を募集し、産前産後のサポート体制を充実させていきたいと思います。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-2-1 健康・福祉 子育て支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	切れ目のない支援体制を整えるため、母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供が必要になってきます。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	この地域で今後も子育てをしていきたいと考える人の割合の達成率が目標に到達しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) ワンストップの相談窓口として出産から育児不安を抱える家族に支援を提供していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	516	事業名	コミュニティスクール推進事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款	10		課		学校教育課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1			係	庶務係	
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目		3			担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策							関連 目標					
関連する分野別施策番号						施 策						
5-3-1	教育・文化		自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進									
5-3-2	教育・文化		市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連 S D G s			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図り、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていきます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	2,418	6,078				8,496	
決 算 額	2,220						
うち現年度分	2,220						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		学校運営協議会設置学校数		目標値	1	14	13	13	13	13	校
				実績値	1						
				達成率	100%	%	%	%	%		
2		学校運営協議会委員数		目標値	10	122	122	122	122	122	人
				実績値	10						
				達成率	100%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
学校運営協議会には地域の様々な方々が参画し、有効的な議論を重ねていくことで、多くの建設的な提案が求められます。また、地域との連携の事業について実現させ、学校が地域の核としても機能していくことも求められています。
課題解決に向けた方策
学校教職員や地域コーディネーターにより、地域の人財を見だし、熟議を通して建設的な会議が行えるようにします。 地域学校協働本部の事業と連携し、地域と学校の活性化を図っていきます。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	地域や家庭が学校活動に参加できる開かれた学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入。 ・小出小学校をモデル校として制度の導入と推進体制を整備 ・コミュニティスクールディレクターの派遣 ・学校運営協議会の活動費補助

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	小出小学校をモデル校として、制度の導入と推進体制の整備を行いました。 令和4年度の本格始動に向け、研修会を実施しコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）がスムーズに開始できるようにしました。
課 題	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）が定着するまでは、引き続き研修会を開催するなどして、委員や学校教職員、コーディネーター等の制度理解を向上させる必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
5-3-2 教育・文化 市民が参加し世代を超えて交流する地域に開かれた学校づくり	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	コミュニティスクールは、保護者代表、地域住民、地域学校協働活動推進員などが委員となり、学校運営に関わることになるため、地域に開かれた学校づくりができました。		
	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い			
優 先 度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	施策への貢献度は非常に高く、今後も引き続き事業展開をしていく必要があるため、優先度は高いと判断しました。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和3年度は小出小学校をモデル校としてコミュニティスクールを始動しました。次年度の全校導入に向けての足掛かりとしての目標は達成できたものと判断しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) コミュニティスクールの本格始動後も、制度が順調に定着していくための後押しが必要であり、引き続き事業を推進していく必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	517	事業名	グローバル人材育成事業							部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	10		課	学校教育課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項	1		係	教育センター	
対象	児童・生徒	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策	2-2 地域人材の育成			関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
5-3-1	教育・文化			自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

外国語教育や国際交流を通じ、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・経験をもって、地域の活性化および持続的発展に貢献する人材を育成します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	28,963	24,554				53,517	
決 算 額	21,840						
うち現年度分	21,840						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		英語検定受検率 補助申請者数/中学校生徒数 (H30 18%)	R3新規事業	目標値	30	35	40	45	50	50	%
				実績値	22						
				達成率	73.3%	%	%	%	%		
2		(参考) 小学校児童受検者数 補助申請者数	R3は補助対象外	目標値	—					—	人
				実績値	—						
				達成率	%	%	%	%	%		
3		(参考) 中学校生徒受検者数 補助申請者数		目標値						—	人
				実績値	187						
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
児童生徒の英語力の向上とALT (Assistant Language Teacher) のさらなる活用が課題となっています。また、英検の受検料補助制度について令和3年度は当初の計画を大きく下回る見込みとなっており、受検者の掘り起こしが必要な状況です。
課題解決に向けた方策
2年目となる令和4年度は、引き続きALTや指導主事の配置、英語クラブの設置運営、国際大学との交流などを通じて子どもたちの英語への興味を引き出すほか、入試等に有利とされる英検の受検料補助制度を継続し、外国語教育の推進を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	外国語教育や国際交流を通じ、グローバルな視点・経験をもって地域の活性化に貢献する人材の育成を目指す。 ・英語専門の指導主事の配置 ・英検受検料の補助 ・英語クラブの創設と活動支援 ・国際大学との交流

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>【グローバル教育】魚沼と世界の国際交流にかかわる事業として、国際大学との交流を計画していましたが、コロナ禍により中止となりました。</p> <p>【英語教育】幼小中の教育現場における英語力向上事業として、小中学校にALTを派遣して英語の授業を支援しました。また、各小学校に英語クラブを創設し、その活動の支援を行うとともに、保護者や地域住民の関心を高めるため、コミュニティFMラジオを通じてクラブ活動の発表を行いました。さらに、英語検定を受検した生徒に対し、受検料の補助を行いました。</p>
課題	<p>国際大学の大学院生との英語を使つての交流により、グローバルな視点を広げ、世界への興味関心や英語力を高めるきっかけとなるよう本事業の柱に位置付けていた国際大学との交流が、コロナ禍のため中止となりました。</p> <p>英語検定料補助金については、制度導入前と比較して若干の受検率の向上が見られましたが、目標値を大きく下回っており、制度の周知や児童生徒の検定受検への意欲の向上が課題です。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	5-3-1 教育・文化 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い			
	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い			
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	英語検定受検率が目標を下回り、また、国際大学との交流事業が中止となりましたが、小学校での英語クラブの活動やALT派遣による英語授業等は計画どおり実施することができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 英語検定料補助金の補助対象を小学生まで拡大し、R3に中止となった国際大学との交流に取り組むほか、「GLOCAL NEWS」発行による国際交流イベント・コンクール情報の提供や小学校低学年へのPre外国語活動を支援し、児童生徒の英語への意欲向上とグローバルな視点の育成を図ります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	518	事業名	養育支援訪問事業						評価 担当	部	教育委員会	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 一般	款 項 目	4	係	子ども課				
		終了(予定)年度	令和 7 年度			1		母子保健係				
対象	乳幼児・妊産婦	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		2	担当者		連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標	3	結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境をつくる						
関連する分野別施策番号				施 策								
3-2-1	健康・福祉		子育て支援									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

児童の健全な育成に資するため、保健師等が家庭訪問により、養育に関する指導や助言等を行うほか、ヘルパー等による育児や家事等の支援を行い、子育て家庭が抱える養育上の諸問題の解決及び軽減を図り、家庭において適切な養育の実施を確保するものです。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,020					1,020	
決 算 額	481						
うち現年度分	481						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		(参考)利用件数	令和3年 度拡充	目標値						件
				実績値	5					
				達成率	件	件	件	件	件	
2				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	
3				目標値						
				実績値						
				達成率	%	%	%	%	%	

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
育児・家事支援を支援利用プランを作成して実施するため、流れや様式等がようやく形になり、体制も整ってきたところです。
課題解決に向けた方策
ニーズに沿った丁寧なかかわりが必要のため、支援利用プランを作成する人や支援者の人数の確保が必要になります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	家庭において適切な養育を実施するため、保健師等が訪問し養育に関する指導や助言等を実施。 (拡充) 日常生活に支障が生じている家庭にはヘルパー等による家事・育児支援を実施する(利用料の一部補助)。

7. その他特記事項

令和4年度からNo515子育て世代包括支援センター管理事業費と統合⇒『すこやかサポート事業』と名称変更

8. 事務事業の成果と課題

成果	多胎児家庭や母の体調面で心配がある家庭等の5件を支援しました。家庭の状況に合わせて『支援利用プラン』を作成し共通認識のもと支援を実施しました。
課題	対象は妊娠出産後の子育て時期だけでなく、18歳までの子どもの支援に入れる事業のため子ども家庭総合支援拠点と連携し事業を展開していく必要があります。

9. 事後評価(担当課評価)

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	3-2-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い
子育て支援		やや高い			
		やや低い			
優先度		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い	やや高い	家庭において安定した子どもの養育が可能になることを目的としているため事業を継続する必要があります。
			やや高い		
			やや低い		
	優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い	やや高い	

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S: 目標超過達成 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない	子育て家庭が抱える養育上の諸問題の解決や軽減を図り、家庭において適切な養育を確保することで子育ての環境を整えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 子育て支援が必要な家庭に支援できる支援の一つとして必要と考えます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	519	事業名	予防接種事業						評価担当	部	市民福祉部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	4	係	課	健康増進課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		担当者			
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	3		連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策					関連目標							
関連する分野別施策番号				施 策								
3-1-2	健康・福祉		疾病予防と重症化防止対策の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号			2-3									
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン			

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

- ・ 予防接種により、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防します。
- ・ 予防接種により健康被害を受けた人に対する障害年金及び医療手当を給付します。
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、感染症のまん延防止と重症化予防を図ります。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	378,087	356,885				734,972	
決 算 額	419,989						
うち現年度分	419,989						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3 実績					最終 目標値	単位	
				R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績			
1		定期接種(麻しん風しん(MR)2期)の接種率 当該年度のMR2期の接種者数/ 当該年度の年度末年齢6歳の人口	99.6	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%
				実績値	98.2						
				達成率	103.4%	%	%	%	%		
2		定期接種(高齢者インフルエンザ)の接種率 当該年度の接種者数/65歳以上人口	67.8	目標値	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	%
				実績値	58.5						
				達成率	90%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
乳幼児の予防接種は種類も回数も多く、接種期間に限りがあることから、接種機会を逃さない取り組みが必要です。また、新型コロナウイルスワクチン接種の追加(3回目)接種は、接種対象者が多く、短期間での集中的な実施を必要とするため、市民への周知、ワクチンや接種体制の確保が必要です。
課題解決に向けた方策
接種機会を逃さないよう予防接種の対象時期や期間に関する知識の普及や接種勧奨に取り組みます。新型コロナウイルスワクチンの追加接種に向けて、市民が安全・安心に接種できるよう医師会や市内医療機関、委託業者と連携して体制確保に取り組みます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づいた各種予防接種の実施 ・風しん、子どもの任意予防接種(おたふくかぜ、インフルエンザ)、一般インフルエンザ予防接種費用の助成 ・予防接種により健康被害を受けた人に対する障害年金及び医療手当の給付 ・新型コロナウイルスワクチン接種(臨時接種)の実施

7. その他特記事項

<p>新型コロナウイルスワクチン接種は、令和2年度～令和4年度の臨時接種として実施。令和5年度以降は定期接種化を想定。 一般インフルエンザ予防接種費用の助成は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策とし、令和2年度から令和3年度のみの実施として実施。</p>

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>麻しん風しん(MR)2期の接種率は、麻しん風しんの排除のために必要とされる95%以上を維持できています。 定期接種(高齢者インフルエンザ)の接種率では、目標を下回る結果となりました。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、新型コロナウイルスワクチンの接種時期等の影響が、少なからずインフルエンザの接種率に影響していると考えられます。</p>
課題	<p>子どもの定期接種については、麻しん風しん2期だけでなく、定期接種となっている予防接種すべてで高い接種率を維持することが地域の感染症予防に重要です。 高齢者インフルエンザ接種率については、感染した場合の重症化を予防するため、対象者へのより効果的な接種勧奨を行う必要があります。</p>

9. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-1-2 健康・福祉 疾病予防と重症化防止対策の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	臨時接種である新型コロナワクチンの事業や定期接種の実施は市民の生命・健康につながる優先的に取り組むべき事業です。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S: 目標超過達成 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない	定期接種、臨時接種(新型コロナワクチン)とも、医療機関等と連携して必要な体制を確保し、滞りなく接種を実施することができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 目標を達成できた指標については、高い接種率を維持できるよう引き続き事業を実施します。 目標達成に至っていない指標については、さらなる接種率の向上を目指し、接種勧奨や接種しやすい体制確保に力を入れて事業を推進します。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	521	事業名	地域活動活性化事業						評価担当	部	総務政策部	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	一般	款	2	係	地域創生課			
		終了(予定)年度	令和 7 年度				1		まちづくり係			
対象	全市民	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		項目	6	担当者					
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策								まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策					関連目標	4	人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
	関連する分野別施策番号					施策						
6-1-1	市民協働・自治体運営		まちづくりへの市民参画の推進									
6-2-1	市民協働・自治体運営		支え合う地域づくりの支援									
6-2-2	市民協働・自治体運営		地域づくりの活性化									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号												
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や活力ある地域を実現するために、事業の立ち上げに要する経費に対して事業費の補助を行います。
対象事業は、地域が元気になるまちづくりの実現に向けて、団体が市内で実施する公益的かつ新たに取り組む事業となります。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	1,500	2,000				3,500	
決 算 額	1,486						
うち現年度分	1,486						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		市民提案型事業の件数 市民提案型事業の申請件数	3	目標値	4	4	5	5	5	23 (R3~R7 累計)	件
				実績値	4						
				達成率	100%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
交付金を有効に活用してもらうため、市内の各種団体に交付金の存在を周知し、認知度を高めていく必要があります。
課題解決に向けた方策
市ホームページや市報での広報に加え、記者会見の場も活用して交付金制度の周知に努めます。また、地域活性化に取り組む団体に対して個別を行うことも検討します。

6. 主な事業内容

年 度	事 業 内 容
令和3年度	<p>市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や活力ある地域を実現するために、事業の立ち上げに要する経費に対して事業費の補助を行います。</p> <p>対象事業は、地域が元気になるまちづくりの実現に向けて、団体が市内で実施する公益的かつ新たに取り組む事業となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案型うおぬま元気事業交付金の交付（2,000千円）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成 果	<p>交付金の活用を通じて、行政では実施が難しい新たな取り組み支援することができ、地域の課題解決や活力ある地域の実現の一助になったものと考えます。</p>
課 題	<p>交付金が幅広い団体に認知され、制度の趣旨に適合した事業に活用されるように引き続き促していく必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評 価		評 価 理 由
施策への貢献度	6-1-1 市民協働・自治体運営 まちづくりへの市民参画の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	住民のニーズを反映した取り組みを支援することができ、住民のまちづくりへの参画を促すきっかけ作りにつながりました。
	6-2-1 市民協働・自治体運営 支え合う地域づくりの支援	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	複数の団体が協力して事業の実施に取り組んでいた事例もあったことから、団体同士の連携が進む一助になったものと思われます。
	6-2-2 市民協働・自治体運営 地域づくりの活性化	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	交付金により、住民の主体的な取り組みを後押しすることができました。
	優 先 度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	住民が主体となった地域の課題解決を推進するためにも、この交付金は重要なものと考えます。

総合評価	事業評価		評 価 理 由
	A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 次年度以降も目標を達成できるように、引き続き適切な事務執行に努めてまいります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	520	事業名	ごみ処理事業						評価担当	部	市民福祉部	
重点	開始年度	令和 5 年度	会計	一般	款	4	項	2		課	生活環境課	
	終了(予定)年度	令和 10 年度								係	廃棄物対策係	
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		目	2		担当者				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策			まち・ひと・しごと総合戦略									
重点施策				関連目標	4		人が集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる					
関連する分野別施策番号				施策								
2-4-1	環境衛生・自然		ごみの減量化とリサイクルの推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号				8-1								
関連SDGs				SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン		

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

安定的な廃棄物処理を継続するため、廃棄物処理施設の更新を視野に入れた中で廃棄物処理施設の長寿命化を行います。また、施設更新後には既存施設の解体・整理を行います。
計画の作成＞長寿命化改修工事＞施設廃止後の解体整理

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	514,536	551,884				1,066,420	
決 算 額	509,359						
うち現年度分	509,359						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位	
				実績	実績	実績	実績	実績			
1		長寿命化総合計画の作成（変更） 計画作成	1	目標値	1					1	計画
				実績値	1						
				達成率	100%	%	%	%	%		
2		長寿命化工事の実施設計及び施工管理 設計書作成	0	目標値			1	1	1	3	件
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3		長寿命化の実施 工事実施割合	0	目標値				20	20	40	%
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
エコプラント魚沼は稼働から26年が経過しているため、老朽化等による突発的なトラブルや想定していない設備の規格変更等があります。 新施設建設を見据えた既存施設の延命期間の最適化を図る必要があります。 整備中は24時間運転が必須となるため、勤務体制等の変更が必要です。
課題解決に向けた方策
最適な長寿命化計画を作成します。（R4年度） 長寿命化計画に基づく整備内容をその都度見直し、施設の改修を図ります。 24時間運転に対応した職員数及び勤務体制を整備します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	令和2年作成「ごみ処理施設長寿命化総合計画（案）」の変更作業を行いました。

7. その他特記事項

<p>廃棄物処理施設の更新を視野に入れた中での長寿命化であるため、今後作成することになる「新施設整備計画（仮称）」と整合を図る必要があります。 施策評価対象事業とします。</p>
--

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>今後の安定的な廃棄物処理について検討を行うための基礎資料として「ごみ処理施設長寿命化総合計画（案）」を作成しました。</p>
課題	<p>作成した「ごみ処理施設長寿命化総合計画（案）」に基づき計画的な施設の整備を行うためには、関係部署及び団体との調整・協議を進める必要があります。また、長寿命化工事の実施には新しいごみ処理施設の建設について視野に入れた検討も必要となります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	2-4-1 環境衛生・自然 ごみの減量化とリサイクルの推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	市民生活の基礎となる安定的な廃棄物処理には、施設の長寿命化が必須となります。

総合評価	事業評価	評価理由
	A	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	<p>(理由等) 作成した「ごみ処理施設長寿命化総合計画（案）」を基に計画的な施設整備を行うため、長寿命化工事の実施に向けた準備作業を行います。 これに伴い、新しいごみ処理施設の建設についても検討を進めます。</p>	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3	
1. 基本情報												
事業No.	水道2	事業名	水道管耐震化対策事業					評価 担当	部	ガス水道局		
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	水道	款	1		課	施設課		
		終了(予定)年度	令和 7 年度				項			1	係	計画係
対象	全市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード	目	3	担当者						
								連絡先 (IP)				
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策				関連目標								
関連する分野別施策番号				施策								
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上										
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号		6-2										
関 連 S D G s	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

魚沼市の水道は昭和30年代に供用を開始した施設が多く、水道管の老朽化がすすんでいます。水道の安定供給を行うため、自然災害にも強い水道管への耐震化をすすめます。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	274,830	204,400				479,230	
決 算 額	200,851						
うち現年度分	200,851						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		水道管耐震化率	13.2	目標値	14.2	14.6	15.1	15.5	16.0	16.0	%
				実績値	14.3						
				達成率	100.7%	%	%	%	%		
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
道路内の占用工事が主となるため、道路管理者との協議が必要になることから、計画どおりに進まないおそれがあります。また、事業費に限りがあるため、水道管以外の水道施設の更新を優先する場合がありますことから、計画どおりに進まないおそれがあります。
課題解決に向けた方策
関係機関との協議を密に行い、事業費が平準化になるよう事業を実施します。また、重要路線を優先的に事業を実施します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施（2561.5m）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	令和3年度においては、耐震性に優れた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施（2561.5m）し、水道管耐震化率の目標値を達成することができました。
課題	道路内の占用工事が主となるため、道路管理者との協議が必要になることから、計画どおりに進まないおそれがあります。また、事業費に限りがあるため、水道管以外の水道施設の更新を優先する必要があることから、計画どおりに進まないおそれがあります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	1-1-3 生活基盤 ライフラインの維持向上	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	水道管の耐震化率を向上させたことにより、水道の供給体制の維持向上に貢献したため、「高い」と評価しました。
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	暮らしに不可欠なライフラインである水道の安全・安心な供給体制の維持向上に貢献したため、「高い」と評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	令和3年度においては、計画していた配水用ポリエチレン管等の布設工事を実施したことで、水道管耐震化率の指標目標を達成することができたため、「A：目標達成」と評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 令和3年度の指標目標値を達成したことにより、今後も順調に進捗していくと予想されるため、「目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。」を選択しました。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

							作成年度	R3	
1. 基本情報									
事業No.	下水4	事業名	穴沢・横根地区農業集落排水施設統合事業				部	ガス水道局	
重点		開始年度	令和 3 年度	会計	下水	款	1		
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項	1		
対象	穴沢・横根地区内の市民	区分	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード		目	2,4		担当者	
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略				
重点施策					関連目標				
関連する分野別施策番号			施 策						
1-1-3	生活基盤	ライフラインの維持向上							
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	SDGsアイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

農業集落排水処理場の老朽化が進んでおり、快適生活環境の継続と農村環境の保全及び経費節減を図るため、処理施設の統合、処理場の設備更新を実施します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	82,000	142,700				224,700	
決 算 額	79,158						
うち現年度分	25,158						
うち繰越分	54,000						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位	
		指標の説明									
1		事業進捗率	3	目標値	9	65	90	100	100	%	
		進捗率＝実施済累計事業費/総事業費		実績値	10						
		達成率		111.1%	%	%	%	%			
2				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%
3				目標値							
				実績値							
				達成率	%	%	%	%			%

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される場合があり、計画どおりに進まないおそれがあります。 また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。
課題解決に向けた方策
関係機関との協議を密にし、事業を実施します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	農業集落排水施設の統合工事及び処理場の設備更新工事に係る実施設計委託を実施。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	令和3年度においては、実施設計を行い、翌年度からの工事に向けた準備が整いました。
課題	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される場合があり、計画どおりに進まないおそれがあります。 また、道路・河川管理者との占用協議が必要になり、時間を要する場合があります。

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	施策への貢献度	1-1-3 生活基盤	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い
ライフラインの維持向上		高い やや高い やや低い 低い			
		高い やや高い やや低い 低い			
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	施設の統廃合により下水道経営の効率化を図り、暮らしに不可欠な下水道の維持向上に貢献するため、「高い」と評価しました。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	実施設計が完了し、令和4年度から施設の統廃合に向けた工事に着手する準備が整い、順調に進捗しているため、「A：目標達成」と評価しました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 令和3年度の指標目標値を達成したことにより、今後も順調に進捗していくと予想されるため、「目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。」を選択しました。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

1. 基本情報										作成年度	R3
事業No.	介護4	事業名	認知症総合支援事業					評価担当	部	市民福祉部	
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	介特	款	3	項	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度							係	高齢福祉係
対象	市民全般	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目	1		担当者			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策					まち・ひと・しごと総合戦略						
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標							
関連する分野別施策番号				施 策							
3-4-1	健康・福祉		暮らしの支援体制の推進								
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs			SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

認知症への理解を深めるための普及・啓発、発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備、認知症の人の介護者の負担軽減等により、認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進します。

3. 総事業費

（単位：千円）

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	16,500	16,900				33,400	
決 算 額	16,500						
うち現年度分	16,500						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指 標 名 指標の説明	現状値 (R2年度)	R3	R4	R5	R6	R7	最終 目標値	単位
				実績	実績	実績	実績	実績		
1		認知症地域支援推進員の相談対応件数	58	目標値	50	55	60	65	70	件
				実績値	56					
		認知症に関する相談件数(実件数)	達成率	112%	%	%	%	%		
2		講演会、事例検討会開催回数	3	目標値	5	5	5	5	5	回
				実績値	5					
		市民向け講演会、関係機関向け事例検討会の開催	達成率	100%	%	%	%	%		
3		初期集中支援事業利用件数	13	目標値	30	30	30	35	35	件
				実績値	5					
		早期診断・早期対応に向けた支援チームの利用件数(延件数)	達成率	16%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
令和元年6月に国が認知症施策推進大綱を策定し、「共生」と「予防」を軸に、普及啓発・本人発信支援等が施策として位置付けられました。しかし本市が令和元年12月に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で「認知症について、どこに相談してよいかわからない」といった意見があり、令和2年度に「認知症相談ダイヤル」を開設しましたが、市民に十分に浸透しておらず活発な活用に至っていません。 また、平成28年度から認知症の人や家族等への相談支援等を行う認知症地域支援推進員を配置していますが、新規相談件数が伸び悩んでいます。
課題解決に向けた方策
令和2年度に新たに開設した「認知症相談ダイヤル」及び認知症地域支援推進員による早期の相談対応と充実した初期集中支援を実施するために積極的な広報を行い、市民及び関係機関に広く周知します。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<p>認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を実施します。</p> <p>認知症地域支援推進員を配置し、当該推進員を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るための取組を推進します。</p> <p>地域における認知症高齢者の見守り体制を構築します。</p> <p>認知症高齢者声かけ訓練、認知症高齢者の見守り啓発事業、認知症サポーター等養成事業、認知症サポーター養成講座の企画・立案・実施、認知症キャラバン・メイトのフォローアップ</p>

7. その他特記事項

「徘徊高齢者早期発見ステッカー配布事業」「高齢者SOSネットワーク会議」については、任意事業の家族介護支援事業で予算計上し実施します。

8. 事務事業の成果と課題

成果	<p>目標としていた市内介護保険事業所向けの事例検討会を4回、市民向け講演会を1回、計5回開催するなど、事業所職員が認知症の人やその家族への今後の支援に生かせるように振り返りや意見交換を行いました。</p> <p>また、市民などによる認知症地域支援推進員への相談も目標件数を上回りました。相談対応件数の約半数を「認知症への対応について」が占めており、助言や関係機関へ繋ぐなど必要な支援を実施しました。</p>
課題	<p>認知症地域支援推進員が認知症に関する相談を受け付け、必要に応じて初期集中支援事業へ繋ぐこととしていますが、家族の理解が得られないなどの理由で利用に至らず、利用件数が伸び悩んでいます。</p> <p>認知症地域支援推進員の相談内容に対する支援方針の検討や、関係機関への事業内容の周知、支援困難ケースの把握を行い、対象者の掘り起こしや早期支援の仕組みづくりに取り組む必要があります。</p>

9. 事後評価（担当課評価）

	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
施策への貢献度	3-4-1 健康・福祉	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	認知症に関する相談対応の実施や講演会、事例検討会により普及啓発を実施しました。
	暮らしの支援体制の推進		高い やや高い やや低い 低い		
			高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	認知症の早期相談支援と支援体制づくりに取り組む必要があります。

総合評価	事業評価	評価理由
B	<p>S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	認知症に関する相談を受け付け、内容に応じた支援を行いました。初期集中支援事業利用に至るケースが少なく、利用件数は伸び悩んでいます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	○
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。 (理由等) 認知症地域支援推進員による認知症に関する相談を引き続き実施するとともに、初期集中支援事業利用件数について、対象者の掘り起こしや早期支援体制づくりに取り組む必要があります。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

作成年度 R3

1. 基本情報

事業No.	介護5	事業名	在宅医療・介護連携推進事業				評価担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計	介特	款	3	課	介護福祉課
		終了(予定)年度	令和 7 年度					係	高齢福祉係
対象	概ね65歳以上の高齢者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		項目	3	担当者		
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略			
重点施策	3-3 福祉の充実			関連目標					
関連する分野別施策番号				施策					
3-4-1	健康・福祉		暮らしの支援体制の推進						
3-5-2	健康・福祉		医療資源の育成						
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号									
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進するための事業を実施します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	9,300	9,600				46,500	
決 算 額	9,000						
うち現年度分	9,000						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連事業No.	指標名	現状値(R2年度)	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	最終目標値	単位
1		検討会議開催数(事例検討含む)	5	目標値	10	10	10	10	10	10 回
		実績値		7						
		達成率		70%	%	%	%	%		
2		各講座の受講者数	1,252	目標値	1,400	1,500	1,500	1,600	1,600	1,600 人
		実績値		1,778						
		達成率		127%	%	%	%	%		
3				目標値						
		実績値								
		達成率		%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
魚沼市では医師、介護職、看護職ともに人材不足状況が続いています。限られた資源の連携を図り、効率的に医療・介護のサービスが提供できるよう、関係機関での役割分担を明確にして事業運営にあたる必要があります。また在宅医療・介護連携に関する市民への普及啓発も不足しています。
課題解決に向けた方策
医療公社等への事業委託により、限られた人材や地域の社会資源を有効に活用できるよう多職種連携の強化を図ります。また講座や講演会などを開催し市民に対する普及啓発に努めます。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ●医療公社への委託 <ul style="list-style-type: none"> ①医療介護資源の把握、在宅医療・介護連携の課題抽出、切れ目ないサービスの提供体制の構築推進②医療介護関係者に関する相談支援③医療介護関係者の情報共有支援と研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・検討会議開催（多職種連携検討会、ワーキング会議） ●地域医療魚沼学校への委託 <ul style="list-style-type: none"> ①在宅医療・介護連携に関する地域住民の理解を深めるための普及啓発 ②医療介護関係者への研修（多職種連携研修） <ul style="list-style-type: none"> ・各講座の開催（楽語り講座、楽想講座、講演会）

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	在宅医療と介護を一体的に提供するために、目標回数を下回ったものの、ワーキングチームによる課題の抽出と対応策についての検討や関係者間の情報共有を図りました。また、医療機関や介護事業所等の多職種連携研修や事例検討会を行いました。また、講演会や講座を開催し、目標を上回る1700人程度の参加があり、市民への普及啓発に努めました。
課題	関係機関との連携は取れてきていますが、市民への普及啓発が不足しています。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い
3-5-2 健康・福祉 医療資源の育成	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い	地域医療魚沼学校へ委託することで、講演会や講座等実施でき、市民への普及啓発ができました。
優先度	指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	高い	高い	高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしい暮らしをするために、医療と介護の連携を継続的に進めていく必要があります。併せて市民への普及啓発も進めていく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	B	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	コロナ禍のため検討会議開催数は目標値を下回りましたが、講座等の受講者数はZoom参加により伸びており目標値を上回りました。コロナ禍であったことを考慮すると、可能な範囲で実施できたと考えます。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	○
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 医師、介護職、看護職とも人材不足状況が続いています。限られた人材や地域の社会資源を有効に活用できるよう多職種の連携強化を図り、効率的に医療・介護のサービスが提供できるよう、引き続き取組を進めていきます。	

第二次総合計画後期基本計画実施計画事業シート 兼 事務事業評価シート

										作成年度	R3
1. 基本情報											
事業No.	介6	事業名	総合相談支援事業						評価 担当	部	市民福祉部
重点	重点	開始年度	令和 3 年度	会計 介特	款	3	係	課		介護福祉課	
		終了(予定)年度	令和 7 年度			項		3		担当者	高齢福祉係
対象	65才以上の高齢者	区分	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード		目		1	連絡先 (IP)			
事業が関連する総合計画後期基本計画における施策						まち・ひと・しごと総合戦略					
重点施策				関連 目標							
関連する分野別施策番号			施 策								
3-4-1	健康・福祉	暮らしの支援体制の推進									
市国土強靱化地域計画推進方針関連番号											
関連SDGs		SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	SDGs アイコン	

2. 事業目的（目指すすがた）、事業概要

高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援を行います。日常生活圏域を1市1圏域から3圏域に再編し、住民にとってより身近な地域での相談体制を充実させるために、圏域ごとに地域包括支援センターを設置します。

3. 総事業費

(単位：千円)

年 度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計	備考
予 算 額	81,400					81,400	
決 算 額	78,000						
うち現年度分	78,000						
うち繰越分	0						

4. 指標の設定

No.	関連 事業 No.	指 標 名	現状値 (R2年度)	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 実績	R7 実績	最終 目標値	単位
		指標の説明								
1		圏域包括支援センター の設置	3	目標値	3	3	3	3	3	3 箇所
		日常生活圏域毎の委託地域包 括支援センター設置数		実績値	3					
		達成率		100%	%	%	%	%		
2				目標値						
				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		
3				目標値						
				実績値						
		達成率		%	%	%	%	%		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題
相談内容の多様化、権利擁護（虐待）等、より専門性が必要とされる相談が増加しています。多重問題を抱えるケース（複数の家族に福祉の支援を要するケース）が増え、関係機関との連携が重要になっています。
課題解決に向けた方策
平成29年度に策定した「地域包括ケアシステム基本構想」に基づき、各分野が連携した推進体制の強化を図ります。

6. 主な事業内容

年度	事業内容
令和3年度	身近な地域での相談体制を充実させるため、3つの日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置。

7. その他特記事項

--

8. 事務事業の成果と課題

成果	平成30年度に南部圏域に1か所、令和3年4月に西部圏域と北部圏域にそれぞれ1か所づつ、合計3つの地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに指標どおりに設置しました。
課題	設置した地域包括支援センターに寄せられる相談内容は、多重問題を抱えるケースが増え、関係機関との連携が重要になっていきますので、それらを支える仕組みづくりを進める必要があります。

9. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	関連施策名	評価の観点	評価		評価理由
	3-4-1 健康・福祉 暮らしの支援体制の推進	基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
		基本施策の目標達成のためにどのように貢献したかという観点から評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い		
優先度		指標の達成率、成果、施策への貢献度等を踏まえ、優先的に取り組む必要があるかの評価を行います。	高い やや高い やや低い 低い	やや高い	高齢者の多様な相談に対応していく必要があります。

総合評価	事業評価		評価理由
	A	S：目標超過達成 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	指標どおり事業を実施することができました。

今後の方向性	目標に向かって順調に進捗しているため、引き続き事務事業を推進する。	
	目標を達成するためには、事務事業の内容を改善する必要がある。	
	目標を達成するためには、事務事業全体を見直す必要がある。	
	(理由等) 地域包括支援センターを委託する場合は、介護保険法に「総合相談支援業務」「権利擁護業務」「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」を一体的に実施すると規定されています。そのため令和4年度からは「地域包括支援センター運営管理事業」として実施します。また、目標達成したため、登載外となります。	